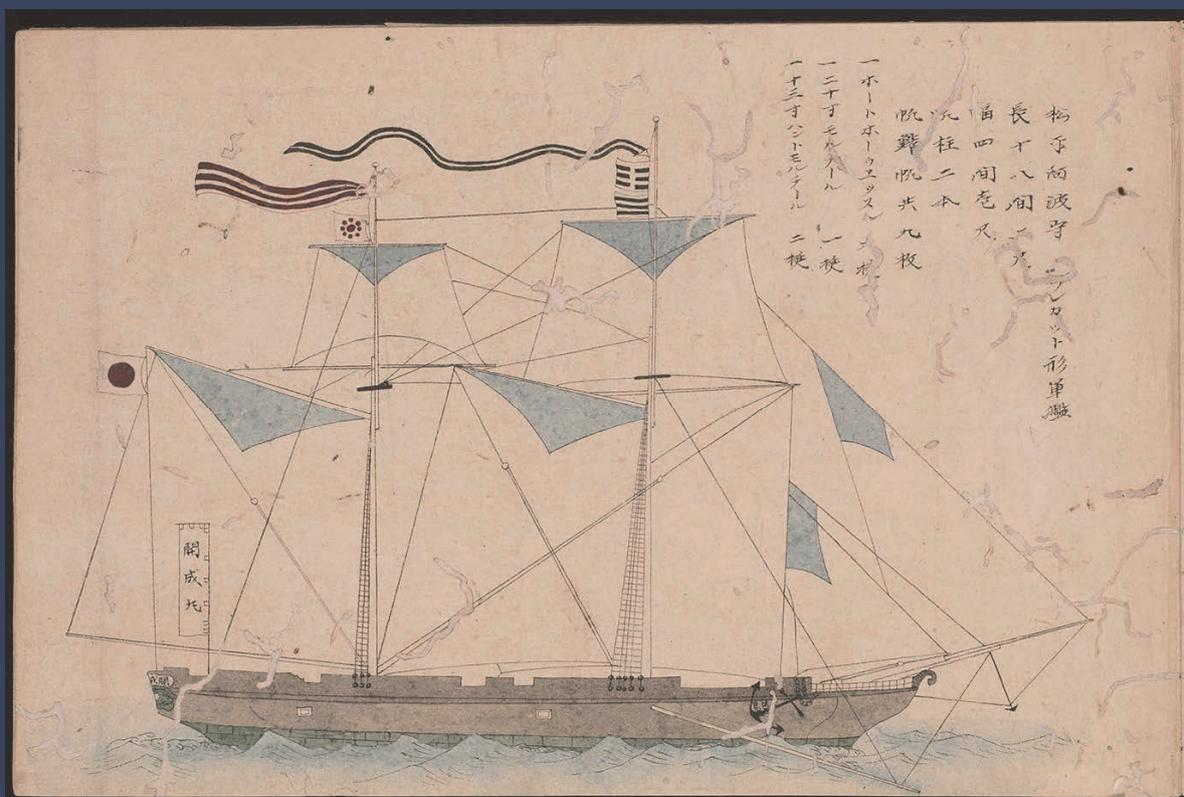


[駒場] 2018

K O M A B A 2 0 1 8



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

[駒場] 2018

K O M A B A 2 0 1 8



表紙に使われているロゴデザインは、平成 11 年に、教養学部創立 50 周年を記念して、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを 3 枚重ねることにより、学部前期・後期・大学院の 3 層にわたる教育の融合と創造、学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。制作は(株)禅の石塚静夫氏。

画像

「仙台藩開成丸図」『明治維新当時諸藩艦船図』[7-3-68]

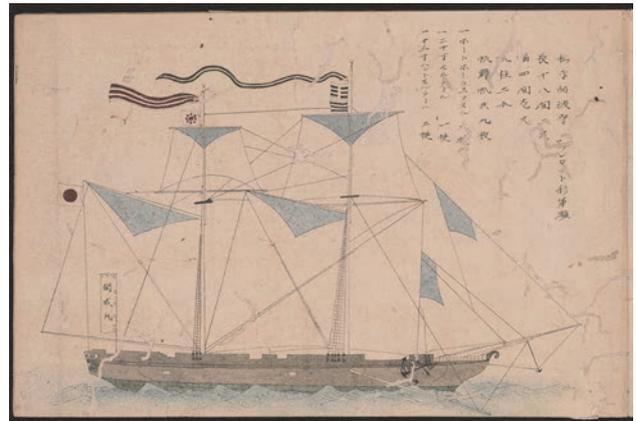
開成丸は、安政元年（1854）に長崎で短期間行われた蘭艦長ファビウスによる海軍伝習に幕府から派遣された江戸の陶工三浦乾也を仙台藩が招聘して、安政 3 年に松島湾内の寒風沢で建造したスクーター。8 月に起工、翌年 7 月に進水し、11 月に完成、12 月には試験航海を行った。進水法からすると建造には戸田の船大工が加わっていたようである。

嘉永 6 年（1853）9 月に大船建造禁止令を解禁して洋式船建造の扉を開いた幕府は、翌年 7 月に日本惣船印は白地日の丸とし、藩船には各家の定めた船印・帆印の使用を命じ、さらに安政 6 年（1859）1 月に帆は白帆とし、藩船には各家の定めた船印の中帆柱掲揚を下命した。いずれの場合も幕府は大名に雛形を提出させている。『明治維新当時諸藩艦船図』はその雛形の縮図。

この資料は駒場図書館に所蔵されている大日本海志編纂資料の一部である。すでにその大部がデジタルアーカイブ化され、2009 年以降、同館のホームページ上にて画像が公開されている。2018 年 7 月には日本船舶海洋工学会より歴史的な価値のあるふね遺産（Ship Heritage）として認定され、これを記念して駒場博物館にて「第 2 回ふね遺産認定記念 大日本海志編纂資料展」（2018 年 10 月 20 日～12 月 2 日）が開催された。

[駒場] 2018

K O M A B A 2 0 1 8



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

CONTENTS

目次

まえがき	8
I 2018年度における大学院総合文化研究科・教養学部	
1 総合文化研究科・教養学部の現状（研究科長報告）	10
2 運営諮問会議（第7期第2回会議）	12
3 教養教育高度化機構（KOMEX）	14
3-1 教養教育高度化機構 自然科学教育高度化部門	16
3-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門	19
3-3 教養教育高度化機構 社会連携部門	21
3-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門	23
3-5 教養教育高度化機構 国際連携部門	25
3-6 教養教育高度化機構 初年次教育部門	29
3-7 教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門	34
4 グローバル地域研究機構（IAGS）	36
4-1 アメリカ太平洋地域研究センター	37
4-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）	39
4-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター	41
4-4 中東地域研究センター	43
4-5 地中海地域研究部門	45
4-6 南アジア研究センター	48
4-7 韓国学研究センター	50
4-8 ラテンアメリカ研究センター	52
5 国際環境学教育機構	54
6 国際日本研究教育機構	55
7 先進科学研究機構	56
8 複雑系生命システム研究センター	58
9 進化認知科学研究センター	61
10 東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）	63
10-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校日本研究拠点プログラム	64
11 グローバルコミュニケーション研究センター（CGCS）	65
11-1 ALESS / ALESA / FLOW	70
11-2 トライリンガル・プログラム（TLP）	71
12 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）／上廣共生哲学寄附研究部門	72
13 国際交流センター	74
14 国際化推進学部入試担当室	75
15 駒場博物館	76
15-1 駒場博物館 美術博物館	77
15-2 駒場博物館 自然科学博物館	80
16 高校生のための金曜特別講座	83
17 高校生のための東京大学オープンキャンパス2018	84
18 ホームカミングデー	85
19 オルガン演奏会・ピアノ演奏会	86
20 キャンパス整備 2018年度の施設整備・環境整備の概要	88

II 大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場	90
2 教育・研究上の特色——学際性と国際性	91
3 教育・研究組織の特色——三層構造	92
4 教員集団——多様多才な人材	93
5 意思決定の機構	94
6 各種委員会	95
7 予算	97
8 建物配置図	98
9 事務組織	99
10 教職員数	100

III 大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究

1 前期課程	102
1-1. 前期課程教育の特色	102
1-2. 前期課程のカリキュラム	104
1-3. 前期課程 PEAK	108
2 後期課程	109
2-1. 後期課程教育の特色	109
2-2. AIKOM プログラム——短期交換留学制度	110
2-3. PEAK プログラム	111
2-3-1. PEAK プログラム 国際日本研究コース	111
2-3-2. PEAK プログラム 国際環境学コース	112
2-4. 教養学科	113
2-5. 学際科学科	117
2-6. 統合自然科学科	118
3 大学院	120
3-1 大学院教育の特色	120
3-2 言語情報科学専攻	120
3-3 超域文化科学専攻	123
3-4 地域文化研究専攻	125
3-5 国際社会科学専攻	126
3-6 広域科学専攻 生命環境科学系	129
3-7 広域科学専攻 関連基礎科学系	131
3-8 広域科学専攻 広域システム科学系	134
3-9 「人間の安全保障」プログラム (HSP)	137
3-10 グローバル共生プログラム (GHP)	139
3-11 欧州研究プログラム (ESP)	140
3-12 日独共同大学院プログラム (IGK)	142
3-13 国際人材養成プログラム (GSP)	143
3-14 国際環境学プログラム (GPES)	144
3-15 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)	145
4 全学研究機構	
4-1 生命科学ネットワーク	148
4-2 こころの多様性と適応の統合的研究機構	149
4-3 スポーツ先端科学拠点	150
4-4 地域未来社会連携研究機構	153

付属資料

付属資料1	156
2018（平成30）年度志願・合格・入学状況	157
2019（平成31）年度進学内定者数	158
定員の推移 2013（平成25）年度～2018（平成30）年度	160
2018（平成30）年度クラス編成表（1年）	161
2018（平成30）年度クラス編成表（2年）	162
研究生	163
留学生	164
付属資料2	165
講演会・シンポジウム	166
学外からの評価（受賞など）	174
2018（平成30）年 科学研究費助成事業	175
2018（平成30）年 外部資金受入状況	195
2018（平成30）年度の役職者	197

まえがき

駒場は東京大学に入学した学生が最初に学ぶキャンパスがある場所ですが、その駒場を拠点とする部局である大学院総合文化研究科・教養学部は、学部前期課程、学部後期課程、大学院を内包する大規模で特色のある研究・教育組織です。高度な研究が展開され、その研究活動を教育現場にフィードバックさせるための様々な仕組みが備わっていますが、それらの仕組みは年々進化し、また、新しい仕組みが創造されています。

しかし、大学院総合文化研究科と言われても一体どのような研究が繰り広げられているのかイメージが湧かない方もいらっしゃるのではないのでしょうか。また、様々な機構やセンター、駒場ならではの特色ある活動は、その全貌が捉えがたいほど多岐に渡っています。『[駒場]2018』は、このような大学院総合文化研究科・教養学部における研究・教育活動を広く知って頂くために2018年度の研究・教育活動の概要を編纂した年次活動報告書です。『[駒場]1991』から『[駒場]2018』まで大学院総合文化研究科・教養学部のウェブサイトで公開していますので、大学院総合文化研究科・教養学部の発展のスナップショットをご覧頂くことができます。

最後になりましたが、各部署の担当者の寄稿ならびに関係各位のご尽力により『[駒場]2018』が完成し公開に至りました。皆様には深く御礼申し上げます。

2019年3月31日
広報委員会 委員長
大川 祐司

I

2018 年度における
大学院総合文化研究科・教養学部

1 総合文化研究科・教養学部の現状

駒場の地を揺さぶらない東大改革はない。

近年の改革を振り返ってみても、「大学設置基準の大綱化」（1991年）、「大学院重点化」（1993年～1996年）、そして「国立大学法人化」（2004年）と駒場は揺れた。さらに2015年には「学部教育の総合的改革（学事暦改革、カリキュラム改革、進学選択改革）」、「入試制度改革（推薦入試制度の導入）」と続いた。

『教養学部報』（教養学部に後期課程が設置された1951年創刊）の第600号（2018年5月8日発行）では、特集企画「模索し続ける教養教育の未来像」を組み、古田元夫（元）学部長（学部長在任期間2001年～2003年）、浅島誠（元）学部長（学部長在任期間2003年～2005年）のインタビューを掲載した。この学部長経験者インタビューに明らかなように、駒場は三層構造を持つがゆえに、三層のいずれかの層の改革、あるいは層の間の関係の再編のたびにおおきく揺さぶられ、そしてその都度、学部のアイデンティティの問い直しを迫られることになったのである。

大学の現状を変更するには、どのような制度を導入するにせよ、現状との比較における改革の必要性、適当性、（費用面での）妥当性など多面的な検討を必要としよう。すなわち、その改革なしには所期の目的を達成しえないこと、その改革によって大学本来の事業に支障が生じないこと、そしてその改革は費用対効果に優れ、過重な負担を生まないことについて確認する必要がある。しかし、問題はそれ先である。多面的に検討しさえすれば、改革の必要性について関係者の間にコンセンサスが形成されるというものではない。特定の改革については、ときに部局間で評価が異なるように、部局内においても教授会構成員の間で評価は必ずしも一致しない。そのような局面においては、現状とその代替案について情報を広く共有したうえで、部局全体の利益を俯瞰し、しかも長期的な利益を見通す以外に術はなかり。

五神真総長の下、本学における全学的な資源配分についても改革が行われた。新規事業を目的とする予算・教員ポストの配分は、全学構想（東京大学ビジョン2020およびアクション）との整合性、構想の計画性（適正な数値目標の設定）、学内他部局への波及効果（いわゆる部局連携）、部局構想との整合性などの観点から、全学的な評価を踏まえて行われるようになったのである。そこで本研究科は、予算・ポスト要求を行うにあたり、研究推進型の部局構想「先端知の再生産——先端研究の推進とその成果の学部教育への還元——」を軸に研究科としての将来構想について慎重に検討を重ねた。そして本構想について広く合意を形成したうえで、学術領域を異にする個々の事業をこの一体的な部局構想の中に位置づけ、全体として整合的で、それがゆえに効率的な資源配分の要求を行うよう努めた。

本研究科では、文系、理系の両分野において、組織の重層性（学部前期課程・同後期課程・大学院を縦断する三層構造）を最大限に活用し、一方において先端研究の成果を学部教育に還元しつつ、他方において学部教育の成果として養成される人材が次世代の研究を担って行く態勢を整備することを企図した。文系の「グローバル・スタディーズ・イニシアティブ（GSI）」構想は、既存の研究科附属施設たるグローバル地域研究機構の下にある10のセンターを基盤とする新たな人文社会知の創造と、学部におけるグローバル・スタディーズ教育の一層の充実を目指した。これと並行する形で、理系の「先進科学研究機構／アドバンスト理科」構想も、研究科附属施設たる「先進科学研究機構」の新設と、従来の研究分野の境界にとらわれることのない自由な若手採用人事の実行、そして学部前期課程科目「アドバンスト理科」の開講と、科学の新地平までをも展望しうる射程の長い導入教育の実現を志向した。

さらに本研究科では、人類社会、未来社会が遠からず直面すると思われる重要課題につき本学に蓄積された学知を社会に還元することを目的として、本学の専門家を部局の枠を超えて学際的に糾合して部局間連携研究機構を組織したうえで、本研究科が部局所属教員の専門領域の広域性、超域性を最大限活用して、これら全学研究・教育組織の責任部局としてハブ機能を担うことにも力を注いだ。2016年に設置された東京大学スポーツ先端科学研究拠点（拠点長は石井直方教授）は健康寿命の延伸、障がい者の生活の質の向上、アスリートの競技力の向上などの課題の解決に取り組み、2018年に設置された地域未来社会連携研究機構（機構長は松原宏教授）は、地域の自然環境特性、企業の立地およびその経済波及効果、地域の成長・発展の基盤整備などについて学知の統合をはかり、もって地域の課題の解決に寄与すべく研究を進めている。

部局構想については、まず、全学の予算委員会の下に置かれた企画調整部会による評価のためのヒアリング（2018年5

月7日～10日)においてこれを披露した。その後も、研究科運営諮問会議(2018年7月27日)の諮問事項に取り上げたところ、「研究と教育の結合を駒場モデルとして発信してほしい」との激励を頂いた。さらに、2018年11月6日には、駒場キャンパスにおいて全学の研究科長・学部長・研究所長合同会議が開催されるという好機をとらえて、あらためて本構想に関する部局プレゼンテーション(担当者は石田淳研究科長、清水明研究科長特任補佐、和田毅研究科長特任補佐)を行い学内に広く理解を求めた。

幸い本研究科のこのような部局構想は、全学的な資源配分の際に高い評価を受けるものとなった。ポストを例にあげれば、教員採用可能数再配分の枠で3ポスト(内訳は教授1、准教授2)、総長裁量枠で3ポスト(准教授3)、そして若手研究者育成支援(東京大学卓越研究員)で1ポスト(准教授1)が配分されたのである。

また、国際卓越大学院教育プログラムについても、この部局構想と関連付けて設置申請を行った。国際卓越大学院教育プログラムとは、「高い研究力と専門性をもって人類社会に貢献する博士人材を育成する」ことを目的とする修博一貫の学位プログラムのことで、卓越した博士人材(「知のプロフェッショナル」)を育成するとされる。本研究科は文系のグローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院教育プログラム、理系の先進基礎科学推進国際卓越大学院教育プログラムの開設申請を行い、その設置につき学内承認を得た。申請にあたっては特に前者のプログラム・コーディネータである和田毅教授、後者のプログラム・コーディネータである福島孝治教授にご尽力いただいた。開設は2019年4月である。厳正な選抜を経てこれらのプログラムへの登録を許可された大学院生には、所定の奨励金が支給されることになる。

2019年2月28日

総合文化研究科長・教養学部長
石田 淳

2 運営諮問会議（第7期第2回会議）

第7期第2回運営諮問会議は2018年7月27日に開催された。第7期の運営諮問委員は以下のとおり（五十音順）。清原慶子（三鷹市長）、田門浩（弁護士）、橋都浩平（株式会社メディカルノート社外取締役）、福永哲夫（鹿屋体育大学前学長）、増田俊朗（TFペイメントサービス株式会社代表取締役社長）、吉岡知哉（立教大学前総長）。

今回は諮問テーマを「研究の推進と教育の充実—教養学部創立70周年に向けて」とした。教養学部は、1949年の新制東京大学の発足を機に設立され、2019年にちょうど70周年を迎える。この70周年を迎える教養学部では、改めて駒場における研究・教育活動の持ち得る価値を広く学内外に伝え、これからの学術活動の更なる拡充を可能にする支援を得て、駒場の知的な活力を維持していく必要がある。そのために、アドバンスト理科、グローバル・スタディーズ・イニシアティブなど、新たな研究・教育活動を準備している。これに加え、次の2つの課題に重点的に取り組んでいる。第1に、部局の三層構造（学部前期課程、後期課程、大学院）を生かし、先端的な研究の推進と教育の充実との両立を図ること。第2に、部局所属教員の専門領域の広域性・超域性を活用し、教育・研究の全学組織（こころの多様性と適応の統合的研究機構、スポーツ先端科学研究拠点など）のハブとして、多様な学術活動の学際的な結集を図ることである。

会議では石田淳研究科長・学部長の挨拶、各副研究科長と諮問委員の自己紹介、増田事務部長の資料説明に続き、今期第1回会議（2017年9月27日）で議長に選出された吉岡委員が引き続き議長を務めることが了承された。

ついで吉岡議長の司会により、石田研究科長から諮問事項についての説明がなされた。それを受け、諮問委員よりさまざまな角度から具体的な提言があり、本学部の関係者との議論が行われた。主な内容は以下のとおり。

1. アドバンスト理科について

2019年度に開始されるアドバンスト理科について、諮問委員のご意見を伺った。

橋都委員から、理系の優秀な学生を伸ばすには、早期に研究室で経験を積ませる必要があるとの提言があった。清原委員から、理科や数学等のオリンピックで入賞した人に履修を勧めるべきのご意見があった。また、仮にアドバンスト理科のカリキュラムについていけない学生でも、社会科学や統計分野などで才能を発揮することがあるので、そうした学生の才能発掘にも取り組むべきのご意見もいただいた。

田門委員からは、新しい研究や新しい発想は、多様な人材のいるところから生まれるので、国籍・ジェンダー・年齢などのダイバーシティも重要ではないか、とのご提言があった。

増田委員からは、アドバンスト理科についていけない学生が途中で履修登録を撤回できるようにすべきのご意見が寄せられた。他方、吉岡委員からは、東大生は選ばれることで傷つきやすく、難題にチャレンジしない傾向があるので、そういったメンタリティーを考慮して、何度か選ばれるチャンスを与えるべきではないか、とのご提案があった。さらに、これに関連して、モラトリアムとしての学生生活を保証する必要性も指摘された。これに対して学部側から、入学後に学生がいろいろなことにチャレンジしてみたいと思うような、活力あふれる場を駒場に用意していきたいとの回答があった。

2. 地域未来社会連携研究機構・スポーツ先端科学研究拠点について

2018年に設置された地域未来社会連携研究機構、および2016年に設置されたスポーツ先端科学研究拠点について、諮問委員のご意見を伺った。

清原委員から、地域未来社会連携研究機構を通じて東京大学が日本の各地域と連携することは、地方大学の状況が厳しいなかとても重要であるのご意見をいただいた。また、福永委員から、スポーツ先端科学研究拠点に関し、大学でスポーツを計画的に教えることが学生の体力維持のために重要であるのご指摘があり、また学問としてのスポーツを東京大学から発信することの意義についてもご意見をいただいた。

3. グローバル・スタディーズ・イニシアティブについて

駒場の三層構造を生かしてグローバル人材を輩出するために整備を進めているグローバル・スタディーズ・イニシアティブについて、諮問委員のご意見を伺った。

橋都委員から、欧米のビジネススクールなどではリーダーシップ論を必ず教えるが、東大ではそれをしていないので、リーダーとはどのような存在か、それに必要な資質とは何か、といった点を学問として教える役割を教養学部が担うべきであるとのご発言があり、そうしたリーダーシップ教育とグローバル・スタディーズ・イニシアティブとを関連づけるようご提言もいただいた。

田門委員から、諸事情から世界に出ていけない学生もたくさんいるので、留学生を積極的に利用し、国内でグローバル化を目指す方法もあるとのご意見をいただいた。清原委員からは、「グローバル・スタディーズ」は「地域未来社会連携研究機構」と連携することで、より意義を増すとのご指摘もいただいた。田門委員、清原委員のご発言と関連し、増田委員からも、グローバルといっても海外に行くだけではなく、日本の各地域と交流することもグローバルな活動と言えるとのご指摘があった。さらに、座学だけではなく、実際に地域に入って活動することが重要であり、駒場のグローバル教育が、学生が卒業したあと積極的に社会を変え、世の中に貢献するモチベーションとなるのが望ましいとのご発言もあった。

吉岡委員からも、学生を現場に出すことの重要性が指摘された。被災地などにボランティアに行くことやインターシップなどもカリキュラムに組み込んでどうか、それによって学生に社会体験を積ませ、早い段階からキャリアを考えてもらうことが重要ではないかとのご提言もいただいた。

4. 教養学部における研究・教育組織のあり方について

教養学部における上記のような新しい研究・教育の仕組みを踏まえ、教養学部における研究・教育組織のあり方に関し自由にご意見を伺った。

清原委員から、教養学部は多様な分野のハブとなっているが、それは単なる通過点ではなく、新しいものを生み出す拠点となっているので、その点をもっと発信すべきであるとのご提言があった。さらに清原委員からは、上記項目3で橋都委員がリーダーシップ教育の重要性を説かれたのに関連し、教養学部で培われるのは幅広い分野をつなぐコーディネート力であること、いわゆる自己主張よりも、こうしたコーディネート力と倫理観が現代社会では求められているとのご意見も示された。

田門委員からは、学部の教員組織におけるジェンダー比率の偏りについて質問があり、学部側から、東大全体の女性教員比率は13%、総合文化研究科は17.7%であるとの回答が示された。田門委員は、大学におけるダイバーシティの重要性を改めて強調された。これに対して学部側から、教養学部という学際的な教育の現場で相互理解を図り、共通の問題解決能力を身につけるためには、構成員の多様性を確保する必要があることは承知しており、教養学部では性的マイノリティーや障がい者への配慮を含む、様々な取り組みを実施しているとの回答があった。

橋都委員からは、教養学部はスペシャリストよりもジェネラリストを育てるということに重点を置くべきであるとのご発言があった。また、教養学部が他学部と差別化するには、リベラルアーツを前面に出すべきであるとのご提言もあった。吉岡委員も同様にリベラルアーツ教育の重要性を強調され、大学1、2年生の時期からシチズンシップ教育を含むリベラルアーツ教育を実施すべきである、とのご提言があった。これに対し学部側から、教養学部は、多面的な現実を総合的に理解するためのリベラルアーツ教育に、文理を問わず取り組んできたとの回答があった。

吉岡委員からは、前期課程、後期課程、大学院の三層を備える駒場は、今後の大学における教育と研究のあり方のモデルを作っていく可能性があるとのご指摘もいただいた。このモデルが他の大学や高等教育全体に波及していくために、広報を含め、駒場の果たすべき役割は大きいとのご発言もあった。これに対して学部側から、すばらしい目標を示していただき、たいへん勇気付けられたと謝意が述べられた。

創立70周年を迎える教養学部では、新たな部局構想をさまざまな形で検討してきたが、今回の運営諮問会議でいただいた多岐にわたるご提言は、いずれも大変有益なものであった。諮問委員の先生方に感謝申し上げたい。

(研究科長室)

3 教養教育高度化機構 (KOMEX)

教養教育高度化機構は、前身である「教養学部附属教養教育開発機構」の成果を継承し、国際社会を支える人材を育成するための教育開発を組織的に推進し、その成果を全国の大学に向けて発信するために、教養学部附属の組織として、2011年4月に発足した。

発足後の最初の3年間、本機構は、主として前期課程教育において、前期教育を担当する既存の組織である部会の枠を超えて、さまざまな教員が連携するという形で、多様なリベラル・アーツ教育を展開してきた。しかしながら、その後、教養教育は2年間で終わるものではなく、後期課程、大学院での教育においても教養教育がしかるべく位置づけられるべきだということが広く認識されるようになった。これは、大学入学後にまず教養教育を受け、その後の後期課程においてはもっぱら専門教育を受けるという横割りの教育システムは、現代の複雑な社会のなかで求められる人材育成に必ずしも最適のものとはいえない、むしろある程度の専門教育を受け、それぞれの学問領域のスペシャリストとしての道を歩きはじめる時点でこそ、専門や世界観の異なる他者と出会うことによって、自分を相対化し、自分の専門が社会の中でどのように位置づけられるのかを考える必要があるということである。このような「高度教養教育」ともいうべき教育の必要性が強く認識されるに伴い、本機構は、前期課程だけではなく、後期課程、そして大学院教育においても教養教育の高度化を推進し、その成果を発信するために、2014年2月に総合文化研究科・教養学部の附属組織として、スタンスを拡げることになった。

さらに、2014年度には、総合的教育改革のなかで「初年次ゼミナール」の授業を含め、初年次教育を強化するために、機構のなかに「初年次教育部門」が新設されたのを機に、それまでの5年間の本機構の各部門の活動の成果を踏まえ、前期、後期、そして大学院レベルにおける総合的教育改革に資するため、組織の改編を行った。その結果、2015年からは、それまで8つあった部門を再編統合し、「自然科学教育高度化部門」、「科学技術インタープリター養成部門」、「社会連携部門」、「アクティブラーニング部門」、「国際連携部門」、「初年次教育部門」、「環境エネルギー科学特別部門」の7部門からなる現在の組織になった。

この7つの部門は、本機構全体として掲げている「伸ばす」、「幅を拡げる」、「人と人を繋げる」という基本的な理念のもとに、他の部門や教養学部内の教員だけではなく、東京大学の他の部局の教員、さらに国内・国外のさまざまな機関とも連携しながら、複合的視点と総合的判断力を備えた次世代のリーダーを育成するプログラムを展開している。各部門の今年度の活動はそれぞれの部門の部分に記載してあるが、教養教育高度化機構の活動を全学に知ってもらうために、「学内広報」のコラム欄に「リベラル・アーツの風～教養教育の現場から～」と題して、隔月で本機構が担当する連載を掲載している。2018年度は、次の記事が掲載された。

- ①初年次教育部門が中心となって「初年次ゼミナールの軌跡と展望」と題して開催した2017年3月の教養教育高度化機構シンポジウムの報告として、「データからみる初年次ゼミナールの学び」
- ②国際連携部門の行っている三つの中心的な活動を紹介した「三本柱で構成される「リベラルアーツ・プログラム」」
- ③環境エネルギー科学特別部門から「エクセルギー学で社会に貢献する人材を育成する」
- ④アクティブラーニング部門から「組織の全員が発揮すべきリーダーシップを考える」
- ⑤科学技術インタープリター養成部門から「科学コミュニケーションの方向性の問題を捉え直す」
- ⑥自然科学教育高度化部門「PEAK生が学ぶ化学～一般生との交流の拡充も視野に」

また、授業に関しては発足以来前期課程において「全学ゼミナール」を中心に各部門から多くの授業を開講しているが、2015年度からは上記のように「初年次ゼミナール文科・理科」の科目に関して、その授業の設計・運営の支援を行うとともに、機構からもいくつかの授業を開講している。さらに、後期教養教育の充実にも貢献するために、2017年に高度化機構が主体的に後期課程で授業を展開する体制を整え、2018年度からは後期教養科目である「高度教養特殊講義」「高度教養特殊演習」、そして「後期海外研修」の科目として高度化機構独自の授業を展開している。

そして、2019年3月13日には、例年通り、教養教育高度化機構シンポジウムを開催した。本年度のテーマは「教養教育におけるグローバル化の新段階」で、駒場で展開されているさまざまなグローバル化の取り組みのうち、特に本学の学生の短期的な流動に焦点をあわせ、高度化機構での経験や「東アジアリベラルアーツイニシアティブ」などで行っている

他の取り組みを紹介するとともに、新たなステージに入ろうとしている駒場のグローバル化の課題やその解決の方途について討議した。なお、シンポジウムの行われる会場ではポスターセッションも同時に開催し、国際交流活動を含めた各部門の今年度の活動の紹介も行った。

(教養教育高度化機構長 西中村浩)

3-1 教養教育高度化機構 自然科学教育高度化部門

本部門は、前期課程の学生を主たる対象として自然科学の知識の習得と思考のトレーニングを実施し、国際的な社会・アカデミアで活躍出来る素養を有する人材の育成を目的として活動を行っている。これまでに①教養または専門教育の基礎と位置づける自然科学の教科書の作成、②インターネットを活用した教材・授業支援システムの開発、③前期課程の学生を主たる対象とした授業・実習実施等の業務を遂行することにより、自然科学教育の充実に取り組んできた。

平成 30 年度の具体的な取り組みとして、下記の 6 つが挙げられる。①英語版生命科学教科書の維持・管理・発信、②生命科学画像データベースの維持・管理・発信、③全学自由研究ゼミナール：『「茶わんの湯」から最新の科学を考える』の開講・発信、④全学体験ゼミナールの開講：身近な生命科学実習と身近な環境化学実習、⑤留学生を対象とした自然科学実習の実施、⑥部門間連携：前期課程を対象としたキャリアに関する授業内容の書籍化。

英語版生命科学教科書の維持・管理・発信

本部門の前々身である生命科学高度化部門では、理工系学生向け「生命科学 第 1～3 版」(理科一類向け)、理・医・歯・薬・農学系学生向け「理系総合のための生命科学 第 1～3 版」(理科二・三類向け)、文系学生向け「文系のための生命科学 第 1、2 版」(文科一・二・三類向け)といった三種類の生命科学の日本語の教科書を作成した。平成 24 年度からは英語のみで修学が可能なコース PEAK が開設されたことから、これまでに作成した生命科学教科書を英語化している。現在、英語化された教科書 (Life Science シリーズ) は書籍・インターネット・モバイル端末アプリから利用することができる。これまでと同様に本年度 (平成 30 年度) もインターネット版・モバイル端末アプリ版の教科書の維持・管理および、書籍の配布、教科書の転載利用申請の対応を行った。これまでの本教材の利用状況、特にインターネット版のアクセス数、アクセス先記事などの情報を、平成 31 年度中にまとめ発信する予定である。

生命科学画像データベースの維持・管理・発信

生命科学画像データベース (LS-EDI) の維持・管理を行った。昨年度 (平成 29 年度) と今年度 (平成 30 年度) を通じ、データベースの管理システムの更新作業を行っている。具体的には、英語環境 OS から Google 検索を介して閲覧可能な、現在一般的に普及している仕組みへ変更する。上記の対応で、静止画像の維持・管理の問題は解決できる。しかし、動画 (ムービー) のデータベースの閲覧形式は多くの Web 閲覧者が使用する現行システムに対応していない。そのため、本データベースの閲覧者の一部が生命科学画像データベースの動画 (ムービー) コンテンツを閲覧出来ない状況が続いている。次年度 (平成 31 年度) 中に、本データベースにおける動画 (ムービー) の継続 (管理システムの更新もしくは、他の管理システムへの移管)・廃止を検討する必要がある。

全学自由研究ゼミナール：「茶わんの湯」から最新の科学を考える の開講・発信

平成 27～29 年度に引き続き今年度も全学自由研究ゼミナール「茶わんの湯」から最新の科学を考える (以下、授業「茶わんの湯」とする) を開講した。授業「茶わんの湯」は前期課程の学生を対象とし、平成 30 年度 A セメスターにオムニバス形式の講義として全 13 回実施した。本授業の目的は、身近な事象から面白い・不思議なことに気がつき、それを科学的に思考し批判すること、すなわち自然科学の醍醐味の一部を体験すること、加えて、新しい事象や法則の発見は科学の貢献のみならず、実社会における課題の発見や解決と密接に関係しうることを具体的に学習することとしている。本授業の内容は、物理学者・寺田寅彦の名随筆「茶わんの湯」にて考察した事柄を現代の科学で再度実演・考察する試みに加え、寺田が取り上げることのなかった事柄・現象にも着目してさまざまな視点・学問領域から科学的考察を行う授業としている。開講・運営にあたっては、特に体験・実演を行うことを重要視し、できるだけ各学生が自身の手で作業を行って観察できるように配慮しつつ実施した。この体験・実習型授業が文系・理系の学生共に大変好評であったことから、来年度 (平成 31 年度) においても今年度 (平成 30 年度) の反省点を踏まえて、試験的な取り組みと一部の授業内容をマイナーチェンジした改良版授業「茶わんの湯」を開講する計画を進めている。

発信：昨年度、月刊科学雑誌「現代化学」に連載された授業紹介記事に続き、授業「茶わんの湯」の内容のまとめおよ

び、発信方法に関して検討を続けている。

全学体験ゼミナールの開講：身近な生命科学実習と身近な環境科学実習

当部門では、前期課程の文科・理科の学生を対象とした自然科学実習を開講している。身近なものに着目し、それらを試料とした実験体験を通して、実験科学の基礎（器具の使い方や実験ノートのとり方など）、生命科学および化学用語・技術の理解、実験結果の解釈・考察方法、プレゼンテーション資料作成法および発表方法を学習することを主な目的とし、3日間の集中講義形式で実習授業を展開した。

【身近な生命科学実習（マグロ）】

昨年度に引き続き、マグロの種別判別実習をS2タームに開講した。この実習は、生命科学実験の基本技術の習得、実験結果に対する考察の練習、DNA、PCR、次世代シーケンシング、種別判別といった生命科学用語や技術の理解を目的としている。マグロの切り身からDNAを抽出し、分子生物学的手法を用い、マグロ属のDNA種別特異的パターンから、自分の試料がどの種別のマグロかを考察し、ラボミーティング形式で各自発表を行った。今年度（平成30年度）の新しい試みとして、実習期間内に外部の講師を招き、特別ミニレクチャーを実施した。具体的には、初心者向けの①DNA配列解読の歴史・技術のレクチャー、②次世代シーケンサーによる実験の解説・データ解析演習を取り入れた。現在、本実習の教育内容のまとめおよび、実習で得られた結果・考察に対する追加の解析を進めている。今後は、複数の自然科学分野の視点・観点で身近な現象を解析する実習内容の開発を進めたい。

発信：実習得たミトコンドリアゲノムDNA配列を生命情報・DDBJセンターを通じて公共データベースへ登録した。

Accession number: LC377898

【身近な環境化学実習 駒場の水を科学する】

A2タームに3日間の集中講義形式で開講した。文理の垣根をなくし、理科生だけでなく文科生にも実験を体験できる授業構成とした。本授業では、学生自らが分析試料を選択し、実験を計画・実行、考察する、という自由度の高い実習を展開した。これにより、自然科学研究のプロセスを学び、研究の面白さを実習を通して伝えられるよう目指した。また、実験結果の考察に加え、学生同士の相互評価のあるプレゼンテーションの機会を設けることで、様々な学問領域を自由に横断し、多角的に物事を考えるトレーニングができるようにした。普段過ごしている駒場キャンパスに焦点を当て、その中でも何気なく接している水道水を題材にし、学生自身の目で水質を確かめられるという点において、履修者の興味関心を得られ、学生からも好評であり、満足度の高い講義を展開できた。

留学生を対象とした自然科学実習の実施

PEAKのESコース生を対象とした講義「環境科学実験Ⅰ・Ⅱ」の化学実習について、S1タームおよびA1タームに開講した。本講義では、化学に対する予備知識が異なる学生たちのために、実習の前にレクチャーを行い、学生が実習に関する基礎知識を学んだ後に、実際に実習を行う構成で進めた。また、実験内容をフォーマルなレポート形式でまとめて議論するように指導し、実験3種目全てのレポート課題について提出された翌週には成績やフィードバックを記載したものを学生へ返却した。学生からは、細やかな指導が好評であった。

また、PEAKのESコース生を対象とした講義「物質化学Ⅰ・Ⅱ」の有機化学分野について、S2タームおよびA1タームに開講した。本授業では、学生が有機化学の基礎知識を効率良く学べるように、毎週計10問程度の課題を出題し、全ての課題について提出された翌週には成績やフィードバックを記載したものを学生へ返却した。また、小テストや期末試験等の試験対策が取れるように、毎週2時間、学生が自由に担当教員のオフィスへ出入りでき質問できる時間（オフィスアワー）を授業と並行して設けた。来年度は、今年度の学生からのフィードバックを基に、授業内容の拡充を目指す。

部門間連携：前期課程を対象としたキャリアに関する授業内容の書籍化

昨年度（平成29年度）まで部門間連携授業として社会連携部門が主催していた、学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室1：これからの時代をどう生きるか」の書籍化を、標葉靖子（東京工業大学・助教）と岡本佳子（教養教育高度化機構・特任講師）と一緒に編者としてまとめている。今年度（平成30年度）3月に出版した。（「東大キャ

リア教室で1年生に伝えている大切なこと」東京大学出版会)

自然科学教育高度化部門体制

佐藤守俊が部門長（総合文化研究科教授・兼任）を務め、和田元（総合文化研究科教授・兼任）、鳥井寿夫（総合文化研究科准教授・兼任）、鹿島勲（特任准教授）、中村優希（特任助教）、堀まゆみ（特任助教）の7人の体制で活動を行った。17号館1階に自然科学教育高度化部門を設置し、月1回開かれる部門会議にて取り決めた方針に従い、上記3人の特任教員が常駐し、実務業務を遂行した。

（自然科学教育高度化部門長 佐藤守俊）

3-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門

「科学技術インタープリター」とは

科学技術インタープリターとは、社会における科学技術の意義を深く考え、一般社会と科学技術コミュニティとの間の双方向コミュニケーションを促進し、科学技術と社会のより良い関係を築くことのできる人材である。当プログラムは、東京大学大学院の副専攻プログラムであり、理系の学生には自分の研究内容が社会においてもつ意味を説明できる社会リテラシーを、文系の学生には現代社会において科学技術のもつ意味を考える科学リテラシーを身につけることを目的とした授業を展開している。2005年5月に文部科学省の科学技術振興調整費人材養成プログラムとして発足し、2010年4月より東京大学教養学部附属教養教育高度化機構の中の一部門：科学技術インタープリター養成部門として継続している。また2012年10月からは、これまで培った蓄積をもとに学部教育にも「学融合プログラム」を展開している。

プログラムの特色

本プログラムは、専門教育を受けたあとのリベラルアーツの先駆的試みとしてとらえることができる。リベラルアーツとは、人間が独立した自由な人格であるために身につけるべき学芸のことを指す。現代の人間は自由であると思われているが、実はさまざまな制約を受けている。たとえば、日本語しか知らなければ、他言語の思考が日本語の思考とどのように異なるのか考えることができないし、ある分野の専門家になっても、他分野のことを全く知らないと、目の前の大事な課題について他分野の人と効果的な協力をすることができない。気づかないところでさまざまな制約を受けている思考や判断を解放させること、人間を種々の拘束や制約から解放して自由にするための知識や技芸がリベラルアーツである。したがって教養教育は2年間で終わるものではなく、専門課程にすすんだあとも続くべきものと考えられ、むしろある程度の専門教育を受けたあとでこそ、はじめて意味をもつ教養教育もある。自分の専門が今の社会でどのような位置づけにあり、どういう意味があり、ほかの分野とどう連携できるかを考えることなどがそれにあたる。このような教育は、専門課程に進学したのちの後期課程で学ぶ「後期教養教育」であり、現在東京大学で全学をあげて進行中の「総合的教育改革」の柱のひとつとなっている。科学技術インタープリター養成プログラムは、そのような後期教養教育の一端を担う教育を、すでに10年以上前から行っている。

元総合文化研究科長の石井洋二郎の言によると、教養教育高度化機構の「高度化」には2つの意味があり、ひとつは教養教育の内容的な高度化で、各部門における教科書開発およびアクティブラーニング部門における能動的学習法開発などがそれにあたる。もうひとつが教養教育の「概念的な高度化」で、まさに後期教養教育がそれに該当し、もっぱら1、2年生の前期生を対象として展開されてきた教養教育を3、4年生の専門課程および大学院へ拡充していくことを指す。当部門ではこの概念的な高度化にあたる後期教養教育の先駆的試みを展開している。

大学院副専攻

当プログラムでは2018年度、大学院副専攻としてSセメスターに8科目（現代科学技術概論Ⅰ・Ⅲ、科学技術ライティング論Ⅰ、科学技術表現実験実習Ⅱ、科学技術コミュニケーション演習Ⅱ、科学技術インタープリター実験実習Ⅲ、科学技術インタープリター研究指導Ⅰ・科学技術インタープリター特別研究Ⅰ）、Aセメスターに14科目（科学技術インタープリター論Ⅰ、科学技術コミュニケーション基礎論Ⅰ、科学技術表現論Ⅰ・Ⅱ、科学技術インタープリター特論Ⅰ・Ⅱ、科学技術コミュニケーション演習Ⅰ、科学技術リテラシー論Ⅰ・Ⅱ、現代科学技術概論Ⅱ、科学技術表現実験実習Ⅰ・Ⅲ、科学技術インタープリター研究指導Ⅱ、科学技術インタープリター特別研究Ⅱ）を開講した。

これまで、2005年のプログラム発足から2018年3月までに92名の修了生を輩出している。修了生の主専攻の分布は、総合文化研究科37名、理学系研究科16名、工学系研究科6名、医学系研究科6名、人文社会系研究科6名、農学生命科学研究科5名、新領域創成科学研究科5名、薬学系研究科3名、教育学研究科2名、公共政策学教育部2名、学際情報学府2名、数理科学研究科1名、法学政治学研究科1名である。また修了生の進路は、博士課程進学・在籍23名、大学および研究所の研究職17名、一般企業（メーカー、金融、コンサルティング、シンクタンクなど）19名、出版およびメディア関係10名、科学技術政策関係などの官公庁13名、小中高教員および教育関係5名、科学博物館1名、司法修習中1

名、その他3名である。

学部の学融合プログラム

大学院教育に加えて、2012年度より教養学部後期課程（学際科学科、統合自然科学科、教養学科）の学生に対し、学融合プログラム4つ（バリアフリー、進化認知脳科学、グローバルエシックス、科学技術インタープリター）が発足した。学融合プログラムの「科学技術インタープリター」では、各科目につき数名の学融合プログラム参加者がいる。なお、これらの学融合プログラムは、「後期教養教育」としての特徴をもっている。専門を学んだからこそできる教養教育、すなわち（1）自分のやっている学問が社会のなかでどういう意味をもつのか、（2）自分のやっている学問をまったく専門の異なるひとにどう伝えるか、（3）具体的な問題に対処するとき他の分野のひととどのように協力できるか、を考える教育を実施している。

（科学技術インタープリター養成部門長 廣野喜幸）

3-3 教養教育高度化機構 社会連携部門

教養教育高度化機構の社会連携部門は、社会のリソースを取り入れ、大学内だけでは従来実現できない大学教育の開発を目的として活動している。部門構成員は部門長の真船文隆教授（兼任）、渡邊雄一郎教授（兼任）、金子知適准教授（兼任）、宮澤正憲特任教授、岡本佳子特任講師の5名で、他に客員教員として石倉昇客員教授、吉原由香里客員准教授、黒滝正憲客員准教授（公益財団法人日本棋院）、堀口弘治客員教授、勝又清和客員教授（公益社団法人日本将棋連盟）が在籍している。社会・民間と連携した教養教育プログラムの開発・実施の具体的な活動としては、全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」「教養としての芸術学」「図書館の学び・活用・提案」、全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」「将棋で磨く知性と感性」「現場に行くということ」などがある。また教養教育・研究の社会への発信として、「BranCo! 2019」「東大駒場社会連携講座」を主催している。

全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」

株式会社博報堂と連携し、「正解のない問いに、共に挑む」をねらいとした全学自由研究ゼミナールを実施している。講義はワークショップ形式で行われ、現役の広告会社社員、ブランド・コンサルタントがファシリテーションを担当している。2018年度S Semesterは「五感ブランディング入門：『手ざわり』からブランドを創る」（株式会社ポーラ・オルビスホールディングス特別協力）、A Semesterは「お金の未来と投資のブランドデザイン」（日本証券業協会と株式会社マガジンハウス『BRUTUS』特別協力）というテーマで実施し、学生チームが新しい商品やサービスの提案を行った。さらに本授業の成果を学外に広く発信していくため、本授業の拡大企画である学生のためのブランドデザインコンテスト「BranCo! 2019」を博報堂とともに開催した。7回目となる今回は「暇」をテーマに、史上最多の205チームの参加があった。

全学自由研究ゼミナール「図書館の学び・活用・提案」

東京大学駒場図書館や情報基盤課学術情報リテラシー担当、その他学内外の組織と連携し、駒場図書館の使い方を身に付けるとともに大学図書館と学生の協働や学びについて考える授業を開講した。授業は前半と後半タームに分けられ、前半では図書・雑誌の探し方のほか、参考図書スペースやレファレンスサービス、データベースを使うための実習を行った。後半ターム実施分ではチームでテーマを決め、駒場図書館展示スペースでの図書紹介パネル展示や、駒場図書館へのサービス提案発表などを行った。そのほかに駒場図書館のバックヤード見学などを開催し駒場図書館への理解を深めるとともに、独立行政法人日本スポーツ振興センターによる異業種コラボレーションに関する講演を実施した。

全学自由研究ゼミナール「教養としての芸術学」

国内の総合大学での教養課程では芸術実践を行う機会が少ない状況に鑑み、第一線で活躍する専門家を招聘して芸術企画・制作や作品創作を行う授業を新規開講した。S1ターム「企画を通じて芸術を社会にひらく」では講義と演習でアートマネジメントの基礎を学んだうえで、「渋谷を舞台とした音楽劇公演」を個人で企画し発表を行った。講義には東京急行電鉄株式会社の森田創氏、音楽企画コーディネーターの楠瀬寿賀子氏、舞踊研究者、俳優、ドラマトウルクの宮川麻理子氏を招聘した。A1ターム「外に向かうと内がかぶ・内が見えたら外が見える」では演劇と音楽を対象として、演出家の西尾佳織氏と現代音楽作曲家の野口桃江氏の指導による創作ワークショップを実施し、学内作品発表会を行った。

全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」、「将棋で養う知性と感性」

大学外の教育リソースを活用した学部教育開発の一環として、公益財団法人日本棋院と連携した「囲碁で養う考える力」、公益社団法人日本将棋連盟と連携した「将棋で磨く知性と感性」を実施している。「囲碁で養う考える力」は教養教育開発機構寄付研究部門で開発されたプログラムを本部門が引き継いでいる。「将棋で磨く知性と感性」はそのノウハウを生かす形で2013年度より開始された。いずれの講義も学生同士の対局を中心とした形式で、プロ棋士が講師を務めている。未経験者・初心者を中心とする学生が複雑なルールを効率よく覚え、対局を通じて思考することをスムーズにするための

教育ツールとして、簡略化した練習用ルールやタブレット PC の導入を行っている。

全学体験ゼミナール「現場に行くということ」

社会の問題についてのフレーミングの多様性を体感することを目的とした、全学体験ゼミナール「現場に行くということ」を2017年に引き続き実施した。2018年度Sセメスターは「社会のレジリエンスとその多様性」をテーマとし、社会インフラやそれを支える科学・技術のあり方と、それらに関わるレジリエンスの多様性について議論した。授業ではテーマに関わる専門家をゲスト講師に迎え、東北大学災害科学国際研究所、せんだいメディアテーク、東北電力株式会社女川原子力発電所を中心とする東日本大震災後の復旧・復興の取り組みの「現場」を訪問した。短時間の訪問だけではもちろん「現場」を理解できるものではないが、科学技術と社会の問題について各種メディアでの言説や文献・資料だけでなく「現場」の情報を複数の側面から知ろうとするこの意義を、本授業を通して議論した。

東大駒場社会連携講座

東京大学教養学部で培われてきた学術的な知を広く社会と共有することにより、学外の組織と大学、社会人と大学人との結びつきを強めることを目的とする特別プログラム「東大駒場社会連携講座」を実施している。講師は東京大学教養学部の教授陣が担当し、広く社会一般で課題となるテーマに対して、自らの研究領域から見た視点を示すことで、「正解が見えにくい社会で求められる教養とは何か」を参加者と共に考える取り組みとなっている。本講座は、大学のキャンパスから飛び出し、六本木などのビジネスの拠点で開催している。2時間ほどの議論を通じて、最先端の知の共有を行うと同時に、広く社会で活躍する参加者と大学とをつなぐ新たなネットワークづくりを進めている。

2018年度開講講座（会場はいずれも六本木ヒルズ森タワー49階アカデミーヒルズ）

第3回 「宇宙はいかにして生命を育むに至ったか」

日時： 2018年8月30日（木） 19:00-20:30

講演者：土井靖生（東京大学大学院総合文化研究科・助教）

第4回 「建築デザインのパラダイムシフト ～ル・コルビュジエを媒介にして集団知を理解する～」

日時： 2018年11月20日（火） 19:00-20:30

講演者：加藤道夫（東京大学大学院総合文化研究科・教授）

加藤耕一（東京大学大学院工学系研究科・教授）

第5回 「宇宙でいちばん 最初の星、最後の星」

日時： 2019年1月25日（金） 19:00-20:30

講演者：土井靖生（東京大学大学院総合文化研究科・助教）

第6回 「時間がつくる建築の豊さとは？～ヨーロッパにおける建築再利用の歴史～」

日時： 2019年2月22日（金） 19:00-20:30

講演者：加藤耕一（東京大学大学院工学系研究科・教授）

加藤道夫（東京大学大学院総合文化研究科・教授）

（社会連携部門 岡本佳子）

3-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門

本部門は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として、2010年度に教養教育高度化機構に設置された。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして2007-09年度に実施された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）「ICTを活用した新たな教養教育の実現——アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築——」を継承している。

本部門の主たる活動は、駒場キャンパス 17号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS: <http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/>）」と2011年度10月に竣工した「21 KOMCEE West」のK201教室で展開されている。KALSは、情報コミュニケーション技術（ICT）の活用によってアクティブラーニングの効果を最大限に引き出す工夫がなされた教室空間であり、リベラルアーツ教育の新たな手法を実践する場として位置付けられている。21 KOMCEE Westには、アクティブラーニングスタジオが8つ設置されており、そのうちのK201教室をKALSと同様に運用し、アクティブラーニングによる教養教育の質の向上と拡大に貢献している。KALSやK201教室で実施される授業では、ICTによる授業・学習支援に加え、授業中に“その場”で行う協調学習を採り入れることによって、学生の能動的な授業への参加を促進している。KALSでは、学生が能動的に、現象・データ・情報・映像などの知識のインプットに対して、読解・作文・討論・問題解決などを通じて分析・統合・評価・意志決定を行い、その成果を組織化しアウトプットするような活動をアクティブラーニングと定義し、支援している。ディスカッション・グループワーク・実験・メディア制作などの能動的学習に対応するため、授業形態に合わせて、机や椅子、ホワイトボードの利用など、教室の環境を自由に変えられるようになっている。

また、全国の教育機関や教育関連の企業から年間30件余の見学を受け入れており、アクティブラーニングの実施モデルとしての役割を果たしている。

部門の開講授業

2018年度には3つの全学自由研究ゼミナールを開講した。通年で開講した「アクティブラーニングによるWebプログラミング実習」では、まずWebサービスを開発するために必要な知識を学んだ。そして、学んだことを活かして独自のWebサービスの開発・発表を行った。「アクティブラーニングで学ぶリーダーシップ」では、まずリーダーシップに関する様々な定義や、リーダーシップ研究の歴史の変遷や理論について学んだ。そして、ケーススタディや自らのリーダーシップ経験を題材に、個人で考えたものをグループでディスカッションし、コメントし合うなど、アクティブラーニング型の授業を展開した。

アクティブラーニングに関する情報提供

アクティブラーニングおよび部門の活動をわかりやすく伝えるため、ホームページを運用している。ホームページではアクティブラーニング手法を紹介した冊子「+15」「+15-実践編-」がダウンロードできるほか、KALSやK201で行われた授業のTAによる紹介記事などを掲載している。今後もアクティブラーニングの手法や学内外の実践に関する情報を発信していく予定のため、ご関心のある方はぜひご参照いただきたい。<http://dalt.c.u-tokyo.ac.jp/>（アクティブラーニング部門Webサイト）

また、教員の大教室におけるアクティブラーニングの導入を支援した。

初年次教育部門との連携

初年次教育部門と連携し、初年次ゼミナール理科に関して、授業担当教員・TA向けのワークショップの開発・実施および共通授業の実施を行った。ワークショップは2月と3月に実施し、学生が主体的に参加する授業作りの方法を紹介した。共通授業は、学部1年の理科学生全員が大学における学び・研究・情報検索・研究倫理を学べるよう設計・実施した。

KALS Project

学生と教員が協働して教育の質向上を目指すプロジェクトの企画・運営を行った。具体的には、授業内でリアルタイムに学生が質問できる Web サービスを開発しており、プロトタイプが完成した。2019 年度 S セメスターに開発した Web サービスの活用・評価を行う予定である。

KALS Lunch

研究、教育、業務にするニーズや関心、課題を共有し、互いの実践から学び合う教員間の情報交換とネットワーク構築を目的とした場として、KALS Lunch を開催している。2018 年度は、合計 3 回開催し、第 1・第 2 回では、教育活動における課題や工夫について、第 3 回では、研究者の職能開発のあり方について、専門を超えた教員間で意見交換が行われた。

(アクティブラーニング部門長 星埜守之／特任准教授 小原優貴／特任助教 吉田墨・伊勢坊綾)

3-5 教養教育高度化機構 国際連携部門

国際連携部門はリベラルアーツ・プログラム（以下 LAP）及び国際機関プログラムによって構成される。

LAP では、東京大学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を海外の大学との教育交流を通じて発信し、リベラルアーツ教育を国際的に展開するとともに、本学の教育にも還元することを目指している。主な連携先である南京大学とのプログラムでは、駒場と南京をつなぎ、ひとつのテーマを軸に1年をかけて展開する巡回式のエデュケーション交流プログラムとなっている。巡回式とは、あるテーマにつき、3月に南京で本学より文理双方の教員3名ずつから構成される集中講義を開講し、Aセメスターではこの集中講義を発展させる形で駒場において学術フロンティア講義を開講することで、講義が両大学を一周するシステムを指す。

また、2013年2月より、LAPのもとで、株式会社ゼンショーホールディングスの寄附により「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」をスタートさせた。これは、LAPがこれまで東京と南京で実施してきた問題発見型フィールドワークを軸に、新たに中国語サマースクールを加えて実施するもので、第2期が本年度よりスタートした。

そして2015年には、東京大学と国際機関との連携を深化させるため、国際機関プログラムを発足させた。国連をはじめとする国際機関とのSDGsをめぐるイベント共催や国連アカデミック・インパクトへの参加等を通して、本学学生と国際機関との双方向性の関係強化に努めている。

本部門は部門長原和之（総合文化研究科教授・兼任）以下、スタッフは白佐立（特任准教授）、井筒節（特任准教授）、新田龍希（特任助教）、根岸理子（特任研究員）、朱芸綺（教務補佐員）から構成されており、ほかに総合文化研究科の渡邊雄一郎教授、伊藤徳也教授、林少陽教授、清水晶子准教授、史料編纂所の渡邊正男准教授がLAP執行委員として活動に加わっている。

年度をまたぐプログラムのため、ここでは本年度に実施された活動についてのみ紹介する。

学術フロンティア講義「食」

学術フロンティア講義「食」は2018年9月26日から2019年1月9日まで、本学の教員13名によるリレー講義を開講した。うち1回は異分野間の対話可能性を模索する試みとして、対談形式の講義とした。講義の概要は以下の通りである。

「どんなものを食べているか言ってみたまえ。君がどんな人間か言いあててみせよう」（ブリア＝サヴァラン）。19世紀フランスの美食家のこの言葉は、「食」と人間のあり方との密接な結びつきを示唆するものとして、しばしば引用されてきた。

あらゆる生命が自らを維持するために必要とする「食」。しかしそれは人間が自然から文化へむけて踏み出す第一歩でもある。文化の多様性はある意味で、飢えという自然的な問題を、ひとが様々な仕方で解決しようとする、その営みのなかで生まれてきたといえるかもしれない。さらにその多様性は、「食」があることが当たり前となり、生命維持の「必要」を離れて「食べる快楽」ならぬ「食卓の快楽」に支配されるようになるにつれ、いっそう強調されてきた。こうして今や物質的に恵まれた社会にあっては、そうした多様な「食」文化のあり方は、ある意味で自明のものとなっているといえるだろう。

ただこうした「食」をめぐる状況は、今日大きく変化してきている。本講義では、文理両分野の教員による講義を通して、それぞれが自明のものとして持っている「食」のイメージを考え直す手がかりを提供してゆく。なお出講教員と講義題目は以下の通りである。

第1回 川島博之（農学生命科学研究科・准教授）：中国の食料生産と農民問題

第2回 相澤清晴（情報理工学系研究科・教授）：Food×IT——マルチメディア食事記録

第3回 佐藤宏之（人文社会系研究科・教授）：食の人類学・民族考古学——狩猟と肉

第4回 藏本龍介（東洋文化研究所・准教授）：出家生活と「食」——上座部仏教徒社会ミャンマーの事例から

第5回 井坂理徳（総合文化研究科・准教授）：何を食べるか、食べないか——近現代インドの食をめぐる議論

第6回 吉内一浩（医学部附属病院・心療内科科長）：食行動の異常を伴う疾患——摂食障害を中心に

第7回 小林彰子（農学生命科学研究科・准教授）：日本人の健康と食

第8回 北澤大輔（生産技術研究所・准教授）・吉田毅郎（同・助教）：海の食料生産——漁獲と養殖の将来

第9回 塚谷裕一（理学系研究科・教授）：森を食べる植物～腐生植物を求めて——東南アジア熱帯雨林のフィールドと植物、それに食

第10回 刈間文俊（総合文化研究科・名誉教授）：食の政治学——「鴻門の会」と「飯局」

第11回 村松真理子（総合文化研究科・教授）：食べる、読む、考える——食の人文学（事情により休講）

第12回 阿部公彦（人文社会系研究科・教授）：近代小説と「胃腸的想像力」

第13回 〈対談〉 阿部公彦・吉内一浩：「嘔吐の知」の可能性

南京大学集中講義「信頼」

集中講義は2019年3月4日から3月22日まで、3週間にわたり6名の講師を迎えて南京大学で開催された。各講師が2日間、4時間の講義をおこない、受講生から質問ペーパーを提出させ、それに応える形で進行した。これらの講義はすべて日本語で行われ、例年どおり南京大学日本語科の学生が同時通訳を担当した。本講義は昨年度より、南京大学において全学向けの正規科目となり、受講生は70名から多い時には120名近くになることもあった。今回のテーマは「信頼」である。講義の概要は以下の通り。

信頼は我々の生をシンプルにする。青信号で道を渡るときに車に轢かれる可能性を考えず、雑踏でおびえることなく人とすれ違うことができるのは、私たちが制度なり人なりを信頼しているからだ。もしそうした信頼がなければ、私たちはあらゆる出来事の可能性の海に溺れ一掻きも進めないといった状況に陥るだろう。しかし翻ってその根拠を問うとき、私たちはそれが存外に不確かな地盤のうえに基礎づけられているのに気づく。そして新しい技術の登場やコミュニケーションと移動の拡大によって急速な変容を遂げ、あるいはまた大災害によって急激な変化を蒙る今日の世界において、私たちはその不確かさを、日々生きることを余儀なくされているように思われる。本集中講義では、人文科学、社会科学、自然科学の三領域からの「信頼」へのアプローチを示し、それが決して自明な所与ではありえない現代の状況を考え直す手がかりを提供することをめざす。なお出講教員と講義題目は以下の通りである。

第1、2回＝伊藤徳也（総合文化研究科・教授）：中国人作家の日本語創作

第3、4回＝公本康隆（南京工業大学・特任准教授）：茶道に見る信頼——制度の変化と交流の歴史

第5、6回＝鈴木泉（人文社会系研究科・准教授）：信頼の系譜学

第7、8回＝関谷雄一（総合文化研究科・准教授）：信頼関係の成り立ち——「囚人のジレンマ」の先に何があるのか

第9、10回＝横山広美（国際高等研究所・教授）：科学者の信頼

第11、12回＝丹野義彦（総合文化研究科・教授）：信頼と共感——心理学から共感のメカニズムを探る

学生共同研究＝問題発見型フィールドワーク

南京大学との教育交流プログラムは、学生の相互派遣を伴うものとなっており、2013年度から「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」として、本学学生と南京大生の共同研究を一層充実させる形で実施している。これは11月実施の「東京大学一週間体験プログラム」と3月実施の「南京大学フィールドワーク研修」（全学自由研究ゼミナール）から構成される。

東京大学一週間体験プログラムは、11月2日から9日まで、南京大生10名と教員1名を駒場キャンパスに招聘して開催した。プログラム内容は駒場で開講された講義の体験聴講、および「都市住民の生活を掴む」をテーマに東大生、そして日越大学からのベトナム人留学生とチームを組み、フィールドワークを中心とする共同研究を行った。今年度より、共同研究については「東大×南大共同研究於東京」（全学自由研究ゼミナール）として正規科目となっている。



参加者が調査範囲内で発見したモノ・コトを地図上にプロットし、エリアの特徴について討論する様子

南京大学フィールドワーク研修では、2019年3月3日から17日にかけて18名の学生を2班に分け、それぞれ1週間ずつ南京に派遣した。午前中はフィールドワークの技法についての講義及び実際のフィールドワーク内容の討論を行い、午後は南京大生と2名でチームを作り、共同研究を実施した。昨年に引き続き、問題発見型フィールドワークとして、まず南京市内で気になる人・物・風景の写真を撮り、見かけた物事から自分の調査範囲の特徴を考えるために議論した。フィールドワークの後半は前半の調査から最も気になる人あるいは場所を決めて、その対象の1日分のドキュメントを記録した。これは、複雑な現象を安易に単純化・構造化するのではなく、丁寧に観察する力を培い、観察対象が語る世界観を感じ取るための訓練である。最終日には発表・討論会を行い、予定時間を大幅に超過する白熱した発表会となり、大きな成果を上げることができた。

中国語サマースクール

中国語履修学生の実力養成を目的に、「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」の一環として、中国語サマースクールおよび上級中国語サマースクール（北京研修「深思北京」）が開催された。この2つの中国語サマースクールはグローバルコミュニケーション研究センターと連携して実施している。

中国語サマースクールは2018年8月5日から26日まで南京大学海外教育学院で実施した。参加学生は中国語の選抜試験で選ばれた学部2年生で、本学教員が引率し南京大の教員とともに講義と指導を行った。学生を2班に分け、午前8時から4時間の中国語学習を行い、午後は篆刻、書道、太極拳などの体験学習と企業などの社会見学を組み込み、終了時には最終試験を実施した。学生は熱心に学び、南京大からも高い評価を受けることとなった。

上級中国語サマースクール（北京研修「深思北京」）は、北京人民大学と提携し、北京戯曲評論学会の協力を得て、中国文化部の国際青年芸術週の行事の一環として、2018年11月11日から18日にかけて実施された。参加学生は筆記試験及び面接で選考した教養後期生である。参加者は現地での講義や学生交流、北京市政府等の政府機関や中国企業の見学や関係者との懇談を通じて、「北京」を体験し、中国語の応用力を磨くとともに、中国を重層的に考察する視点を身につけることができた。

なお、中国語サマースクールの参加学生には、ブログ形式の日記とレポートの作成を課した。ブログ日記は各自が期間中1日分を担当し、写真付きで記事を執筆するもので、日々の記録とともに、異文化体験を発信することで、互いに啓発しあうことを目的としたものである。

国際機関との連携

2015年に創設され、東京大学と国際機関との連携を促進する国際機関プログラムは、国連システム等との教育・研究連携を通じて、本学学生が多様な分野や文化にまたがる国際機関の活動に触れ、学び、考え、貢献する機会を増やし、新たな価値創造ができる人材育成を行っている。

2018年S Semesterでは、駒場における全学自由研究ゼミナール「国連と文化1」と、国連ニューヨーク本部で実施する集中講義「国連と文化2」を開講。「国連と文化1」では、国連や持続可能な開発目標（SDGs）に関する基礎知識を学ぶと共に、国連、劇団四季等からゲストを迎え、経済や軍事力のみならず、心の交流や文化・芸術を通じた新しい国際協力について考えるクラスを実施した。「国連と文化2」では、17名の学生が、ニューヨークの国連本部にて、国連事務局、UNDP、UNFPA、UNICEF等の職員から世界の現状や国連の活動について学んだ他、国連大使公邸を訪問したり、ブロードウェイで「マイ・フェア・レディ」に出演中の日本人俳優によるワークショップを体験したりした。

また、A Semesterには、これまで全学自由研究ゼミナールとして教養前期の学生に開講していた「国連とインクルージョン」を、高度教養特殊講義として3・4年生でも受講できる新たな形で開講した。このクラスでは、SDGsの中心テーマ「誰一人取り残さない」をめぐる、周辺化されがちな「精神障害とインクルージョン」を年次テーマに、講義と討論を行った。国連、WHO、精神障害当事者団体等から講師を迎え、グループ討議を行った。また、クラスのスピンのオフとして、福武ラーニングシアターにて、有働由美子アナウンサーをモデレーターに、国連人口基金東京事務所長と国連女性機関日本事務所長、学生による女性への暴力をめぐるトークショーと、ノーベル平和賞を受賞したムクウェゲ医師のドキュメンタリー映画上映を行った。

また、国際機関等との様々な共催イベントを通し、学生が多様なステークホルダーと交流し、世界の現状と課題をめぐる生の声を聞き、解決策を思索できる場を提供している。例えば、6月には元 WHO 局長と学生が SDGs について語り合うイベントや UNICEF 協会の高円宮承子女王をお迎えした勉強会を、7月には UNICEF 幹部の来日に合わせ、学生との対話イベントを開催したほか、8月にも WFP 幹部と学生の対話イベントを実施した。

また、10月にフィリピンで行われたフィリピン政府主催保健大臣会合には、学生をパネリストとして派遣した。

その他、国連の障害と開発報告書や障害を包摂した人道アクションガイドライン作成、WHO が作成した心理的応急処置フィールド・ガイドの e オリエンテーション製作、国連世界防災会議報告書作成等においても、国連との協力・連携を行った。

更に、「国連と文化」に参加した学生たちが、国連本部で受けた刺激をもとに設立した学生団体「UNiTe」は、五月祭にて電通ダイバーシティ・ラボや大学サッカー連盟等と「国連×東大」イベントを開催したほか、8月にはピエール・エルメ・パリとのワークショップや駒場図書館での「オリンピックと戦時下の子どもたち」展示を、11月の駒場祭では、ピエール・エルメ・パリや国際イルカ・クジラ教育リサーチセンターと SDGs をめぐるワークショップを開催したほか、日本オリンピック組織委員会の 2020 応援プログラムとして、スポーツを通じた平和構築をめぐる展示や正門前のライトアップ等も行った。UNiTe が国連機関等と協力して推進する EMPOWER Project は、毎日新聞、朝日新聞、日経新聞等で紹介されたほか、12月に国連本部で開かれたハイレベル・パネルにおける日本政府特命全権大使の演説でも若者による好事例として紹介され、目黒区からは青少年社会貢献表彰を受けた。また、UNiTe に所属する学生を中心に、UNICEF と共同で若者向けのウェブ・プラットフォーム「ボイス・オブ・ユース JAPAN」を立ち上げ、それぞれの思いや、UNICEF スタッフのインタビュー等を全国に発信している。

国際連携部門国際機関プログラム Facebook ページでは、プログラムの活動の他、国際機関でのインターン募集情報や国際機関関連のイベントの周知を行っている。



国連と共同して SDGs を推進する EMPOWER Project による正門前ライトアップ



フォア UNICEF 事務局長と共に、「ボイス・オブ・ユース JAPAN」を立ち上げた学生たち

国際連携部門では、活動の成果をより効果的に紹介するために、ホームページの充実に努めるとともに、集中講義や学生交流の報告集をそれぞれ作成している。詳細は、以下のホームページを参照されたい。

LAP ホームページ <http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>

国際機関プログラム Facebook ページ <https://www.facebook.com/utokyo.iop/>

(国際連携部門長 原和之)

3-6 教養教育高度化機構 初年次教育部門

初年次教育部門は、東京大学に入学したばかりの1年生に対して行われる初年次教育について、さまざまなサポートや企画を実践する部門である。その中でも、特に平成27年度から開講された基礎科目「初年次ゼミナール」の授業の実質的なサポートを行うことを中心的な業務として行ってきた。平成25年12月に新部門として誕生してから、今年度で6年目を迎える。部門構成員は部門長の斎藤晴雄教授（専任）、増田建教授（兼任）、トム・ガリー教授（兼任）、寺田新准教授（兼任）、岡田晃枝准教授（兼任）、坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授、景山洋平講師、松本悠特任講師、田上遼特任助教、天野友香事務補佐員、総勢12名の体制である。ここでは平成30年度における当部門の活動を報告する。

初年次ゼミナール開講と運営

初年次ゼミナールには文科生を対象とした初年次ゼミナール文科と、理科生を対象とした初年次ゼミナール理科がある。初年次ゼミナール文科については教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール文科運営委員会」において、初年次ゼミナール理科については、平成29年度より教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール理科運営委員会」において、授業設計を含めた運営がなされている。初年次教育部門はこれら授業の実施にあたってのサポートを中心的に行っている。

初年次ゼミナールの共通講義

初年次ゼミナール文科は62の授業、理科は100の授業が開講された。第1週にガイダンスおよび各授業紹介を行い、第2週は、初年次ゼミナール文科においては共通授業および情報検索実習を、初年次ゼミナール理科においては共通授業を行った。第3週から、各授業に分かれた少人数制の授業に移った。

文科の第2週の授業では、まず駒場図書館情報サービス係および情報基盤課学術情報リテラシー係と連携して情報検索実習を行った。Chromebookを用いて学生個々に実際に検索をさせるスタイルで合同授業を行い、文科の1年生が偏りなく検索実習を受けられるように工夫した。次いで、アカデミックマナーやアカデミックスキルに関する講義を当部門の教員が担当して行った。

理科の第2週の共通授業では、大人数講義でありながら、アクティブラーニングの要素を取り入れた講義を展開し、小グループでの話し合いや作業の時間を設けた。大学での学びや、研究の進め方、研究倫理、論文検索などについての体験型講義を行った。

初年次ゼミナールの授業外サポート体制

少人数授業に移ってからも、当部門の教職員や大学総合教育研究センター・栗田佳代子准教授が授業運営コンサルテーションなど継続的にサポートを行った。

また、授業外での学生の学習支援の場として21 KOMCEE Westの地下1階MMホールにラーニングコモンズを文科・理科共同で開設し、学生からの相談に対応するTAを配置して、学生の自主的な学習をサポートする体制を整えた。文科は小論文執筆に向けた講習会を7月31日に開催するとともに、小論文に関する相談に対応するため、8月上旬もラーニングコモンズを開室した。さらに文科では、文系の学問に不可欠な施設である図書館を学生に積極的に利用してもらうため、授業外の時間に図書館ツアーを開催した。そのためのツアースタッフの育成や雇用管理を、駒場図書館と連携して行った。案内と説明をメインとする通常の図書館ツアーのほかに、文献検索や館内探索の要素を加えたアドバンス編のツアーも開催し、好評を得た。

理科では、初年次ゼミナールが終了したAセメスターにおいても、理科全般の質問を受けつけ学修を支援する体制を維持するために、引き続きラーニングコモンズを開室した。ただし、TAをMMホールに配置して対面で支援することはせず、Web上の受付フォームや電子メールを利用した非同期型の遠隔支援とした。数名のリピーターを含む利用があり、Aセメスターにおいても授業外サポートの一定のニーズが確認された。

また、初年次ゼミナール理科の学生を主な利用者と想定し、駒場図書館が主催した図書館セルフツアーを実施した。こ

これは、文科の図書館ツアーに参加したいが講義等で時間が合わない理科生が一定数存在することを理由とした対応であった。また、理科生の学修や生活を支援する学内リソース（例：学生相談所、ALESS Lab など）を駒場図書館と連携してとりまとめ、「リソースマップ」としてセルフツアーの台紙裏面に印刷して配布した。

初年次ゼミナールの振り返りおよび成果報告

振り返りや意見交換会の開催

文科・理科それぞれ、さまざまなレベルでの振り返りや意見交換会を行った。

理科では、8月30日に教員とTAを同時に集めた情報交換会を行った。遅刻や欠席の取扱などのFAQに関する議論や、TAの視点からの問題提起などを共有した。また、9月27日に授業の事例検討会を開催した。部門で選定した数学・物理・化学の計10個の授業について、担当した教員らがスライド等を用いて各20分授業事例を紹介し、教員間で授業の開発や改善に関する意見交換を行った。

文科では、分野や所属が偏らないようにいくつかの授業を運営委員会でピックアップし、授業担当教員に当部門の教員が初年次ゼミナール文科の授業についてインタビューする機会を設けた。また、授業の質の向上を目的として構築してきた授業TA間・授業TAとラーニングcommonsTA間の情報共有の仕組みについて、TAからの意見を収集するため、授業期間をはさんでプレ・ポストのアンケート調査を行った。このアンケートのほか、情報共有システムを利用してTAから提供された各種情報を整理・分析し、次年度以降のTA講習会や情報共有システムの改善の準備をする業務を、Aセメスターの間に5名のTAに依頼した。この調査・分析の成果をもとに、平成31年度のTA向けの講習会が企画され、3月下旬に開催された。また、TA有志が中心となって作成した「TAハンドブック」も有効に利用されている。

授業アンケート

学生による授業評価アンケートについては、初年次ゼミナール文科・理科とも、共通アンケート項目に加えて、独自のアンケート項目を追加して、授業の達成度などについて調査、分析を行った。文科・理科ともに、興味や満足度、達成度に関して一般科目と比較して引き続き高い評価が得られ、授業の難易度も適切であったことがうかがわれた。また授業担当教員とTAに対しても自由記述形式のアンケートをとり、来年度の改善のための資料とした。

なお、初年次ゼミナール理科については、今年度よりプレポスト形式かつ、学籍番号による記名式に調査方法を変更した。それに伴い、ポスト調査でITC-LMSを用いる方法を試行した。従来のマークシートでの実施に比べ、回収率に差は見られず、自由記述コメントは増える傾向にあった。来年度以降は、プレポストの両調査ともにWebを用いた方法に移行する予定である。

初年次ゼミナールの外部に向けての発信

学会等での発表

大阪大学で行われた「大阪大学全学教育推進機構「学問への扉」開設記念シンポジウム」において、増田建教授が講師として、初年次ゼミナールの概要について招待講演をおこなった。教育工学分野では、椿本弥生特任准教授が、(1)初年次ゼミナール理科における早期学術体験と学びの意識変容について、日本教育工学会第34回全国大会において口頭発表を行った（9月29日）。(2)初年次ゼミナール理科の授業内TAの育成課題について、日本教育工学会研究会で口頭発表を行った（3月9日）。(3)グループワークを重視した初年次ゼミナール理科の講義におけるTAの行動の特徴について、第25回大学教育研究フォーラムにおいてポスター発表を行った（3月23日）。(4)平成30年度の初年次ゼミナール理科の授業評価アンケートの主要な結果について、東京大学教育研究データ分析室紀要第2号に寄稿した（3月31日）。

テキストの作成・配布

初年次ゼミナール理科では、平成31年度履修学生と担当教員、TAに配布するために、共通講義の内容、文献検索の方法、グループワークを円滑に進めるためのICTに関する知識をまとめた「科学の技法 東京大学初年次ゼミナール理科副読本2019年度版」を作成した。

文科も共通テキスト『読む、書く、考える—東京大学 初年次ゼミナール文科 共通テキスト—』（初年次ゼミナール文科運営委員会編著、教養教育高度化機構発行）を毎年改訂しつつ内容の充実化を図っている。

シンポジウム報告書

平成29年度3月に行った教養教育高度化機構シンポジウム「東京大学初年次ゼミナールの軌跡と展望」の報告書全40ページを発行した。冊子は、学内外の関係者および報告書の送付希望者に対して配布した。

その他

5月31日、東京大学学内広報 No.1510 内のコラム『教養教育の現場から：リベラル・アーツの風』にて、椿本弥生特任准教授による「初年次ゼミナール」に関する質問紙調査の結果が、「データからみる初年次ゼミナールの学び」として紹介された。

9月12日、毎日新聞のニュース・情報サイトにて、平成30年10月13日（土）・14日（日）に開催する「LGBT 医療福祉フォーラム2018」のプレスリリースが掲載された。

10月10日、BuzzFeed News の記事『「同性パートナーが治療の説明から排除」「男女どちらの入院部屋？」LGBT が直面する壁』にて、平成30年10月13日（土）・14日（日）に開催する「LGBT 医療福祉フォーラム2018」が紹介された。

10月17日、NHK「首都圏ニュース」にて、平成30年10月13日（土）・14日（日）に開催した「LGBT 医療福祉フォーラム2018」について取り上げられた。

10月20日、看護師向けのコミュニティサイト「看護 roo!」（カンゴルー）にて、平成30年10月13日（土）・14日（日）に開催した「LGBT 医療福祉フォーラム2018」の取材記事「目の前の患者さんはLGBT かもしれない 看護師が知っておくべきLGBT」が掲載された。

11月5日、Z会が発行する会員向け情報誌『Z3』（ゼットキューブ）2018vol.3（2018年秋冬号）の特集「大学入試が変わる、キミはどうする？」で、増田建教授のインタビュー記事「入試の先にある学びとは？」が掲載された。

1月15日、「東京大学 統合報告書2018~Integrated Report × Institutional Research~」pp.42-43にて、椿本特任准教授によるアンケート調査結果の一部とともに、初年次ゼミナール文科・理科の紹介記事が掲載された。

平成31年度の授業開講に向けた授業改善およびFDの取り組み

シラバス説明会

初年次ゼミナール理科を新たに担当する教員向けに、シラバスの書き方をワークショップ形式で学ぶ「シラバス説明会」を12月14日に実施した。参加者らによるワークを中心とし、アクティブラーニング形式でシラバスの具体案を考えてもらった。終了後のアンケートでは高い評価が得られた。

授業改善ワーキンググループ

初年次ゼミナール理科については、アクティブラーニング部門、大学総合教育研究センター、駒場図書館、情報基盤課 学術情報リテラシー担当と連携して、授業改善のためのワーキンググループを構成している。当ワーキンググループでは、昨年度に引き続いて教員・TA 向け FD ワークショップの設計や、初年次ゼミナール理科の効果検証の方法について議論を重ねている。

FD 冊子・TA サポートブックの作成

初年次ゼミナール文科では、授業担当教員へのインタビューや意見交換などを通じて当部門の教員が集めた情報をもとに、授業のためのヒントをまとめたFD冊子を作成し、授業担当教員およびTAに配布した。また、TAが作成した授業サポートのノウハウ集「TA サポートブック」を改訂し、平成31年度にTAを務める院生・学生に配布した。

初年次ゼミナール理科においても、初年次ゼミナールの受講生やTAの学生に対して実施した調査結果などをもとに、TA業務の教育的意義や基本的な流れなどをまとめた「TAガイドブック2019年度版」を作成した。作成したガイドブッ

クは、平成 31 年度に TA を担当する大学院生・学部生に配布した。さらに、新たに授業を担当する教員が授業設計を行ううえで参考とするために、「初年次ゼミナール理科事例集」を作成し、新規担当教員にハードコピーを配布した。この事例集には、前述の授業事例検討会での発表や、担当教員へのインタビュー内容をもとに、授業の概要、授業の目的、具体的な題材、工夫、成果や課題などの要素をまとめている。

ワークショップ、講習会の開催

初年次ゼミナール理科では、平成 31 年度に授業を担当する教員および TA を対象として、FD ワークショップを開催した(2/18, 3/14)。授業担当教員と TA が、「初年次ゼミナールの概要」(初年次教育部門・坂口菊恵特任教授担当)、「TA の Dos and Don'ts」(初年次教育部門・椿本弥生特任教授担当)「アクティブラーニング 理論・実践」(アクティブラーニング部門・吉田墨特任助教担当)、「コースデザインとアクティブラーニング Q & A」(大学総合教育研究センター・栗田佳代子准教授担当)のワークショップを体験した。

初年次ゼミナール文科でも 3 月に、平成 31 年度の初年次ゼミナール文科の授業 TA とラーニングコモンズ TA 向けの講習会をそれぞれ開催した。当部門の教員と平成 30 年度の TA が協力して講習会を設計し、TA 経験者が作成した「TA サポートブック」を利用して、効果的な講習会が行われた。また、平成 31 年度の図書館ツアースタッフに対しても、駒場図書館と協力して講習会を行った。

その他の活動

S,A セメスターでの授業開講

平成 30 年度の S, A セメスターには、当部門の教員により、以下の授業が開講された。

■全学自由研究ゼミナール

- 「平和のために東大生ができること」(S セメスター)、岡田晃枝
- 「平和のために東大生ができること I」(A1 ターム)、岡田晃枝
- 「平和のために東大生ができること II」(A2 ターム)、岡田晃枝
- 「ダイバーシティ社会をつくる技術」(A セメスター)、坂口菊恵、開一夫
- 「子どもと学ぶ学び方」(A セメスター)、坂口菊恵、中邑賢龍
- 「教授学習支援論」(S セメスター) 椿本弥生
- 「言語データ解析演習」(A セメスター) 椿本弥生
- 「現象学における問題発見の体験型学習」(S・A セメスター)、景山洋平
- 「哲学の問いを始める」(S・A セメスター)、景山洋平
- 「哲学史を哲学する」(A セメスター)、景山洋平
- 「身近な物理でサイエンス」(S セメスター)、松本悠
- 「実験を通して学ぶ科学の考え方」(A セメスター)、松本悠、鳥井寿夫

■国際研修

- 「平和のために東大生ができること：カザフスタン研修」(A2 ターム集中)、岡田晃枝

TA に対する調査の実施

初年次ゼミナール理科では、TA の学習効果の検証や TA 運用体制の問題発見などのために、平成 30 年に初年次ゼミナール理科の授業 TA 担当者に対して、質問紙調査を実施した。その結果、授業外 TA と授業内 TA が効果的に連携する必要性が昨年度に引き続き高いことや、受講生の支援は大変であるが同時に TA 自身の刺激や学びにつながっていることが示された。今後も、アンケート結果をふまえてさらなる調査や教授学習支援を行う。

学内の関連部署との連携

初年次ゼミナール理科では、授業評価アンケートにおいて学籍番号付きのデータを収集・分析することとした。その許

可および、学内で実施されている各調査（例：卒業生調査など）と初年次ゼミナール理科の調査項目との連携のために、学内の関連部署との連携を進めた。具体的には、本部 IR データ室教学部門オブザーバ（坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授）や、大学院総合文化研究科・教養学部 教育研究データ分析室 兼務（椿本弥生特任准教授）を務めた。

MATLAB 普及促進活動

2019年度からの科学計算ソフトウェア MATLAB の全学的な導入に向けて、学内での利用普及とデータサイエンス教育サポートを充実させることを目的に、数理・情報教育研究センター 藤原毅夫特任教授を中心としたワーキンググループで議論が進められている。斎藤晴雄教授、坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授が本ワーキンググループに参画しており、MATLAB を活用した授業開発および導入効果の評価、学内での周知活動、ラーニングコモンスの TA チームを活用したサポート体制づくりの準備を進めている。

ワークショップやシンポジウムの開催

初年次ゼミナールの授業や上記の授業と関連して、ゲストスピーカーや関連する著名人によるワークショップやシンポジウムを開催した。

- ・ フォーラム「LGBT 医療福祉フォーラム 2018」開催。10月13日・14日、21KOMCEE West・East、坂口菊恵特任准教授。
- ・ 国際研修「平和のために東大生ができること：トルクメニスタン研修」成果発表会およびエリヤソフ駐日本トルクメニスタン特命全権大使講演会開催。5月31日、21KOMCEE West レクチャーホール、岡田晃枝准教授。

これらの取り組みやメディア掲載についての詳細は、初年次教育部門のホームページ (<http://komex-fye.c.u-tokyo.ac.jp>) に掲載されている。

(初年次教育部門長・教授 斎藤晴雄、准教授 岡田晃枝、特任准教授 坂口菊恵・椿本弥生)

3-7 教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門

環境エネルギー科学特別部門は、教養学部附属教養教育開発機構（のちに教養教育高度化機構に改組）に設置されていた NEDO 新環境エネルギー科学創成特別部門の後継部門として 2012 年 5 月に設置された。本部門では、環境とエネルギーに関する地球規模の課題や日本が抱える諸問題について、その解決に必要となる分野横断的・学際的な総合力を養うための教育を行っている。さまざまな講義を開講する一方、公開シンポジウムの開催など外部への情報発信や外部機関との共同研究活動なども活発に行っている。また、SDGs や再生可能エネルギーをテーマにした e-ラーニングコンテンツを作成している。

講義

環境エネルギー科学特別部門では、教養学部前期課程ならびに後期課程の講義を担当している。2018 年度は、前期課程「国際環境エネルギー経済学講義（概論）」（担当：松井英生客員教授）、「エネルギー基礎論」（担当：堤敦司特任教授）、および後期課程高度教養科目「エネルギー科学概論」（担当：瀬川浩司教授、松本真由美客員准教授）、「環境エネルギー経済学」（担当：松井英生客員教授）、「環境社会学」（担当：米本昌平客員教授）、学際科学科の講義「エネルギー科学」（担当：瀬川浩司教授、中崎城太郎特任准教授）を開講した。これらの講義では、国内外のエネルギー問題の実情を解説するとともに、その第一線で活躍する講師や行政の最前線で政策立案に携わっている講師をゲストに迎え実践的講義を行っている。また、各技術の課題、今後の展望について、さらに電力自由化など今後の社会変化等についても解説している。当部門の講義を受講する学生は理系と文系半々であるが、学際的な講義内容となっており、学生との質疑応答も活発に行っている。

【特別講義】

2018 年 4 月 19 日「第一次オイルショックとエネルギー政策 — 田中角栄総理大臣秘書官として当時を偲びながら —」

講師：産業人材研修センター理事長 小長啓一氏

2018 年 10 月 12 日「エネルギー問題 ～日本をどんな国にしていけるか、議論しよう！」

講師：参議院議員 太田房江氏

2019 年 1 月 18 日「持続可能な社会の実現に向けた NTT ファシリティーズの取組み」

講師：NTT ファシリティーズ代表取締役社長 一法師 淳氏



小長啓一氏による特別講義

水素サプライチェーン構築に関する調査研究

科学技術振興機構との共同研究事業「低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業／川崎市臨海部における水素サプライチェーン構築に関する調査研究」の成果をまとめた報告書を作成した。本調査研究は、川崎市臨海部をモデル地区として、具体的なデータをもとに地域水素供給ネットワークをシミュレーションし、その実現可能性を探ったものである。川崎市臨海部には、鉄鋼、石油、エネルギー、物流などの事業所が多く集まっており、火力発電所も稼働している。水素利用の初期段階として、海外の安価な水素を輸入し、これらの既存設備を有効活用して供給することを想定し、見込み需要を算出したところ、年間約 10 万トンとなり、地域水素供給ネットワーク実現の可能性を具体的に提示することができた。このように具体的なデータに基づいたシミュレーションにより実行可能性を示すことは、水素社会実現に向けた動きを推進する上で大きな力になると期待される。



作成した報告書

2045年 RE100 へ向かう米国ハワイ州の調査

米国ハワイ州では、2045年に、エネルギーを全て再生可能エネルギーで賄う RE100 を達成することを目指している。ハワイ州は島嶼で完結する電力システムを持つため、他の地域からの電力供給は行われていない。こうした中で RE100 を目指す試みはわが国の将来を考えるうえで非常に重要な事例となる。このような観点から、2019年2月19日から23日にかけて、以下の項目を中心に現地調査を行った。

- ①：ルーフトップソーラーが大量に入ったハワイの全般的な状況
- ②：ハワイにおける電力のシステムロードの現状
- ③：ハワイにおける再エネ増加に伴う電力料金の実際の動向（時間帯別電気料金など）
- ④：ハワイにおける住宅用バッテリーの状況
- ⑤：ハワイにおける大型バッテリーの状況

教養教育高度化機構の新規プロジェクト「SDGs 教育推進プラットフォーム」

東京大学は、指定国立大学法人になるにあたり、2015年9月の国連総会で採択された SDGs（持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals）に対する貢献を大きな目標の一つとして掲げている。SDGs は、国際社会が 2030 年までに実現を目指す 17 のゴール、169 のターゲットからなり、とても広い分野をカバーしているが、総合文化研究科・教養学部は東京大学の数ある部局の中で唯一、単一部局でこれらの全ての分野をカバーしている。このため、本部局の将来構想においても主要テーマの一つとして記載されている。こうしたなかで、教養教育高度化機構では、複数の部門において既に SDGs に関する活動を行ってきた。教養教育高度化機構には本部局の文系と理系の教員が参加しており、本機構が中心になり SDGs 教育を推進することは非常に効果的である。このため、環境エネルギー科学特別部門を窓口として、複数の部門が連携して取り組むプロジェクト「SDGs 教育推進プラットフォーム」を開始した。

環境エネルギー科学特別部門の構成メンバー

- | | | |
|-----|-------|-----------------------------|
| 部門長 | 瀬川浩司 | 教授（再生可能エネルギー、太陽光発電） |
| | 米本昌平 | 客員教授（環境社会学、生命倫理） |
| | 松井英生 | 客員教授（資源エネルギー、エネルギー経済学） |
| | 田中良 | 客員教授（太陽光発電システム、エネルギーネットワーク） |
| | 堤敦司 | 特任教授（エクセルギー学） |
| | 松本真由美 | 客員准教授（科学技術コミュニケーション） |
| | 中崎城太郎 | 特任准教授（有機系太陽電池） |

4 グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies = IAGS)

本機構 (Institute for Advanced Global Studies) は、2010年4月1日に本研究科の附属施設として設立された。その傘下には、1967年以来本研究科の附属施設として活動を続けてきたアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS/旧アメリカ研究資料センター) と、2000年に活動を開始したドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が移行するとともに、2010年に「人間の安全保障プログラム (HSP)」から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、5センターの複合組織としてスタートした。その後も組織の拡充が続き、2011年には中東地域研究センター及びアジア地域研究センターの2つが設立された。さらに2012年には地中海地域研究部門、2017年には南アジア研究センター (TINDAS) と韓国学研究センター、そして2018年にはラテンアメリカ研究センター (LAINAC) が開設された。このうち韓国学研究センターは、2015年に設置された韓国学研究部門を改称したものである。これに伴い、アジア地域研究センターは廃止され、新たにアジア地域研究クラスターがアジア関連諸センターをコーディネートする役割を担うことになった。

従来から国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文化研究科にとっても、地域、国家、地方を含むさまざまな社会空間に関わる個別の問題の考究と並行して、それらに直接的、間接的に影響を与える地球規模の諸問題の検討が、学問的課題として今日浮上している。本機構所属の各研究センターは、地域としては南北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や暴力、貧困や気候変動をはじめとする様々な問題に取り組むことが求められている。これらの諸問題は、いうまでもなく駒場がアカデミックな空間である以上、まずは学問的観点から検討されなければならないが、それはまた同時に、学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で、本機構は、本学本来の学究と社会貢献の実務とのはざまに活動領域をひろげてゆくことになる。これまで以上に地域密着的な研究の高度化をはかると同時に、当該研究のグローバルな意味を自ら問うことが各センターには求められている。

なお、2018年にはグローバル地域研究機構を核とするグローバル・スタディーズ・イニシアティブ (GSI) が起動し、各センター、およびグローバル・スタディーズに関わる総合文化研究科と教養学部の教育プログラムを有機的に統合する枠組みが作られることになった。これは、総合文化研究科の研究力の拡充と国際協働の実践とを目標とし、グローバル地域研究機構を中心に行われる研究と、国際研修やトライリンガル・プログラム、グローバル・キャンパス構想といった特色のある教育とを繋ぎ、グローバル地域研究機構の部局横断型運営体制を拡充していく試みである。全学との密接な連携のもとに、総合文化研究科の特徴を活かしながらの発展が求められているといえよう。

(グローバル地域研究機構長 西崎文子)

4-1 アメリカ太平洋地域研究センター

2000年に発足したアメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）は、北アメリカとオセアニアを中心とする太平洋地域についての研究を行うセンターで、シンポジウムとセミナーを定期的に開催し、研究年報を刊行している。また研究と並行して北アメリカとオセアニアに関する研究資料を収集し、センター図書室にて学内外に公開している。センター図書室は図書・雑誌・マイクロ資料など7万点を超える文献資料を所蔵するほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入している。学外者にも所蔵文献の貸し出しを認めていて、全国各地から年間延べ約5000人の研究者・学生に利用されている。

本センターでは研究活動や成果を広く社会に発信すべく、公開シンポジウムやワークショップを随時開催している。本年度は、国際社会科学専攻や地域文化研究専攻で活動する教員・院生を中心としたワークショップを12月15日に開催した。「ネットワークで世界を描く」をテーマとした本ワークショップでは、社会的「ネットワーク」が有する開放性と閉鎖性の2面から「開かれた」社会のあり方を検討し、ロシアのユダヤ人コミュニティや日本の多国籍タウンの現状などを視野に収めつつ、アメリカに代表される多民族社会の現在と未来とを参加者と共に討議した。ワークショップの成果は、本年度末に発行される年報『アメリカ太平洋研究』第19号に掲載される。

シンポジウムやワークショップのほか、本センターでは海外の研究者との研究交流を活発に行っている。2018年度にはベセル・セイラー教授（ハヴァフォード大学）とキャサリン・ベントン＝コーエン教授（ジョージタウン大学）を招聘してのセミナーや、ジャーナリストのコリン・ウダード氏、ミズーリ大学教授ジェイ・セクストン氏を講師として迎えたセミナーなど、計8件の公開セミナーを主催した。これらのセミナーには、センター教員を含む本学教員と学生に加え、学外からも様々な研究者、大学院生が参加している。

本センターのオセアニア地域研究はオーストラリアを中心に展開されている。移民政策・多文化主義をはじめ、経済、現代文学や先住民芸術など、日本におけるオーストラリアへの関心は高まりを見せており、本センター図書室は豪日交流基金の援助によって同国関係文献を継続的に収集し、全国的研究拠点のひとつとして重要な存在になっている。また本センターは2000年よりオーストラリア研究の客員教授を招聘し、毎年多彩な分野の研究会や教育活動を展開している。2017年9月から2018年7月までは、ヘレン・ギルバート氏（ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校教授）が本センター客員教員として研究教育活動にあたった。2018年9月からは、メラニー・オッペンハイマー氏（フリンダーズ大学）が後任の客員教授として着任し、前期課程、後期課程、大学院レベルで積極的な研究教育活動を展開している。さらに、東京大学とオーストラリア国立大学（ANU）との間に締結された戦略的パートナーシッププログラムの一環として、2019年1月にANUからロバート・グディン教授を招聘し、「Is Democracy in Crisis?」と題された共同リサーチ・セミナーを開催し、大学院生を含む多くの出席者が活発な議論を繰り広げた。

本センターは研究プロジェクトとして、日本学術振興会科学研究費補助金による基盤研究も行ってきた。2018年度は「現代アメリカ外交の『視座』形成過程をめぐる複合的研究」（基盤研究（B）、研究代表者：西崎文子）、「19世紀後半のアメリカ合衆国における太平洋像とそこに映し出された合衆国理解の研究」（基盤研究（C）、研究代表者：遠藤泰生）、「北米大陸史枠組み構築のための1812年戦争研究：双方向的把握の試み」（基盤研究（C）：橋川健竜）の三つのプロジェクトが進められている。

日常業務および研究活動にあたり、本センターは従来から学外から多くの支援を受けてきた。上述のとおり豪日交流基金から多大な援助をいただいているほか、財団法人アメリカ研究振興会からも助成をいただいている。改めて御礼申し上げたい。アメリカ研究振興会からは本学法学部名誉教授で日本におけるアメリカ研究の先駆者である故高木八尺の手稿・書簡・蔵書などからなる高木文庫の整備に助成を受け、高木の書簡を中心にマイクロフィルム化が進んでいる。これにより同コレクションの閲覧の便が大幅に改善されている。このほか、科学研究費などを利用して、日本の旧支配地域を扱うものを含め、第二次世界大戦以前に日本で刊行された南太平洋地域関係の古書を収集して一般公開している。現在でもアメリカが強い政治的影響力を保持するこの地域の前史を知る上でも重要なこのコレクションは、学内外の大学院生・研究者の注目を集めており、本センター図書室のさらに活発な利用に資するであろう。

2010年には総合文化研究科の附属組織としてグローバル地域研究機構が発足した。本センターはその北米・オセアニア

ア部門として、今後も、グローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的な理解を、学術的に追求していく予定である。本センターの活動の詳細については、ホームページ (<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp>) を参照いただければ幸いである。

(アメリカ太平洋地域研究センター 西崎文子)

4-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は、2000年10月に、ドイツ学術交流会 (DAAD) の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、その前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が総合文化研究科・教養学部を設置され、その活動を開始した。2005年4月、ドイツ・ヨーロッパ研究センターとして総合文化研究科・教養学部附属施設に改組され、新たな基盤を得て活動が充実した。さらに、本センターは、2010年4月に総合文化研究科附属施設として新たに設置されたグローバル地域研究機構のもとに改組され、新たなスタートを切った。ドイツ学術交流会による本センター運営のための寄附は2010年12月をもって終了したが、本センターの教育プログラムに登録する学生のための奨学助成金 (現地調査のための渡航費・宿泊費やヨーロッパ夏期セミナーの参加費の支援) は渡航先をドイツに限定して、2011年より5年間継続されたのち、2015年の外部評価を経て2021年3月までの延長が決まっている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プログラムは「欧州研究プログラム (ESP) (修士課程)」と「日独共同大学院プログラム (IGK) (博士課程)」であるが、これに関しては別途個別項目をご参照いただきたい。教育プログラムには、上記2つの他に、学部後期課程向けの「ドイツ研究修了証 (ZDS-BA) プログラム」、本郷キャンパスの他研究科の修士課程向けの「ドイツ・ヨーロッパ研究修了証 (ZDS-MA) プログラム」を設け、語学研修や論文作成のための現地調査旅行を支援し、一定の履修条件を満たした場合に修了書を授与している。また、全学向けに博士論文作成を支援するため、独自の奨学助成金「博士論文奨学助成金 (ZSP)」を設け、ドイツにおける研究・資料調査旅行のための奨学金を給付している。また2016年度から東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) がドイツ語でも展開されたことを受け、ドイツ・ボン大学およびドイツ学術交流会の協力を得て、TLP ドイツ語履修学生を対象としたボン・ドイツ語夏季研修を実施している。2018年度は8月19日から9月6日の日程で12名の参加者をもって開催された。また2017年からは東京大学グローバルリーダー育成プログラムとドイツ学術交流会の助成を得て、ボン・ドイツ語冬季研修が実施された。この冬季研修実施に当たっては、2019年から新たにドイツ・ケルン大学からの支援も加わり、場所もケルン大学に移し、3月7日から3月25日の日程で12名のTLP ドイツ語履修学生が参加し実施された。

研究プロジェクト・国際交流分野においては、国際会議や講演会・シンポジウムの開催を通じて、国内外より第一線の研究者を招聘し研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れ、また自らの研究を発表する機会を提供している。2018年10月4日から8日にかけて、韓国・中央大学校ドイツ・ヨーロッパ研究センターを会場に、中国・北京大学、ベルリン・フンボルト大学、ベルリン自由大学、ギーゼン大学等からの教員・若手研究者も参加し、第3回 DAAD 東アジアセンター会議が開催された。「Herausforderungen der neuen Welt - Imaginationen der neuen Generation: 1968-2018」と題した会議では、活発な議論や意見交換が行われた。DESKからは博士課程の学生4名が参加し自身の研究についての発表を行った。また12月6日から8日の日程でベルリンにおいてドイツ学術交流会センター会議が開催され、DESKからは博士課程の学生1名が参加し、ポスター発表を行った。



第3回 DAAD 東アジアセンター会議

国外の研究者によるシンポジウム、講演会、セミナー、ワークショップも多数実施した。ドイツ連邦銀行理事 Johannes Beermann 博士講演会「Germany in Europe - Economic and Political Developments」(4月4日、使用言語：英語)、ドイツ・ダルムシュタット工科大学政治学教授 Eike-Christian Hornig 氏講演会「Flüchtlinge und Rechtspopulismus in Deutschland und Westeuropa」(5月21日、使用言語：ドイツ語)、ボン大学グローバルスタディーズ研究所講師 Enrico Fels 博士講演会「Flüchtlinge und Rechtspopulismus in Deutschland und Westeuropa」(5月21日、使用言語：ドイツ語) および「Die strategischen Hintergründe der Nordkorea-Krise」(5月24日、使用言語：ドイツ語・英語)、韓国学術センターとの共催による研究会「日本から見たドイツ統一と朝鮮半島の将来」(7月31日、使用言語：日本語)、明治大学非常勤講師佐藤公紀氏講演会「AfD とドイツ政治の現在 - 2017年連邦議会選挙と政党動向」(9月18日、使用言語：日本語)、ドイツ・ハレ大学歴史学部教授 Patrick Wagner 氏講演会「Alte Revolutionäre in neuen Staaten. Parteiveteranen als Repräsentationen der NS- bzw. SED-Diktatur.

Ein Vergleich」(9月25日、使用言語：ドイツ語)、映画『ゲッベルスと私』特別先行試写会および監督来日記念特別対談(5月22日、使用言語：ドイツ語・日本語)、東京判決70周年・国際刑事裁判所ローマ規程採択20周年記念国際シンポジウム「国際刑法におけるニュルンベルク裁判と東京裁判の今日的意義」(11月17日、使用言語：英語・日本語)を開催した。

本センターでは出版物の発行を通じて研究成果の発信や活動報告を行っている。ジャーナル『ヨーロッパ研究』は内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿による最先端の研究の紹介の場としてだけでなく、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者の研究成果の報告の場ともなっている。また論文、研究ノート、書評のほか、特集として講演会やシンポジウムの記録の掲載もしている。『ヨーロッパ研究』は第13号より電子ジャーナル化され、ウェブサイトからダウンロードが可能である(http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es.html)。

年2回発行されている「NEWSLETTER」では、本センターのさまざまな活動の紹介と奨学助成金を受けた学生の成果報告を掲載している。「NEWSLETTER」は電子版として発行され、本センターのウェブサイトからダウンロードが可能である(http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_nl.html)。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、今後も引き続き教育プログラムの運営を活動の中心におき、ドイツ・ヨーロッパに関する講演会、シンポジウム、欧州研究セミナーの開催を通じて、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたいと考えている。

なお、本センターの活動についての詳しい情報は下記ウェブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

4-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター

<活動報告>

2010年4月から大学院総合文化研究科にグローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies: IAGS）が置かれ、そのもとで持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、アフリカ地域研究センターという3つの研究センターが新たに発足した。「人間の安全保障」に密接に関連したテーマを扱うこれら3センターは、教育プログラムとしての「人間の安全保障」プログラム（HSP）の研究上の基盤となることを目的とする。

2018年度、3センターは6回のHSPセミナーを主催または共催した。各シンポジウム、セミナーの詳細についてはHSPのウェブサイト（URL: <http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

持続的平和研究センター（Research Centre for Sustainable Peace: RCSP）

持続的平和研究センター（RCSP）では、平和概念の再定義を含む、理論的研究、歴史的研究、世界各地の紛争現場におけるフィールド調査、アクション・リサーチ、平和政策の批判的検討などの研究活動を行ってきた。2018年度も引き続き、以下の「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（CDR）」を中核プロジェクトとして、さらに活発に実践的かつ世界水準の持続的平和研究を展開した。

本センターの今年度の代表は「人間の安全保障」プログラム運営委員の専任教員1名（佐藤安信）が兼務している。事務局は9号館3階304B号室に置かれ、研究協力者によって運営されている。詳細はRCSPのウェブサイト（URL: <http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/>）をご参照いただきたい。

「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（The Project of Compilation and Documentation on Refugees and Migrants: CDR）」

本プロジェクトは、難民移民に関する最先端の研究を通じて得られた知見を、講義や各種公開イベント等を通じて広く社会と共有しようと発足した。寄附講座「難民移民（法学館）」によって2010年から15年3月まで運営されてきたが、引き続き持続的平和研究センターの中核的な研究として発展中である。これまで寄附講座に様々な関与してきた研究者や実務家たちが、引き続きセンターの活動に積極的に携わっている。

世界の難民及び国内避難民など移動を余儀なくされた人々の数は6000万人を越えるとも言われ、昨今では、アフガニスタンやシリアなどにおける紛争関連の人の流出への対応（人道的保護）だけでなく、個別の政治活動家や少数者たちの迫害への対応（法的保護）という国際的問題が、ますます広く深く問われている。特に大学は、研究組織としても教育機関としてもこのようなグローバルイシューに取り組むことを期待されていると言えるだろう。

CDRは2015年以降、難民及び国際的保護のためのアジアのネットワーク（Asian Network on Refugee and International Protection: ANRIP）での活動を通じて、内外から大きな信頼を得るに至った。ANRIPは2014年11月にCDRとHSPが駒場キャンパスで開催した国際シンポジウムにおいて、アジア各国における難民認定作業の質を国際基準に従って向上させること等を目的として設立された。その構成メンバーとしては、日本、韓国、香港、フィリピン、ニュージーランドの5カ国・地域より、政府関係者、裁判官、弁護士、国際機関、NGO、研究者といった多様なバックグラウンドを有するものが集まっている。

ANRIPは設立以後も順調に発展を遂げており、2016年1月にフィリピンで第1回大会が2日間に渡って開催されたほか、6月には韓国ソウルで難民法裁判官国際協会（IARLJ）のアジア大会の際に第2回の会合が、11月には香港で第3回大会が行われている。

また、CDRは、日本国内における難民政策を議論する場としての難民政策プラットフォーム（RPP）も2015年に立ち上げた。これまで、法務省、外務省、弁護士、NGO、研究者などすべてのステークホルダーの参加を得て、数ヶ月に1度、公開のセミナーなどを開催している。

さらに、CDRでは難民該当性判断に資するため「出身国情報（Country of Origin Information: COI）プロジェクト」も進めている。難民認定申請者が難民としての法的保護を受けるためには、自身の難民該当性、例えば、難民条約第1条A(2)で規定されるような、国籍国による迫害を「受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する」者であることを示さなければならない。そうした法適用の前提となる事実確認に資するのが難民の出身国情報であり、これを無償で提供する試みをCDRが行なっている。

これは、世界的に見ても稀有な取り組みで、高度な専門性を必要とする極めて意義の大きな社会貢献として、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などからも高い評価を受けている。また、この試みは企業の社会的責任（CSR）の観点から参画する民間企業の協力も得ながら行われており、CDRの社会連携、国際連携の側面強化も果たしている。CDRの活動等詳細についてはウェブサイト（URL：<http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

（持続的平和研究センター長 佐藤安信）

持続的開発研究センター（Research Center for Sustainable Development）

持続的開発研究センターは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、世界各地の開発現場におけるフィールド調査やアクション・リサーチなどの研究活動を推進してきた。2018年度、持続的開発センターは以下のセミナーを主催および共催してきた。

- 1) 2018年7月7日 「隣町の支援者が語る：震災から7年経った南三陸町とのつながり」（共催）
- 2) 2018年9月29日 「マヌーシュよ、どこへ行くの？：〈ジブシー〉の民族誌、そして、不確実な世界に住まう〈ノマド〉の人類学へ」（共催）

以上のように、今年度は主にセミナー開催を中心に活動を行ってきた。来年度は、下記のイベントを共催していく他、活動資金を調達することで独自の研究や教育活動を一層充実させていく予定である。

- 1) 2019年8月24日 「日本地域創生学会 研究大会@沖縄」（共催）
- 2) 2019年11月16日・17日 「国際開発学会・人間の安全保障学会 2019共催大会」（共催）

（持続的開発研究センター長 関谷雄一）

アフリカ地域研究センター（Center for African Studies）

アフリカ地域研究センターの主たる目的は、変革期にあるアフリカ地域を人文科学と社会科学を交えた方法で研究していくことである。「人間の安全保障」という研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などを、フィールド調査や政策の批判的検討などを通して推進している。2018年度、アフリカ地域研究センターは以下のセミナーを主催および共催した。

- 1) 2018年7月4日 「東アフリカに向けた一带一路イニシアティブと日本のインド洋太平洋戦略」（共催）

（アフリカ地域研究センター長 遠藤貢）

4-4 中東地域研究センター

東京大学中東地域研究センターは、国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして2011年4月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。本年度はセンターには兼務教員として教授2名、講座専任教員として特任助教1名、センター附属図書室バフワーン文庫には特任研究員1名が所属し、センター長が置かれている。センターおよび講座にはそれぞれ学内運営委員会が設けられており、特にセンターの運営委員会には、総合文化研究科のほか、東洋文化研究所および大学院人文社会系研究科の教員が参加して、中東・中央アジア・イスラームに関する専門的な見地から、センターの活動を支援している。

センターおよび講座では、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などをおおしての研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタン・カブース大学や世界各地の著名大学に設置されたオマーン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。本年度に東京大学中東地域研究センターおよびスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座で行った活動は以下の通りである。個々の活動の詳細についてはホームページ (<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>) およびセンター発行のニューズレターをご参照いただきたい。

1 出版物

- a. UTCMES ニューズレター第13号
- b. UTCMES ニューズレター第14号

2 中東関係授業の開講

- a. 2018年度Sセメスター「総合科目L アラビア語初級」
アラブ・イスラーム学院の協力による。講師は同学院のイハーフ・エベード博士。
- b. 2018年度Aセメスター「総合科目L アラビア語初級」
アラブ・イスラーム学院の協力による。講師は同学院のイハーフ・エベード博士。

3. 講演会・研究会

- (1) Christians in Aleppo (16th-19th Century): communities and individuals

日時：2018年4月25日（水）17:00-18:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館コラボレーションルーム1

講演者：ベルナール・エベルジェ（Prof. Bernard Heyberger）フランス社会科学高等研究院教授

共催：科学研究費基盤研究（B）「中東地域を中心とするイスラーム圏の宗教・民族・社会的多様性に関する総合的研究」
（研究代表者・高橋英海）

- (2) レクチャーコンサート「アレppoの伝統で学ぶアラブ旋法」

日時：2018年12月1日（土）17:00-19:00

場所：東京大学駒場キャンパス駒場コミュニケーション・プラザ北館2階音楽実習室

演奏：ムハンマド・カドリー・ダラル（ウード）

アブドゥ・ヒンディー（歌）

サラーフ・バクル（リック [打楽器]）

解説：飯野りさ

共催：科学研究費基盤研究（B）「中東少数派の音文化に関する研究—共有と非共有に着目して—」（研究代表：飯野りさ）

(3) 中東の少数派の思想・運動に関する研究会

日時：2019年2月9日（土）16:00-17:30

場所：東京大学駒場キャンパス 18号館メディアラボ2

講演者：高橋英海（東京大学大学院総合文化研究科・教授）、近藤洋平（東京大学中東地域研究センター・特任助教）

共催：科学研究費基盤研究（B）「中東地域を中心とするイスラーム圏の宗教・民族・社会的多様性に関する総合的研究」
（研究代表者・高橋英海）

5. 中東地域研究センター附属図書室バフワーン文庫の運営

2016年10月に、オマーンの実業家ムハンマド・サウード・バフワーン氏より寄附を受け、2018年5月、仮開室から本開室した。関係する図書等を収集するとともに、祝日・休日を除く毎週月・水・金の午後に開室し、学内外の利用者に閲覧・貸出の機会を提供している。

（中東地域研究センター 高橋英海）

4-5 地中海地域研究部門

組織の概要

本学においては、2002（平成 14）年より毎年イタリア共和国カンパーニア州ナポリ県ソンマ・ヴェスヴィアーナ市において、火山噴火罹災によって埋没したローマ時代遺跡の発掘調査を継続的に実施してきた。2012（平成 24）年度からは、本学部グローバル地域研究機構内に新たに設立された地中海地域研究部門（以下、本部門）がその運営主体となって研究を継続している。主たるテーマは以下の通りである。

- 1) 南イタリアのヴェスヴィオ山周辺域のうち、ポンペイなどの著名遺跡が点在する南側山麓に比べてほとんど調査研究が行われていない北側山麓において、ローマ時代の社会、文化、経済を明らかにすること
- 2) 火山噴火罹災前後での、この地域における自然環境と文化環境の変化を復元すること
- 3) 噴火による埋没という特殊な条件が、遺構・遺物の遺存にどのような影響を与えるかを明らかにすること
- 4) ローマ時代の中でも、アウグストゥス帝の時期から古代末期までのこの地域における社会的変遷を解明すること
- 5) 噴火を数百年おきに繰り返すヴェスヴィオ山と周辺地域の結びつきを、土壌、農業、植生などから明らかにし、住民の精神活動にどのような影響を及ぼしたかを解明すること
- 6) その他、地中海域の関連資料の収集・研究に努め、ローマ社会の地域性と普遍性の比較研究を進めること

部門の体制

部門長：村松真理子

特任研究員：松山聡、岩城克洋、杉山浩平、奈良澤由美

現在までの調査成果

- ・ 現在まで 2,800 m²ほどの範囲で発掘調査を行ったが、調査対象となる建物のかなりの部分はまだ地中に埋もれたままである。従ってその全貌は未だ明らかではないが、敷地面積は優に 4,000 m²を超える大規模な建物であることが推測される。
- ・ 出土遺物や現在までに判明している建物のレイアウトならびに建築的装飾要素などを勘案すると、現在調査が進行している建物の創建は紀元後 2 世紀頃と推定されるが、近年の調査によって、現在調査中の建物に覆われた形で、より古い時期の建物がまだ地中に遺存している可能性が明らかになってきた。
- ・ 現在まで調査の進んでいる建物は、創建当初には何らかの公共的な施設の一部を構成していた可能性が高く、例えば、地域の宗教センターのような役割を果たしていたことなどがその機能として推定される。
- ・ 途中幾度かの大きな改築を経て、3 世紀以降の時期に建物の使用目的が大きく変わり、以後はワイン醸造所として利用された可能性をうかがうことができる。
- ・ 5 世紀の後半には前記のワイン製造も廃れて建物も放棄され、その後は周辺の農作業に関連する施設として使われるだけで荒廃も進み、472 年の噴火による罹災時には既にほぼ廃墟化していたものと考えられる。
- ・ 472 年の噴火に伴う土石流によって、建物はその大半が一気に地中に埋没し、その後これらの建物は復旧されることなく、当地周辺はもっぱら農耕地と利用されることとなったと考えられる。

2018 年度の活動

【当該遺跡の発掘調査】

2018（平成 30）年度は、建物の南東方向への広がりを確認することを主な目的として、既存の調査範囲の南東端部を拡張する形でおよそ 190 m²の範囲を発掘した。

現地での作業は 6 月下旬に開始し、遺跡周辺の環境整備、遺跡を保護する仮設屋根の一部撤去などの発掘調査に先立つ準備工事を経て、7 月中旬から小型の重機を用いた掘削作業に着手した。引き続いて 8 月下旬より遺構検出を目的とした

発掘調査を開始し、9月下旬には現場での発掘調査を終了した。その後、諸々の整備作業を経て、10月上旬には現地での作業をすべて終了した。

今年度の調査の成果としては、以下の点を挙げることができる。

1) 2013年にその存在が明らかになって以来、随時発掘範囲を拡張してその全貌の解明に努めている、建物の東端に付随する巨大な水槽に関しては、本年度の調査によってその南端を画する壁体が確認された。これによって、この水槽の面積が少なくとも300㎡以上であることが明らかになり、ここに蓄えられた大量の水がどのような用途に供されていたかという問題が、この建物周辺の当時の状況を考える上でますます重要になってきた。

2) 2002年から調査を継続している現存する建物の下にそれより時期の古い構築物が埋没しているであろうことは、近年の発掘調査によってますます確かなものになりつつある。本年度の調査においても、古い時期に行われたであろう造成工事を示す擁壁の一部が検出された。因みに、上述の水槽を構成する壁はこの擁壁を壊す形で構築されていることから、この擁壁がより古い時期に構築されたことは明らかであり、この建物の前段階にも相当の規模を有する構築物が存在したことや、その古い建物の一部によって現在調査中の建物のレイアウトや構成要素が一定程度規制されていたと考えることが可能になってきた。

ただし、昨年度同様、古い時期の構築物が発見された範囲は極めて限られていることから、この建物は、

- ・2世紀以前の別の建物（現在使用されている主要建物の建築以前の構築物）
- ・2世紀以降の同一建物の増改築（現在の主要建物の創建後の改築痕跡）

という2つの可能性を視野に入れて今後研究を進める必要があることは昨年度において指摘した通りである。

3) 現在まで調査が進められてきた建物の屋外と推定される範囲においては、建物の創建から噴火罹災によって埋没するまでの間に、幾度となく山麓側から土砂が押し流されてきて、徐々に地盤が嵩上げされてきたことが明らかになった。その各段階において、地表面には様々な便宜的な構築物がしつらえられたことも明らかになってきた。

【調査の効率化および精度向上に向けた技術開発】

当遺跡においては、建物の壁などの構築物の遺存状態が大変良好であるが、その高低差が逆に調査に伴う測量や計測作業に困難な状況を生じさせている。こういった状況を改善するために、一昨年度より従来の写真測量技術を発展・応用した SfM (Structure from Motion) と呼ばれる画像処理による三次元形状情報計測技術の調査への応用にも取り組んでいる。

本年度は特に、昨今その有用性が各方面において議論されているドローンを活用した機動的な撮影・測量を試みると共に、その他の各種の計測機材や技術との親和性も検討しつつ、遺構や遺物に関する三次元形状データを効率的に取得する方法の研究を継続的に実施している。

【地中海域における古代末期資料の収集】

その他、古代末期から中世にかけての地中海地域の都市および田舎環境に関する地誌研究資料の収集に努め、特に、南フランスを中心とした当該期の礼拝空間と装飾に関する研究を継続的に進めた。その中でも、先年に引き続いて、聖人崇敬のための礼拝空間における初期キリスト教時代の記憶の問題に関する研究のために、古代末期～初期中世から残された遺物について、現地調査、記録、再検討を継続的に行っている。

【教育プログラムの拠点】

ソンマ・ヴェスヴィアーナの発掘の現場を、教育の分野において活用することがどのように有効か、考古学の本来の学際性とその国際的な環境に注目し、専門家の育成という視点からは離れて、さまざまな専門分野をもつ（もちろん）東京大学の学生たちへの学際的教育を主眼に、2017年度以来研修プログラムを実施している。

2018年度は2017年度と同じ統合人間学プログラムからの3人の大学院生の参加に加えて、教養学部前期課程の「国際研修」として行い、学部前期課程学生6名が参加し（大学院生のうち1名はミャンマーからの留学生）、当該遺跡における発掘作業に参加するとともに、ポンペイなどにおいて現在進行中の発掘調査の現場を見学したり、協力研究機関でナポリの学生とともにワークショップを行ったりした。こうした活動を通じて、研究調査としての発掘とその学際的・国際的

な教育現場としての有効性と意義について検討を重ねており、今後の可能性についても大いに期待ができることが明らかになりつつある。

【成果の公開】

毎年の発掘調査の最終段階には、地元の方々を対象として調査成果の概略を解説する現地説明会を開催している。本年度も10月はじめの週末に同様の現地説明会を実施し、天候不順にも関わらず、土日の2日間でソンマ市民を中心に1000名に近い来場者を得ることができた。こうした成果の公開の場に於いては、例年のとおり地元の文化振興サークルなどとの協業を積極的に進めており、啓発や共有を図ることによって調査成果の地元への還元を努め、本遺跡の地域社会での認知と共有感の底上げを目指している。

近年では、こうした地元サイドからの働きかけが徐々に主体的になり、地元自治体も交えて、遺跡そのものや遺跡に関する調査成果を将来に向けてどのように継承し有効活用していくか、という議論がますます活発になってきている。特に今年度になって、市当局による遺跡周辺の環境整備事業計画の提案、調査・研究のサポートを目的として遺物収納スペース、整理作業スペースおよび成果の公表を目的とした展示スペースの提供に向けた場所の選定や予算措置などが具体化されつつある。

加えて、調査の成果の一部がイタリアの新聞やテレビ・ドキュメンタリー番組等のマスコミを介して紹介される機会も多く、東京大学が現地において継続的に実施している調査・研究活動が、現地のみならず広くイタリア国内において周知されつつあり、その評価も上がっている。

(地中海地域研究部門長 村松真理子)

4-6 南アジア研究センター (TINDAS)

南アジア研究センターは、人間文化研究機構プロジェクト「南アジア地域研究」 (<https://www.indas.asafas.kyoto-u.ac.jp/>) の東京大学拠点の設置機関として 2017 年 4 月にグローバル地域研究機構内に発足した。本プロジェクトの東大拠点長である田辺明生教授をセンター長、名和克郎教授と井坂理穂准教授を副センター長、本学内外の南アジア研究者を拠点構成員として、本拠点の研究テーマ「南アジアの経済発展と歴史変動」の研究を推進している。インドを中心とする南アジア諸国における現在の経済発展を長期の歴史の変動の中に位置づけ、南アジア的な発展の在り方を総合的に明らかにすることを目的としている。また、研究インフラとして史資料や統計類を充実させるとともに、これまでに作成・整備した GIS データやインド地名検索システムの継続的発展を目指している。これらの所蔵史資料の最新情報は研究会情報などと共にホームページ (<http://www.tindas.c.u-tokyo.ac.jp/>) にて公開している。

2018 年度は下記の通り、複数回の国際セミナー、TINDAS 研究会、ワークショップ、書評会等を開催し、研究の進捗状況の共有および研究成果の公開を行った。これらのセミナーおよび研究会は、同時に、海外の南アジア研究者とのネットワークを構築することや若手研究者に報告、議論の機会を与えることも目的としている。また、本年度は 5 名の若手研究者をインドおよびイギリスへの海外調査に派遣した。

2018 年度のシンポジウム・研究会

- 1) 2018 年 5 月 4 日 国際会議 “Edinburgh-Kobe Dialogue on the Industrial Development in South Asia” (イギリス、Heriot-Watt University)、共催 (Heriot-Watt University、神戸大学)
- 2) 2018 年 5 月 19 日 日本南アジア学会 30 周年記念シンポジウム 「インド政治の過去と現在—支配の正統性をめぐって」 (東京大学駒場キャンパス 18 号館ホール)、共催 (日本南アジア学会)
小茄子川歩 (京都大学) 「インダス文明—「国家」なき文明社会の統合原理」
藤井正人 (京都大学) 「ヴェーダ王権儀礼における王の正統性の確保」
三田昌彦 (名古屋大学) 「ラージプートの歴史叙述とムスリム支配—多元的文化世界における正統性の模索」
間永次郎 (東京大学) 「ガンディーにとっての正統的統治とは何か—独立運動期における民族統合」
近藤則夫 (アジア経済研究所) 「現代インド政治と支配の正統性」
内川秀二 (専修大学) 「経済成長と社会政策—政権の正統化と貧困対策」
- 3) 2018 年 5 月 21 日 TINDA-FINDAS 共催第 1 回国際セミナー (東京大学駒場キャンパス 14 号館 4 階講義室)、共催 (東京外国語大学)
Gyanesh KUDAISSYA (National University of Singapore) “How Partition Shaped the Polity: Institutions and Governance in India in the 1950s”
Medha KUDAISSYA (National University of Singapore) “India’s Tryst with Prosperity: The Bombay Plan of 1944”
- 4) 2018 年 7 月 14、15 日 2018 年度第 1 回 TINDAS 研究会 (神戸大学)、共催 (神戸大学兼松セミナー、科学研究費基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」)
加藤篤史 (早稲田大学) “Business-Friendly Policy by Indian State Governments: A Political Economy Analysis”
岡島成治 (大阪経済大学) “Do People Respond to Monetary Incentive or Non-Monetary Incentive: Field Experimental Evidence from Energy Demand”
Srinivas Voruganti (IAS, Chairman Board of Revenue for Rajasthan) “IMF and India”
- 5) 2018 年 9 月 4、5 日 国際会議 “The 10th Indo-Japanese Dialogue on the Indian Socio-Economic Issues with Special Reference to the Japanese Perspectives” (インド、国際交流基金ニューデリー日本文化センター)、共催 (国際交流基金ニューデリー日本文化センター、Centers for International Projects Trust (CIPT)、神戸大学経済経営研究所)
- 6) 2018 年 11 月 24 日 2018 年度第 3 回 TINDAS 研究会 (東京大学東洋文化研究所 3 階第一会議室)
南出和余 (桃山学院大学) 「1990 年代生まれの若者たち—バングラデシュの変化を背負って」
野沢恵美子 (東京大学) 「女性教育とジェンダー・ダイナミクス—ビハール農村を事例に」

- 押川文字（京都大学）「ビハール農村部の教育普及状況—PARI 調査分析を通じて」
- 7) 2018年12月3日 2018年度第4回 TINDAS 研究会（東京大学駒場キャンパス14号館4階講義室）
川村朋貴（東京大学）「20世紀初頭のインドにおける「株式会社」の地理学」
- 8) 2019年1月27日 2018年度 TINDAS ワークショップ「トラスト・エコノミー—宗教と開発のダイナミズム」（東京大学東洋文化研究所大会議室）
藏本龍介（東京大学）「ミャンマーの仏教 NGO—布施に依拠する社会福祉事業の特徴」
梅村絢美（日本学術振興会／東京大学）「布施とサービスの多層性—スリランカ仏教寺院における献血をめぐる」
竹村和朗（日本学術振興会／東京外国語大学）「現代エジプトにおけるワクフ（宗教寄進）の制度と実践—国家管理の拡大と個人の対応」
池亀彩（東京大学）「グル・エコノミー—南インドにおける帰依と経済開発」
中谷純江（鹿児島大学）「マールワリー資本の隆盛—ヒンドゥー教聖地における祖先崇拜とパトロネッジ」
- 9) 2019年3月9、10日 2018年度第5回 TINDAS 研究会 “The Indo-Japanese Dialogue on the Issues on the Indian Economic Growth”（神戸大学経済経営研究所）、共催（神戸大学兼松セミナー、科学研究費基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」）
Prabir Bhattacharya（Heriot-Watt University）“Informal Sector and Economic Development”
佐藤隆広（神戸大学）“Economic Diversification of the Agricultural Households in India”
Nalin Bharti（Indian Institute of Technology Patna）“Indo-Japan Trade and Investment: Direction and Dimension”
野村親義（大阪市立大学）“Industrialization in Colonial India: Comparative Perspective with Imperial Japan's Experience”
上池あつ子（神戸大学）『模倣と革新のインド製薬産業史』書評会
- 10) 2019年3月21日 2018年度第2回 TINDAS 研究会「南アジアにおける市民形成と宗教・歴史・価値教育」（東京大学）
澤田彰宏（拓殖大学）「インドの歴史教育と宗教—NCERT 教科書の記述から」
須永恵美子（日本学術振興会／東京外国語大学）「ムスリム市民をつくる—パキスタンの学校教科書から」
宮崎元裕（京都女子大学）「トルコの宗教教育の変遷から見る市民形成」
- 11) 2019年3月27日 TINDAS 国際ワークショップ “Religion, Nation, and State in Modern India”（東京大学駒場キャンパス18号館コラボレーションルーム3）
富澤かな（静岡県立大学）“The Usage of “Spirituality” and “Secularism” in Modern India”
足立享祐（東京大学）“Depicting the Divide: A Study on Rawalpindi Riot, March 1947”
Ji-Eun Lee（Hankuk University of Foreign Studies）“Hindu Rashtra, Republic of India, and “Dalitstan” ”
宮本万里（慶応義塾大学）“The Politics of Cows and Slaughterhouses in Northeast India and the Himalayas”
Yulia Egorova（Durham University）“Minorities and the Tropes of Jewish/Muslim Difference”

（南アジア研究センター 田辺明生）

4-7 韓国学研究センター

韓国学研究センターは、朝鮮半島と朝鮮半島を取り巻く国際関係や歴史に関する共同研究を推進し、その成果を広く国内外に公表するとともに、教育活動に還元することを目的として活動してきた。当センターは、2015年度に設置されたグローバル地域研究機構アジア地域研究センター韓国学研究部門を2017年度から組織改編したもので、2015年度には、木宮正史教授を事業団長として設置した海外韓国学中核大学事業団が、韓国学中央研究院の海外韓国学中核大学事業の選定を受け、東京大学における韓国学研究（Korean Studies）を活性化させるべく、韓国学を専攻する大学院生・若手研究者に対する研究支援などを展開している。2018年度の活動の概要は以下の通りである。

1. 特任教員及び非常勤講師雇用による韓国学授業の開講

- 1) 2018年度夏・冬学期：「専門韓国朝鮮語・韓国朝鮮書原典演習（学部）」（特任講師 長澤裕子）
- 2) 2018年度夏学期：「韓国朝鮮政治経済論専門演習－現代北朝鮮の理解（学部）」（非常勤講師 朴正鎮 津田塾大学准教授）
- 3) 2018年夏学期集中講義「韓国朝鮮社会文化論専門演習・地域文化研究特殊演習－日常から考える朝鮮半島と日本（学部・大学院）」（非常勤講師 伊地知紀子 大阪市立大学教授）
- 4) 2018年冬学期「日韓コミュニケーション論・多元世界解析演習・特殊研究演習－文化財をめぐる国際関係：日韓関係を中心に（学部・大学院）」（オムニバス授業。任教員：木宮正史）

2. シンポジウム

- 1) 2018年5月18日 国際シンポジウム「緊張と対話－東アジアの行方－」（駒場 I キャンパス 18号館ホール）
主催：東京大学韓国学研究センター／朝日新聞社／韓国・東亜日報化汀平和財団／中国現代国際関係研究院
- 2) 2018年10月21日 国際シンポジウム「日韓共同宣言20周年 文化財でつなぐ日韓の未来」（駒場 I キャンパス 18号館ホール）
主催：東京大学韓国学研究センター／韓国・国外所在文化財財団
共催：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻
協力：日本民藝館／東京大学大学院人文社会系研究科韓国朝鮮文化研究専攻
後援：駐日韓国大使館韓国文化院／日韓文化交流基金

3. 講演会

- 1) 2018年7月5日 崔章集氏（高麗大学名誉教授）講演会「転換期のビジョン－南北朝鮮共存下での韓国政治の再構成－」（駒場 I キャンパス 18号館コラボレーションルーム 1）
- 2) 2018年7月10日 陳昌洙氏（世宗研究所日本研究センター長）講演会「米朝首脳会談以後の日韓関係」（駒場 I キャンパス 18号館 4階コラボレーションルーム 1）
- 3) 2019年2月13日 李洋秀氏（韓国 KBS テレビ・日本側コーディネーター）講演会「日韓の文化財問題とは？」（駒場 I キャンパス 18号館 1階メディアラボ 2）
後援：韓国・国外所在文化財財団

4. 研究会

- 1) 2018年5月15日 柳学洙氏（日本学術振興会特別研究員 PD）研究会「北朝鮮の工業構造の空間経済的把握－企業レベルデータを用いた実証分析－」（駒場 I キャンパス 18号館 4階コラボレーションルーム 1）
- 2) 2018年7月31日 「日本から見たドイツ統一と朝鮮半島の将来」（駒場 I キャンパス 18号館 4階コラボレーションルーム 3）
共催：東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター／東京大学韓国学研究センター
- 3) 2019年2月15日 「東京大学 KF 冷戦史研究プロジェクト研究会」（駒場 I キャンパス 18号館 4階コラボレーションルーム 3）

ム1)

後援：韓国国際交流財団

4) 2019年3月22日「文化財について語る」(駒場Iキャンパス10号館3階301号室)

後援：韓国・国外所在文化財財団

5. 助成金支給および成果

- 1) 2018年11月「韓国学中央研究院・海外韓国学中核大学育成事業研究奨学生」(韓国学を研究する本学の院生が対象)
- 2) 2018年11月「韓国学中央研究院・海外韓国学中核大学育成事業 東京大学韓国学研究者育成事業学術成果刊行助成制度」(本学にて博士学位を取得した若手研究者が対象)
- 3) 2018年12月「韓国国外所在文化財財団研究助成」(朝鮮半島・韓国の文化財に関する研究を行っている本学の学部生・院生・修了者が対象)

(韓国学研究センター特任講師 長澤裕子)

4-8 ラテンアメリカ研究センター

ラテンアメリカ研究センター (UTokyo LAINAC, <http://www.lainac.c.u-tokyo.ac.jp/>) は、東京大学とラテンアメリカ及びスペインの有力大学との間の研究教育関係を強化することを目的として、2014年に本学教養学部・総合文化研究科内で「東京大学ラテンアメリカ学術ネットワーク」として発足した。文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援」事業の下、東京大学が同年に開始した「戦略的パートナーシップ」計画の一部として採択されたプロジェクトのひとつである。共同研究では国際会議「The Power of Memory: Perspectives from Latin America」、研究発表会「ブラウンバッグシリーズ」など、学生交流では「東大・スペイン・中南米 学生交流プログラム「匠」」「国際研修プログラム in Mexico」など、これまで数多くの企画を実施してきた。2018年には、東京大学グローバル地域研究機構の中の「ラテンアメリカ研究センター」として新たなスタートを切った。2018年度は、日本、メキシコ、チリ、ブラジルの各分野の研究者が一堂に会した国際会議「Japan-Latin America Academic Conference 2018 in Nikko」を中心に、以下の通り活動を実施した。

1. 国際会議

1) 2018年9月21日～28日 Japan-Latin America Academic Conference 2018 in Nikko (The First Mexico-Japan Academic Forum, The Third Chile-Japan Academic Forum, The First Brazil-Japan Academic Forum) (9月21日～24日東京セッション、9月25日～28日日光セッション)

2. 研究会

- ブラウンバッグシリーズ (研究発表会)

1) 2018年6月22日 第29回 Ilán Bizberg (El Colegio de México, Mexico) “Diversity of Capitalisms in Latin América and the crisis of Brazil” (東京大学駒場キャンパス 10号館 301号室)

2) 2018年6月22日 第30回 Andrés Enrique-Arias (Universidad de las Islas Baleares, Spain) “Electronic resources for the study of medieval Spanish biblical translations: the Biblia Medieval corpus and website” (東京大学駒場キャンパス 10号館 301号室)

3) 2018年6月29日 第31回 Jorge Andrés Atria Curi (Pontificia Universidad Católica de Chile, Chile) “Taxation and Fiscal Sociology: Insights from Chile and a research agenda for Latin America” (東京大学駒場キャンパス 18号館 コラボレーションルーム 2)

4) 2018年7月12日 第32回 三上知佐 (国連開発計画 バルバドスおよび東カリブ地域事務所 常駐副代表) 『小島嶼開発途上国 (SIDS: Small Island Developing States) における開発課題—東カリブ諸国における UNDP の取り組みから』 (東京大学駒場キャンパス 18号館 コラボレーションルーム 1)

5) 2018年7月20日 第33回 Jung Han Kim (Sogang University, South Korea) “Interpretations and representations of the 5.18 Gwangju uprising in South Korea” (東京大学駒場キャンパス 18号館 コラボレーションルーム 2)

6) 2018年12月14日 第34回 Andrea Carrión (Instituto de Altos Estudios Nacionales, Ecuador) “Sumak Kawsay and Post-development: Dilemmas of the National Planning System of Ecuador, 2007-2017” (東京大学駒場キャンパス 18号館 コラボレーションルーム 2)

7) 2019年1月28日 第35回 Nazia Hussain (Policy Alternatives Research Institute, The University of Tokyo) “Scarcity and Contention in Cities in the Global South” (東京大学駒場キャンパス 18号館 コラボレーションルーム 1) (グローバル地域研究機構グローバル・スタディーズ研究セミナーと共催)

- セミナーシリーズ『人文社会科学分野におけるビッグデータと自然言語処理の活用』

1) 2018年6月15日 第12回 Nestor Alvaro (Data Scientist at Deloitte Digital, Spain) “Techniques used to process similar news” (東京大学駒場キャンパス 2号館 303号室) *本セミナーは延期

2) 2018年7月27日 第13回 Nestor Alvaro (Data Scientist at Deloitte Digital, Spain) “Identifying political actions and locations

in the news”（東京大学駒場キャンパス 2 号館 303 号室）

3) 2019年2月1日 第14回 Nestor Alvaro (Data Scientist at Deloitte Digital, Spain) “Identifying the country for a given location: Is Madrid in Spain, in the United States, or in Colombia?”（東京大学駒場キャンパス 2 号館 303 号室）

4) 2019年2月18日 第15回 Nestor Alvaro (Data Scientist at Deloitte Digital, Spain) “Extracting location insights from a large news database”（東京大学駒場キャンパス 2 号館 303 号室）

5) 2019年3月18日 第16回 Nestor Alvaro (Data Scientist at Deloitte Digital, Spain) “Detecting news of interest based on their political actions”（東京大学駒場キャンパス 2 号館 303 号室）*本セミナーは延期

6) 2019年3月28日 第17回 Antonio Ruiz Tinoco（上智大学）“Processing text data without coding”（東京大学駒場キャンパス 2 号館 303 号室）

- ワークショップ

1) 2018年5月25日 LASA 2018（Barcelona, Spain）“Protest event data analysis: Addressing cross-national comparative questions using country-specific event data sets: Workshop (Track: Civil Society and Social Movements)”

2) 2018年9月29日～30日 Japan-Latin America Academic Conference 2018 in Nikko: Urabandai Sessions “Future of Democracy after Neoliberalism” Workshop 2018

3. 学生交流

1) 2018年11月28日～2019年1月16日 東京大学国際短期プログラム「エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学院大学 短期日本調査プログラム」（2018年12月4日研究計画発表会、2019年1月11日調査報告会）

4. 奨学金支給

1) 2018年第2回エル・コレヒオ・デ・メヒコ サマープログラム参加者3名への奨学金支給

（ラテンアメリカ研究センター 受田宏之）

5 国際環境学教育機構

英語のみで卒業が可能な新しい教育プログラム PEAK (Programs in English at Komaba) は、2012 年 9 月に新入生を迎え、東京大学で新しい次元の教育事業が始まった。このプログラムは二つの学科内容によって構成され、その一つが文理融合型の「国際環境学」である。学部において、学生は教養学部前期課程理科二類 国際教養コースに入学し、後期課程として教養学部学際科学科・国際環境学コースに進学するのが基本である。一方、大学院においては、学生は国際環境学プログラムの大学院生として広域科学専攻に所属することになるプログラムである。

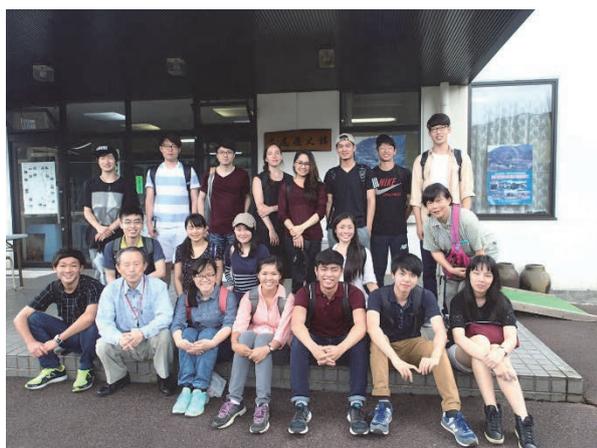
教養学部前期課程においては、PEAK 前期実施部会が設置されて、担当教員がきめ細やかな教育に当たっている。一方、学部後期課程生と大学院生に対して、一貫した教育・研究指導に当たる教員の組織として、2012 年 4 月に総合文化研究科に設置されたのが国際環境学教育機構 (OPES : Organization of Program on Environmental Sciences) である。特に、後期課程の国際環境学コースは全学支援体勢のもとに教育プログラムが実施されている。教員スタッフを、本機構専任の教員 5 名のほか、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から約 30 名の教授・准教授、総合文化研究科から約 30 名の教授・准教授が兼務し、構成している。他部局の兼務教員は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、大気海洋研究所、情報理工学系研究科、情報学環、未来ビジョン研究センターなどの部局に所属しており、「環境学」という広い学術領域の教育を東京大学全体で担保する体制になっている。

機構に所属する教員は、国際環境学コース (Environmental Sciences コース) と大学院プログラム Graduate Program on Environmental Sciences において講義を担当するだけでなく、卒業研究および大学院における研究指導を担当する。広い意味の環境問題に関わる科学的・工学的・社会科学等のメカニズムを深く理解したうえで、国際社会に向けて政策提言ができ、国連・各国政府・NGO・地域社会において貢献ができる高度なジェネラリストを育成することを目的として教育・研究指導に当たる。

機構は、「教務」「入試」「広報」「学生支援」の 4 つの委員会を中心に運営されている。入試委員会は大学院のみを担当するが、教務委員会、広報委員会、学生支援委員会は、学部後期と大学院にわたり一貫して企画運営・実施を行うこととしている。また、学部と大学院に特化した問題については、それぞれ、ES コース長と大学院 GPES プログラム長 (広域科学専攻長が兼務) が個別に対応している。

このような国際環境学コース・プログラムへの大規模な全学的体制の確立は、東京大学の新しい教育の地平を切り拓くものと期待される。

(国際環境学教育機構長 真船文隆)



集中講義「日本の環境問題 (Environmental Issues in Japan)」

(担当者：九州大学・清野聡子 准教授) で旧・足尾銅山に巡検に出かけたクラス写真

(左) 足尾歴史会の見学、館長といっしょに。

(右) 足尾環境学習センターで地元の人の説明を聞く (担当教員の同時通訳)

6 国際日本研究教育機構

国際日本研究教育機構は、英語による学部レベルの学位取得プログラム PEAK (Programs in English at Komaba) の JEA (国際日本研究コース: Japan in East Asia) Senior Division、および英語による大学院レベルの学位取得プログラム GSP (国際人材養成プログラム: Graduate Program on Global Society) の教育を全学協力体制で担うために、2013年に設置された。英語による学位取得プログラムは、学部レベルでは PEAK が本学初の試みであり、大学院レベルでも GSP は GPES (国際環境学プログラム: Graduate Program on Environmental Sciences) とともに本研究科では前例のない取り組みである。

JEA シニアコースおよび GSP においては、東アジアとの関係などグローバルな文脈で日本文化・社会の再評価を目指すとともに、そうして得られた新しい日本文化・社会のあり方を前提にグローバル社会を重層的に捉え直し、その現状と将来の方向性を人文社会科学の領域横断的な融合によって明らかにする。この目的に沿って、以下の領域を含むカリキュラムが実施される。

- (1) 学際的文化研究 (Inter-disciplinary Cultural Studies)
- (2) 地域研究: 東アジアにおける日本 (Area Studies: Japan in East Asia)
- (3) 社会科学的日本研究 (Japanese Studies: Social Science Approach)
- (4) 国際社会の相互依存性 (International Interdependence)
- (5) 国際社会の文化的多様性 (Social and Cultural Diversity)
- (6) グローバル市場と市民社会 (Transnational Markets and Civil Society)
- (7) グローバル社会の哲学と規範 (Normative Basis of Global Society)

本機構は、JEA シニアコース及び GSP の教育が円滑かつ確実に実施されるよう、教職員、日本人学生、留学生が交流し相互に啓発・成長するための教育基盤となる取り組みを目指している。

(国際日本研究教育機構長 伊藤たかね)

7 先進科学研究機構

東京大学では、修士課程修了者が博士課程に進学する割合が大幅に低下しつつあり、未来の学術資源・国際競争力の低下に繋がると危惧されている。この問題をもう少し詳しく見るために、東京大学に入学した直後の1年生の時点まで遡って博士課程進学希望の有無を調べてみると、実はかなり多くの学生が博士課程進学を選択肢に入れていたことがわかる。たとえば理科一類、二類では、6割を越す学生が、「博士まで進学する」または「博士は未定」とアンケートに答えているのだ。つまり、博士課程まで進むことを視野に入れて希望に燃えて入学してきた学生が、東京大学で学んでいるうちに、博士課程には行きたくないと思うようになってしまう。さらに、数だけではなく、質の問題も顕在化しつつある。というのも、教員サイドから「最近、優秀な学生が博士課程を敬遠するようになってきた」という嘆きが聞こえてくるのだ。つまり、希望に燃えて入学してきた優秀な学生が、東京大学で学んでいるうちに博士課程を敬遠するようになる、という愕然とする事実が浮かび上がってくる。東京大学としては、これは何としてでも解決しなくてはならない。

このような事態が起こる原因は多岐にわたっているであろうが、総合文化研究科は、特に次の2つの事実注目した。

① これまで教養学部が力を入れてきたのは、学生のボリュームゾーンに合わせることに、苦手科目がある学生への配慮であった。そのため、かつてのような高度で難しい講義は激減し、講義内容も試験も平易化し、苦手な学生のために「Bコース」講義を開講したりしてきた。その努力の結果、学生の授業評価の結果は全体としてはかなり向上した。しかし、授業評価アンケートを詳しく分析すると、大多数の学生が「難しかった」と答えた科目でも、「物足りなかった。もっと高度な内容も教えて欲しい」と答える学生が一定数いることに気づく。つまり、ボリュームゾーンの満足度を上げるようにしたことで、トップ層の学生の満足度は逆に下がってしまっていた。

② 東京大学では、任期なし若手教員の割合が大幅に減っているが、総合文化研究科もそれが顕著であり、教壇に立っているのは、大多数が、学生と親子以上の年齢差がある教員である。もしも若い教員が講義をすれば、学生は「身近な先輩」のように思って研究室まで質問に来て、若手教員に自分の将来を重ねてロールモデルとする。ところが、親子以上の年齢差があると、学生は研究室を訪ねにくくなり、自分の将来を重ねることも難しくなってしまう。そもそも、そういう年齢の教員しか教壇に立たないようでは、学生は「博士課程まで行ったら、あの年齢になるまで大変なのでは？」と不安になるのは当然である。このように、駒場の若手教員の減少は、希望に燃えて入学してきた学生の意欲を削いでしまっている面がある。

このような状況を打開するために、総合文化研究科は、新たな事業を立ち上げた。

まず、「先進科学研究機構」という新しい組織を作り、教員人事の仕方から刷新した。通常はシニアな研究者が分野を決めて公募することが多いのだが、〇〇学の△△分野を専門とし、若手で、日本語が流暢で、…といくつも条件を付けることになるので、目星を付けていた研究者がちょうど他大学からのオファーを受諾したばかりだったり、「良縁」に恵まれずに人事が難航することも少なくない。しかもシニアな研究者が目星を付けた分野が本当に将来性があるのかどうかも、極めて疑わしい。日本のどの大学のどの部局もポスト削減で苦しいわけだが、だからといってポストを採ることのみに心を奪われて、冴えない人事をしてしまっただけでは元も子もない。そこで、「分野よりも人」「能力があって研究意欲が高い人がポストとスペースを得れば、勝手に面白い研究を始めるものだ」という私の個人的信念を先進科学研究機構の人事に取り入れた。すなわち、分野を決めずに自然科学全体を見渡して最も有望な若手を探す。そうすれば、適任者がたまたま居ないなどという確率はゼロになり、輝いている若手が必ず見つかるのである。(実際、やってみたら、その通りだった！)

次に、こうして新規採用した若手研究者達を、後期課程や大学院の学生だけではなく、通常の講義に物足りない前期課程の学生達とも密に相互作用させたい。そのために、従来よりも高度な内容を少人数講義で教える「アドバンスト理料」を前期課程の1, 2年生向けに開講することにした。高度な内容をオムニバスの紹介するような「よくある」講義ではなく、システムティックな内容をきちんと積み上げていく講義である。学生は世界をリードする若手研究者から大きな刺激を受け、多くの事を吸収する。同時に、若手教員も、1年生の根源的な疑問に真摯に答えようともがく中で、新しい研究の扉が開くことも希ではない。そういう相互作用を引き起こしたい。

このような理想論にも見えかねない計画だが、全学の一定の支持を受けることができ、2019年1月から若手教員が「先進科学研究機構」に着任を開始し、同4月からは彼らによる最初の「アドバンスト理科」が開講される。その講義内容は、私も全部出席したいほどワクワクする内容である。素晴らしい人材が素晴らしい人材を育てる、という好循環を引き起こすことができれば、これに勝る喜びはない。

(先進科学研究機構長 清水明)

8 複雑系生命システム研究センター

〈設立の経緯〉

複雑系生命システム研究センターは、2004年度学内措置により総合文化研究科に設立された。まず設立の経緯を紹介したい。本部局の基礎科学科（現統合自然科学科）、広域科学専攻は、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点として注目されていた。1999年度に20世紀COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（1999-2004）が立ち上がったのを機に、実験と理論が密に連携をとりつつ、構成的アプローチにより生命システムの本質に迫り、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原理の理解を目指すプロジェクト研究を早くから展開した。また、その後を受けて立ちあがった21世紀COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいても、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の方向性を受け継ぎ、優れた成果を挙げるとともに、生命科学研究の新たな潮流を生みだした。これらは、我が国で、しかも駒場キャンパスがその中核的拠点となり成果を挙げてきた研究の方向性ではあるが、我々のアプローチと方向性が極めて近い国家的プロジェクトが、ここ数年のうちに欧米で続々と立ち上がりつつある。黎明期から世界をリードしてきた我が国の本分野におけるイニシアティブを維持し、さらに、この新しい複雑系生命科学を発展させていくため、学内的措置により複雑系生命システム研究センターが設立された。2012年度には、複雑系生命システム研究センターを中心とし、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター、バイオナノ融合プロセス連携研究センターとの共同で、文部科学省「生命動態システム科学推進拠点事業」に採択され（拠点リーダー：金子邦彦センター長）「生きていることの動的状態論の構築」という大目標のもと、5年間のプロジェクトを遂行して、複雑系生命科学の研究を推し進めた。

さらに2016年末に本センターと理学系の生物普遍性機構が共同して、生物普遍性連携研究機構が発足した。これに伴い、本センターも改組して生命現象の普遍的論理を探るべく、東京大学を挙げてのプロジェクトの双翼の一つを担って、さらなる展開を進めている。

〈研究体制〉

複雑系生命システム研究センターは改組して5つの部門からなる。各部門の責任者には広域科学専攻の教員が配置され、さらに10名余の国内、海外の研究者が、連携研究者としてセンターの研究活動に参画している。部門間での研究交流、共同研究の自発的萌芽を促進するため、定期的に研究交流セミナーを開催している。

〈センターの5部門と部門責任者〉

・理論部門 金子邦彦（センター長）、石原秀至（特任准教授）、竹内信人（特任助教）、畠山哲央（助教）

本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。

・動態部門 太田邦史（副センター長）、澤井哲、道上達男、中島昭彦（特任助教）、小田有沙（特任助教）

本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。

・計測部門 若本祐一、佐藤守俊、中岡秀憲（助教）

ナノテクノロジー・マイクロフアプリケーション、蛍光計測技術をセンター共通の要素実験技術として開発する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。

・構成部門 豊田太郎

生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反应システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、

生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

・情報部門 池上高志（副センター長）、福島孝治

生命システムの持つ情報生成と伝播の普遍的論理を、実験を踏まえつつ、データ解析、情報理論、統計力学をベースに統合的に研究する。

〈研究成果〉

複雑系生命システム研究センターからは毎年多くの研究成果が報告されている。構成的手法により生命の基本的性質を作り出す一方で、従来の生物学では捉えがたかった、ゆらぎや動態の計測から、“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉える研究を開拓している。それにより、複製、適応、分化、発生、進化、共生、認知といった生命システム固有の問題に対して理論および実験的知見を次々と提出している。特に、「適応と進化における応答と揺らぎの法則」(Kaneko and Furusawa, *Ann Rev, Biophys.* 2018)、「細胞ラマンスペクトルを用いたトランスクリプトームの非破壊測定」(Kobayashi-Kirschvink, Wakamoto ら, *Cell Systems.* 2018)、「細胞性粘菌が集団的に動く新たな仕組みの発見」(Fujimori, Sawai ら, *Proc Nat Acad Sci USA.* 2019)、「培養細胞間応力の新規推定手法」(Nier, Ishihara ら, *J. Biophys.*)、「新規のゲノム再編成技術」(Muramoto, Oda, Ohta ら, *Nat. Comm.* 2018) など、新しい方向を切り開く研究成果が報告された。

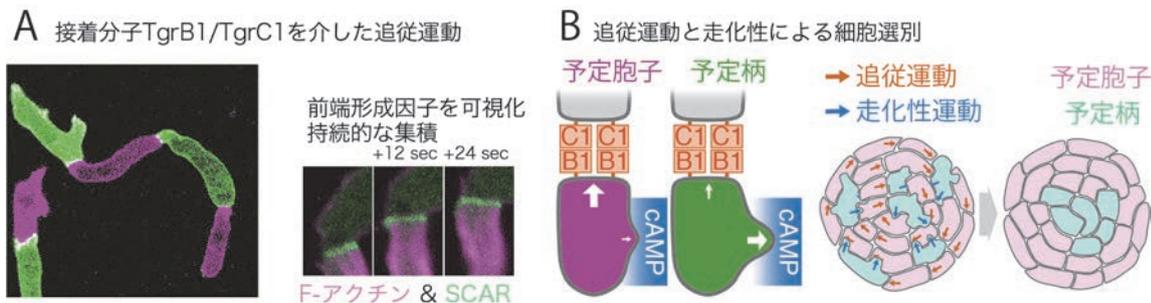


図) 接触によって方向付けられた細胞遊走の解析 (A) から、細胞性粘菌の集団運動と細胞が組織内で配置されるパターン形成の仕組み (B) が見えてきた。動態部門 (澤井グループ; 上記 Fujimori, Sawai らの論文) の研究成果より。

〈研究交流〉

複雑系生命科学の中核的研究拠点そして、連携生物普遍性研究機構の一翼として学内他部局や学外との研究交流も活発におこなっている。生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター (センター長: 合原一幸センター連携教員)、バイオナノ融合プロセス連携研究センター (センター長: 竹内昌治センター連携教員) とのより緊密な連携がなされ、この拠点事業を中心に多くの共同研究も進行しており、新たな生命科学研究の潮流を築きつつある。

〈外部からの評価〉

CREST、科学研究費基盤研究 (S)、新学術研究計画班などのプロジェクトや HFSP プロジェクトに選ばれるなど、外部からの評価も高まっている。若手研究者や大学院生などの受賞もあいついでいる。

〈国際連携〉

当センターの重要なミッションの一つとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所、プリンストン高等研究所 (米) やニールスボーア研究所 (デンマーク) など海外拠点と提携や共同研究を進めており若手の派遣や招聘も行っている。本年度は Eugene Koonin 教授 (アメリカ国立衛生研究所)、Philippe Marcq 教授 (ソルボンヌ大学)、Jean-Paul Rieu 准教授 (リ

ヨン大学)、Tsvi Tlusty 教授 (ウルサン大学校)、Henrik Jensen 教授 (インペリアル・カレッジ・ロンドン)、Omri Barak 准教授 (イスラエル工科大学)、Debashish Chowdhury 教授 (インド工科大学)、Edo Kussel 准教授 (ニューヨーク大学)、御手洗菜美子准教授 (ニールス・ボーア研究所 (コペンハーゲン大学)) などの講演が行われ、また共同研究も推進した。

(複雑系生命システム研究センター長 金子邦彦)

9 進化認知科学研究センター

当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるために、認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を、進化学という通時的な視点から統合することを目指している、世界的にも独創性の高い研究組織である。センターには、マウスやラット、小鳥から、乳児・成人に至るまで、ヒトと動物の認知過程を分子から脳、行動とさまざまなレベルで研究するための施設が整っており、最先端の融合研究を推進している。また MRI 装置の管理運営を担当し、東京大学におけるヒトを対象とした脳機能研究を支援している。

これらの活動に加え、年数回の講演会を主催し、国内外の研究拠点との連携を進めている。総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会がセンターの運営を担っている。センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行う他、学部後期課程で副専攻として履修可能な学融合プログラム「進化認知脳科学」の運営を行っている。本年度は「言語の認知科学」、「言語の脳神経科学」、「進化人類学」、「発達認知脳科学」、「進化認知脳科学特論」、「進化認知脳科学演習」など多数の科目を開講した。また、大学院の文理横断型科目として「言語情報科学特別講義 I」、「進化認知科学」を毎年開講している。

また、総括プロジェクト機構「東京大学こころの多様性と適応の統合的研究機構」の事務も本センターが担当している。同機構の教育部門にあたる学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学教育プログラム」も、センターが主体的に開講しており、「こころの総合人間科学概論」「こころの総合人間科学特論」「こころの総合人間科学演習」「進化認知科学実習」を新たに開講し、「臨床発達精神医学実習」を総合文化研究科科目として開講している。

2018年度も、当センター所属の教員その他のメンバーが、単独で、または学内外の共同研究者との協力を通して多数の研究を発表した。それらは多様な研究分野にまたがるが、ここでは「優れた他者に対して抱く尊敬感情の神経基盤」を脳機能イメージング法により調べた研究の一例を挙げる。

Nakatani, H., Muto, S., Nonaka, Y., Nakai, T., Fujimura, T. & Okanoya, K. (in press) Respect and admiration differentially activate the anterior temporal lobe. *Neuroscience Research*. doi: 10.1016/j.neures.2018.09.003

尊敬は優れた特性や行為を示す他者に対して抱く社会的感情の一つであり、相互協調性を重んじ、儒教道徳の影響を受ける日本人にとって重要な感情である。また、優れた他者を手本とした自己発達においても重要な感情である。さらに、日本語には敬愛、敬意、慕う、心酔、崇拜、畏敬、畏怖など尊敬の類義語が数多く存在し、それぞれが異なる意味合いを有している。類義語が多数存在するという事は、尊敬に関連した感情のそれぞれが重要で、かつ細分化された形で認識されており、認知の精度がきわめて高い感情的概念であることを意味する。

本研究の共同研究者である武藤によると、尊敬感情は人物焦点尊敬と行為焦点尊敬の二つに分類することができる。例えば、バスケットボールの試合で、ある選手が素晴らしい活躍をしてチームを勝利に導いた時、「あの選手はすごい」というように活躍した選手に焦点が当たるのが人物焦点尊敬、「あの選手のあの場面でのあのプレーはすごい」というように行為そのものに焦点が当たるのが行為焦点尊敬である。どちらの場合でも、評価は試合での選手の活躍に基づいているが、尊敬の焦点が異なっている。尊敬に関連した感情の表象と制御の神経基盤はどのようになっているのだろうか。尊敬を含めた社会的感情制御の神経基盤についての理解を深めるために、人物焦点尊敬と行為焦点尊敬の神経基盤の比較を行った。

大学生 30 人を対象とし、機能的磁気共鳴画像法 (fMRI) を用いて尊敬に関連した神経活動を計測した。実験では尊敬感情を喚起する架空の人物の行為や特徴について描いた文章を 40 個、何の感情も喚起しない中立の文章を 8 個、合計 48 個用意した。実験参加者はそれぞれの文章を読み、自分が実際にその状況にいた場合にそのような感情をどのくらい強く感じるかを想像した。

人物焦点尊敬と行為焦点尊敬のそれぞれに関与する脳部位のほとんどは共通しており、図 1 に示す側頭極前部や帯状回後部の他、中心回や小脳における活動部位も重なっていた。活動を示した脳部位の多くが共通していたということは、人物焦点尊敬と行為焦点尊敬に関わる情報処理の多くが共通していることを示唆する。

一方、人物焦点尊敬と行為焦点尊敬で活動が異なる脳部位は側頭極前部に観察された (図 2)。この部位は人物焦点尊

敬と行為焦点尊敬に対して共通した活動を示す側頭極前部の部位より内側にあり、人物焦点尊敬に対してのみ活動を示した。そのため、人物焦点尊敬に特異的な情報処理に関与していると考えられる。

尊敬感情が生じるためには、他者の優れた特性や行為を評価する必要がある。人物焦点尊敬と行為焦点尊敬の両方に対して活動を示した帯状回後部は、自分自身を基準にして他者を評価し、また心の中に思い浮かべたイメージに基づいてシミュレーションを行う機能に関与している。今回の実験では、文章に描かれた人物の行為を想像しながらその人物の人柄や行為を評価する必要があるため、人物焦点尊敬と行為焦点尊敬の両方において帯状回後部に関与していたのだと思われる。

一方、側頭極前部は意味記憶の責任部位として知られている。意味記憶は言葉で説明できる記憶のうち、特定の文脈から切り離された物や概念などの一般的な知識や常識に関する記憶である。尊敬や感謝などの社会的感情が生じるためには社会的概念に関する意味記憶に関する意味記憶に基づいて他者を評価する必要があるため、今回の実験においても側頭極前部に脳活動が観察されたと考えられる。しかし面白いことに、側頭極前部の外側の部位は人物焦点尊敬と行為焦点尊敬の両方に対して活動を示した一方で、内側の部位は人物焦点尊敬に対してのみ活動を示した。

人物焦点尊敬と行為焦点尊敬は、どちらも他者の行為に対する評価に基づいて生じるが、人物焦点尊敬では、より人物全体に焦点化して尊敬感情が生じる。そのため側頭極前部では、他者の行為を評価するための意味記憶と、感情の焦点を人物に向けるための意味記憶が別れて存在しており、意味記憶の使われ方によって社会的感情が制御されているのではないかと考えられる。

以上が本研究の主な結論である。これは尊敬感情の神経基盤に関する第一歩目の研究である。尊敬は対人関係や自己の発達において重要な役割を担っている。今度は尊敬感情の脳内表象だけでなく、その機能に関する神経基盤の理解を深めていきたい。

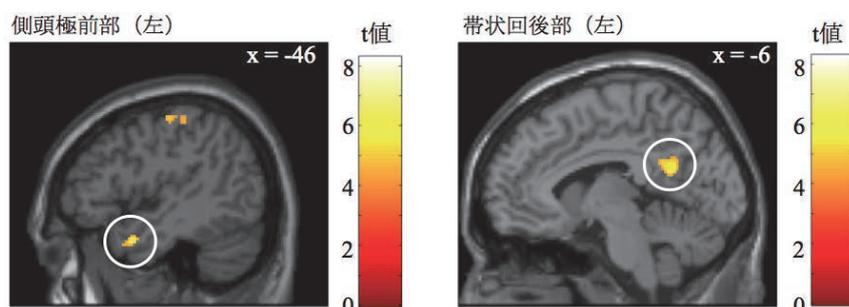


図1 人物焦点尊敬と行為焦点尊敬のそれぞれに対して活動を示した脳部位



図2 人物焦点尊敬に対してのみ活動を示した脳部位

(進化認知科学研究センター長 岡ノ谷一夫、助教 中谷裕教)

10 東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)

東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI) は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との教養教育・学際研究を主軸とした交流・連携を目的としている。当初、海外教育プログラム (文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム (戦略的国際連携支援)」) として 2005 年に発足した EALAI は、2008 年度のプログラム終了に伴い、2009 年 4 月からは教養学部附属施設、2012 年 4 月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、それまでの成果を継承しつつ、教育と研究の両面にわたって活動を展開している。

EALAI の活動の基礎となっていた「東アジア四大学フォーラム (BESETOHA)」は、第 4 ラウンドの最終年度となる 2014 年度をもって終了し、2015 年度からは BESETOHA の実績を基盤とした東アジアの大学間における教育関連事業の展開が、EALAI の重要な任務となっている。ベトナム国家大学ハノイ校との間では、同附属日越大学と同附属人文社会科学大学への大学院教育支援プロジェクトとして、2011 年度より「ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム」を展開している。

さらに 2016 年度には、本学教養学部は「平成 28 年度大学の世界展開力強化事業」(キャンパス・アジア) に北京大学元培学院、ソウル大学校自由専攻学部とともに申請して採択された。これにより、EALAI のもとにキャンパス・アジア運営体制を構築し、2020 年度まで北京大学、ソウル大学校とのジョイント・レクチャー、サマープログラム、東アジア学生カンファレンス (2014 年度から実施) などを通じて、東アジア地域の歴史と現状に関する理解と自分で考える能力を持ち、国境と学問分野を超えて他者と協働してグローバルな問題の解決に当たることのできる人材 (協創型人材) を育成していくこととなった。また 2018 年度には、東アジア学を標榜する北京大学とのジョイントプログラムとして、東アジア藝文書院 (EAA) の設立準備を開始した。これは、学部教育から研究者レベルまでの一貫した全学研究教育交流プログラムとして 2019 年度に発足の予定である。

2018 年度に EALAI が行った主な活動は、次の通りである。

教養教育の連携

1. キャンパス・アジア 3 大学サマープログラム

同サマープログラムでは、3 大学の学生が東京 (7 月 30 日～8 月 10 日) で、テーマ「Modern and Pre-Modern in East Asia」に関連する講義の受講、グループワーク、フィールドワークを行った。北京大から 8 名、ソウル大から 10 名を受け入れ、本学からは学生が 13 名参加した。

2. キャンパス・アジア セメスター留学生の相互派遣

2017 年度 A セメスターより、3 大学の学部生の相互派遣を開始した。2018 年度 S セメスターは本学から北京大へ 4 名、ソウル大へ 4 名の学部学生を派遣し、また北京大・ソウル大からそれぞれ 4 名、計 8 名の学部学生を受け入れた。2018 年度 A セメスターは本学から北京大へ 4 名、ソウル大へ 2 名の学部学生を派遣し、また北京大・ソウル大からそれぞれ 4 名、計 8 名の学部学生を受け入れた。

3. 東アジア学生カンファレンス

東京大学教養学部、ソウル大学校自由専攻学部、北京大学元培学院、香港中文大学善衡書院、シンガポール国立大学学術プログラム (USP) の学部生同士の研究交流と意見交換を目的とした「東アジア学生カンファレンス」を 10 月 11 日～14 日にシンガポール国立大で開催し、本学からは学生 6 名が参加した。

4. キャンパス・アジア ソウル大学校ウィンタープログラム

2019 年 2 月 10 日～23 日の日程で東京大学の学部生が、北京大学、ソウル大学校の学部生とともに語学学習、講義受講、グループワーク、フィールドトリップなどを行った。本学からは 22 名の学生が参加した。

(EALAI 執行委員長 岩月純一)

10-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスからの寄付金に基づき、ベトナムにおける日本研究の促進のため、2011年に東アジアリベラルアーツイニシアティブの下位部門として設置された。当初5年間の時限が付されていたが、2016年度から第二期としてさらに5年間の延長が認められている。

2011年度からの5年間には、3人の本研究科専任・兼任教員（岩月純一、齋藤希史、清水剛）を執行委員として、ベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学（以下人文社会科学大学）東方学部日本学学科の7人のベトナム側専任教員と築いた協力関係に基づき、(1)同大学大学院アジア学専攻修士課程で総合文化研究科教員による集中講義を実施し、(2)同修士課程の院生を本研究科の大学院特別聴講学生として受け入れることとし、これにより9名の院生を特別聴講学生に招致し、また延べ59名の院生及び学部生を受け入れて1週間程度の短期研修を行うなどの成果を上げた。さらに人文社会科学大学内に「日本研究拠点」を開設し、日本語の原典資料により接近しやすくする環境を整備した結果、713冊の図書を揃え、ベトナムの日本研究機関の中では最大規模のオープンな研究環境を整えるに至った。

しかしながら、第一期プロジェクト実施の過程で、ベトナムの人文社会系大学院の多数が夜間制をとっており、院生が在職のまま授業を履修することが前提となっていて、研究に専念する条件を確保しにくいことが痛感されたため、第二期プロジェクトにおいては、2016年9月に開学したベトナム国家大学ハノイ校附属日越大学（以下日越大学）大学院修士課程に新設された昼間制の地域研究専攻日本研究コースにも支援を振り向けることとした。すなわち、同コースでも本研究科教員が集中講義ないし遠隔講義を実施するほか、同コースの学生に2年間の支援金を給付し、経済的な不安なく研究に専念できるようにしたうえで、日越大学のカリキュラムで必修とされている日本での「インターンシップ」期間を利用して、本研究科での長期研修を行い、日本研究の最前線に直接触れる機会を設けることとした。同コースには2016年度に5名の第1期生を、2017年度には7名の第2期生を、2018年度には6名の第3期生を迎え、うち2016年度には5名、2017年度には5名、2018年度には4名を支援金受給生に採用した。また第1期生と第2期生に対し、修士2年次冒頭の9月から1月にかけて本研究科での長期研修を実施し、本研究科の大学院特別聴講学生として研究に従事させた。これまで、第1期生4名が修士論文を書き上げて課程を修了し、第2期生もベトナムでは得られない研究の条件を得て、現在修士論文の執筆に取り組んでいる。

なお、人文社会科学大学内の「日本研究拠点」は引き続き維持され、日越大学の院生を含む利用者の便に供している。今年度は新たに図書69冊を購入・配架している。

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスからの息の長いご支援によって形を成すことができた。ここに衷心からの感謝の意を申し上げたい。また、堀江秀史特任助教（在東京）と神田真紀子特任助教（在ハノイ）の熱心なご助力にも感謝したい。

公式サイト：<http://www.jsph.c.u-tokyo.ac.jp/>

（言語情報科学専攻／東アジアリベラルアーツイニシアティブ 岩月純一）

11 グローバルコミュニケーション研究センター (CGCS: Center for Global Communication Strategies)

CGCS の理念

急速に進展するグローバル化によって私たちをとりまく状況は目まぐるしく変化し、また喫緊の対応を必要とする新たな地球規模の課題も数多く発生している。このような中で、私たちには過去の反省に立ちながら将来を見据えたビジョンが必要とされている。本センターは、このようなビジョンの創生を(広義の)コミュニケーションの問題として捉え、これを研究するとともに、教養学部前期・後期課程、大学院総合文化研究科ならびに学部・研究科内の諸組織との協働のうちに教育システムとして実現するものである。2012年のセンター発足以来設定してきた活動目標には、英語運用能力の効率的強化、日本語を含む言語教育を通じた思考力の養成、短期留学等を利用した国際教育交流システムの構築、英語以外の外国語教育戦略、グローバル教養の構築イニシアティブなどがある。

CGCS の体制と部門

センター長(寺田寅彦)、副センター長(生越直樹)、副センター長(大石和欣)、センター長補佐(ジョン・オデイ)

【教育プログラム開発実施部門】 部門長(ジョン・オデイ)

セクション1 ALESS/FLOW プログラム

セクション2 ALESA/FLOW プログラム

セクション3 プログラム実施のための学習支援施設

a. KWS (Komaba Writers' Studio)

b. ALESS Lab

【教育プログラム連携実施部門】 部門長(セクション1: 生越直樹、セクション2: トム・ガリー)

セクション1 トライリンガル・プログラム(TLP)

セクション2 初年次教育プログラム

【カリキュラム研究実施部門】 部門長(中澤恒子)

【ファカルティ・ディヴェロップメント部門】 部門長(トム・ガリー)

【日本語教育開発実施部門】 部門長(生越直樹)

【語学力アセスメント部門】 部門長(板津木綿子)

【社会連携部門】 部門長(寺田寅彦)

2018年度の活動

2018年度は、CGCSにとって充実した年であった。東京大学の総合的教育改革が実行されてから4年目となり、その改革の柱として掲げられた教育の国際化・実質化・高度化の理念で外国語関連のカリキュラムの継続的な実施を行った。

英語運用能力の効率的強化を目指して、英語論文作成能力の習得のためのALESS(Active Learning of English for Science Students)、ALESA(Active Learning of English for Students of the Arts)と、口頭による発表や議論の能力を身につけるFLOW(Fluency-Oriented Workshop)の授業が、多様な学術分野で博士号を持つ29人の特任教員により学部1年生全員に提供された。2019年1月30日には「高等教育におけるグローバル・コミュニケーション～実践と方針」と題して国際シンポジウムを開催し、ALESS・ALESA、TLPの成果を公開シンポジウムで発表した。また、学部内で開講される英語による専門科目に多様性と実質性を持たせるため、各授業責任母体をつなぐ「国際教育委員会」の運営で教員に一定の流動性を確保するための話し合いのシステムが引き続き運用された。

TLPは、従来の中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語に2018年度から韓国朝鮮語が加わった。さらに2019年度からのスペイン語でのTLP開講の実施体制も整えられた。それぞれの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられ

ている授業のほかに、グローバルリーダー育成プログラム（GLP）基金の支援で TLP 履修生が夏休みや春休みに中国、台湾、ドイツ、フランス、ロシアなどで語学研修や学生交流に参加した。さらには、2019 年 2 月 1 日に公開シンポジウム「多言語・複言語教育における東京大学の飛躍」を開催した。

日本語教育開発実施部門では引き続き PEAK の日本語カリキュラムの開発と実施がなされた。また、KWS や ALESS Lab 等における学習支援、新規科目を中心としたファカルティ・ディヴェロップメントの充実などにおいて、今年度も旺盛な活動が行われた。

（グローバルコミュニケーション研究センター長 寺田寅彦）

GLOBAL COMMUNICATION

PRACTICE AND POLICY IN HIGHER EDUCATION

12-6PM, WEDNESDAY, JANUARY 30, 2019

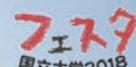
A SYMPOSIUM ORGANIZED BY THE CENTER FOR GLOBAL COMMUNICATION STRATEGIES (CGCS)
GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES, THE UNIVERSITY OF TOKYO

Place: University of Tokyo, Komaba Campus, Building 18 Auditorium (160 max)
Language: English (Japanese simultaneous interpretation provided)
Co-sponsors: The Japanese Association of National Universities,
University of Tokyo Global Faculty Development Committee

- 11:30- Doors open
- 12:00 - 12:10 Opening remarks (Torahiko Terada, CGCS Director)
- 12:10 - 12:30 **Historical Overview of the Center for Global Communication Strategies**
Tom Gally (Language and Information Sciences/CGCS)
- 12:30 - 13:00 **Students' Experience with the Trilingual Program**
Ingrid Kaufmann, Ksenia Golovina (CGCS/Trilingual Program)
- 13:00 - 13:30 **Sentence Processing in the Trilingual Learner: Theory and Teaching Practice**
Chunhua Bai (CGCS/Trilingual Program)
- 13:40 - 14:40 **Plenary 1: Glocal Languages and Glocal Intercultural Communication: The Globalness and Localness of Linguistic Variability and Hospitality in Curriculum Management**
Manuela Guilherme (Center for Social Studies, University of Coimbra)
- 14:40 - 15:00 Break
- 15:00 - 15:30 **Translation in Academic Writing: Exploring Translingual Perspectives**
Sharity Nelson, Shang-yu Sheng (CGCS/ALESA)
- 15:30 - 16:00 **Using Text-Analysis to Improve Student Support and Drive Curriculum Evolution**
Alexandra Terashima, Diego Tavares Vasques, Danilo Miura (CGCS/ALESS)
- 16:10 - 17:10 **Plenary 2: Linguistic Environments in Change: The Impact of English as a Lingua Franca**
Anna Mauranen (Department of Languages, University of Helsinki)
- 17:20 - 17:55 **Panel Discussion**
- 17:55 - 18:00 Closing remarks



Department of
English Language



Registration: <https://goo.gl/714pLj>
(encouraged, but not required)



Admission: Free

Enquiries: John O'Dea (odea@chora.c.u-tokyo.ac.jp)

高等教育における グローバル・コミュニケーション 実践と方針

2019年1月30日(水) 12時～18時

主催: 東京大学大学院総合文化研究科 グローバルコミュニケーション研究センター (CGCS)

場所: 東京大学駒場キャンパス18号館ホール(定員160名)
使用言語: 英語(日本語同時通訳有り)
共催: 一般社団法人国立大学協会・東京大学グローバルFD委員会

- 11:30 - 開場
- 12:00 - 12:10 開会の挨拶: 寺田寅彦 (CGCS センター長)
- 12:10 - 12:30 **グローバルコミュニケーション研究センターの変遷**
Tom Gally (言語情報/CGCS)
- 12:30 - 13:00 **学生のトライリンガルプログラムにおける経験**
Ingrid Kaufmann, Ksenia Golovina (CGCS/トライリンガルプログラム)
- 13:00 - 13:30 **トライリンガル学習者の言語処理: 理論と教育的実践**
Chunhua Bai (CGCS/トライリンガルプログラム)
- 13:40 - 14:40 **基調講演1: グローバルな諸言語とグローバルな文化間交流:
国境の内外で変化する言葉と寛容なカリキュラム運用**
Manuela Guilherme (コインブラ大学/社会研究センター)
- 14:40 - 15:00 休憩
- 15:00 - 15:30 **学術ライティングにおける翻訳: トランスリンガルの見地**
Sharity Nelson, Shang-yu Sheng (CGCS/ALESAプログラム)
- 15:30 - 16:00 **テキスト分析を用いた学生支援の向上とカリキュラムの発展推進**
Alexandra Terashima, Diego Tavares Vasques, Danilo Miura (CGCS/ALESSプログラム)
- 16:10 - 17:10 **基調講演2: 変わりゆく言語環境: リンガ・フランカとしての英語の影響**
Anna Mauranen (ヘルシンキ大学/言語学部)
- 17:20 - 17:55 **パネルディスカッション**
- 17:55 - 18:00 閉会の挨拶



英語部会



事前申し込み(任意)は: <https://goo.gl/714pLj>
またはQRコードからお願いします。



参加無料

連絡先: 木村 大輔 (dkimura@alesc.c.u-tokyo.ac.jp)



平成30年度 TLP 講演会および修了式

多言語・複言語教育における東京大学の飛躍

主催

東京大学大学院 総合文化研究科 グローバルコミュニケーション研究センター
トライリンガル・プログラム(TLP)

平成31年2月1日(金)

於 東京大学駒場キャンパス I KOMCEE East K011

15:00 開会の挨拶 (司会:前期 TLP 委員会委員長 生越直樹)

15:10~16:10 第一講演「未来のグローバルリーダーと学びの共同体」
慶應義塾大学 名誉教授 古石篤子氏

16:10~16:50 懇談会 (MM ホール)

16:55~17:55 第二講演「多言語学習がもたらす素敵な出会いと気づき」
九州産業大学 教授 長谷川由起子氏

17:55 閉会の挨拶 (司会:生越直樹)

18:00 修了式 開式 (司会:生越直樹)

祝辞: 大学院総合文化研究科長・教養学部長 石田淳
修了証授与およびスピーチ: 各言語代表

19:00 閉式の挨拶 (司会:生越直樹)

11-1 ALESS / ALESA / FLOW

外国語の力は総合力である。豊富な語彙の知識や基礎的な文法の理解を強固な基盤とし、その上に受信力と発信力を積み上げるだけでなく、広い視野をもって異言語や異文化を理解し、また理論的な思考を展開して自分の意見を構築するなど、さまざまなレベルでの知力の涵養を必要とする。駒場における前期課程の英語教育では、これらの幅広い裾野をカバーするために、英語一列（必修）、英語二列（必修）、総合科目 L 系列（選択必修）から成るプログラムを提供している。英語一列では英語部会が作成した『教養英語読本』を用いて、大学生の知的関心に応じた高度で分野横断的な内容を英語で理解する力を養う。英語二列は ALESS、ALESA、FLOW から成り、グローバルコミュニケーション研究センターの教師によって英語だけで行われる授業で、研究論文の作成や口頭発表の基本を学ぶ。さらに総合科目 L 系列では、各自が得意とする英語力の側面に磨きをかけたり、不得手を克服したりするために選択できる、多彩な内容やレベルの授業が揃っている。このような英語教育プログラムの全体構成の中で、英語二列 ALESS、ALESA、FLOW は特に発信力に重点を置いている。

ALESS (Active Learning of English for Science Students) と ALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) は英語二列 (W) の必修科目で、それぞれ理科生と文科生を対象として少人数 (15 名程度) クラスで 1 セメスターの授業を行う。研究成果を外に向かって発信するための論文作成の基礎作りを目指して、学術論文の作法に則った文章の構成や表現を学ぶ。そのためには文献を正確に読み取る力、批判的に思考する力、さらに自説を論理的に展開する力が必要になるが、実はそれらの力は英語学習に限らず、全ての学術活動の基礎を成す能力とも言える。

理科生対象の ALESS は 2008 年にスタートした。学生自身が考案し実施するオリジナルの科学実験を題材にして、世界標準の IMRD (Introduction, Method, Result and Discussion) 形式に従って自分の研究論文を完成させる。実験を補助するために実験室 ALESS Lab が併設され、簡単な実験器具を提供するだけでなく、大学院生が実験の相談に応じている。2018 年度の年間利用延べ人数は 3,700 人を超える。完成した学生論文は、選集 ALESS: A Collection of Student Papers として公開されている。

文科生対象の ALESA は 2013 年に発足した。学生は自らが設定したテーマに沿って、先行文献を調査し、必要な情報を収集した上で、これを適切な形で援用しながら自分の論点を展開する人文・社会科学系の論文を仕上げる。その過程で、情報の出典を明示する方法や、先行研究を引用したり、批判的に取り上げたりするのに必要な修辞法を身につける。その成果をまとめて論文選集 Pensado が公開されている。

FLOW (Fluency-Oriented Workshop) は 2015 年度にスタートした一年生全員を対象とする英語二列 (S) の必修科目で、1 タームの授業を通して研究成果を英語で口頭発表したり、議論を展開したりできるような、流暢なスピーキング力を鍛えることを目的としている。自己診断に基づく習熟度別クラス編成を採り入れ、積極的な参加を促す雰囲気の中でアカデミックな場面での発話や対話のスキルを磨く。

これら英語二列の科目に加え、授業外でも発信力強化をサポートするために KWS (駒場ライターズスタジオ) がある。2008 年に ALESS プログラムに付随した施設として発足したが、その後、カリキュラムの発展に伴い、現在は ALESS、ALESA、FLOW の履修生にライティングやスピーキングのチュートリアルを提供している。大学院生の TA による個別指導で、授業を補完しながら学生の自律的な語学学習を支援している。2018 年度の年間利用延べ人数は 2,700 人を超えた。



出典表記の方法をまとめたクリアファイル

(グローバルコミュニケーション研究センター・英語部会 中澤恒子)

11-2 トライリンガル・プログラム (TLP)

東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) は、グローバルリーダー育成プログラム (GLP) の一環として、2013年度に教養学部前期課程 (1・2年次) に発足した。この前期課程の TLP は、プログラムの履習を希望し、なおも入学時に一定レベルの英語力を有すると認められる学生 (上位 1 割程度) 対象とするもので、日本語と英語に加えてもう 1 つの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられている。当初は中国語のみであったが、2016 年度からドイツ語、フランス語、ロシア語でも展開されることになり、2018 年度からは韓国朝鮮語も加わった。2019 年度からはスペイン語でも始められる予定である。

各言語に定員枠が設けられているが、入学時には TLP に参加していない学生にも各セメスターごとに参加するチャンスがあり、一定のレベルに達している学生にひろく開かれた制度となっている (2018 年度の各言語の定員枠は中国語 60 人、ドイツ語 40 人、フランス語 40 人、ロシア語 20 人程度、韓国朝鮮語 20 人程度)。履修期間は 2 年次の S セメスターまでの一年半で、修了要件を満たした履修生には修了証が授与される。

前期課程の TLP は言語によってクラス編成方法などに違いはあるが、いずれも 1 年次では基礎科目の一例・二列 (文系はくわえて演習)、そして TLP 用に開講されている総合科目のインテンシヴ・コースを履修することになっている。2 年次には基本的に TLP 用に開講されているインテンシヴ・コースに、中級演習、あるいは中級会話、中級講読といった授業を履修することになる。いずれの学年でもネイティブ教員と日本人教員がそれぞれの指導法の特徴を生かしながら、授業担当をバランスよく振り分けて指導している。

2015 年度には教養学部後期課程にも TLP が発足した。前期課程 TLP を修了、もしくは同程度の語学力を有する学生を対象に展開されている。「～語を学ぶ」から「～語で学ぶ」に歩を進めてグローバル化時代にふさわしい深い教養と鋭敏な問題意識を身につけることをめざしている。

2018 年度の時点で展開されている後期 TLP 中国語を例に挙げると、使用言語を英語や中国語に限って開講している東西文明学 I や東西文明学 II を取得することによって、後期 TLP の修了資格を得ることができる。共通外国語でも TLP 向けの上級会話、上級講読といった授業が一定の中国語能力を有する学生全体を対象に開講されていて、TLP に関心を持って中国語の更なるブラッシュアップをめざす学生の誰もが履修できるように設計されている。

また TLP では、スカラシップを受けて日本を離れ、実際に現地で語学研修や学生交流などを行う企画も各言語で行われている。2018 年度は主に 2 年生を対象に海外研修が実施され、高度で広範な語学運用能力を身につけるとともに、該当地域の歴史や文化に深く触れる経験も得た。海外研修は、言語や時期によって参加人数は異なるが、10 名から 20 名程度の限られた人数で行われている。2018 年度からは、履修生の言語能力の確認と TLP プログラムの成果検証のため、2 年生の履修者全員に各言語の民間検定試験・能力試験を受験させることになった。その結果、各言語とも概ね目標としていたレベルに達していることが示された。2019 年 2 月には、複言語・多言語学習の意義を問うシンポジウムおよび TLP 修了式が開かれた。前期 TLP から 89 名 (中国語 47、ドイツ語 11、フランス語 24、ロシア語 7) の修了生を送り出すことができた。

(言語情報科学専攻 生越直樹、地域文化研究専攻 石井剛、グローバルコミュニケーション
研究センター長 寺田寅彦)

12 共生のための国際哲学研究センター (UTCP) / 上廣共生哲学寄附研究部門

【UTCP の体制】

共生のための国際哲学研究センター (UTCP) は、文部科学省の 21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムとしての 10 年間の活動を経て、2012 年度に総合文化研究科・教養学部附属のセンターとして再スタートし、公益財団法人上廣倫理財団より支援を受け、5 年間「上廣共生哲学寄附研究部門」を中心に運営してきた。2017 年度からは、石原孝二を部門長とする寄附部門が新たに設置され、それ以外にも、公益財団法人西原育英文化事業団から寄付を受け、東京大学ヒューマニティーズセンターの企画研究も本センターを拠点として行っている。現在は、梶谷真司センター長、石原孝二部門長を含め、2 名の特任助教、2 名の PD、5 名の RA、1 名の学術支援職員により構成されている。

〈上廣共生哲学寄附研究部門の紹介〉 部門長：石原孝二

2017 年 10 月 1 日、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター (UTCP) に公益財団法人上廣倫理財団の寄付により、上廣共生哲学寄附研究部門 (第 2 期) が設置された。本部門は第 1 期 (2012 年度～2016 年度) の上廣共生哲学寄附研究部門の成果と理念を受け継ぎながら、研究目的等を大幅に変更して、新たな部門として再スタートしたものである。本部門では、共生に関わる様々な問題を取りあげ、様々な視点から研究を進め、特に障害に関する問題に焦点を当て、「障害と共生」プロジェクトを展開している。具体的な事業としては、部門の目的に沿った講演会やワークショップ、研究会、セミナー、シンポジウムなどを開催してきた。そのひとつとして、2017 年 11 月から「こまば当事者カレッジ」を継続的に開催している。本カレッジは、様々な障害をもつ当事者、当事者の家族、支援者、専門職、研究者、学生などが共に学ぶ場を提供することを目的としている。各期にテーマを設定したコースを開講し、テーマについて様々な視点から研究や活動を行っている人を講師として迎えているほか、参加者主体のワークショップを行っている。2018 年度は、夏期コース「認知症を考える」と、冬期コース「生きづらさを考える」を実施した。

2018 年度の主な活動

- こまば当事者カレッジ夏期コース「認知症ってなんですか？」(2018 年 5 月 12 日、東京大学駒場キャンパス)
- 「障がい〇社会的養護」(2018 年 9 月 22 日、東京大学駒場キャンパス)
- 第 2 回「障害と共生」研究会「心身医療の過去—現在—未来」① (2019 年 1 月 7 日、東大駒場キャンパス)
- こまば当事者カレッジ冬期コース『自己啓発』を書き換え、使い直す (2018 年 2 月 18 日、東京大学駒場キャンパス)

〈西原育英文化事業団のプロジェクト「水の思想」の紹介〉 代表者：中島隆博

本プロジェクトは「水の思想」をテーマとしている。「水」というのは、古代より生命の根源的なイメージであった。共生の問題をそのような視点から捉え直し、とくに日本と東アジアの思想の歴史的展開と今日的情勢を跡づける。今年度の主な活動は、「水のシンポジウム～日本・アジアを循環する水の文化誌」と題したイベントで、演劇・民俗学・文化人類学・宗教学、演劇など、様々な立場の専門家をお招きし、水について多面的に討議した。またシリーズの文学インタビューでは、小説家の村田喜代子さんを迎えてお話をうかがった。さらに今年は、カブリ数物連携宇宙研究機構 (IMPU) の村山斉教授他と、最新の宇宙論と哲学の実在論について議論するセミナーを開催した。

2018 年度の主な活動

- 〈現代作家アーカイヴ〉文学インタビュー第 16 回～語り手：村田喜代子氏 (小説家) /聞き手：小林久美子氏 (京都大学准教授) (2018 年 7 月 11 日 京都大学百周年記念時計台会議室 III)
- 「水のシンポジウム～日本・アジアを循環する水の文化誌」(2019 年 3 月 13 日 東京大学駒場キャンパス学際交流ホール) 講演者・パネリスト：福田アジオ氏 (国立歴史民俗博物館名誉教授)、小川直之氏 (國學院大學教授)、鈴木正崇氏

(慶応大学名誉教授)、安室知氏(神奈川県立大学教授)、藤川美代子氏(南山大学准教授)、安藤朋子氏(劇団 ARICA)

〈東京大学 Humanities Center 企画研究「21世紀における共生の理論と実践」の紹介〉代表者：梶谷真司

本研究は、2017年度に創設された全学の連携研究機構ヒューマニティーズセンターLIXIL 潮田東アジア人文研究拠点の企画研究である。共生とはつねに多様な他者との共生であるが、今日における共生の難しさは、この多様性じたいがきわめて複雑で境界線が見えにくく、変わりやすいということであろう。文化間の軋轢や共存は、国家のみならず、ジェンダー、貧富、都市と地方、教育や労働の格差、障害や病気などとも関連し、かつてよりはるかに錯綜して把握しにくくなっている。これからの共生の問題は、こうした境界と排除のたえざる関係を多面的に考察しなければならない。本企画はそのために国際的な協働と文理融合の学際研究を目指し、なおかつ、たんに学問的な理論研究にとどまらず、NPOやNGOなどの組織とも連携し、社会的実践としても活動を展開させていく。メンバーは、総合文化研究科の梶谷真司、東洋文化研究所の中島隆博、情報学環の吉見俊哉からなる。

2018年度の主な活動

- 「ルワンダへの恋、ルワンダからの問い」(〈哲学×デザイン〉プロジェクト10)(2018年6月17日 東京大学駒場キャンパス17号館2階 KALS)、登壇者：加藤雅子(ルワンダに取り憑かれている山羊座の女)、梶谷真司(哲学に飽きた双子座の哲学者)。
- 「音楽と想起のコミュニティ」(〈哲学×デザイン〉プロジェクト11)(2018年10月6日 東京大学駒場キャンパス21 KOMCEE West 405)、登壇者：アサダワタル(日常にギリギリこだわる放浪芸人)、梶谷真司(凡庸さにネチネチこだわる哲学者)。
- 『ぐるぐる回る光の中で』～映画をめぐる試行錯誤×対話ワークショップ(〈哲学×デザイン〉プロジェクト12)(2018年12月23日 東京大学駒場キャンパス21 KOMCEE West 303)、ゲスト：中里龍造(DAYDREAM THEATER)、梶谷真司(UTCP)。
- トーマス・カスリス教授(オハイオ州立大学名誉教授)講演会：*Engaging Japanese Philosophy. A Short Story*への道(2018年1月16日 東京大学駒場キャンパス101号館研修室)

(共生のための国際哲学研究センター長 梶谷真司)

13 国際交流センター

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科では、現在、PEAK (Programs in English at Komaba) の学生や私費留学・国費留学等の留学生が勉学にはげんでいる。これに加えて後期課程では全学交流プログラム (USTEP) により留学生の受け入れが行われている。また総合的教育改革でカリキュラムが改正された結果、在学生の留学も急激に増加している。さらに近年は海外からの客員研究員や特任教員なども非常に多くなっている。東京大学は「グローバル・キャンパスの形成」を旨としており、駒場キャンパスのグローバル化が進められている。2013年に設けられた国際交流センターは教養学部・総合文化研究科における留学生や海外からの研究者の受け入れ、また在学生の送り出し関連の業務を行っている。本センターはまた、教務課国際化推進係・国際交流支援係や本部組織である国際化教育支援室との相互協力によって運営されている。USTEPの拡充、2018年度に発足した「国際総合力認定制度」(Go Global Gateway) などを受け、関係部署・組織との相互協力の重要性はますます高まっている。

国際交流センターは、留学生の受入れサポート、在学生の留学相談、外国人研究者の学内諸活動・諸手続きへの支援、国際交流協定などの締結業務をおこなっている。所在地は2か所に分かれる。

(1) 101号館：国際研究協力室、留学生相談室。

(2) 21KOMCEE WEST 地下：グローバリゼーションオフィス。なお、ここには国際化教育支援室駒場支部（2018年4月より国際センター駒場オフィスを改組）が同居している。同支所は駒場地区4部局の国際交流に役立つサービス・情報を提供しつつ、駒場地区に在籍する留学生・外国人研究員へのワンストップサービスを実施している。留学生等へのメンタルヘルス相談は、駒場オフィス駒場II支所でも利用できる。

国際交流センターは駒場キャンパスにおける国際交流をささえる部署として今後も活動を展開していく予定である。

(国際交流センター長 月脚達彦)

14 国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012年秋から東京大学教養学部で始まったグローバル30学部プログラム（PEAK: Programs in English at Komaba）のための組織として2010年4月に開室した。教員と事務職員が同じ部署で協力して業務を行う大学本部直属の組織であるが、駒場キャンパスにオフィスをおき、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AOの業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、および志願者の選抜方法の設計とその実施である。

周知の通り、東京大学では毎年2月に入学試験を行い、4月に学生を入学させ、原則として日本語を使って教育を行っている。これに対してPEAKはいわゆるAOシステムを用いた選抜方法すなわち高校の成績及びSATやIB等の統一試験、エッセーを用いた書類選考と面接により、秋に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。学生の出身地は韓国、中国、シンガポール、マレーシア、インド、パングラデシュ、カザフスタンといったアジア諸国から、アメリカ、イギリス、フランス、スロヴェニアなどの欧米諸国まで、多岐にわたる。

AOでは在京の各国大使館や海外の日本大使館などの協力を得て各国の教育制度を調査している。また海外各地へ行き、現地の教育の専門家や高校生と会い、「東京大学で、英語を使って学士号を取る」コースの広報をしている。そして東京大学を世界中の高校生に魅力的な大学と思われるよう、これらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有している。またAOでは選抜方法の設計と実施も行う。国内外の大学の選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査し、国際経験豊かな志願者を集める努力をしている。

（国際化推進学部入試担当室 松田恭幸）

15 駒場博物館

駒場博物館は、主に人文系の資料を所蔵する「美術博物館」と、理科系の資料を所蔵する「自然科学博物館」で構成されている。二つの博物館は長年にわたり、それぞれ独立した活動を行ってきたが、2003年、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた建物をリニューアルしたのを機に、駒場博物館として活動するようになった。

駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、定期的に共催の展覧会を催すなど、総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動を行っている。

定期的開催する展覧会のほか、博物館のエントランス部分では、常設展「オマーン展」を開催している。
(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exhibition.html#Oman>)

オマーン展は、スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座の開設を記念するとともに、東京大学の学生・教職員にはもちろんのこと、多くの方々に、オマーンをはじめとする中東地域の生活や文化をわかりやすく紹介することを目的として2014年に開設された。展示されている資料は、主としてオマーン国政府から提供されたものである。本コーナーは常設展として駒場博物館エントランス部分に設置され、特定のテーマのもと、一年に数度、展示替えをすることで、オマーンについて、そして中東地域について多角的に解説する計画である。

「東京大学におけるスルタン・カブース中東研究寄付講座設置に関する協定書」の前文の最後には、寄付講座がオマーン国と東京大学の友好、協力、パートナーシップの象徴となることが期待されていると明記されている。ささやかな展示であるが寄付講座とともに、本展示コーナーがその期待に応えられるものになることを願っている。

そのほか2007年に、日本全国の美術館・博物館で刊行している展覧会カタログに特化した図書資料室を開室し、継続して資料収集も行っている。

駒場博物館は、一般公開を原則としており、学内外の方々に気軽に訪れていただきたいと考えている。今後も、駒場キャンパス内で行われている多様な研究を発信する場として、また広範な教育の場として機能するよう、環境を整えてゆく所存である。

ホームページ museum.c.u-tokyo.ac.jp

(駒場博物館長 三浦篤)

15-1 駒場博物館 美術博物館

2018年度に開催した展覧会は以下のとおりである。

所蔵品展：中国の金属工芸品

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2018.html#Bronze2018>)

駒場博物館が収蔵する考古資料のうち、中国の金属器を選び、所蔵品展を開催した。

当館の前身のひとつである教養学部美術博物館は、1951年に教養学部の文理横断型総合教育構想の一環として創立された。2003年には、旧制第一高等学校以来図書館や事務棟として使われてきた建物に全面改修が施され、美術博物館と自然科学博物館を併せた「駒場博物館」の名称で、新たなスタートを切った。現在では大学院総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動を行っている。

現在までに集められた収蔵資料は多岐にわたり、旧制第一高等学校関連資料、梅原龍三郎氏寄贈のコプト織、中南米とアジアの考古学資料などがその一例として挙げられる。これらの資料は、教養学部文化系教員で構成される美術博物館運営委員会メンバーの尽力のもとに集められたものである。とくに東洋古美術については、初代運営委員長であり東洋史・東洋考古学を専門とする三上次男氏が中心となり、少ない予算の中で収集の努力が行われてきた。

本所蔵品展で展示している考古学資料（金属器）は、1951年から1968年までの間に寄贈、購入、他機関からの移管などによって当館所蔵となったものの一部である。これらの金属器は、中国の殷時代（前1500年頃～前11世紀後半）から明時代（1368年～1644年）までに作られたもので、容器、武器、鏡、装身具など様々な種類がある。本展示では、これらの金属器を製作された年代順に展示した。数量こそ多くはないが、中国の金属工芸史の概要を説明するのに十分な構成となった。

本展覧会の会期は3月5日（月）～6月29日（金）。毎週土日祝祭日休館。開館日数は81日。

駒場博物館1階展示室南側を会場として開催した。

会場警備アルバイトを配置しなかったため、入館者数はカウントしていない。



美術博物館の中には展覧会カタログ資料ばかりが集められている、大学組織としては珍しい資料室があり、昨年、開室十周年を迎えた。

2007年6月に開室以来この資料室は、全国の美術館、博物館、文学館等で催される企画展図録を中心に、駒場の研究教育にふさわしいものを精選して収集し続けてきた。特に内容的に、学術性やデザイン性など優れたカタログを収集してきたために、近年では、アートドキュメンテーションの専門学会や専門家からも高く評価される資料室に成長したことを、大変喜ばしく思っている。現在では、駒場の学部、大学院の授業でも活用され、学外の利用者の方々も増えている。

またこの資料室での資料収集にあたっては、東京大学院比較文学比較文化研究室所属の大学院生たちによる「展覧会・カタログ評院生委員会」が組織され、その活動も13年目に入った。メンバーによる全国美術館博物館文学館の企画展覧会年間予定調査をもとに、本資料室に収蔵すべきカタログの選定を行っている。

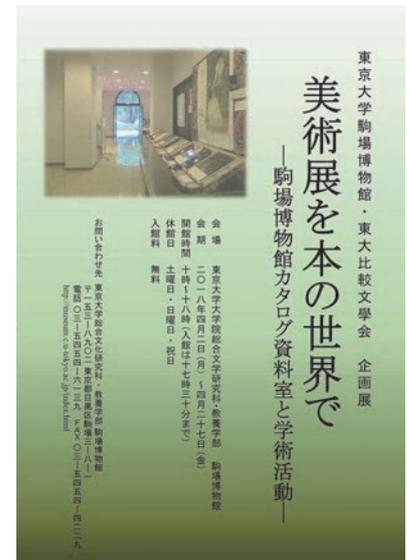
また昨年からは、彼らを中心として学内外の協力も得て、東大比較文学會 CatalTo(カタルト) (展覧会図録品評勝手連 TOKYO) という企画も立ち上がり、その第一回品評会が昨年夏に行われた。東京周辺でこの一年間に行われた企画展のうち、優れたカタログを、鑑賞者および研究者の視点で数点選び、皆で楽しんで賞揚しよう、という催しである。2020年東京オリンピックに向けて、文化プログラムの振興など、美術館博物館での活動がさらに注目される昨今、後世に遺る記録としてのカタログや資料のアーカイブと、それをめぐる「批評」のあり方を学術的に探ってきた私たちの活動の、一つの良い節目となったと感じている。そしてこうして充実した資料室を舞台として、東京大学教養学部および大学院総合文化研究科の、実際の授業が展開されていることが重要なのである。

何と言っても展覧会カタログの魅力は、「イベント」として終わればその存在が消えてしまう展覧会の知的記録になるだけでなく、一般の書籍にはない大胆なデザインが施されたり、極上の印刷技術が駆使されて展示作品の魅力が最大限引き出されたり、あるいは一般には知られていなくても優れた制作家が紹介されたり、「本」としての魅力が詰まっていることである。

そして駒場博物館カタログ資料室の存在は単なるアーカイブではなく、そこに大学院生の学術協力や、学部教育の実際が展開されたりするように、駒場の日常に深く関わって「生長」していく場であること、そしてそれを理解して今や様々にご協力くださる内外の方々の寄贈資料を得て、さらに学術的深みを増している場だと言えよう。今回の小展示では、大学組織ではあまり例の見ないこの資料室の活動を広く紹介しつつ、展覧会カタログの魅力を改めて皆さんに感じて頂くよい機会となった。

本展覧会の会期は4月2日(月)～4月27日(金)。毎週土日祝祭日休館。開館日数は21日。

駒場博物館1階展示室北側を会場として開催した。会期中の来館者は439人(一日平均21人)であった。



第2回ふね遺産認定記念 大日本海志編纂資料展

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2018.html#kaishi2018>)

明治16年(1883)に農商務省駅通局から古来船舶制度調査事業を移管された海軍省は、海軍彙編・海防彙編・造船彙編・海運彙編・通商彙編より成る日本海志の編纂を企て、水軍・外交・海防・造船・海運・海外通商などに関わる資料の収集に鋭意努めた。しかし、日本海志の編纂はついに陽の目を見ず、両省によって蒐集された資料は大日本海志編纂資料として海軍省の海軍文庫に収蔵されたのである。敗戦直後、海軍文庫の図書は海軍省から本郷の東京帝国大学に運ばれ、さらに駒場の教養学部図書館に移された。東京大学史料編纂所に分蔵される数冊を除いて、若干の欠本はあるものの、敗戦直後の事情を考えれば、大日本海志編纂資料がほぼ完全な形で今に伝えられたことは奇跡といってよく、ひとえに多くの関係者の尽力の賜なのである。

大日本海志編纂資料をデジタル化して公開した平成21年(2009)以降、駒場図書館は資料保存の観点から閲覧を停止しているが、本年7月に日本船舶海洋工学会から歴史的な価値のあるふね遺産(Ship Heritage)として認定されたのを記念し、大日本海志編纂資料に駒場図書館の所蔵する参考資料を加えて展覧会を開催することとなった。

大日本海志編纂資料の特色を一言でいえば、水軍書と木割書・図面などの造船関係の資料が充実していることで、なかでも図面の9割を原本が占めることは特筆にあたいする。展示ケースの関係から見事な図面をほとんど公開できないのは心残りではあるが、司馬遼太郎『坂の上の雲』によれば「日露戦争中、東郷大将の知囊として、機略縦横、鬼才の名を恣にした」海軍作戦参謀秋山真之が戦術を練るのに参照した水軍書『能島流海賊古法』、造船の流派を代表する境流・瀬戸流・唐津流・伊予流の豪華な秘伝書、薩摩藩が仕様を決定するため作成した船ではまれな御座船の上廻りの起絵図、幕末の洋式船の絵図面など逸品を展示し日本の豊かな船の文化の一端を紹介した。

本展覧会の会期は10月20日(土)～12月2日(日)。毎週火曜日休館。開館日数は38日。

駒場博物館1階展示室を会場として開催した。会期中の来館者は4184人(一日平均51人)であった。

主催 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館

後援 目黒区教育委員会 東大駒場友の会

協力 東京大学駒場図書館

展覧会開催にあわせて開催した関連企画は以下のとおりである。

駒場祭公開講座 『和船とは』

講師：安達裕之先生(東京大学名誉教授)

日時：11月25日(日)13:30-15:00

会場：21KOMCEE West 地下1階レクチャーホール



(美術博物館長 三浦篤)

15-2 駒場博物館 自然科学博物館

2018年に開催した展覧会は以下のとおりである。

卵からはじまる形づくり-発生生物学への誘い

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2018.html#DB2018>)

私たち人はもちろん、ニワトリやハエも、植物までも、その体は、たった1つの受精卵からスタートする。1細胞の受精卵が細胞分裂を繰り返すうち、やがて心臓が拍動し始め、脳や手足がつくられていく。このような個体発生の謎と神秘を解き明かそうとする学問が、発生生物学である。発生生物学では、細胞が遺伝子の指令をうけて、組織や臓器をつくり上げる様子を明らかにする。

発生生物学は、医学や農学にも深くかかわりがある。発生プロセスにかかわる遺伝子がうまく働かないと、さまざまな先天性疾患が生じる。またiPS細胞に代表される再生医療にも、発生生物学が大きく貢献している。イモリの足を切ってもまた再生してくる不思議に、多くの発生生物学者が人生をかけてきた。

日本発生生物学会は、今年50周年を迎えた。それを記念したこの企画展には、発生中の生き物の写真も多数そろえ、来館した方に、発生生物学の醍醐味と、研究現場の臨場感を感じていただくための工夫を凝らした。

なお、本展覧会は2017年4月～6月に国立科学博物館で一般向けに開催された同タイトルの展覧会を、大学博物館で開催するために再構成したものである。

本展覧会の会期は7月21日(土)～9月24日(月・祝)。毎週火曜日休館。開館日数は58日。

駒場博物館1階展示室南側を会場として開催した。会期中の来館者は4400人(一日平均76人)であった。

主催 日本発生生物学会 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館

後援 目黒区教育委員会・東大駒場友の会

協力 国立科学博物館

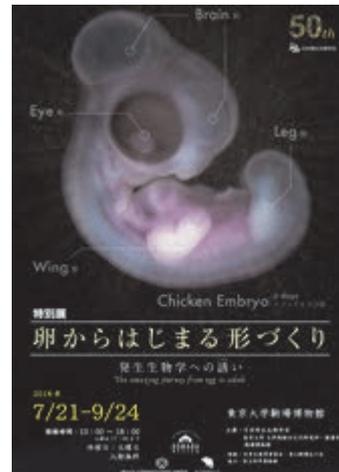
展覧会にあわせて開催した関連企画は以下のとおりである。

公開講演会 「進化を心から信じるための進化発生学」 講演者：和田洋(筑波大学)

日時：8月21日(火)13:00開始

会場：東京大学駒場キャンパス 学際交流ホール

主催：東京大学駒場博物館／共催：Evo-Devo青年の会



博物館に学ぶ進化と多様性

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2018.html#Evolution2018>)

明治10年の創立以来、東京大学では多くの学術標本が蓄積、研究されてきた。この貴重なコレクションの管理・運営・継承を担いつつ、学術標本コレクションのさらなる充実と、最先端の研究およびその公开发信に努めている。この一環として、日本進化学会主催による「生物の進化と多様性」をテーマに、東京大学にある2つの博物館の融合から今回の特別展が実現した。本展覧会は、標本・資料を扱った様々な進化・多様性分野の研究に触れながら、博物館に対する幅広い興味や科学する心を抱いてもらいたいと企画された。

4つのテーマにわけて展示を行った。

1. 「哺乳類の胎子液浸標本」「コウモリの成長過程標本」

東京大学総合研究博物館、武蔵野美術大学では脊椎動物の身体構造の進化や成長の秘密、そして美を追究する研究が進められている。ここでは両機関の博物館的、比較解剖学的、美術解剖学的研究に供されてきた様々な哺乳類の希少な胎子標本や骨格標本を展示した。

＝小薮大輔（武蔵野美術大学造形学部・前東京大学総合研究博物館／比較解剖学・哺乳類学）

2. 「日本産チョウ類標本」

東京大学駒場博物館と東京大学総合研究博物館に収蔵されている昆虫のうち、日本産チョウ類の代表的な種の標本を展示しながら、翅の色・形の多様性を示すとともに、これらのチョウ類を用いた分子系統解析の結果などを紹介した。

＝矢後勝也（東京大学総合研究博物館／昆虫自然史学・保全生物学）・折茂克哉（東京大学駒場博物館／博物館学）・伊藤元己（東京大学駒場博物館／進化学・多様性生物学）

3. 「現生・化石貝類標本」「アンモナイト・オウムガイ類標本」

現在生きている種には祖先があり、それら進化の歴史は化石記録を調べることによって推定することができる。地質時代を通じた形態変化、現在では存在していない形状の化石種について紹介した。

＝佐々木猛智（東京大学総合研究博物館／貝類学・古生物学）

4. 「東京大学総合研究博物館人類先史部門収蔵古人骨コレクション（縄文～古墳時代）」

本学名誉教授の鈴木尚が中心となって収集した貴重な古人骨の資料を紹介した。日本人研究に不可欠な資料として今日でも活用され続けている。骨に残存する核DNAを用いた集団形成史だけではなく、様々な研究から進化の背景となる適応戦略についても明らかになってきた。

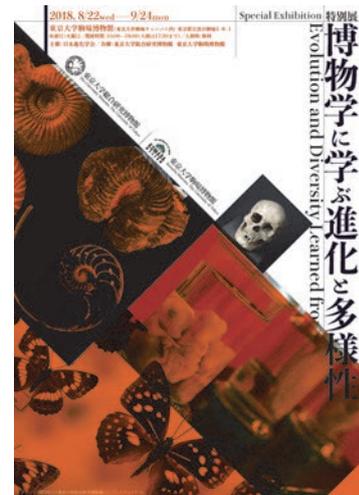
＝米田穰（東京大学総合研究博物館／先史人類学）・佐宗亜衣子（東京大学総合研究博物館／古人骨考古学）

本展覧会の会期は8月22日（水）～9月24日（月・祝）。毎週火曜日休館。開館日数は30日。

駒場博物館1階展示室北側を会場として開催した。会期中の来館者は2639人（一日平均88人）であった。

主催 日本進化学会

共催 東京大学総合研究博物館 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館



展覧会にあわせて開催した関連企画は以下のとおりである。

日本進化学会 市民公開講座『博物標本から進化を語る』

「ホネから探る動物の暮らしと体作りの進化」

講演者：小薮大輔（武蔵野美術大学造形学部・前東京大学総合研究博物館／比較解剖学・哺乳類学）

「日本産チョウ類の分子系統地理：絶滅危惧種のルーツを探る」

講演者：矢後勝也（東京大学総合研究博物館／昆虫自然史学・保全生物学）

「化石記録から分かる貝類の繁栄」

講演者：佐々木猛智（東京大学総合研究博物館／貝類学・古生物学）

「歴史系博物館で人類進化を考える：縄文人・弥生人・現代人」

講演者：米田穰（東京大学総合研究博物館／先史人類学）

日時：2018年8月25日（土） 13:00～15:00

会場：東京大学駒場キャンパス 13号館 1323号室

※講演終了後は駒場博物館の展示場にてギャラリートークを開催した。

（自然科学博物館長 伊藤元己）

16 高校生と大学生のための金曜特別講座

公開講座「高校生と大学生のための金曜特別講座」は、教養学部における研究教育活動の一端を学外に発信するとともに、高校生と大学生の進路選択の一助となることを目的として、教養学部が主催し、社会連携委員会が企画立案して開催している。2002年度に「高校生のための土曜特別講座」としてスタートし、2004年度から2017年度までは「高校生のための金曜特別講座」として開講してきた。しかし高校生のみでなく大学生にも進路選択の参考となる講義を行っており、これまでも高校生と大学生の両方が参加していたことから、2018年度からは「高校生と大学生のための金曜特別講座」に名称を変更した。2018年度までの17年間に既に約400回開講している。2008年度から生産技術研究所も共催として加わり、また2017年度からは一般社団法人 東大駒場友の会の協力を得て運営している。毎回100名から200名程度の聴衆が会場に集まっており、その内訳は高校生が約6割、社会人が約3割、大学生が約1割である。加えてインターネットの双方向通信により全国の50以上の高校にも講義を同時配信しており、講義後の質疑応答では鋭い質問が会場やインターネット配信校から寄せられている。

本講座を基にした書籍はこれまでに11冊刊行されており、中国語訳も3冊刊行されている。2017年には「知のフィールドガイド 科学の最前線を歩く」、「知のフィールドガイド 分断された時代を生きる」（いずれも白水社）が出版され、「科学の最前線を歩く」は刊行後すぐに増刷された。またUTokyo OCWの一環として、本講座の一部の動画を公開している。

2018年度は、次のように14回の講座を開講した（各回ともに18号館ホールにて17:30～19:00に開催）。

2018年

(Sセメスター)

- 4月27日（金） 西崎文子（教養学部 教養学科）「歴史の中のアメリカ外交 — 『トランプ外交』の意味を考える」
- 5月11日（金） 鳥井寿夫（教養学部 統合自然科学科）「タイムマシンは可能か？：原子時計とウラシマ効果」
- 6月1日（金） 江間有沙（政策ビジョン研究センター）「人工知能社会の歩き方」
- 6月8日（金） 池内昌彦（教養学部 統合自然科学科）「光合成とバイオテクノロジー」
- 6月22日（金） 工藤和俊（大学院情報学環・学際情報学府）「運動の上手な人はどこが違う？」
- 7月13日（金） 小谷潔（先端科学技術研究センター）「微積分でよみとく脳・生命・社会」
- 7月20日（金） 川崎義史（教養学部 教養学科）「言語の計量的分析」

(Aセメスター)

- 9月28日（金） 竹内昌治（生産技術研究所）「いきモノづくりへの挑戦」
- 10月5日（金） 小豆川勝見（教養学部 学際科学科）「放射線をとことん測ってみる — 測定の現場から —」
- 10月26日（金） 道上達男（教養学部 統合自然科学科）「からだのつくり方とその利用法」
- 11月2日（金） 森元庸介（教養学部 教養学科）「きれい？ かわいい？ 思想史から考える」
- 11月9日（金） 広瀬友紀（教養学部 教養学科）「言葉の理解を科学する：心理言語学的アプローチ」
- 11月16日（金） アルヴィ宮本なほ子（教養学部 教養学科）「言葉の力と科学の力 — 『フランケンシュタイン』200周年」
- 12月7日（金） 米田剛（大学院数理科学研究科）「無限にまつわる厄介な数学問題・それを巧妙に避けるルベーグ積分」

（社会連携委員会委員長 新井宗仁）

17 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2018

2018年8月1日（水）と2日（木）、記録的な猛暑の中、本郷キャンパスにて「高校生のための東京大学オープンキャンパス 2018」が開催された。両日ともに約1万人の参加者が訪れ、暑さに負けない高校生たちの明るい声がキャンパス各所で響きわたった。安田講堂では、本部企画の大学・学部説明会が開催され、石井直方副学部長が高校生の前で教養学部の魅力を語った。その他の会場では、各学部の企画により、講演会や模擬講義をはじめ、様々な展示、見学ツアー、説明会、進学相談などが実施された。

教養学部は本郷キャンパスに教室をもたないため、両日とも工学部の教室を借りて模擬講義、学科・コース等の説明会、および進学相談を実施した。初日の午前には、石田淳教養学部長と河野俊丈数理科学研究科長の挨拶のあと、瀬地山角教養学科長、渡邊雄一郎統合自然科学科長、横山ゆりか学際科学科長、および各学科の所属学生が、後期課程の3学科を紹介した。約200名の高校生と家族が熱心に耳を傾けていた。同日午後には、3つの模擬講義（四本裕子准教授「脳のちがいがいい、心のちがいがいい」、中澤公孝教授「パラリンピアン脳のみる中枢神経再編能力」、佐藤俊樹教授「桜の色はどんな色？」）が開催された。模擬講義はいずれも盛況で、四本准教授の講義では立見のスペースさえなくなり、やむなく入場制限をかけるほどだった。これと並行して、隣の部屋ではPEAK 質問コーナーが設置され、海外からの来場者を含む多数の高校生・家族による質問が寄せられた。

2日目午前には、3つのミニ講演会（佐藤守俊教授「生命の設計図を書き換えるゲノム編集」、加治屋健司准教授「現代美術とは何か」、武田将明准教授「カズオ・インシグロはなぜノーベル賞を取ったのか」）が開催され、前日の模擬講義に劣らぬ盛況ぶりだった。同日午後には、グローバリゼーションオフィス、国際研修、留学プログラムの紹介（大澤麻里子講師、国際研修・留学プログラム参加学生ほか）、PEAK 紹介（板津木綿子准教授およびPEAK 生）に続き、ジョシュア・バクスター特任講師による模擬講義“*Militarism, Movie Stars and Murder in 1930s Japan*”が実施された。また、隣室では「後期課程3学科 進学相談・質問コーナー」が設置され、約140名の高校生たちが相談に訪れ、教養学部の各学科の教員および学生が丁寧に対応した。

教養学部企画には、両日ともに約1,200名の高校生が集まり、昨年よりも大幅に参加者を増やした。用意していた1,500部の配布資料は、2日目の午前中には無くなってしまった。模擬講義・ミニ講演会は、いずれも各分野の最先端の内容を分かりやすく、魅力的に語るもので、日本各地および外国から参加した高校生たちは目を輝かせて聞いていた。また、講義でも説明会でも鋭い質問が次々に寄せられ、高校生たちの教養学部への関心の高さを十分にうかがわせた。

最後に、講義や説明会にご協力いただいた教員および学生のみなさん、そして本学部の広報・情報企画室をはじめとする各部局、および本部AO室、国際交流課の職員のみなさんに、心より御礼申し上げます。

(研究科長室)

18 ホームカミングデイ

「東京大学ホームカミングデイ」は、卒業生やその家族・友人を対象に、大学キャンパスで催すさまざまな企画への参加を通じて交流を深め、いっそうの親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。2018年10月20日（土）、第17回ホームカミングデイが本郷・駒場両キャンパスで同時開催された。駒場キャンパスでのイベントは総合文化研究科と教養学部、数理科学研究科が主催し、東大駒場友の会に協賛いただいている。東大駒場友の会は、駒場キャンパスの教育研究活動へのサポートを目的に2004年に創設され、ホームカミングデイには毎年多くの会員に来ていただいている。当日はすべての企画で延べ468人（正門前総合受付に立ち寄ったのは10名）が参加する盛況となった。駒場キャンパスでの当日のプログラムは以下のとおりである。

大学院総合文化研究科・教養学部

13:50～14:00 オープニング・セレモニー

石田淳教養学部長の挨拶

会場：駒場コミュニケーションプラザ北館2階音楽実習室

14:00～16:00 東京大学教養学部学生選抜コンサート

<大学院総合文化研究科・教養学部ピアノ委員会によるオーディションで選抜された学生による演奏会>

会場：駒場コミュニケーションプラザ北館2階音楽実習室

協力：ピアノ委員会

大学院数理科学研究科

15:00～16:00 講演会「数学科卒がなぜ地方創生をやることになったのか」

<澤尚幸講師（一般社団法人Community Future Design 代表理事／ゼビオコーポレート執行役員／福山市経営戦略監）による講演>

会場：数理科学研究科棟123教室

ベテラン会

17:00～18:30 ベテラン会懇談会

会場：21KOMCEE West 地下1階MMホール

<大学院総合文化研究科・教養学部、大学院数理科学研究科 合同開催>

展示

10:00～18:00 特別展 「第2回ふね遺産認定記念 大日本海志編纂資料展」

会場：駒場博物館1階展示室

9:00～19:00 「ふね遺産（Ship Heritage）としての「大日本海志編纂資料」

会場：駒場図書館1階展示コーナー

(研究科長室)

19 オルガン演奏会・ピアノ演奏会

オルガン委員会

オルガン委員会は、2018年に3回の演奏会を900番教室で開催し、そのうち1回はオルガンとソプラノ、残り2回はオルガンソロの演奏会であった。オルガン委員会主催の演奏会は一般の方にも公開され、東大駒場友の会との協賛を得て行われた。演奏会当日の準備・会場整理・撤収は、委員会の教員・職員に加えて、オルガン同好会の学生の協力も得ている。来場者はそれぞれ250人から400人程度であった。

2018年6月20日(水)第138回オルガン演奏会

ソプラノ：藤田美奈子

オルガン：井上圭子

曲目：G.F. ヘンデル、J.S. バッハ、J.S. バッハ/Ch. グノー/H. ゴチェフスキ、F. メンデルスゾーン=バルトルディ、G. フォーレ、P. マスカーニ、バルトーク B.、T. デュボア、G. プッチーニ

2018年10月3日(水)第139回オルガン演奏会

オルガン：P. コホート

曲目：D. ブクステフーデ、J.G. ヴァルター、J. パッヘルベル、V. ペトラーリ、H. オスヴァルト、J.S. バッハ

2018年10月17日(水)第140回オルガン演奏会

オルガン：V. ウルポネン

曲目：N. ブルーンズ、J. コッコネン、G. ベーム、J.G. ヴァルター、A. ペルト、J.S. バッハ

(オルガン委員会 Hermann Gottschewski)

ピアノ委員会

2018年度、東京大学教養学部ピアノ委員会は、コミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、コンサート用グランドピアノ（スタインウェイ D-274）を用いた室内楽演奏会と、チェンバロ演奏による室内楽演奏会を各1回、また、大学院数理科学研究科主催・ピアノ委員会共催による演奏会を1回開催した。加えて2回、ピアノ委員会によるオーディションで選ばれた学生が出演する「教養学部選抜学生コンサート」を開催し、そのうち1回は東京大学ホームカミングデー（10月20日）に東大駒場友の会共催で行った。NHK交響楽団のメンバーや、バッハ作品のチェンバロ演奏の第一人者のような第一線で活躍している演奏家の協力を得て実現した室内演奏会と、音楽への情熱の迸る学生による選抜コンサートは、いずれも満員の盛況で好評を博した。

2018年6月2日（土） 第23回教養学部選抜学生コンサート

長田悠希（医学部健康総合科学科）、櫻井文香（理学部生物化学科）、森 大輔（農学生命科学研究科）、方 大樹（工学部都市工学科）、森 有哉（理科三類）、中野宏河（理科二類）、岡田理菜（理科二類）、円光 門（文科三類）、根岸優至（経済学部経営学科）

曲目：メンデルスゾーン、ブラームス、ポンキエリ、アルベニス、J.S. バッハほか

2018年10月20日（土） 第24回教養学部選抜学生コンサート

新井康太（理科一類）、山本茉輝（文学部人文学科）、方 大樹（工学部都市工学科）、石井萌加（総合文化研究科）、久保太基（経済学部経済学科）、高橋尚大（農学部獣医学科）、坪内勇人（理学部情報科学科）、渡邊千加（工学部建築学科）、恒本芳樹（工学系研究科）、中山未由希（文学部）、滝沢拓樹（文科二類）

曲目：ラヴェル、カプースチン、プロコフィエフ、リスト、イザイ、ウェーバーほか

2018年5月11日（金） 「音楽×数学 ～音楽と数学の織りなす世界～」

ピアノ：中島ちさ子
サクソ：鈴木広志
ヴィブラフォン：相川瞳

2018年6月7日（木） 第22回東京大学教養学部室内楽演奏会 “N響メンバーによるモーツァルト室内楽のタベ”

NHK交響楽団のメンバー（7名）、ピアノ：宇根美沙英恵

曲目：モーツァルトの室内楽作品（3作品）

2018年12月5日（水） 第23回教養学部室内演奏会

チェンバロ：家喜美子

曲目：スウェーリンク、J.S. バッハ、ラモールの作品

（ピアノ委員会 長木誠司）

20 キャンパス整備 2018年度の施設整備・環境整備の概要

2018年度も駒場キャンパスの研究教育環境の改善のため、様々な取り組みがなされている。ここに概要を記す。

老朽化した第二体育館を解体し、その後継となる新体育館の建設を進めている。旧体育館の解体から新体育館の竣工までの代替体育館として、これまでバレーボールコートがあった場所に仮設体育館を造設した。

また、第一グラウンドについて舗装面の劣化が見られるため改修を進めている。この改修後には、日本陸上競技連盟の公認認定の更新申請を行う予定である。

さらに、多目的ホール、課外活動共用施設、シャワー棟、柏蔭舎、第一体育館のトイレとイチョウ並木にある屋外トイレについては老朽化のため改修し清潔で使いやすいものとし、16号館1階では通常のトイレを多目的トイレへ改修した。

最後に、正門には既に防犯カメラが設置されているが、防犯のみならず大規模地震などの災害時に避難状況の迅速な把握を目的として正門以外の全ての門に防犯カメラを設置した。

(研究科長室)

II

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけないければならぬ。その精神こそ教養学部の生命なのである」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超えようとする学際的な探求精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして教養学部は、新制東大に入学した学生が将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は旧制第一高等学校として日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所であり、また本学部はこの旧制一高と東京高校とを包摂して出発している。こうした創設の経緯から、教養学部は「旧制高校」教育の積極的な要素を取り入れることを期待され、それは本学部が草創期から掲げている「リベラルアーツ」(liberal arts)の理念に反映されている。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラルアーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を培うことを目指したのである。

この理念を引き継ぎつつも、教養学部は時代の変化に柔軟に対応してきた。新制大学発足以降、高等教育をとりまく環境は大きく変化し、大学における教養教育のあり方にも改革が必要となった。一方で、学問諸分野の専門化・先端化によって、領域を越えた学問間の協働が阻害されるにつれ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念はいっそう重視されるようになった。しかし他方で、あらゆる学問分野の間のボーダーレス化と国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向にむかった。

このような状況の中で東京大学は、文部省（当時）による大学設置基準の「大綱化」をふまえ、1993年4月に前期課程教育を全面的に見直した。個別的・専門的な知識を単に羅列し切り売りするのではなく、学問分野の枠を越えて有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的として、科目の抜本的な再編成をおこなったのである。

その後も教養学部では、恒常的に前期課程カリキュラムの改革が進められている。国際化のいっそうの進展に寄与するべく、2015年度から導入されたターム制を活用して学生が海外で学ぶ機会を確保したことは、その一例である。これは、2013年に実施方針の示された、全学的な「学部教育の総合的改革」をふまえた改革であるが、他にも学問への導入や発信力の涵養にあたる科目群を強化するなど、社会のニーズと学生の実態に合わせた編成替えが実施されている。

後期課程教育も、前期課程の精神をさらに発展させるべく、文系（教養学科）、文理融合系（学際科学科）、理系（統合自然科学科）の3学科体制の下、独自の専門教育を展開している。教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科も理系3系、文系4専攻に重点化され、様々な研究教育プログラムや機構・センター等の教育・研究組織と合わせて、各分野で先見性に富んだ人材を養成することにより、変化する社会の要請に答えている。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革をおこなった際、東大駒場創設の教育理念である「リベラルアーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それはこの理念が依然として有効であると確信していたからである。

ただし、そのような「リベラルアーツ」教育の実践は、同時代の知と社会を広く見渡し、世界全体と向き合えるような研究体制に支えられなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、新制東大の駒場キャンパスは旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることが多かった。だが、草創期の駒場で指導的立場にいた教員たちは、同時代の最先端の学問を斬新かつ正確に認識し、さらには長い射程を見据えて探究することで、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。このような新しい学問観を貫いていたのが、教養学部教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。

この二つの特徴を前面に出すことで、教養学部は単なる教養部と一線を画し、海外にも開かれたダイナミックな教育・研究の場として独自の発展を遂げてきた。そして、キャンパスのイメージで言えば、伝統的な学問を追究する「本郷」、新領域の開拓や学融合を目指す「柏」とともに、学際的・領域横断的な知のあり方を探究する「駒場」は、現在の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。

3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、リベラルアーツ教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきと考えられたからである。ゆえに、これまで教養学部においては、後期課程および大学院を充実させることが前期課程教育の充実のために不可欠であると認識され、そのために一貫した努力が払われてきた。

後期課程については、1962年に自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（関連社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（関連基礎科学）へと発展した。さらに1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、関連社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1989年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに1994年、広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き1995年には関連基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして1996年には、言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超越文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は4専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。その後2011年には後期課程の抜本的改組を行い、「超越文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」（2016年度から「広域システム」に名称変更）からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の「統合自然科学科」の3学科に再編された。

このように、学際性と国際性を兼ね備えた高度な研究者が、学部前期課程、学部後期課程および大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この三層構造に立って、前期課程（文科一類、二類、三類、理科一類、二類、三類）2年間の約6,700人の学生の教育にあると同時に、学際的・国際的な専門教育と研究を推進する組織として、全国で他に類を見ない独自の発展を遂げてきた。国際的に開かれ、新しい領域を開拓する研究者が、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当するという駒場独自のシステムが好循環を生み、駒場は世界の様々な知の交わる拠点として存在感を示し続けている。

4 教員集団——多様多才な人材

教養学部がみずから掲げる「リベラルアーツ」、「学際性」、「国際性」という理念を実現し、さらには「三層構造」というシステムを有効に機能させるには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教授陣は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というに留まらない。個々の教員は大学院総合文化研究科に属していると同時に、責任をもって前期課程を担当するという原則を貫いている。どの教員も、研究者としての能力・実績とともに、上記の三層の教育で実力を発揮できる点を評価されている。実際、各教員の創意工夫により、駒場は学部前期課程・学部後期課程・大学院という三層を貫く緻密な教育を実践し、個性的で有能な人物を社会に多数輩出してきた。

このように、教養学部はきわめて広範囲にわたって専門家を集め、多彩な人材を備えているばかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の現場においても意欲的に活動している。この多元性が「駒場人」の個性とヴァイタリティを形作っている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも多様な次元で活躍している者が少なくない。

ただし、教員の性別、年齢、出身国などを見ると、東京大学の他の部局と同様、総合文化研究科・教養学部も依然として多様性が不足していることは否めない。PEAK やトライリンガル・プログラム (TLP) など、東京大学の多様性を高める教育プログラムを実践してきた駒場には、ジェンダー、国境、因襲などの壁を乗り越え、多様な人々が共生できる空間としてさらに発展し、21 世紀の大学のあり方を内外に示すことが期待される。

5 意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員が教育と研究の両面で能力を発揮できるよう、三層構造のシステムが運用されていることはすでに述べたとおりであるが、このシステムが円滑に動いているのは、大学院総合文化研究科および教養学部のさまざまなレベルでの運営に、専任教員が積極的に参加しているからである。研究科・学部の意思決定機関としての教授会はもちろん、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、および学内の各種委員会にも出席し、研究科長・学部長、評議員など部局全体に関わる職務を分担し、さらには東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各専任教員が平等に負っている。

大学院総合文化研究科・教養学部の民主的な運営は、こうした教員による学内行政への主体的な参加によって実現されてきた。国立大学の法人化以降、学外に向けてより広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する昨今の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。ゆえに、各教員が学内行政を適正に分担することは、駒場が制度的な硬直化に陥ることなく、不断の自己改革を成し遂げるための、必要にして不可欠な条件でもある。教育と研究のみに専念する空間という、閉鎖的な大学のイメージは時代遅れとなって久しいが、駒場が開放的かつ濃密な知的交流の場として機能している背後に、上記のような各教員の働きがあることは忘れるべきでない。現在、大学はさまざまな改革の波にさらされているが、駒場のユニークなシステムを維持するためには、すべての教員が自覚をもって業務を分担し、特定の教員が過度の負担を強いられることなく、効率のかつ恒常的な運営を可能にする配慮と工夫を怠らないことが、今後ますます求められるだろう。

教授会

総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻会議・系会議

総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、総合文化研究科教授会の審議事項のうち各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）が置かれている。拡大教授会の構成員は、教授会構成員および数理科学研究科所属教員の一部である。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。

6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2018年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究にかかわる重要な事項についての意思決定機関である教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科教育会議

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 研究科長および副研究科長
 - (2) 専攻長および系長
 - (3) 各専攻および広域科学専攻の各系から選ばれた委員
 - (4) 特に関係の深い他の研究科および附置研究所等から推薦された教員（人文社会系研究科・理学系研究科、東洋文化研究所・社会科学研究所）
 - (5) その他研究科長が必要と認めた本学の教員
- から構成されており、委員数は31名である。

後期運営委員会

後期運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には後期課程3学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）の各専門委員会が置かれている。なお、教養学部独自の短期交換留学制度であるAIKOMプログラムは後期課程の一部であり、AIKOM委員が運営にあたってきたが、2014年度に全学交換留学プログラム（USTEP）が開始されると順次そちらに統合され、2017年度をもってAIKOMプログラムは22年の歴史に幕を下ろした。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、将来計画の策定、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント（FD）など教養教育全般の改善などの審議である。

教務委員会

前期課程のカリキュラムおよびシラバス作成を中心として授業計画を調整する。360名を超える専任教員と約1,200名の非常勤講師の授業のコマの組み合わせや時間帯の調整など、多元的な問題を解決するためには、前期課程の全教員の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があたっているため、双方との調整のうえで時間割を作成しなければならず、この委員会の委員は、きわめて複雑かつ重要な案件を審議している。

教育研究経費委員会

教育研究経費委員会は、財務委員会が作成し教授会に予算案として提出する原案を、審議し承認する。また本委員会が扱う主な予算には、学部学生の教育に資することを目的とした教育研究支援経費があり、学科及び部会から申請された要求をヒアリング等で審査した上、配分案を作成、教授会に提案する。

広報委員会

広報委員会は、大学院総合文化研究科・教養学部の広報活動に関すること、『駒場 20XX』および『プロスペクトス (Prospectus)』の編集・発行に関すること、大学院総合文化研究科・教養学部のホームページの編集と管理に関することを任務として設置された委員会である。このほかに、『教養学部報』の刊行を担当する教養学部報委員会も広報活動の一翼を担っている。

学生委員会

学生委員会は、学生の福利・厚生全般にかかわる諸問題を担当する。学生支援課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあり、学生委員会の任務は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、東京大学教養学部学生自治会をはじめ5団体と運動会であり、また、オリエンテーション、駒場祭、入試などの行事の際にも、委員の積極的な貢献が求められている。学生委員会のメンバーのうち6名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生宿舎や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや、環境作りにも携わっている。

以上の他にも、入試委員会、図書委員会、建設委員会、教養教育評価委員会、情報基盤委員会、国際交流・留学生委員会、環境委員会など、多くの学部内の委員会が定期的に会議を行っている。本郷キャンパスで行われる教育運営委員会前期課程部会や入試実施委員会などの全学の委員会に出席を要請される教員も少なくない。

7 予算

2004年度（平成16年度）に国立大学法人に移行したことに伴い財務会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの2004年度運営費交付金配分予算は、前年度と同額であったが、2005年度から2015年度までは効率化係数に基づき配分予算が毎年削減された。2016年度より新学内予算配分制度による予算配分が行われた。2016～2017年度の収入と支出は次の通りである。

収 入

(単位:千円)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度
運営費交付金（人件費）	4,986,250	5,036,006	4,873,601
運営費交付金（物件費）	2,503,736	2,889,555	2,805,538
学生納付金	49,730	51,785	52,449
財産貸付料収入	155,526	169,266	165,539
物品等売払収入	3,942	5,200	2,554
手数料収入	300	800	520
著作権及び特許権等収入	6,688	375	3,272
その他収入	24,084	41,842	28,612
施設整備費補助金収入	21,482	44,255	0
寄附金収入	359,219	313,150	297,120
産学連携等収入	694,869	689,709	795,708
科学研究費補助金等収入	1,695,313	1,664,140	1,472,331
合 計	10,501,139	10,906,083	10,497,244

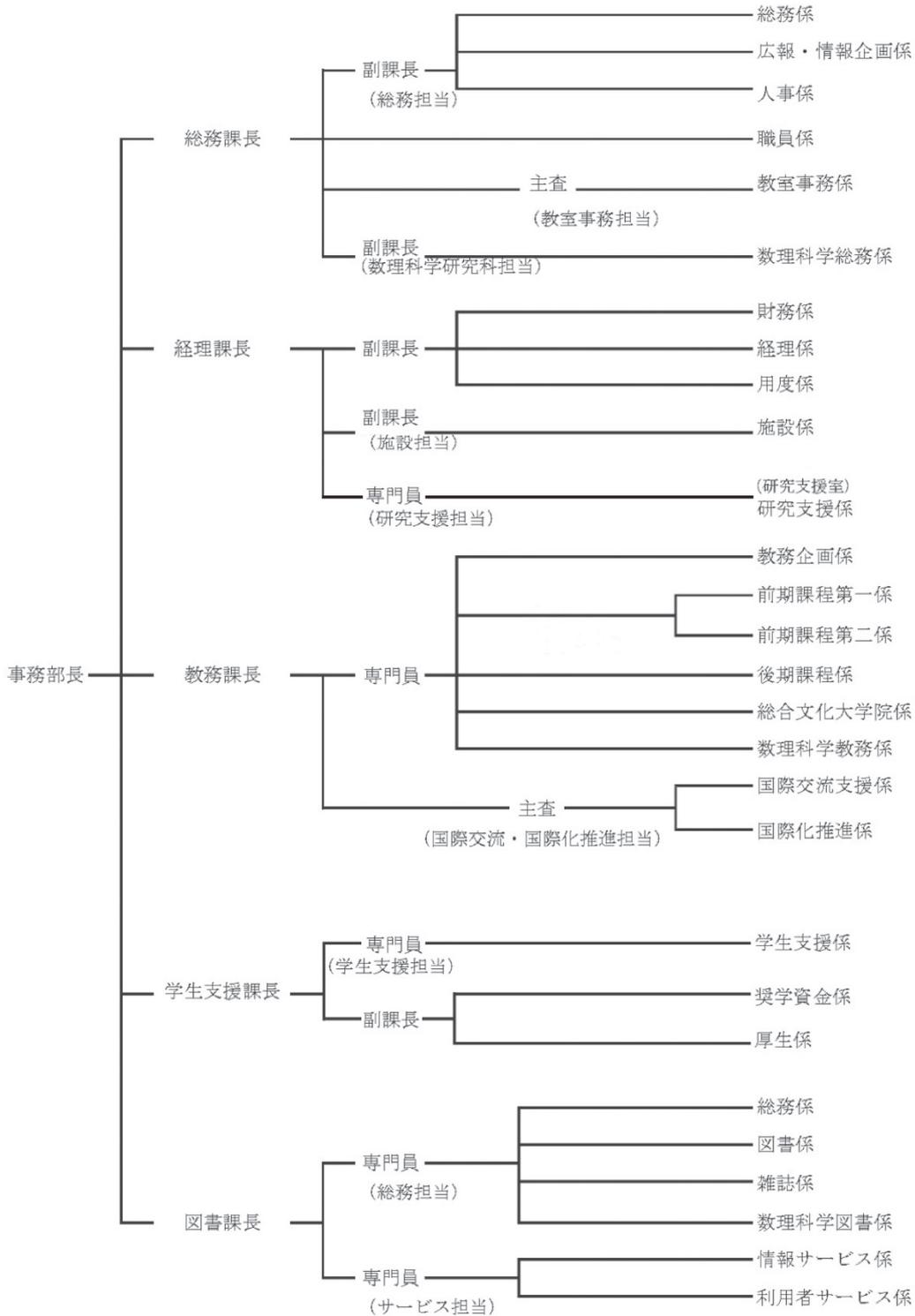
支 出

(単位:千円)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	
運営費交付金	人件費	4,986,250	5,036,006	4,873,601
	物件費	2,652,220	3,104,836	3,071,472
施設整備費補助金等	21,482	44,255	0	
寄附金	226,691	265,891	273,712	
産学連携等研究費	694,868	689,706	795,708	
科学研究費補助金等	1,695,314	1,664,141	1,472,331	
合 計	10,276,825	10,804,835	10,486,824	

9 事務組織

事務組織 (2018年4月1日現在)



10 教職員数

総合文化研究科・教養学部

教授	外国人教師	
166	1	
准教授	非常勤講師	学外
102		511
講師		学内
14	688	
助教	特任教員	
77	98	
助手	その他教員	
2	32	
小計	特任研究員	
361	84	
職員	その他職員	
110	308	
合計	小計	
471	1722	
総計		
2193		

数理科学研究科

教授	外国人教師	
24	0	
准教授	非常勤講師	学外
31		22
講師		学内
0	0	
助教	特任教員	
6	14	
助手	その他教員	
0	5	
小計	特任研究員	
61	17	
職員	その他職員	
0	11	
合計	小計	
122	69	
総計		
191		

III

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包容するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の二箇年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

そうした矢内原の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えを *Late Specialization*、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。戦後社会の発展とともに大学の役割が変化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。その道のりは決して平坦なものではなく、1968年から69年にはいわゆる「東大闘争」が生じている。さまざまな経験に学んだ上で、1989年に全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について本格的な検討が始められた。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、少人数教育の充実、進学振分け制度の改善」など具体的な提言がなされた。

また、文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも重要な契機となった。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことで、さまざまな改革を実行に移せるようになったからである。しかし本学では、この「大綱化」より前から改革について話し合い、着実に準備をしていたということも強調しておきたい。

こうした大学設置基準の大綱化の動向の中で前期課程教育の大改革が断行され、1993年度から、現在に見るカリキュラムの原型となるカリキュラムが施行されるようになった。しかし、教養学部における前期課程教育のたえざる活性化への志向は、それにとどまるどころではなかった。2006年度には科類の特徴をより明確にするという全学的な要請のもとで、前期課程のカリキュラム改革が実現された。さらに、前期課程教育活性化への志向は、2013年から検討が開始された学部教育の総合的改革へと継承されることとなった。

学部教育の総合的改革とは、2012年に大学本部において秋季入学が構想されたことを端緒として、全学的な規模で学部教育（前期課程教育のみならず後期課程教育をも含む）の大幅な見直しを図られたことをいう。その結果、学事暦改革が行われ、2015年度には全学で4ターム制を導入するにいたった。それと同時に授業時間も全学で統一し、1コマを105分で構成することとなった。教養学部もこの動向を受け、前期課程に関して教育のあり方の見直しを図ることとなり、2015年度から新しいカリキュラムが適用されている。その具体的な内容については、以下で説明する。

東京大学における進学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きなくくりで入学する（2012年度冬学期からは、独自入試で選抜し、英語のみによる履修が可能な「国際教養コース」(PEAK: Program in English at Komaba) が開設され、学生は文科三類または理科二類に所属している)。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを定める仕組みになっている。もちろん、文科生で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、

二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば文学部にも進めないわけではない。これと逆に三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のいずれかを進学先として選択するが、法学部、経済学部に進む学生もいる。その事情は理系生でも同じで、理科三類のほとんどの学生は医学部に進むが、そのほかに理科二類からも医学部に進む学生がいる。理系から文系へ、文系から理系へと移ることも可能である。これを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、「横割り型」の選抜制度は可能にしている。学生に進学の実を与えている点に、この制度の強みがある。

これと対照的なのは「縦割り型」の進学システムだろう。この制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかがほぼ決まっており、学生の実の余地は乏しい。そこでも一般教育は行われるものの、早い段階から専門教育も始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。ゆえに、この制度では、大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかななければならないことになる。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムとて例外ではない。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分けから進学選択へ

ただし、こうした「横割り型」の入学制度の下では、前述したとおり、学生は必然的に2年の秋に進学先を決定する時期を迎えることになる。この進学先の実定方式を、旧来は「進学振分け」と呼んできた。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、進学先となる学部学科をめぐって競争が起きることになる。人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならない。こうした自由競争は、学生の実勉強意欲を高めることにもつながるが、他方で成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。とくに学生の実あいだでは、みずからの興味関心を犠牲にしても、好成績を望める授業科目を履修する風潮が生じ、学生の実主体的な学び、チャレンジングな学びが阻害されるという傾向が顕著に見られるようになった。

このような問題点への反省から、上述した学部教育の総合的改革の一環として、学生の実主体的かつ能動的な学びを可能にしながら阻害しないように進学制度を改善することとなった。2016年度から、旧来の「進学振分け」を新たに「進学選択」という名称に変更し、学生の実主体的な選択を推奨するとともに、後期課程の学部学科の側も主体性をもって学生の実選抜に臨むようにする仕組みを導入している。ただし、すでに2007年度から、多くの学科等で全科類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定され、「進学振分け」の時代にあっても、制度に一定の実自由度は付与されていた。「進学選択」は2015年度入学生から適用されたが、この2017年度進学選択（2016年度実施）では、教育改革の進行に応じて過渡的な方式が取られた。そして2018年度進学選択（2017年度実施）からは、旧来の3段階方式を維持しつつ、第2段階において受入保留アルゴリズムが導入された。これにより、学生は純粋にみずからの興味関心に従って進学先への志望を出すと同時に、受け入れ先である後期課程の学部学科も評価尺度にそれぞれの独自性を打ち出し、学生と学部学科との最適なマッチングを図る仕組みが実現することとなった。

なお、国際教養コースの学生の実進学先は、原則として同じく英語のみによる履修が可能な教養学部教養学科国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）または教養学部学際科学科国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences）に限定されており、それ以外の学部学科への進学を希望する場合には4月入学生とは異なる手続きと審査を経る必要がある。

東京大学の入学試験では、こうした「横割り型」のシステムを受け、文科系の受験生にも理科系科目の試験を課し、理科系の受験生にも文科系科目の試験を課している。他方で、こうした入学試験に合格して入学してくる学生には、ある種の偏り（男子学生への偏り、大都市圏出身者への偏り、高等学校新規卒業生への偏りなど）が見られ、学生全体としての多様性が十分に確保されているとはいいがたい状況にある。従来は、後期日程入試において、前述した試験方式とは異なる方式で選抜を行い、多様な学生を入学させる仕組みをとっていた。この方向性をより推し進めるべく、2016年度入学

試験（2015 年度実施）から、後期日程入試に代えて推薦入試の方式を取り入れ、高等学校在学時点で特定分野においてすぐれた成績や成果を挙げており、大学での自分の学修分野について一定の見通しをもっている生徒を積極的に入学させる仕組みを導入している。なお、この推薦入試による入学者に関しては、後期課程の学部学科等、進学先を事前に定めて前期課程に入学してくるので、原則として進学選択制度は適用されない。

2. 前期課程のカリキュラム

上に述べたとおり、2013 年から学部教育の総合的改革の検討が始まったが、前期課程においてはその一環として以下のような改革目標を設定し、新カリキュラムの構築に臨んだ。

- ① 授業と予復習によって構成される学修の質と量を向上させ、従来以上に単位を実質化させること。
- ② 学生の主体性と能動性を十分に発揮させるような柔軟なカリキュラム構成を実現すること。
- ③ 学生の国際的な流動性を高めるような教育環境を整備すること。

これらの目標を達成するため、前期課程では以下のような具体的な施策を講じ、2015 年度から施行している。

まず、①単位の実質化に関しては、総取得単位数の削減（従来に比べて文科学・理科学とも、およそ 8 割に削減）や CAP 制（セメスターあたり 30 単位を履修上限とする）の導入などを実現した。次に、②柔軟なカリキュラム構成に関しては、ターム制の導入にともなう学習機会の増加と多様化や、初年次ゼミナールを中心とした初年次教育の強化による学びの態度のリセットなどを図った。また、展開科目の新設（後述）や、外国語科目などの取り組みにおいて、学生の習熟度に配慮したカリキュラムを構成したこともこの一環に位置づけられる。最後に、③国際的流動性の向上に関しては、ターム制の導入によってターム単位での学外学修を容易にしたこと（特に、2 年次の 6 月以降には必修科目を配当しないようにしたこと）や、海外での学修を単位認定する取り組みを強化したことなどが挙げられる。

このような改革の枠組みのなかで、2015 年度からどのようなカリキュラムが編成されるようになったのかを、以下で詳説する。

前述した 1993 年度の前期課程教育の改革以来、従来のカリキュラムでは、授業科目は基礎科目、総合科目、主題科目の 3 つに分けられていた。新カリキュラムにおいては、これに展開科目という科目区分を加え、4 つの区分によって授業科目を編成している。

基礎科目

基礎科目は必修科目に概ね相当するものであり、学士課程を通じた学生の多様で広範な専門分野選択において通用する基礎的な知識と技能を修得させ、大学入学以前の受動的な学びの姿勢を能動的な学びの姿勢へと転換させることを目指している。これだけは教養学部前期課程の 2 年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業である。

基礎科目は次の二つの構成をとっている。第一は、学生が所属する科類を問わず、教養学部前期課程学生としての基礎能力の修得において必須とされる学習分野であり、これには初年次ゼミナール、外国語（既修外国語および初修外国語）、情報、身体運動・健康科学実習がある。これらは、科類を問わず文理共通に設定される科目群であり、その意味で教養学部生全般に対する基礎教育という意味づけを担っている。したがって、文理・科類を問わず必修科目として規定し、取得される単位数も文理・科類を問わず同一である。

第二は、学生が所属する科類とのかかわりで、基礎能力の修得において必須とされる学習分野である。ここにおいては、学修体系における科類の特徴を反映させつつ、学習分野を社会科学、人文科学、自然科学に三分している。その上で、各学習分野の特性に応じて、必修科目もしくは選択必修科目として履修を求めている。以下では、これらの科目区分に沿いつつ、基礎科目の具体的な内容を説明する。

2015 年度の総合的な学部教育改革によって強化された仕組みは、初年次教育である。特に初年次ゼミナール文科および初年次ゼミナール理科は、このカリキュラム改革の柱の一つと見なすことができる。これは、それぞれ文科学および理科学を対象として、高等学校までの受動的な学修姿勢を大学での能動的な学修姿勢へとリセットし、学術的な営みへと受講生の目を見開かせるとともに、文理それぞれで基本となるアカデミックスキルおよび研究倫理の修得を図る少人数制の

授業科目である。文科生に対しては、従来開講されていた基礎演習を初年次ゼミナール文科へと発展的に解消させた。理
科生に対しては、このような少人数制授業は初の試みであり、後期課程諸学部や研究所など、全学の教員リソースを動員
して授業が組まれている。これら初年次ゼミナールでは、教員の側は自身の専門性を活かし、受講生はみずからの希望す
るゼミナールに所属することが可能で、初年次の基礎教育でありながら専門性への窓口ともなっている。

次に外国語科目である。外国語に関しては、文科生、理科生ともに2カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加
に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養
学部ではこう呼んでいる）には、既存の6言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語）
に2007年度からイタリア語が加わるなど選択の幅が広がっている。2015年度からの新カリキュラムでは、初修外国語の

表1 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

科目区分		科類	文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類	
基礎科目	外国語	既修外国語	5(注1)	5(注1)	5(注1)	5(注1)	5(注1)	5(注1)	
		初修外国語	6	6	6	6	6	6	
	情報		2	2	2	2	2	2	
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2	
	初年次ゼミナール		2	2	2	2	2	2	
	社会科学		「法Ⅰ、法Ⅱ」 4、または「政 治Ⅰ、政治Ⅱ」 4を含め8	「経済Ⅰ、経 済Ⅱ、数学 Ⅰ、数学Ⅱ」 の中から4を含 め8	2分野にわた り4				
	人文科学		2分野にわた り4	2分野にわた り4	2分野にわた り4				
	自然科学	基礎実験					3	3	3
		数理学					12	10	10
		物質科学					10	10	10
生命科学						1	4	4	
展開科目	社会科学ゼミナール	任意選択							
	人文科学ゼミナール								
	自然科学ゼミナール								
総合科目	L 言語・コミュニケーション	9(注2)			3系列以上に わたり、Lか ら9を含め17 (注2)	3(注3)			
	A 思想・芸術	2系列以上にわたり6				2系列以上にわたり6			
	B 国際・地域	2系列以上にわたり6			2系列以上に わたり8				
	C 社会・制度							2系列以上にわたり6	
	D 人間・環境	2系列以上にわたり6			2系列にわたり6				
	E 物質・生命							2系列以上にわたり6	
F 数理・情報	2系列以上にわたり6			2系列にわたり6					
主題科目							学術フロンティア講義	2	
	全学自由研究ゼミナール								
	全学体験ゼミナール								
	国際研修								
基礎科目・展開科目・総合科目・ 主題科目の最低単位数の他に取 得しなければならない単位数			4(注4)	4(注4)	4(注4)	3(注4)	2(注4)	2(注4)	
合計			56	56	56	63	63	63	

(注1) 英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合は6単位を取得する。

(注2) L系列の9単位は、任意の科目2単位、既修外国語として履修するものと同一言語の科目3単位、初修外国語として履修するもの
と同一言語の「〇語初級(演習)①・②」4単位を取得する。

ただし、英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合や既修・既修の組合せで外国語を履修する場合は、選択した外国語に
より、取得する科目と単位数が異なる場合がある。

(注3) 既修外国語として履修するものと同一言語の科目から3単位(英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合は2単位)を
取得する。

(注4) 進学選択における要求科目となっている他科類の必修科目などの単位を含めることができる。また、科目によってはこの単位数
に含めることのできる上限単位数が定められている場合がある。

履修システムに変更が加えられ、文科生、理科生ともに、1A セメスター（1 年次の秋季セメスター）までの 6 単位分に基礎科目としての履修を圧縮し、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目 L 系列（言語・コミュニケーション）の諸科目を選択的に履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われており、「身体運動・健康科学実習」ではスポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行われるようになってきている。

このほか、特に外国語関連では、習熟度別に編成されたクラスで、共通教科書を用いて授業を行い、統一試験によって成績を評価する英語一列、アカデミック・ディスカッションとアカデミック・ライティングから構成された英語二列（前者は FLOW（Fluency-Oriented Workshop）、後者は文科生向けの ALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）と理科生向けの ALESS（Active Learning of English for Science Students）。いずれも少人数クラスでのアクティブ・ラーニング形式のプログラムで、授業はすべて英語で行われる）、初修外国語のインテンシヴ・コース、そして英語の成績優秀者を対象に、日本語と英語に加え、もう一つの言語を集中して履修させるトライリンガル・プログラム（TLP）と、新しい試みが陸続と始まっている。なお、TLP に関しては、2013 年度の発足当初は中国語のみの展開だったが、2016 年度からドイツ語、フランス語、ロシア語、2018 年度からは韓国朝鮮語でも展開されており、2019 年度にはスペイン語でも展開される予定である。

これに対して、学生が所属する科類とのかかわりで設定されている基礎科目には、前述のとおり、社会科学、人文科学、自然科学の 3 つの科目区分がある。このうち、社会科学と人文科学は、文科生が科類に応じて必修科目もしくは選択必修科目として履修する。社会科学には法、政治、経済、社会、数学が、人文科学には哲学、倫理、歴史、ことばと文学、心理が、それぞれ学習分野として設定されている。他方で自然科学は、理科生が科類に応じて必修科目として履修する。基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学から構成されており、それぞれの学習分野においてさらに細かい授業科目が設定されている。

展開科目

展開科目は、総合的な学部教育改革によって、2015 年度に導入された科目区分である。2014 年度以前の前期課程カリキュラム構成においては、各学習分野において設定された基礎科目の講義が、対応する少人数制のゼミナールとは必ずしも連動していない憾みがあった。こうした弱点を乗り越えるため、基礎科目からの展開として設定されたのがこの科目区分である。

いいかえるならば、基礎科目を、教養学部生として、また各科類の学生として身につけるべき基本的かつ根底的な知識と技能の修得にあてるものと位置づけた上で、そこで培われた基礎的な知識と技能をもとに、学生が主体的に学びを展開するための素地・土壌となる能力を涵養し、学士課程全体を通じた専門的な学びに向けて積極的な動機づけを図るゼミナール形式の授業が展開科目である。とりわけ、各学習分野で用いられる方法論を身につけることに科目区分としての主眼を置いている。

さらに、展開科目については、習熟度別授業の拡充という観点からの特徴も付与されている。すなわち、これを純然たる選択科目（任意選択科目であり、前期課程の修了要件には算入されない）として位置づけ、学生みずからの主体的な意欲・関心・能力を一定程度汲み上げつつ、発展的な内容のゼミナールを開設している。これにより、基礎科目の初年次ゼミナールからの学びの展開、ならびに基礎科目の各学習分野からの学びの展開を図ることを主眼としている。また、各学習分野において基礎科目以上に専門的な内容が扱われる展開科目は、基礎からの展開であるばかりでなく、専門への展開をも図るものでもある。学習分野に応じて、社会科学ゼミナール（法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の 4 分野）、人文科学ゼミナール（哲学・科学史、歴史学、文化人類学、テキスト分析、データ分析の 5 分野）、自然科学ゼミナール（身体運動科学、生命科学、化学、物理学、数理科学、情報科学、基礎工学、医学の 8 分野）に区分されている。

総合科目

総合科目は、主として必修科目として設定されている基礎科目とは異なり、科類に応じてある一定の範囲内から履修を求める選択必修の科目区分である。A から F までと L の 7 つの系列に分類されており、A 系列は思想・芸術、B 系列は国際・地域、C 系列は社会・制度、D 系列は人間・環境、E 系列は物質・生命、F 系列は数理・情報、L 系列は言語・コミュニケーションと題されて、多様な授業が開講されている。大まかにいえば、A 系列では人文科学、B 系列では人文科学と社会科学との中間分野、C 系列では社会科学、D 系列では文理の中間分野、E 系列と F 系列では自然科学に関する授業が開講されている。

このような構成をとる総合科目の狙いは、現代において共有すべき知の基本的枠組みを、多様な角度・観点から習得して総合的な判断力や柔軟な理解力を養うということである。ただし、この多様性が入念に構成された体系性を伴っていることも重要である。表 2 に示されるとおり、総合科目は A 系列から F 系列、さらに L 系列まで、ある種の濃淡を伴いながら文科系から理科系までの学習分野を広くカバーしており、その意味で系列間の相互関連性が重視されている。同様に、特定の系列内での大科目間、また大科目の中の科目間の相互関連性についても配慮がなされている。

表 2 総合科目の授業科目

科目系	大科目名
L 言語・コミュニケーション	国際コミュニケーション、古典語
A 思想・芸術	言語とテキストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学
C 社会・制度	法と社会、現代社会論、関連社会科学、経済と社会、教育科学
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代工学、環境・エネルギー工学、医学・健康科学、環境・資源農学、心身発達科学
E 物質・生命	物質科学、物質・生命工学、生命科学、宇宙地球科学、生命農学、融合領域科学
F 数理・情報	数理科学、図と形の科学、統計学、情報学

なお、総合科目では、上述の多様性と体系性を高度に実現するため、後期課程諸学部も特定の科目もしくは科目群の出講母体となり、授業を開講している。これにより、教養学部前期課程の学生は視野を一層広げることができる。

主題科目

さらに別種の選択科目があり、それが主題科目である。主題科目は、特定の主題（テーマ）を設定して開講するものである。主題科目には、学術フロンティア講義、全学自由研究ゼミナール、全学体験ゼミナール、国際研修の 4 つのタイプがある。

学術フロンティア講義は、さまざまな現代的な問題を、学外の講師も含めた複数の教師の協力によって議論する授業で、多くの学生の参加がある。全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、教養学部前期課程の教員だけでなく、後期課程諸学部および各研究所の教員も数多く出講している。全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選び、教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存在する。全学体験ゼミナールは、これまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習を行うものである。国際研修は、基本的に海外で数週間程度の修学・研修を行うもので（ただし、海外の学生と合同で行う国内研修もある）、アジア、ヨーロッパ、オセアニア、中米の様々な地域で実施されており、受講者は各々工夫されたプログラムを通じて貴重な知見を得ている。

おわりに

以上の記述から明らかなように、カリキュラムがうまく機能しているかどうかを、教養学部はたえず検証している。2006年度のカリキュラム改革も、2015年度から実施されている学部教育の総合的改革も、そうした取り組みのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、特に「教養教育」の再検討が議論されているが、東京大学教養学部は教養教育の改革を自主的に行い、それが十分機能しているかどうかを、外部の指摘も受け入れながら吟味してきた。どの制度も完璧ではありえない。しかし、現在の制度をすこしでも良いものにするためには、たえざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。今後の東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくために、教員・学生双方の広範な協力が求められている。

3. 前期課程 PEAK

2012年（平成24年）秋に始まったPEAK（Programs in English at Komaba）は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。PEAK生の背景は様々であり、2018年秋は、二重国籍も含めると10カ国にわたる国籍の学生が32名入学した。

PEAK生の進学先は、教養学部後期課程の国際日本研究コース（Japan in East Asia）、または、国際環境学コース（Environmental Sciences）のいずれかで、原則として入学時に決まっている。前期課程においては、教養学部の理念に基づき、4月入学生と同様に幅広い知識と知的能力を身につけられるよう、カリキュラムが編成されている。このカリキュラムで提供されるPEAK生向けの科目は4月入学の学生も履修することができ、意欲ある4月入学生がPEAK生とともに英語で歴史や化学を学ぶ姿も見られる。また、習得した日本語を生かして4月入学生に混じって日本語で開講される科目を履修するPEAK生も多く、学びを通じた学生間の交流が行われている。

キャンパスではTGIF（Today Global Interaction Friends）という学生組織が、PEAK生や交換留学生、4月入学生、相互の交流を積極的に行っている。TGIF主催のイベント等を通じて、昼休みや週末、駒場祭や五月祭などで、様々な国籍の学生が交流する光景が見られる。PEAKは、東京大学の国際化をより一層進める推進力となっている。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題を多元的・多面的に理解するために学部レベルの専門として何を学ぶべきか。この問いへの答えは自明ではない。既存の学問分野を習得することは必要であるが、それと同時に問題を捉えるより広い視座を養うこともますます重要になっている。このことを念頭において教養学部後期課程は、人文・社会・自然の諸科学の分野における先端の実績を教授し、新しい視点から知の総合化を推進するために必要な教育、より具体的には複数のディシプリンの接点において新たな研究領域を開拓するために有効な教育を推進することを使命としてきた。また、教養学部後期課程は Late Specialization を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。

1951年の設置以来、文系と理系を含む後期課程では、東京大学の前期課程の精神を更に発展させ、「学際性」・「国際性」・「先進性」をキーワードとして、複数の領域にわたって関心があり、異言語・異文化の環境に積極的に関与しつつ、新しい分野を開拓しようとする気概を持つ「越境する知性」の育成を目指してきた。このような理念の下、高度な専門性を持ったジェネラリストや幅広い教養を持った諸分野のスペシャリストを学界、実業界等に多数輩出し、これまでに高い評価を得てきている。

組織的には、1951年の教養学科の設置以後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織を経て、1996年には東京大学の大学院重点化において唯一の文理横断型の大学院である総合文化研究科が設立されたことに呼応して大幅な拡充・改組が行われ、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科体制となった。

さらに、絶え間なく変化を続ける社会からの要請や各学問分野の進展に対応し、分野間の垣根をより低くして柔軟な学びを可能にすべく、2011年度より既存の6学科体制から「教養学科」「学際科学科」「統合自然科学科」の3学科体制に改編。文系、理系、および文理融合分野をカバーする体制へと発展を遂げている。文系の教養学科は「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の3分科に加えて「PEAK・国際日本研究」、文理融合分野をカバーする学際科学科は「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」の5コースに加えて「進化学」サブコース、理系の統合自然科学科は「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースに加えて「スポーツ科学」サブコースから構成され、それぞれ特色ある教育を強化している。

後期課程の教育は、総合文化研究科に所属する多様な分野で研究を展開する教員が担当しており、少人数教育による効果を上げている。

文系の教養学科の各分科は、それぞれ複数のコースに分かれ、学科全体で有機的に連関する19の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。そこではTLP（トライリンガル・プログラム）のような外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど国際的発信力を持ち、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能にしている。

また、理系の統合自然科学科では、既成の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開されている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけでなく、それらを礎として先進的な学問分野の道へ進むことができる。

さらに文理融合分野をカバーする学際科学科では、柔軟な思考と適切な方法論を用いることで、新しい課題に総合的な視点を持って対処できる人材の育成を目指している。

また、上記の学科・分科のカバーする分野に入りきれない領域横断的なカリキュラムとして4つの学融合プログラムが用意されている。具体的には、グローバルエシックス、進化認知脳科学、科学技術インタープリター、およびグローバルスタディーズである。

以上のように、2011年度の再編により文理を問わず、多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されることとなった。知的刺激を求める多くの学生が、これまで以上に進学してくることを期待している。

2. AIKOM プログラムと GSA/GS プログラム

AIKOM プログラムー短期交換留学制度

AIKOM (アイコム) (Abroad In KOMaba) プログラムは、教養学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づき、学部レベル (3、4 年生) の短期交換留学制度 (この場合の短期とは原則 1 年ないしは半年を指す) である。後期課程運営委員会の下におかれた AIKOM 専門委員会が統括し、グローバル化推進オフィスが運営に関するサポートを行ってきた。1995 年に第 1 期学生の受け入れ・派遣を行って以来、毎年着実に実績を重ねてきた本プログラムであるが、全学交換留学制度 (USTEP = University-wide Student Exchange Program) へ過去数年間に段階的に移行し、2017 年夏、最後の AIKOM 生となる 22 期の受入学生 17 名 (8 カ国 10 大学) の修了と派遣学生 9 名 (6 カ国 7 大学) の帰国をもって、22 年の歴史に幕を閉じた。創設時の協定校は 8 カ国 9 大学であったが、歴任教養学部長からの力強い支援もあり、協定校は 20 カ国 32 大学に拡充された。22 年間に毎年 25 名前後の学生の受入・派遣を行い、その総数は受入 532 名、派遣 455 名にのぼる。AIKOM 修了生には、当然のことながら分野を問わず国際的な舞台で活躍をしている者が少なくない。

AIKOM プログラムの USTEP への統合が完了し、現在、駒場キャンパスを拠点に勉学に励む短期交換留学生の数は、部局間協定 (KOMSTEP) や、他のプログラムによる受入学生も含め、セメスターごとに 80~100 名規模に達している。AIKOM の受入学生が最大でも 30 名弱であったことを考えると、短期交換留学の受入学生数は、その 3 倍程度に膨らんでいる。AIKOM 専門委員会も、教養学部後期課程における短期交換留学生の受入に関わる事項、教養学部後期課程の一般学生と短期交換留学生の協働・交流を通じた駒場キャンパスの国際化に関わる事項を主な任務として、新たなスタートを切ることとなった。この新しい状況に合わせ、2019 年度からは AIKOM 専門委員会も「グローバルスタディーズ専門委員会」へと名称変更を行うこととなった。次に述べる GSA/GS プログラムの運営は、AIKOM 専門委員会・新生グローバルスタディーズ専門委員会の諸任務の中でも、その中心となるものである。

GSA/GS プログラム

GSA (Global Studies in Asia ; グローバル・スタディーズ・イン・アジア) プログラムは、AIKOM アカデミック・プログラムの後継となる教養学部独自の短期交換留学生向けのアカデミック・プログラムである。日本・東アジアを主な対象に、社会・人文・自然に関わるさまざまなトピックをカバーしており、所定の単位要件を満たすと、教養学部より修了証が授与される。USTEP や KOMSTEP の学生にとって、GSA の履修は必須ではないが、駒場を拠点に学習する短期交換留学生の間での人気は高い。ただし AIKOM 時代と比べると、留学生の数が大幅に増加しているだけでなく、協定校の数も増え、理系の学生も加わり、受入学生の背景や留学に対する意識は多様化している。AIKOM プログラムの経験を最大限に活かしながらも、新たな状況に即した対応が求められている。

このプログラムのもう 1 つの特徴は、教養学部後期課程の学融合プログラムの 1 つ GS (Global Studies ; グローバル・スタディーズ) プログラム と一体となっており、「留学生と一般学生がともに学ぶ」という AIKOM プログラム以来の理念を制度化する工夫がなされている点である。GSA の短期交換留学生と教養学部後期課程の GS の一般学生は、単にカリキュラムを共有するだけでなく、毎週のワークショップや国内研修旅行などを通じて、日常的な交流・協働作業を積み重ねている。ただしこうしたプログラムの運営には、その設計から実務面に至るまで、担当する教員の多大な労力を必要としている。教養学部後期課程教育の国際化の核心をなすとも言える GSA/GS プログラムの運営の持続性を担保するためにも、少数の担当者に負担が集中しないよう、運営体制を今後再検討していく必要があるだろう。

(AIKOM 専門委員会委員長 鹿毛利枝子)



AIKOM 同窓生のイベント (2017年10月21日)

3. PEAK プログラム

平成 24 年 10 月に始まった PEAK (Programs in English at Komaba) は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力を問わない。国際環境学 (Environmental Sciences) と国際日本研究 (Japan in East Asia) という 2 つのコースで構成されている。日本での生活に支障がないよう入学後には日本語学習が必修として組み込まれた配慮がされている。前期課程の PEAK プログラムは秋季入学の学生のみであるが、後期課程の 2 コースには 4 月入学生も進学することが可能であり、すでに両コースとも 4 月入学生の進学実績がある。平成 28 年秋に第一期生が卒業し、以後、順調にグローバル人材としての卒業生を送り出している。

(1) 国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia)

国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia) は、PEAK 文系の学生が後期課程で所属するプログラムであり、4 月入学生も進学することが可能である。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。教育組織上は教養学部教養学科の 1 コースとして位置づけられている。所属学生は他の教養学科生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることもできる (但し、そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身につけていることが前提となる)。

本コースは日本・アジア地域に焦点をあてながら、人文学と社会科学をまたぐ広い知を身につけてもらうことを目的としている。そのような知が現代において必要とされるのは、一つには現代社会の様々な問題を解決し、社会を前進させていくためには、個々の領域についての知識を持ちながら、それを超えて広い視野を持つ必要があるためである。このようなことができる人々をグローバル・リーダーと呼ぶことにすれば、グローバル・リーダーには個々の分野に関する知識とともに、問題を様々な文脈において捉え、多様な知を用いて問題を解決に導く能力が必要なのである。

ただし、そのような能力はただ闇雲にいろいろな分野を学べば得られるものではない。何らかの形で焦点を設定しなければ、いろいろな分野を学ぶことはかえってマイナスでしかない。本コースでは、その焦点として日本あるいはアジアを

設定し、その中で様々な国の比較、あるいはアジアとアメリカ、ヨーロッパとの関係を考えていくことで、「知を用いる能力」を養うことができると考えている。すなわち、グローバル・リーダーに求められている様々な分野に関する知識と、それを総合して問題を解決していく能力を涵養するために、日本・アジアを中心とした多様な知を教育していくことが本コースの基本的な方向性である。

この目的に沿うように、本コースの授業体系は以下の3つの系に大別される。

1. 超域文化系：東アジア地域の文化を中心としながら、最新の文化分析の方法を習得することを目的とする。アジアと西洋との比較文化研究、批評理論などがこの系に含まれる。
2. 地域文化系：東アジア地域の文化と歴史について学んでいくことで、東アジア地域に関する基礎的な教養を身につけるとともに、アジア諸国間や西欧との関係を学んでいく。アジア地域の歴史、ポストコロニアル時代における国民国家論などがこの系に含まれる。
3. 国際社会系：現在の国際社会における、東アジア地域の国際関係や各国の社会について、その構造や特徴、それらの関係を、法、政治、経済の観点から多角的に学び、アジアにおける問題群とその解決方法を考える。

(国際日本研究コース主任 竹野太三)

(2) 国際環境学コース (Environmental Sciences コース)

国際環境学コースは PEAK 後期課程のひとつとして平成 24 年 10 月に開始された。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。同時に、教育組織上は教養学部学際科学科の 1 コースとして位置付けられている。所属学生は他の学際科学科の学生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることでもできる(但し、そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身につけていることが前提である)。

一方で、PEAK は前期課程から後期課程まで一貫して、東京大学としての英語での教育を提供するものである。そのため、この国際環境学コースの教育も、教養学部留まらない全学的な取組みとして位置付けられている。教授陣は教養学部/大学院総合文化研究科のみならず、東京大学内の多くの部局に広がっている。具体的には、約 30 名の総合文化研究科広域科学専攻の教員と、約 30 名の他部局の教員が教授陣を構成している。それらの他部局は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、地震研究所、大気海洋研究所、政策ビジョン研究センターなどである。

国際環境学コースの開始と同時に、対応する形で大学院国際環境学プログラムも開設されている。その教育研究は学部と同じ教授陣によって行われる。これにより、本コースは後期課程から大学院修士課程、博士課程まで一貫してより上位の課程へと進んでいける体制となっている。

国際環境学コースは、現代的な環境問題の科学的・技術的な仕組みのみならず、その社会的意味合いと背景までも理解し、問題解決への道筋を見出す、総合的かつ問題解決型の学問体系を目指すものである。たとえば、環境変化の計測や社会シミュレーションなどに基づいて政策を提言し、実現に向けて国境を越えて活動する、そんな人材の育成を目標としている。

そのため、カリキュラムは従来の学問体系にとらわれない形で7つの領域から構成されている。それらは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギー還流の解明、エネルギー政策、都市問題までも対象とする。まさに文理融合のコースであると言える。

平成 28 年 9 月には本コース初の卒業生 7 名を送り出し、その後平成 29 年には 13 名、平成 30 年には 11 名を送り出している。彼らの進路は海外もしくは日本の大学院への進学、国内外の専門職大学院等への進学、日本国内の企業に就職、母国で就職などとなっている。今後卒業生のネットワークが国内外に大きく広がっていくことを期待したい。

(国際環境学コース主任 ウッドワード, ジョナサン)

4. 教養学科

教養学科の教育理念は、1) 高度な教養教育、2) 学際的な専門性をみかく教育、3) 学生とともにある教育、である。この教育理念の下、総合的な視点と柔軟な理解力、国境や地域を自在に横断する姿勢、分野をまたぐ創造的な問題解決力、そして現代社会の要請に対応しうる先鋭な問題意識をもつ人材を育成することを教育目標としている。本学科は、対象とアプローチの異なる超域文化科学分科、地域文化研究分科、総合社会科学分科の3つの分科から構成される。本学科は、旧6学科体制の文系3学科を統合したものであるが、統合にあたり、教養学科の理念を実現できるようなカリキュラム体制に再編した。2016年度からは、それをさらに改定したカリキュラムに移行している。高度教養科目、言語専門科目、サブメジャー・プログラムなどは旧体制に起源はあるものの、それらをよりよいものとした新たな試みである。また、これまでと同様に卒業論文の執筆を重視しており、知識の習得だけでなく、自己のテーマに従い必要な資料や文献を踏まえて考えを論理的にまとめあげ提示する、という能力の育成に努めている。

各分科はそれぞれ複数のコースを擁している。全体として有機的に連関する19（超域文化科学分科には7つ、地域文化研究分科には9つ、総合社会科学分科には2つ、さらに国際日本研究コース）の個性的なコースが学際的な知の空間を作りだしている。カリキュラムの特徴としては、(1) 学生の主体性を重視した少人数教育、(2) 学生が複数のコースを主体的に関連づけて選択できる柔軟な履修制度、(3) 国際的に通用する能力を念頭においた高度な外国語教育（2言語必修）などがある。混迷した社会の中で未来を切り開き、見識を持って国の内外で活躍できる学生を引き続き社会に送り出すことを目指している。

1.) 超域文化科学分科

分科の概要

超域文化科学分科は、文化人類学、表象文化論、比較文化比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テキスト文化論の7コースで構成されている。

本分科の最大の特徴は、その名が示すとおり、さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えたダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、異文化間の交流、高度に情報化された社会におけるグローバルなレベルでの芸術や文化、マルチメディア・コミュニケーションの問題、さらには、これらのテーマの根底に横たわる言語活動や思想にいたるまで、その研究領域は極めて広範囲にわたり、それぞれの専門分野の研究を深めつつも、つねに開かれた視座で「文化」を考察する姿勢を失わず、いわば「学際的な専門性」をもって新たな「文化」研究の領域を拓くことを目指している。

また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色である。フィールドワーク、現場での調査や実習、さまざまなテキストや図像の綿密な分析、あるいは実験をとおして得られた知識や体験を、言説による理論化の作業のなかにとり入れ、理論のための理論に終わらない活き活きとした教育・研究を実践することが目標のひとつとなっている。

そのために、本分科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、広範かつ多彩なカリキュラムが各コースで組まれている。

コース

(1) 文化人類学

グローバリゼーションの時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と、比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、開発、医療、技術といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきた。

(2) 表象文化論

本コースは、科学技術の発達、情報メディアの巨大化、知の細分化、文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を〈芸術表象〉の局面において捉え、その〈創造〉〈伝達〉〈受容〉の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的特質を解明しようとするコースである。そのために、単に西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、日本をはじめ地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを越え得るような、真に国際的な視座と実践的な方法の探究が行われている。

(3) 比較文化比較芸術

本コースは、文学と芸術、さらにその基盤である文化研究に取り組むコースである。ここでいう「比較」とは、文化の越境とジャンルの越境（時にはその両方の越境）を指している。複数の文学・芸術間の影響受容関係の分析、影響関係のない類似文化現象の比較検討、複数文化の交流・交渉・葛藤などに関する歴史的考察、「異文化」理解の倫理の構築——などが挙げられる。文学であれ芸術であれ、対象となる「作品」への実証的、歴史的な接近と分析を大事にする伝統がある。文学と美術、文学と音楽など、ジャンル間の垣根を低くし、複数の文学・芸術に触れる機会を提供している。

(4) 現代思想

現代社会はますます複雑化し、それに伴い、物事を根源的かつ総合的に思考して行動する哲学的知性（philosophical mind）が求められている。そうした現代的要請に応えるために、狭義の「哲学」に特化した専門性の追求にとどまらず、現代思想と現代哲学の膨大な知的資源を主な素材としながら、世界の多様な現実との対話を通して、「開放系」としての哲学・思想を探求している。西洋・東洋の分断を超えた哲学・思想の遺産と、人文・社会諸科学の成果を正確に踏まえながら、知識と行為、言語とコミュニケーション、国家と歴史、倫理と宗教など、現代の生と社会の諸現象を、人間存在の根本から思索することをめざしている。

(5) 学際日本文化論

日本文化の基本的な知識を学びつつ、日本の文化の成り立ちと進展を複眼的に問うコースである。文化としての日本は日本列島内の事象で完結せず、東アジアにおける他文化との交渉や、欧米諸国との相対関係のなかで存在している。日本文化が国内外においてどのように主題化され、表象されてきたかを歴史的に掘り下げる作業は重要であり、こうした視座のもと、ひらかれた日本文化研究に必要なスキルの習得を基礎としつつ、古典から近現代の文学・歴史・言語・思想・芸能・芸術などを、幅広く探究している。

(6) 学際言語科学

言語の構造と機能に様々な光をあて、その本質を探ることを目指している。コースの特徴は言語横断的視座と学際的アプローチである。つまり一つは、欧米及びアジアの研究対象の個別言語を深く理解すると同時に、異なる性質をもつ諸言語との比較対照が可能な環境で、言語の多様性とその背後の普遍性とを捉える視座を育てることであり、もう一つには、言語使用を扱う人文・社会科学的アプローチから、ヒトの言語使用を脳の働きや計算機の言語処理との関係で捉える自然科学的アプローチまで、言語を科学的に見据える姿勢を育てることである。さらに、2つ以上の実践的な外国語の能力を養い、言語への理解を軸に、現代の多元的言語生活、文化複合状況の中を生きる力を涵養している。

(7) 言語態・テキスト文化論

二十世紀以降、文化と社会の分析において言語の問題の重要性が強く意識されるようになってきている。本コースでは、言語の問題を根幹にすえて文化事象を捉えなおす立場（テキスト文化論）から、文学作品をはじめとするさまざまなテキストが、社会でいかに受容され、時代とともに変化するのかを批評的に検証している。その際、複数の文化間で恒常的に生じている横断や交錯を念頭におきながら、その現れのさまざまな様態（言語態）に注目している。このような研究を体系的に進めるために、本コースでは「文化横断論」、「批評理論」、「メディアとしての言語研究」の学習を軸にカリキュ

ラムを組んでいる。

本分科生の卒業後の進路は、出版、報道機関等のマスメディア、広告、アート・マネージメント、国際交流事業、官公庁、教職など、広く多方面に開かれている。さらに研究を深めたい学生には、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻及び言語情報科学専攻が設けられている。

2.) 地域文化研究分科

分科の概要

地域文化研究分科には、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、イタリア地中海、北アメリカ、ラテンアメリカ、アジア・日本、韓国朝鮮の9つの研究コースがある。本分科に進学内定した学生は、上記研究コースのいずれかひとつに所属して、研究コースが定めるカリキュラムを履修する。

これらは独立した研究コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究分科としての有機的一体性を保っている。すなわち各研究コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの研究コースと社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また研究コース間の協力による諸地域の相互関連的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野（disciplines）の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志している。このような観点から、地域文化研究分科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は研究コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各研究コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いださうであろう。

地域文化研究は異文化研究の要素を必然的に含み、そこでは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用が存在する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、いずれにせよ地域文化研究分科の各研究コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、少人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究分科の最大の特色の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究分科の各研究コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。研究コースの科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供している。

地域文化研究分科にはサブメジャー・プログラム制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属研究コースの科目以外に、地域文化研究分科の他の研究コースはもちろん、超域文化科学分科や総合社会科学分科など他分科の科目を履修することが認められている。

3.) 総合社会科学分科

分科の概要

本分科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足した総合社会科学科を前身とするものであるが、2011年度の後期課程の改革により、文系学科である教養学科の3つの分科の1つとして再編された。本分科は、「相関社会科学」及び「国際関係論」の2つのコースからなり、基本的には旧学科の2分科体制を踏襲している。2つのコースは、カリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。2つのコースの概要は以下の通りである。

コース

(1) 相関社会科学コース

相関社会科学コースは、1978年に発足した相関社会科学科に起源を持つ。本コースは、社会科学の基礎的領域である政治、経済、法、社会、文化などについての学問的知識を分野横断的に学びながら、現在の社会現象や社会問題を総合的に解明することを目的としている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言えよう。

相関社会科学コースで学ぶことのメリットは、次のような点にあると考えられる。

1. 現代社会の変容に由来する先端的な諸問題や諸争点、新しいテーマ群を、既存の縦割りのディシプリンの制約にとらわれることなく、問題志向のアプローチ（issue-oriented approach）によって、思う存分研究できること。2. 縦割りの学問体系にはなかった新しい学問を修得できること。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学（政治思想、法哲学、経済思想、宗教思想などを含む）の領域の修得や、社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数理・統計的処理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、などである。相関社会科学コースで行われている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様で、要約は困難である。授業では、次のようなテーマが重視されている〔（ ）内は対応する授業科目〕。

- ・社会科学の哲学的基礎と方法論（相関社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱなど）
- ・変貌する現代社会の理解と論考（現代社会論Ⅰ、Ⅱ、社会意識論など）
- ・現代社会と組織の比較研究（社会システム論、社会経済学など）
- ・公共政策や法制度の比較研究（公共政策、法学研究など）
- ・環境と生活世界の関連（環境社会科学、環境経済論、環境技術論など）
- ・正義・人権・福祉・民主主義などの社会規範研究（社会思想研究、公共性の哲学など）
- ・社会の数理的、定量的な理解と説明（数理社会科学、計量社会科学など）

相関社会科学コースのカリキュラムはこのように多様であるが、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きい。したがって、各自の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成できるし、卒論テーマを自由に選ぶこともできる。また少人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が密であることは、他にはない本コースの大きな特徴の一つである。

相関社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査（社会調査）を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区、目黒区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加しており（地域社会論演習・実習）、研究報告書の執筆も担当しており、参加者にとって楽しい交流の場であるとともに、貴重な経験となっている。

なお、本コースでは2009年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査（地域社会論演習・実習J）を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった（詳細は <http://jasr.or.jp/>）。

また、関連社会科学コースでは、外部からの講演者を招いて、「関連社会科学研究会」を開催しており、多くの学生が参加して研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっている。さらに、USTEP などを利用して、海外の大学に留学する学生も多い。

(2) 国際関係論コース

ヒト・モノ・カネ・情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に行き来するグローバル化の時代を迎え、国境の内側で完結する人間活動の範囲は一段と狭くなりつつある。経済取引、人権保障はもとより、テロリズム、環境汚染、感染症拡大など、これまで国内問題とみなされてきた問題群も、今日では国際問題として論じられるようになった。国際関係を学際的に分析する学問への期待は一段と大きい。

一学問分野としての国際関係論の考察対象は、国境を越える価値配分や価値実現の過程・政策・制度などである。我々の眼前に展開する現実、国際政治、国際法、国際経済などといった個別分野に還元して分析することのできない複合的な性格を持つ。その理解には、既存の学問の棲み分けに安住できない意欲的な知性こそが必要だろう。国際関係論コースが目指すのは、国際政治・法・経済などを基礎とした学際的な教育を通じて、国際社会の現在を多面的に解析する知性の育成である。

国際関係論コースは、分科として発足以来 50 年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ねてきている。カリキュラムの中心は 4～6 学期に配置された国際政治、国際法、国際経済の 3 科目（各 6 単位、必修）である。これらに加えて、国際関係史、国際機構、国際取引、国際体系、国際文化、国際金融、国際経営、国際協力、経済発展、世界モデル、国際環境関係などの選択必修科目、そして多種多様な特殊講義から演習科目までが提供され、学生各自の関心に応じて、学際的な広がりをもった履修計画を立てることができる。（2016 年度以降の新カリキュラムでは、選択必修科目や演習科目の一部修正が行われた。）その成果こそ、卒業時の知的自画像としての「卒業論文」にほかならない。卒業生の進路も大学院進学から外務省をはじめとする官公庁、国際的な機関や企業への就職まで各方面に亘っており、それぞれが個性豊かに現実の国際社会に立ち向かっている。

以上のような両コースのカリキュラムに加えて、総合社会科学分科の分科共通科目として、法学、経済学理論、政治学理論、社会学理論、国際協力政策論、計量社会科学研究など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、総合社会科学分科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996 年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「関連社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論（後期課程共通科目）」等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応じてきている。在学中に USTEP を利用し、海外の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、関連社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（関連社会科学コース、国際関係論コースの 2 つがある）が設けられている。大学院修了後、海外を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

5. 学際科学科

学際科学科では、文系・理系の学問間の壁を超えた新しい融合領域を生み出す人材を養成することを目的としている。21 世紀に入り、気候変動やエネルギー問題、地域間格差問題、科学技術や情報技術活用のあり方など、複雑かつ地球規模の問題への対応の必要性が国内外で顕在化してきた。しかし、こうした現代社会の重要な課題は、20 世紀までの細分化された個別の学問領域のみでは取り扱えないことが明らかになっている。このような問題に対して、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成が、今まさに求められている。学際科学科は、こうした社会の要請に応えるべく、文理融合の教育研究を実現する新時代の学科として生まれた。学際とは、単に学問 A と学問 B を繋ぎ合わせて達成できるような簡単なものではない。場合によっては、これまでにない学問領

域を自ら作り上げ、その上に乗って多数の学問をまとめ上げることも必要になる。学問と学問の狭間ではなく学問の先端 cutting edge としての「学際」であり、ミッションをはっきりさせた目的志向の「学際」である。本学科は、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」（詳細は PEAK プログラムを参照のこと）の5つのコースから構成される。コースごとに特色があるが、いくつかの学科共通科目を設けて学際科学科の特色を理解し、分野を横断する問題意識を共有することができるようにカリキュラムが工夫されている。各学生は、5つのコースから1つを主専攻として選択することになるが、サブプログラムを副専攻として選択することが可能で、複数の専門領域の学問を極めることができるように配慮されている。

科学技術論コース

科学技術論コースでは、自然科学の基礎的な理解と人文社会科学に関する幅広い知識に基づき、科学技術が現代社会に提起している問題を深く検討し、積極的な提案をなすうる人材を養成している。すなわち、科学哲学、科学史、科学社会学等の理論や方法論に基づき、それらを統合して、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

地理・空間コース

地理・空間コースでは、「地理学をはじめとする空間諸科学を基礎に、地理情報システム、フィールドワーク、空間デザインといった調査・分析ツールを修得させつつ、空間による社会の制約、社会による空間の構築・再編という視点から現代社会の諸問題を論理的に思考し、政策や計画立案といった実践的・応用的能力をも備えた人材の育成」を目指している。すなわち、地理学をはじめとする空間諸科学の理論や方法論を統合し、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

総合情報学コース

総合情報学コースでは、コンピュータネットワークやプログラミングなどの情報科学・工学の知識を習得するとともに、ICT 技術を駆使しながら、文理を横断した、さらには文化芸術までもを包含する総合的な情報学を体得することができる。すなわち、情報学の理論や方法論に立脚しつつも学際的に、これまでは理系の守備範囲外だった問題や事象にまで分析のメスを入れることのできる人材の育成を目指している。

広域システムコース

広域システムコースは、自然界が持つ階層性を多面的に捉え、広い視野と高度な専門性、政策立案能力などを身に付けた人材を養成する。具体的には、数理科学やシステム論的思考に基礎を置き、地球や太陽系の成り立ちを理解するための基礎科学、生物多様性を理解するための生態学や系統学、進化学、さらに物質やエネルギーなどを理解するための基礎科学を修得する。また、本コースでは、さまざまな国際的課題の解決に必要な幅広い知識の習得が可能なカリキュラム構成になっており、国際的に活躍できる人材が育つことを期待している。一部は、教養教育高度化機構環境エネルギー科学特別部門とも連携しながら、環境政策、エネルギー政策などについて、高度な専門性と広い視野をもった人材を養成する。

進化学サブプログラム

進化学サブプログラムでは、単に生物進化について学ぶのみではなく、基礎科学としての進化学や生態学を骨格として履修した上で、現代生命科学の重要テーマとなっているゲノムや遺伝子を情報学を用いて解析する生物情報学、さらには人工生命理論を含んだ複雑系科学に至るまで、学問的な広がりをもった学際性の高い教育を目指す。

6. 統合自然科学科

「自然科学の知を統合して新しい分野を開拓する人材を養成する」

統合自然科学科では、さまざまな学問領域を自由に越境・横断することにより多様な自然科学の知を統合し、新たな領域を開拓できる人材の養成を目指している。学問分野での活躍を裏づける高い専門性と幅広く豊かな知性を兼ね

備えた真の「自然科学教養人」「自然科学知をインテグレート（統合）する人材」を育成することを目標としている。

本学科は、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースと「スポーツ科学」サブコースで構成され、柔軟で多様なカリキュラムが用意されている。学問分野としては、自然の数理的構造を探究する数理科学、原子から生体物質まで広く物質の真理を追求する物質科学、生体と生命現象の本質に迫る生命科学、人間・動物などの個体や集団が研究対象の認知行動科学、さらにスポーツ科学までを取り扱う。学生自身の選択に応じて、深さと奥行きと広がりをもつ多彩な科学の世界を系統的に広く、あるいは専門的に深く、個々にあわせた自由なスタイルで学ぶことができる。また教員と学生の距離が近く、卒業研究として選択できる研究室の自由度も高い。また、教養学部の他学科との強く柔軟な連携を通じて、いっそう広がりのある学問分野での発展的な学習も可能にしている。

数理自然科学コース

様々な数理的概念の理解を深めつつ、広く自然現象の背後にある数理的構造を学ぶ。その上で自然科学を統合的に理解しようとする過程で、学んだ高度な数理的考えや手法を様々な分野に活かせるようにする。既存の研究分野が対象とならないような現象に対しても、柔軟に立ち向かえる基礎知識や方法論を身に付けることができる。

物質基礎科学コース

個々の志向に応じて、様々な階層の物質—原子・分子、高分子、結晶、新材料から生体分子まで物理学あるいは化学を深く、かつ広く学ぶことができ、現代のニーズにマッチした応用展開力を養成する。従来の物性物理学、原子核物理学、素粒子物理学、物理化学、有機化学、無機化学などの全分野をカバーする教育プログラムに加えて、領域横断的な科目が用意されており、新時代をリードするユニークな人材を育成する。

統合生命科学コース

生命の様々な階層における秩序、構造、機能、法則性とそれらを統合する生命システムの成り立ちを把握し、生命科学のフロンティアを開拓できる人材を育成する。特に、DNA から人間まで多階層で生命の実態を統合的に理解するオーソドックスな生物学に加え、合成生物学や複雑系生物学、一分子解析法など最先端かつ駒場独自の分野までを幅広く学ぶことを通して、生命の本質に迫ることを目指している。

認知行動科学コース

理系カルチャーに半身を置きつつ、心理学の人文的問題全般を扱う 21 世紀型の心の学びの場である。心の働きを総合的に把握するとともに、発生と適応の観点からも学ぶ。文科・理科生がほぼ同数である特徴を生かし、予備知識の多少によらず心の実証研究の本質が自然にわかるような授業を展開する。少人数で心理学実験法と実践を学び、最先端の手法を身に付けることができる。

スポーツ科学サブコース

東京大学の中で唯一、スポーツと身体運動および健康に関わる教育と研究を行っている。統合自然科学科に進学した学生で、興味のある学生は卒業研究（卒論）をスポーツ科学の教員のもとで行うことができる。主な研究テーマとしては、身体運動に関わる運動生理・生化学、バイオメカニクス、トレーニング科学、健康スポーツ医学などがある。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

1953年に発足した新制東京大学大学院は、人文科学、社会科学、数物系、化学系、生物系の5研究科で構成されていた。1963年には、このうち人文科学研究科と社会科学研究科が、人文科学、教育学、法学政治学、社会学、経済学の5研究科へと改組され、さらに1965年には、数物系、化学系、生物系の3研究科が、理学系、医学系、薬学系、農学系の5研究科へと改組された。このように、発足当初の大学院は学部組織と離れ、いわば部局横断型で構想されていたため、教養学部の上に固有の大学院研究科は存在しなかった。しかし、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。そもそも、教育研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請でもあった。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く相関社会科学専攻が加わり、4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、1985年には広域科学専攻の新設、1988年に文化人類学専攻の社会学研究科からの移管、さらに1989年に表象文化論専攻の新設、1993年に言語情報科学専攻の新設があり、8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、相関社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開を目指して発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」(interdisciplinarity)と「国際性」(internationality)を掲げ、単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標に掲げてきた。この目標を果たすには、研究・教育において、隣接する学問分野をつなぐだけでなく、かけ離れた分野を横断する(transdisciplinary)ことを志向する必要があるし、国際的な場において、専門知の単なる受容者に甘んじることなく、知の発信者たろうと努めなければならない。同時に、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大するよう貢献すること、また国際化と情報化のますます進む現代社会において、さまざまな文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材を輩出することも、本研究科は常に企図してきた。

こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保障」プログラム(HSP)が発足し、2005年10月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして2006年4月からは「欧州研究プログラム」(ESP)が発足した。2012年4月には現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」(GHP)が、同年10月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」(GSP)と文理融合系の「国際環境学プログラム」(GPES)が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとして2007年9月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」(IGK)が、さらに大学院総合文化研究科と情報学環・学際情報学府を主たる責任母体とする博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」(IHS)が2013年から始まり、着実な成果を上げている。

以下では大学院総合文化研究科を構成する4専攻3系と横断型プログラムの各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をた

どっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉を話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえて、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成5年（1993年）に設立された。言語そのものを対象とするだけでなく、その文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の6つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振分けられて配置されているが、設立の理念に沿うべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1) から (5) の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文学文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、平成31（2019）年2月現在で、教授30名、准教授13名、講師2名、助教2名である。助教

を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりで見ると、英語部会（21名）、ドイツ語部会（4名）、フランス語・イタリア語部会（6名）、中国語部会（4名）、韓国朝鮮語部会（3名）、国語・漢文学部会（3名）、ロシア語部会（1名）、スペイン語部会（1名）、日本語部会（2名）となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。また、学内の研究科横断的組織である「情報学環・学際情報学府」と「グローバルコミュニケーション研究センター」で、教授各1名が研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

自己評価

今年（平成 5（1993）年）の設立から数えて 25 年目に当たる。平成 7（1995）年に博士課程が発足し、平成 14 年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。この間、平成 10（1998）年に学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約 8 名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たってきたが、後期課程改革に伴い、平成 24（2012）年冬学期から「言語情報科学分科」は、「学際言語科学コース」「言語態・テキスト文化論コース」の 2 コースに分かれている。また、平成 20（2008）年度からは、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラム（定員 7 名）を立ち上げた。これは、英語教育学を専門とはしないが英語を教える教員として大学にポストを求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教え、修了者には専攻長名での修了証を授与するためのプログラムであり、毎年順調に修了者を出している。

平成 31（2019）年 2 月現在の在籍学生数は、修士 42 名、博士 123 名である。これに大学院外国人研究生 13 名、大学院研究生 6 名、大学院特別聴講学生 2 名、大学院特別研究学生 1 名を合わせた学生を専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は 2 割を超えており、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍を越えてともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来 140 名である（論文博士は 6 名）。年度ごとの博士論文提出者数は堅調な推移を示しており、ここ数年は毎年 10 名前後が博士号を取得している。平成 18（2006）年度から、博士論文提出の第一ステップである執筆資格審査を博士 2 年目には終えることを奨励し、その翌年度からは、この審査を終えていることを博士課程研究遂行協力費支給対象者選考の重要な要素として加えた。そうしたことが博士論文提出者の増加につながっているのかもしれない。博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号を取得する学生も増えている。ただしこの制度の改変が計画される中、専攻の新たな対応が求められている。

教員スタッフの国籍は多様であり、所属の女性教員数は 11 名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と 4 言語技能——外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」「翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000 年より『シリーズ言語態』全 6 巻（東京大学出版会）を、2002 年には『シリーズ言語科学』全 5 巻を刊行した。

また、言語科学系の教員が行ってきた授業内容などをもとに、『言語科学の世界へ——ことばの不思議を体験する 45 題』（東京大学出版会）を 2011 年に刊行した。

2003 年度には、COE プログラムとして専攻を基幹とする「心とことば——進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007 年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な後押しと、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004 年度から 2008 年度にかけては日本学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れをしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究を世に問うた。その成果は確実に専攻の現在の教育研究体制につながっている。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに 2003 年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の

充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として『言語態』が定期的に刊行されている。

2003年度には、専攻スタッフの過去5年間の研究業績リスト(1998.4~2003.3)が冊子としてまとめられ、2003年度以降の業績については毎年度、専攻紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバーが相互の啓発と協力をつうじてこれまで以上に研究を進展させつつ、学生の教育にあたる所存である。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行っている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後50年近くに亘って、極めて個人的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院3専攻(表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化)が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える(超域する)ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい2つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的(言い換えれば、超域的)な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の6つの大講座及び1つの協力講座、合わせて7つの大講座から構成されている。

それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

(1) 文化ダイナミクス大講座

文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造

(2) 表象文化論大講座

イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネージメント論／パフォーマンス・アーツ論

(3) 文化人類学大講座

文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発と文化／文明と地域社会

(4) 文化コンプレキシティ大講座

多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダンティ論／基層文化形成論

(5) 比較文学比較文化大講座

比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析

(6) 国際研究先端大講座（「人間の安全保障」プログラムを同時に担当）

(7) 比較民族誌大講座（協力講座）

社会構造論／文化現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行われている。

1. 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座

2. 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）＋国際研究先端大講座

3. 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて多重的に結合されている。この多重的なネットワークを自由自在に駆けめぐること、それが超域文化科学専攻における行動様式である。

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2018年12月の時点で、教授25名、准教授16名、専任講師2名、助教1名、合計44名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行うほかに、後期課程では、超域文化科学分科、地域文化研究分科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、およそ20年を経ているが、この間に毎年40名弱の修士課程入学者と20名程度の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。ちなみに、近年の入学者数は、修士課程が2011年度36名、2012年度34名、2013年度24名、2014年度30名、2015年度29名、2016年33名、2017年31名、2018年37名、博士課程は2011年度21名、2012年度16名、2013年度25名、2014年度24名、2015年度14名、2016年10名、2017年19名、2018年14名であった。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生とともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行われており、近年改善の進んでいるハード的な施設・設備面とともに、ソフト的な側面での教育環境も基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007年度からはその発展形としてグローバルCOEプログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続け、2012年度からは総合文化研究科・教養学部附属となり、半永久的に研究教育活動を行うことになった。これらの研究の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。2011年度末には、『超域文化科学紀要』別冊として、2006年度から2010年度までの専攻所属教員の研究教育活動をまとめた「超域文化科学専攻研究教育活動報告」を刊行した。2012年度からは、毎年『超域文化科学紀要』の巻末に各教員の業績を掲載している。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大ともなっており、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域にわたって多形的な様相を見せるようになっている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や排他的に限定された領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を所与の条件するところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始めなければならない。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、イデオロギーおよびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21世紀に入っていっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えている。

本講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21世紀における地域研究のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座：

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座：

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座：

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生じつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2018年10月の時点で、教授28名、准教授・講師14名、助教1名、客員教授・准教授4名、客員外国人教授2名で構成されている。このほか、他専攻および他研究科の16名に授業担当教員として学生の教育・指導をお願いしている。各教員は、外国語、歴史、法・政治学、国文・漢文学、社会・社会思想史など前期課程各部に所属し、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員は、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア、地中海）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。

第一に、その成果は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会に発信されてきた。その一端は、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。2018年度は第26回専攻主催公開シンポジウム「移民と人権」を開催した。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2018年度第23号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2018年度第22号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、その後の変遷を経て、現在の定員は修士課程33名、博士後期課程22名となっている。ただし、外国人留学生は定員外となる。2018年11月現在、修士課程49名、博士後期課程129名が在籍中（休学者を含む）である。このほか、大学院研究生・大学院外国人研究生・大学院特別研究学生・大学院特別聴講学生があわせて29名在籍する。2018年度は18名が修士論文を提出し、毎年その6割以上が博士後期課程に進学している。また、2017年度には13名（うち論文博士1名）が博士論文を提出し、博士（学術）の学位を取得した。

第四に、本専攻は、ホームページを開設して、情報の発信に力を注いできたが、2014年2月にデザインを一新し、教員紹介の更新、在学生向け掲示板の開設、入試関連情報の追加を行うなど、内容のさらなる充実に努めている。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究成果、学生に対する教育内容、ならびに学生の研究意欲と研究成果はいずれもきわめて高い水準を維持している。今後は、限られた資源のなかで、学生の多様な背景に即した教育の充実や国際交流の促進、外国語による授業の展開など、さらなる国際化に向けた努力が課題となるであろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

21世紀の地球社会では相互の依存と交流が深く進展するなか、経済開発や企業活動の国際化、貿易や金融の自由化、「民族」や宗教の対立、地球環境保全など、地球規模の市民社会形成に伴って、多様な制度や文化の相乗と相克、グローバルな価値観とローカルな価値観の対立と融合が同時に進んでいる。

戦後の復興と経済発展を経て、日本の役割は経済面だけでなく政治や社会、文化の面でも拡大し、国際社会からの期待

も高まったが、基幹的な制度の疲労や世代の軋轢、歴史や文化をめぐる衝突などの深刻な問題も生じている。学術的な視座から日本のあり方を提示していくことが喫緊の課題となっており、従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学術として社会科学を再構築することが求められている。

こうした観点から、従来から密接に協力して社会科学の教育・研究にあたってきた国際関係論専攻（1955年に大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年に創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。その経緯を踏まえて、関連社会科学コースと国際関係論コースという2つの教育プログラムがおかれているが、全ての教員は2つのコースにともに所属する。同時に、教養学部前期・後期課程でも大幅な改組を行い、後期課程は教養学科第三から総合社会学科、さらに現在では教養学科総合社会学科分科となっている。

専攻の発足後も日本の経済社会はバブル崩壊、金融危機等を経て長く困難な途を歩んできたが、最近では北米や欧州の先進諸国もまた危機に直面する一方で、かつての新興国・途上国は国際的にも重要な役割を担い、その重みをいっそう増してきている。そうした地球規模での巨大な変動のなかで、新たな時代に即したグローバルなガバナンスのあり方が模索されており、特に日本には、国内的には活力に満ちた経済と文化を維持しつつ、国際社会の主要な核の1つとして、政治や社会の面でも大きな貢献を果たしていくことが期待されている。

国際社会科学専攻はこのような内外の要請に応えるべく、現代社会にふさわしい総合的かつ専門的な研究者、そして深い知識と広い視座をそなえた専門家を育成してきた。大学や研究所の研究職・教育職のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や国内の公共機関、民間企業やシンクタンク、さらにはNGOやマスメディアなどで、高度な専門的知識を身につけて幅広い分野で活躍する人材を、長年にわたって送り出しながら、独創性の高い、すぐれた学術研究の成果を広く発信している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）および2つの協力講座から成っており、各大講座は複数の専門分野から成り立っている。

- (1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。
- (2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）
国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。
- (3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）
国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。
- (4) 関連社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）
国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。
- (5) 協力講座
社会科学研究所と総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2018年4月の時点で教授・准教授30名（アメリカ太平洋地域研究センター1名を含む）、助教2名、助手2名から成っている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4

つの部会のほか、英語部会、中国語部会、哲学・科学史部会、スペイン語部会に所属し、関係する基礎科目や総合科目、初年次ゼミナール文科、社会科学ゼミナールなどの科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学分科（関連社会科学コース、国際関係論コース）や地域文化研究分科において講義や演習を担当している。前期－後期－大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。なお、2011年度の後期課程再編により、教養学部総合社会科学科は教養学部教養学科総合社会科学分科（関連社会科学コース、国際関係論コース）となった。

教育・研究上の特徴

修士課程では、多分野にわたるスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っている。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、専門知識を身につけながらもタコソボ型の弊害に陥らないよう工夫を重ねている。

博士課程では、博士論文作成を円滑に進めるために、一人一人の学生にシーシス・コミティを組織している。論文が提出されるまでに3段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）を設けて、コミティ・メンバーの複数の教員の指導の下でコロキウムを開き、博士課程の早い段階から論文作成に取り組める体制を整えている。コロキウムでは進展状況の報告と関連する質疑応答が公開で行われる。

これら通常の大学院カリキュラムの他に、地域文化専攻をはじめとする他の専攻と協力して『人間の安全保障』プログラム』を修士・博士両課程で運営しており、こちらでも多くの院生を育てている。さらに関連社会科学コースでは、地域社会の総合調査のフィールド・ワークを実施し、教員と学生の共同作業と地域の人々との交流を通じて、現場に足をつけた創造的な教育研究活動を行っている。その成果はこれまで24冊の報告書にまとめて公表されている。また、2009年度からは社会調査協会の運営する社会調査士資格取得制度を導入し、社会調査士および専門社会調査士の育成にも力を入れている。

海外の大学との交流では、院生交換などで幅広い協力関係を展開している。イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき、大学院学生を同大学国際地域研究センターの大学院教育プログラムに派遣し、イエール大学からも大学院学生を受入れている。欧州ではドイツ語圏の主要な研究拠点への大学院生の派遣を恒常的に続けている。東アジアの諸大学との交流も活発であり、2008年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れ、国立台湾大学、国立政治大学（台湾）との間で大学院生の受入れと派遣などを実施している。博士論文執筆を主な目的とした、こうした大学院学生との交換によって専攻の教育研究も多大な刺激を受けている。

また、2号館には専攻の情報機器室が設置されており、手軽に利用できる研究資源として、ゲーム論のシミュレーションやモデル構築の数理的なアプローチ、地域調査などの社会調査の計量分析などに積極的に活用されている。修士論文・博士論文での経済統計分析でも活躍しており、専攻の教育研究の重要な基盤の一つになっている。

発信活動

学術雑誌としては、日本の国際関係論研究の草分け的な存在である国際関係論コースが『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、専攻所属教員を含む専門的な研究者による最先端の成果だけでなく、特に優れた修士論文や学士論文の成果を発表する場にもなっている。

関連社会科学コースでは、やはりレフェリー制度の下で学内・学外の研究成果を公刊するメディアとして、『関連社会科学』を年1回刊行している。

また、『社会科学紀要』を教養学部発足直後から発行してきたが、2001年度版（2002年3月刊行）からは内容を一新し、『国際社会科学』の誌名で、専攻所属教員の論文とともに、専攻と総合社会科学分科での活動や各教員の研究教育活動の報告を掲載している。さらに海外への発信として、英文のワーキング・ペーパーも1988年以来発行している。

こうした出版物や研究成果の一部は、インターネットで利用可能な形でも提供されている。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、2018年度現在、修士課程30名（関連社会科学コース11名、国際関係論コース19名）、博士課程75名（関連社会科学コース34名、国際関係論コース41名）であり、計105名である。うち外国人は修士課程が8名、博士課程が22名である。男女の比率は全体としてほぼ2:1である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めている。なお、学部後期課程の総合社会科学分科では毎年35名前後の新規学生を迎えている。

また大学院教育の一環として、博士課程の早い時期に、学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させている。教養学部前期課程では初年次ゼミナール文科や社会科学ゼミナールなど、後期課程では国際関係論コースの必修科目（国際法、国際政治、国際経済）や関連社会科学コースの地域社会論などの授業で、大学院学生がTAとして活躍しており、大学の教育活動に貢献しつつ自身の教育経験も積んでいる。その他の研究プロジェクトでも、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

修士号取得者は、1996年4月から2018年3月までで481名（関連社会科学コース213名、国際関係論コース268名）である。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業（コンサルタント、マスコミ、外資系企業）などを中心にして円滑に推移している。

また、博士号取得者は、1996年4月から2018年3月の間に163名（関連社会科学コース76名、国際関係論コース87名）となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、41名と3割弱を占めている。

博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の主な就職先は国内外の大学、研究所、シンクタンクである。

博士論文の多くが書籍化されているが、小熊英二『単一民族神話の起源〈日本人〉の自画像の系譜』（新曜社）や橋本努『自由の論法——ポパー・ミーゼス・ハイエク』（創文社）など、修士論文が出版された例も少なからずある。

研究活動に関しては、所属教員が毎年のように単著を出版しているほか、前述のように『国際関係論研究』『関連社会科学』『国際社会科学』に大学院生や教員の成果が発表されている。そうした活動状況は『国際社会科学』上での活動報告のほか、専攻ホームページや大学の国際的な成果発信のサイトでも見ることができる。

以上のように、本専攻は研究と教育の両面で多くの成果をおさめてきている。今後はその質をさらに高めながら、より多くの優秀な大学院学生を修士・博士両課程に迎えて、高度な専門性と学際性にくわえて、世界的なリーダーシップを備えた人材を国際・国内に送り出すことをめざしている。

そのための取り組みの一つとして、先に述べたように、本研究科の文系4専攻が協力して『人間の安全保障』プログラムを2004年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成を進めてきた。同プログラムからもすでに多くの有為な人材が送り出されているが、2012年度からはグローバル共生プログラム（GHP）と国際人材養成プログラム（GSP）にも参加して、新たな国際的人材を育ててきた。

6. 広域科学専攻 生命環境科学系

基本的理念

生命環境科学系は、生命に関して、分子レベルからヒト、さらには人間社会までを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医科学、心理学、教育学、神経科学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらに、ヒトの構造と機能、脳と認知、ヒトの疾患の解明、身体運動・健康科学、環境科学、宇宙生物科学など、広汎に亘っている。各研究対象を深く掘り下げることに加え、研究者間の共同研究によって、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教育面では学生がそれぞれの研究領域で先端的な研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。組織、器官レベルの理解を積み上げてヒトを理解するマクロな視点と、細胞、細胞器官、超分子、分子を掘り下げて考えるミクロな生命科学の視点を兼ね備えた

人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

大講座の構成

広域科学専攻には、3つの系があり、生命環境科学系はその1つである。この系は、5つの大講座（環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学）から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループに分かれて研究・教育（前期および後期課程、大学院）を行っている。5つの大講座の概略を以下に記す。

(1) 環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは植物の環境適応のような、環境の変化とこれに対する応答の複雑なネットワークの総合的研究を行う。

(2) 生命情報学大講座

DNAの構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋及び神経の発生等の先端的研究を行う。

(3) 生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行う。

(4) 運動適応科学大講座

細胞や組織及びヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピューターモデリングや先端医学の手法による個体の運動の研究を行う。

(5) 認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、神経科学、認知科学、機能的MRI装置を利用した脳機能イメージング、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行う。

教員の構成

生命環境科学系の専任教員は、教授22名、准教授11名、助教25名、客員教授5名、客員准教授3名で構成されている。学内他系の1名の教員が、系間協力教員として、また、駒場のセンター所属の3名の教員と、学内の研究所等の5名の教員が兼任教員として研究指導に加わっている。他系との間、系内の3グループの間での研究の交流、研究者の共同研究が盛んに行われている。系の教員は、前期部会では、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。これらの研究分野の一部は非常に萌芽的であり、生命環境科学系から生まれたと言っても過言ではない。既存の学問のうちに収まるより、新たな分野を作って行こうという気概が、本系には満ちている。

自己評価

1994年に設置された生命環境科学系は、2017年度で24年目を迎えている。大学院入学者数（表1）および修了者数（表2）を表にして示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、博士研究員、大学助教、独立行政法人や製薬企業などの研究所研究員、公務員、マスコミ関係など、多様である。2017年度までの集計で、修士課程は、1073名の入学者に対して、979名の修了者である（91%）。博士課程は、646名の入学者に対して、434名の修了者である（67%）。

表1 生命環境科学系 大学院入学者数

	修士課程	博士課程	合計
1994年度	36	17	53
1995年度	42	28	70
1996年度	46	36	82
1997年度	49	23	72
1998年度	43	26	69
1999年度	32	32	64
2000年度	37	28	65
2001年度	39	23	62
2002年度	40	26	66
2003年度	48	34	82
2004年度	47	27	74
2005年度	47	33	80
2006年度	42	29	71
2007年度	46	33	79
2008年度	38	19	57
2009年度	44	25	69
2010年度	42	19	61
2011年度	44	23	67
2012年度	43	27	70
2013年度	46	23	69
2014年度	39	23	62
2015年度	43	26	69
2016年度	46	24	70
2017年度	51	26	77
2018年度	43	16	59
計	1073	646	1719

表2 生命環境科学系 大学院修了者数

	修士	課程博士
1994年度	15	5
1995年度	34	5
1996年度	40	8
1997年度	42	16
1998年度	47	20
1999年度	42	12
2000年度	26	19
2001年度	35	25
2002年度	36	17
2003年度	34	17
2004年度	48	25
2005年度	45	27
2006年度	39	22
2007年度	42	20
2008年度	43	22
2009年度	35	23
2010年度	43	12
2011年度	37	18
2012年度	45	14
2013年度	38	12
2014年度	46	27
2015年度	39	16
2016年度	38	17
2017年度	42	17
2018年度	48	18
計	979	434

系の研究レベルを客観的に評価する指標の1つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、科学研究費の取得率が高いだけでなく、科学技術振興関係の大型プロジェクトの採択率も非常に高い。また、個々の教員の産学連携研究による外部資金も多く、研究費獲得から見た系の研究レベルは非常に高い。

系の研究レベルを客観的に評価するもう1つの評価は、系の構成教員の研究成果である。広域科学の年報であるFrontièreに掲載されているように、多数の専門学術誌掲載論文や著書がある。これらの業績の多くは大学院生・博士研究員との共同研究であり、研究を通じた教育効果も高い。以上より、業績から見た系の研究レベルも非常に高いと自己評価できる。

7. 広域科学専攻 関連基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が様々な機能を発揮している。人類は、これら自然界に存在する物質や人工的に合成さ

れた物質が持つ多様な物性を利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体や LED 照明、レーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

関連基礎科学系では、このような“クオークからインテリジェント・マテリアルまで”の幅広い階層の物質と、そこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互いに刺激・活性化しあいながら行う。具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理に基づく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質を予測しそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質を創出する。

従来の伝統的な学問分野の切り口から眺めると、構成教員の学問分野は科学史・科学哲学、素粒子・原子核、物性理論、物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになってきている。また、大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核をなす自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

関連基礎科学系は、次の 6 つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになる。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会学的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、物理学・化学・生物学・医学の歴史、近代科学の形成と発展、高等教育史、科学技術の倫理をめぐる問題、生命思想、環境思想、心身問題、人工知能や脳科学の哲学、実験哲学、メタ哲学、精神医学の哲学、当事者研究、障害の哲学など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進めることによって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明することを目指している。
- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し、理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスは、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。
- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な研究・教育を行い、様々な自然現象の底流にある真理を

探究するための新しい測定法を開拓・開発することを目指している。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。

- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価など広範で縦断的な研究・教育を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教員の構成

関連基礎科学系は2019年3月時点で、教授23名、准教授15名、助教24名、特任助教1名、客員教授2名の計65名で構成されている。関連基礎科学系の教員は、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、または哲学・科学史部会に所属すると同時に、後期課程では統合自然科学科、または学際科学科に所属し、大学院教育のみならず、前期・後期課程の教育も担当している。

自己評価

関連基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、2017年度までに315名の博士と885名の修士学位取得者を輩出してきた。年度毎の大学院入学者数および修了者数は表1、2の通りである。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すと共に、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。次いで、2003年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、本系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げた。2005年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、本系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。また、本センターをコアとして2012年に文科省の「複雑生命システム動態研究教育拠点」が発足した。これらの実績に基づいて、2016年11月には総合文化研究科と理学系研究科との連携研究機構である「生物普遍性連携研究機構」が設置され、当系の教員が機構の中核を担って研究を推進している。

また、2018年に設置された「先進科学研究機構」には、本系から清水明教授（機構長）と福島孝治教授が参画し、教員ポストと予算の獲得に貢献した。本機構で採用された4人の新規若手教員（教授1、准教授3）のうち2人の准教授が本系に所属することになり、本系の研究・教育力が一層強化された。また、福島教授は国際卓越大学院コーディネーターも務め、その提案書が採用されて、2019年度から「先進基礎科学研究国際卓越大学院」が発足することになった。この国際卓越大学院では、部局間連携を強化して、生産研、先端研、数理科学研究科の大学院生にも門戸を開いた。

これらの成果は、本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

表1 関連基礎科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1994	30	23
1995	41	15
1996	40	16
1997	41	19
1998	35	19
1999	41	25
2000	38	17
2001	36	21
2002	38	24
2003	39	18
2004	36	29
2005	41	19
2006	46	24
2007	49	16
2008	31	25
2009	42	22
2010	38	16
2011	42	17
2012	42	15
2013	48	18
2014	43	19
2015*	46 (1)	31 (3)
2016*	42 (0)	12 (0)
2017*	45 (2)	21 (0)
2018*	44 (4)	18 (0)
計*	1014 (7)	499 (3)

表2 関連基礎科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1994	26	2
1995	27	6
1996	37	15
1997	34	16
1998	38	14
1999	29	10
2000	40	16
2001	34	13
2002	34	14
2003	40	11
2004	33	19
2005	39	15
2006	30	20
2007	44	9
2008	47	17
2009	28	12
2010	37	14
2011	41	12
2012	31	13
2013	44	16
2014	49	12
2015	40	13
2016	39	12
2017	44	14
計	885	315

* 括弧内は秋入学者で内数。

8. 広域科学専攻 広域システム科学系

基本的理念

現代は、気候変動やエネルギーの問題、地域間格差の問題、科学技術や情報活用のあり方など、複雑な問題が顕在化している。これらは、細分化された個別の学問領域のみでは取り扱いきれず、柔軟な思考と適切な方法論を用いて総合的な視点から対処できる人材の育成が求められている。広域システム科学系は、こうした社会の要請に応えるべく生まれた大学院である。自然界から人間社会にいたる様々なレベルの複雑な事象の解析や問題の解決に、システム論的な思考を駆使して総合的・複合的に取り組むという理念の基に設立され、研究教育活動を展開してきた。複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、その間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが必要であり有効である。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考え方である。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、学問領域を横断しさまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

基礎システム学大講座では、自然の諸階層にわたって現れる非線形現象を様々な角度から解明することを目指している。最近の研究内容は、宇宙に関連し数値シミュレーションによる回転中性子星の非軸対称不安定性、連星中性子星の合体や重力波放射、ブラックホール形成過程、超新星爆発のメカニズム、新星現象のメカニズムの解明、重力多体問題専用計算機による銀河、銀河集団と宇宙の大構造の形成の解明などである。また、人工システムでは計算機中に構築した自己複製機構の発生と進化、アルゴリズムとデータの共進化、カオスと協調性の進化、カオスの多様性の維持、ジレンマゲームにおける戦略の進化などが研究されている。さらに原子分子レベルでは、イオン・電子・陽電子・反陽子などのビームと固体・気体との衝突実験により結晶および表面の構造・組成、チャネリングとそれに伴う放射、原子分子過程の機構、断面積等が研究されている。

(2) 情報システム学大講座

情報システム学大講座では、人間自身の情報処理を対象とした認知科学的な研究から、コンピュータそのものを扱う計算機科学的な研究まで、システムと情報という観点から幅の広い研究と教育を行う。研究内容は、ソフトウェア工学と知識工学との融合、情報処理システムの計算機構・ハードウェア・ソフトウェアおよび分野適な利用技術に関する研究超並列計算機上の関数型言語、コンピュータネットワークなどである。コンピュータグラフィクスとウインドウ環境におけるユーザインタフェースシステム、抽象情報の図化と例示による写像記述方式、問題解決と発想を支援するシステム、情報処理システムにおける人間の負担、情報と人間に関する研究人間の推論・問題解決・学習・発想などの情報処理プロセスの認知科学的な研究、類推とアブダクションによる仮説形成、乳幼児における発達メカニズムに関する研究、科学論・技術史、人間の感性に関わる情報の計量化とその応用、コンピュータネットワークやプログラミング、ICT技術を駆使しながら、文理を横断した文化芸術までもを包含する総合的な情報学を研究している。

(3) 自然体系学大講座

自然体系学大講座では、自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、個別科学に立ちながらその枠を越えてシステムとしての仕組みと挙動を解明し、人間・社会にまで関係するものを含めてその制御を考究する。具体的には、資源・エネルギー問題、地球の層構造を形造る部分の進化とそれらの相互作用、生物の進化との相互作用を追求しシステムとしての地球変遷などを研究している。動植物に見られる様々な生物社会の実態とそれらの進化プロセスを明らかにし、さらにその系統進化を統一的に理解する理論の構築についても研究している。植物の物質生産や動物の資源利用、個体群のダイナミクスと種間相互作用、生物群集と生態系の構造と機能なども研究対象である。

(4) 複合系計画学大講座

複合系計画学大講座では、人間・社会と自然を対象に含む複合的な系を計画主体の視点から研究を進めている。都市・生活空間・環境・資源・エネルギー・科学技術政策等、人文社会科学と自然科学・工学の境界領域に横たわるさまざまな複合的課題の解明を進める。具体的な研究内容の例は、資源論・地域論に基づく都市システムの空間構造及びその形成・発達過程の研究、人間と空間環境との関係に関する研究、科学技術社会論の視点から科学技術と社会との接点で発生する諸問題の研究、認知科学と組織知能論の視点から、人間や人間組織の創造的／知的活動に関する研究などである。

教員の構成

2019年2月時点で、本系を専任とするのは教授21、准教授7、講師2、助教14、合計44名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼担准教授1、学内の兼担教授2、兼担准教授1、客員教授2、その他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授1、准教授2、助教2、その他の大学院教育専任の協力教員として准教授1、講師1が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理科学、計算機科学、システム科学、複雑系の科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、認知科学・認知脳科学、さらには、人間と地域・環境・社会の関係を追及する人文地理学、都市計画学・設計論、環境心理学、科学技術社会論に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程の学際科学科を担当している。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程学際科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1) 新しいパースペクティブや研究方法の開拓、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2) 複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3) 幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995 年度入学から、修士課程の定員は 12 から 27 へ、博士課程の定員は 8 から 16 へと倍増し、現在、約 100 名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。なお、2014 年度から秋季入学の制度が開始され、修士課程・博士課程とも若干名が 9 月に入学している。

修士課程修了者の半数強は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられていると言える。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通して一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢には変化が起こっている。

(2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性と質量ともに優れていることが分かる。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実根ざしている。構成教員が前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状であり、系の理念の再確認と大学院教育の再検討を進めている。

表1 広域システム科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1997	27	16
1998	26	21
1999	24	12
2000	27	21
2001	25	15
2002	26	16
2003	28	19
2004	28	16
2005	28	13
2006	26	20
2007	25	19
2008	28	17
2009	27	16
2010	25	14
2011	29	17
2012	33	12
2013	37	7
2014	33	15
2015	34	20
2016	27	9
2017	31	12
2018	43	14
計	637	341

表2 広域システム科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1997	28	10
1998	17	6
1999	27	9
2000	22	6
2001	23	11
2002	24	11
2003	21	13
2004	28	11
2005	24	12
2006	20	10
2007	27	8
2008	20	17
2009	24	12
2010	29	7
2011	23	10
2012	24	10
2013	31	8
2014	30	12
2015	26	6
2016	30	9
2017	26	7
計	524	205

9. 「人間の安全保障」プログラム (HSP)

基本理念

「人間の安全保障 (Human Security)」は、21 世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案され、国際社会において発展してきたコンセプトである。1990 年代の冷戦終結以来、「従来の安全保障・開発・援助の考え方では、地球上の人々に安心できる暮らしを保証できない」という認識が国際社会に広まった結果、国連開発計画 (UNDP) の 1994 年版『人間開発報告書』で初めてこのコンセプトが提示されるに至ったのである。

このコンセプトは、国連が設置した「人間の安全の保障委員会」の報告書や世界サミット成果文書などで練り上げられ、2012 年の国連総会決議が国際社会における共通理解となっている。そこでは、「人々が自由と尊厳の内に生存し、貧困と絶望から免れて生きる権利、すべての人々、特に脆弱な人々は、すべての権利を享受し彼らの持つ人間の可能性を開花させる機会を平等に有し、恐怖からの自由と欠乏からの自由を享受する権利を有すること」が謳われている。

そしてまた、「人間の安全保障」は、「すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的な対応を求めるもの」であり、「平和、開発および人権の相互関連性を認識し、市民的、政治

的、経済的、社会的及び文化的権利を等しく考慮にいれるもの」であるから、その研究・教育はさまざまな学問分野を横断する学際的なものであるべきであり、同時に学術世界に留まらない実践的な性格を持つものである。

日本政府は自らの出資によって、国連に「人間の安全保障基金（UN Trust Fund for Human Security）」を設立するなど、「人間の安全保障」概念の国際社会における定着に力をつくしており、この概念は現在に至るまで日本の外交政策の柱の一つと位置付けられている。そして国際社会においても、2030年までの開発に関する基本計画である「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」の作成過程などとおして、「人間の安全保障」の重要性はますます高まっている。

プログラムの沿革と運営体制

平成16年（2004年）に、本研究科5専攻の協力の下に、「人間の安全保障」の理念にもとづいて文理を横断する大学院教育プログラムである「人間の安全保障」プログラムが設置された。これは、本総合文化研究科に自然科学・社会科学・人文科学のさまざまな学問分野の研究者が揃っており、学際的な「人間の安全保障」の研究・教育にふさわしい環境があったためである。

プログラムの発足にあたって各専攻に国際研究先端大講座を設置し、計12名の教員を配置した。また、総長裁量ポスト（教授2、助手〔当時〕2）の配分を受け、計16名の教員をもってプログラムは発足した。6年後に再び総長裁量ポストの配分を受けた際に、助教1ポストをドイツ・ヨーロッパ研究センターに移管し、また同時に研究科長手持ち1ポストを配当することによって、「人間の安全保障」は再び16名の教員体制を維持することになった。平成28年度よりまた同数の総長裁量ポストが配分されたことで、プログラムは同じ数の教員によって運営されている。このプログラム運営委員に加えて、総合文化研究科の20名、他研究科の5名の教員を協力（兼担）教員として、教育に従事してもらっている。

プログラムの基本方針は、本研究科が従来から最も力を入れてきた研究者養成に実践的な要素を加味して、総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。この「人財」は学術的能力と実践的能力を兼ね備えた人を意味し、実務経験は豊富だが学問的トレーニングが不足する学生には、知的枠組みや論理的思考力の鍛錬を行い、勉学の経験はあるものの現場経験がない学生には、臨地演習やインターンをとおして実地経験の蓄積させることを、本プログラムはめざしている。

このようなプログラムにふさわしい学生を迎え入れるために、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組とは異なった入試方式や修了判定方法を導入し、より柔軟なやり方をとおして有為な学生を受け入れ、発足以来受け入れ定員（修士16名、博士4名）をほぼ満たしており、博士課程においては定員をこえる学生を受け入れる年も多い。修士課程において中退者は極めて少なく、博士号授与者もすでに20名を超えている。修了後は、政府機関、国際機関、開発援助機関、NGO、マスコミ、一般企業の国際部門で働く学生が大部分であり、社会に貢献する「人財」を送り出してきたと自負している。

研究

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成17年度（2005年度）に、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。

さらに、この事業の一環として、2008年4月に本プログラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』（山影進・高橋哲哉編、東京大学出版会刊）を刊行した。同年6月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京大学出版会との共催で『『人間の安全保障』の世紀へ』と題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。

「人間の安全保障」プログラムでは、学外での様々な連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開シンポジウムやセミナーを主催してきた（本年度の実績については「社会連携」の項で紹介する）。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学（UNU）、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関と様々な協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深まっている。

教育

HSP の学生定員は、修士課程 16 名、博士課程 4 名である。両課程とも定員をほぼ充足し、博士課程の場合には定員を上回る学生を入学させてきた。修士課程の中途退学者は、発足以来数名を数えるのみである。

社会連携

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。この一年間では、10 回のセミナーを開催した。各イベントの詳細については HSP のウェブサイト (URL: <http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>) をご参照いただきたい。

1 主催・共催セミナー (HSP セミナー)

- 1) 第 244 回 2018 年 3 月 8 日「国連の視点から人間の安全保障を考える—混迷する世界におけるその展望—」
- 2) 第 245 回 2018 年 3 月 21 日「国際法の見地から捉えるシリア危機—国連シリア調査委員会による報告と国際的訴追の展望—」
- 3) 第 246 回 2018 年 6 月 11 日「人道法医学から何が分かるか—今日の人道法医学と課題—」
- 4) 第 247 回 2018 年 7 月 4 日「東アフリカに向けた一帯一路イニシアティブと日本のインド洋太平洋戦略」
- 5) 第 248 回 2018 年 7 月 7 日「隣町の支援者が語る—震災から 7 年経った南三陸町とのつながり—」
- 6) 第 249 回 2018 年 9 月 29 日「マヌーシュよ、どこへ行くの?—〈ジプシー〉の民族誌、そして、不確実な世界に住まう〈ノマド〉の人類学へ—」
- 7) 第 250 回 2018 年 11 月 16 日「国際人道法の現代的課題」
- 8) 第 251 回 2018 年 11 月 16 日「カンボジアにおける紛争処理—労働仲裁について—」
- 9) 第 252 回 2018 年 11 月 22 日「AIIB Today—ガバナンスと法の支配について—」
- 10) 第 253 回 2018 年 11 月 26 日「カンボジアにおける人間の安全保障の今日的課題—人間の安全保障フォーラム (HSF) スタディーツアー報告会—」

評価

HSP では毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を形成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。これらの評価にもとづいて、施設の運用方法、指導教員の選定期間、シンポジウムなどの行事への大学院生の参加のあり方など、さまざまな点を改善してきた。

2015 年度からウェブフォームによるアンケートに切り替えたことで回答回収率が上がっており、学生の要望や実態についてより正確な情報を得られるようになった。これからも引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

参考

公式ウェブサイト: <http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/>

(「人間の安全保障」プログラム 2018 年度運営委員長 遠藤貢)

10. グローバル共生プログラム (GHP)

グローバル共生プログラム (Graduate Program on Global Humanities、以下 GHP と略記) は、大学院総合文化研究科にある文系 4 専攻 (言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻) の横断教育プログラムの 1 つである。各専攻およびグローバル地域研究機構から選出された運営委員を中心に約 1 年間の準備期間を経たのち、2012 年 (平成 24 年) 4 月に第一期の学生を受け入れてプログラムの教育が開始し、2016 年 4 月には第五期生が入学した。2017 年度には博士の学位取得者が出ている。なお現在の学生募集状況について、下記「学生の受け入れと学位」を参照していただきたい。

プログラムの趣旨

今日、グローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が並行し、価値観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、人々の生活規範は、外国との交流、ジェンダー観や倫理道德の変容によって相対化されている。そのような時代、人文社会諸科学を総合する視点から世界を理解する枠組みを問い直し、差異を包摂した国内及び国際社会の共生を模索する必要性は高まっているといえよう。GHP は現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的を置き、さらに東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開いていくことを目指している。プログラムの英文名で Humanities を謳う所以である。

学生の受け入れと学位

一学年の定員は修士課程 12 名、博士後期課程 6 名である。文系 4 専攻とは独立した入試を実施して学生を受け入れてきたが、2017 年度入試をもって修士課程学生の募集を停止し、2019 年初めに実施した 2019 年度入試をもって博士課程学生の募集も終了した。在学中の学生の身分は保障され、2019 年度以降も引き続き GHP に所属することになる。プログラムの修了者には「修士（グローバル研究）」、「博士（グローバル研究）」の学位が授与される。

プログラムの授業

先述のとおり、GHP は文系 4 専攻の相互協力により、専攻横断的に設置される大学院教育プログラムである。プログラム独自の授業科目は、「基礎科目」「展開科目」「実践科目」「特設科目」から構成され、文系各専攻から選出された運営委員教員および協力教員が、「グローバル共生」の概念と実践を問う授業を行う。GHP の学生は 4 専攻のいずれかに所属しつつ、本プログラムが求める所定の単位数を修得する。これらの授業の履修により各人の研究分野にかかわるディシプリンを身につけたうえで、GHP の学生は「グローバル共生」にかかわる課題志向的な研究に取り込み、その成果を修士課程学生は修士論文または課題研究論文に、博士課程学生は博士論文にまとめることが要求される。

事務・学生スペース

事務スペースは 14 号館にあり、また同館 1 階にはグローバル人材養成プログラム（GSP）と共同の学生スペース（コモンルーム）を設けている。

GHP の授業構成および活動の詳細については、ホームページ（<http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>）を参照していただきたい。
(グローバル共生プログラム 2018 年度運営委員長 和田毅)

11. 欧州研究プログラム (ESP)

プログラムの趣旨

「欧州研究プログラム (European Studies Program : ESP)」は、EU を中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005 年 4 年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010 年 4 月から大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) である。本センターが駒場キャンパスにある豊富な研究と教育のための人材を中心として、本郷キャンパスの教員の支援をおおぎながら本教育プログラムの調整にあたっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには総合文化研究科の文系4専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、我が国初の「修士（欧州研究）」の学位を授与している。

プログラム科目

プログラム科目は現代欧州の政治や経済など社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と最新の現代欧州に関する知識を同時に幅広く身につけさせることを目的としている。その上で、学生がそれぞれの興味関心にもとづいた研究テーマの探求をおこない、修士論文を作成することを課している。全ての学生がプログラム科目（計14単位）のうち共通基礎科目として、プログラムの全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングスⅠ・Ⅱ」の計6単位を履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目（「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」）から2科目以上、演習形式で研究を深める展開科目（「グローバルガバナンスと欧州統合」、「欧州平和システム論」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究（法学）」、「欧州研究特別研究（国際政治）」、「欧州研究特別研究（経済）」、「欧州研究特別研究（現代史）」、「欧州研究特別研究（思想）」、「欧州研究特別研究（文化）」、「欧州研究特別研究（経済）」）、もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目（「欧州研究実験実習Ⅰ～Ⅳ」）から2科目以上の計8単位を履修する。

海外学生セミナー

「欧州研究プログラム」はまた、海外学生セミナーも実施している。10日間の日程で開催されるヨーロッパ秋期セミナー（European Fall Academy: EFA）は、ルクセンブルクに近いドイツの町オツェンハウゼン（Otzenhausen）にあるヨーロッパ・アカデミー（EAO）で、2007年度から毎年実施されている。このセミナーは、ザールブリュッケンのASKO欧州財団、トリーア大学、ヨーロッパ・アカデミーとドイツ・ヨーロッパ



European Fall Academy
（EU委員会視察の様子）



European Fall Academy
（講義の様子）

パ研究センターの協力によるもので、2018年は「The European Union and East Asia in International Relations and Global Governance」をテーマとして、ドイツ・トリーア大学教員を中心とした専門家による講義を受け、演習を行い、さらにはルクセンブルクの欧州司法裁判所やブリュッセルのEU委員会・欧州対外行動庁(EEAS)、米国EU代表部の視察などが実施された。2011年からは、ベルギーのアントワープ大学の学生、2018年からは、ドイツ・トリーア大学修士課程プログラム“European and East Asian Governance”との共催となるなど、プログラムは変化に富んだ内容になっている。単なる文献研究の枠組みを超えて、現代欧州の最新知識を経験にもとづいて取得することも目的としているこのプログラムにとって、このセミナーの実施は不可欠なものとなっている。

センターの奨学助成金

プログラム登録学生のうち修士論文作成のためにドイツ等で現地調査を行う学生および海外学生セミナー参加学生については、ドイツ学術交流会（DAAD）の支援による渡航費や滞在費のためのドイツ・ヨーロッパ研究センターの奨学助成金システムによる援助を受けることが可能である。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会のさまざまな分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されているが、

既存専攻の博士課程にそのまま進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム (ESP)」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

12. 日独共同大学院プログラム (IGK)

「日独共同大学院プログラム」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを旨とする。日本学術振興会 (JSPS) とドイツ研究協会 (DFG) が進める国際共同大学院プログラムである。2007年9月から2012年8月までの5年間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマールティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学 (ハレ大学) 第一哲学部が、本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行ってきた。さらに2012年9月から2017年8月までの5年間、東京大学とハレ大学の日独共同大学院プログラムは、これまでの成果を引き継ぎ、新たな発展を目指すプロジェクトとして採択され、学生・教員の相互派遣、共同研究が進められた。2017年9月からは、この10年間にわたる「日独共同大学院プログラム」の成果と実績を受け継ぎ、同大学院総合文化研究科の博士課程教育プログラムとして設置された「日独共同大学院プログラム」科目が運営されている。

プログラムの概要

東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム (Internationales Graduiertenkolleg: IGK)」では、「市民社会の形態変容—日独比較の視点から」を共通テーマとして、共同教育および共同研究が行われてきた。2012年9月から2017年8月までは、この研究主題「市民社会の形態変容」を継承し、研究対象をグローバル社会へと拡大した日独共同研究課題「学際的市民社会研究」に取り組んできた。今後はこの「日独共同大学院プログラム」を中心に、ドイツ・ヨーロッパ研究センターが提供する修士課程プログラム「欧州研究プログラム」とも連携しながら、ハレ大学をはじめとするドイツのパートナー大学 (ギーゼン、ボン、ベルリン、ケルン、デュッセルドルフ、ミュンヘン)、ドイツ研究振興協会 (DFG)、ドイツ学術交流会 (DAAD) および同会が世界各国に設置する19のドイツ・ヨーロッパ研究センターとの協力関係を深め、大学院共同教育を通じて、日独大学院における国際的な学術交流を促進し、若手研究者養成と国際共同研究の充実に目指される。

共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム参加学生は、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターの海外滞在旅費の援助を受けて協定大学に滞在することができる。また博士論文執筆のための短期間の海外調査に対しても旅費が援助される。

プログラム参加学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることが可能で、また教員の相互派遣により、パートナー校の教員による集中講義も行われている。2018年度は、10月にハレ大学のパトリック・ヴァーグナー教授 (現代史) による集中講義が実施された。

パートナー大学等と実施される共同セミナーでは、プログラム参加学生、教員のあいだで緊密な交流が行われている。共同セミナーでは、共同研究テーマに関する教員の講義、少人数討議 (ワーキンググループ)、全体討議、学生の個別研



プログラム参加学生による研究発表 (第3回東アジア DAAD センター会議)



ヴァーグナー教授集中講義

究報告、場合によっては外部の研究者や実務者による講演会等を組み合わせて教育を行っている。共同セミナーとあわせて、国際シンポジウム等も開催され、日独の研究者らによる研究報告とそれに続く活発な議論が行われている。2018年10月には韓国・中央大学校ドイツ・ヨーロッパ研究センター（ZeDES）で第3回東アジア DAAD センター会議が開催され、プログラム参加学生が研究発表を行い、12月にベルリンで開催されたドイツ学術交流会センター会議では、プログラム登録学生がポスター発表を行った。2018年11月には、東京判決70周年・国際刑事裁判所ローマ規程採択20周年を記念し、駒場キャンパスにおいてシンポジウム「国際刑法におけるニュルンベルク裁判と東京裁判の今日的意義」が開催された。また2019年にはドイツ・ギーゼン大学と韓国・中央大学校ドイツ・ヨーロッパ研究センター（ZeDES）との共同セミナー、中国・北京大学ドイツ研究センター（ZDS）と ZeDES との共催による東アジア DAAD センター会議、さらにはイギリス・バーミンガム大学ドイツ研究センター（IGS）との共同研究プロジェクトによるワークショップ・国際会議の開催が予定されている。

プログラムの成果としては、2017年度までに日独双方から合わせて19の博士論文が提出され学位が授与された。2018年度は東京大学で1本の博士論文が提出され、2019年度以降も以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。また、日本の学生は個別研究を進める一方で、ドイツ語による講義、議論、研究発表を通じてドイツ語運用能力を飛躍的に向上させている。

他方、共同研究では「市民社会」という共通キー概念のもとに、「概念史」、「アクターと自律組織」、「市民と国家の関係」、「トランスナショナルな関係における市民社会」、「市民社会に対抗するもの」という5つの研究領域を定めて研究を進めている。これまでの共同研究の成果としては、2015年に概念史研究「日本とドイツにおける「市民」概念の変遷」に関する論集がドイツで出版された。2017年には「市民社会の形態変容」を主題にする3巻の研究シリーズの第1巻となる、石田勇治・福永美和子編『現代ドイツへの視座—歴史学的アプローチ 1—想起の文化とグローバル市民社会』（勉誠出版）が刊行され、2019年には残りの2巻が刊行される予定である。

コーディネーター・運営組織

本プログラムは大学院総合文化研究科の教育プログラムであるが、2005年4月に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010年4月に大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センターが、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、この教育プログラムの調整にあっている。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を目指している。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施することで、国際的水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて、高い水準の博士論文を短期間で執筆することを可能にしている。さらに、相手国の研究者・学生との交流を通じて、若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことを目指している。

「日独共同大学院プログラム（IGK）」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人）

13. 国際人材養成プログラム（GSP）

「国際人材養成プログラム」（Graduate Program on Global Society、略称 GSP）が発足したのは平成24年度（2012年度）である。英語によって行われる大学院プログラムであり、平成30年度（2018年度）は7年目を迎え、制度の改善、学生指導の充実化、研究環境の整備、総合文化研究科文系4専攻との連携強化などに力を入れている。

「国際人材養成プログラム」の趣旨は、グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、新しい視野のもと、グローバル化しつつある人間社会の諸条件を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元にお

いて、英語という言語を媒介に考察していくというものである。日本という場において、英語を言語的媒介として広く世界の先進的な研究状況に開かれた、教育と研究の場を提供することを目ざしている。GSP の学生は総合文化研究科の文系4専攻のいずれかに所属し、所属専攻の教員を指導教員として各自の研究に従事している。書類選考を通じてのAO入試を実施し、これまでに、中国、シンガポール、フィリピン、モンゴル、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、ロシア、トルコ、米国、カナダ、タジキスタン、スイス、オランダ、ブルガリア、日本など、幅広い地域からの学生が入学している。多様なバックグラウンドをもつ学生の需要にあわせて、多様な科目を提供している。

定員は修士課程が1学年に10名程度、博士課程が1学年に3名程度となっている。発足以降、志願者数は大きく増加しており、本プログラムに対する期待の大きさがうかがえる。入学後は、学生は必修のコア・コース(4科目)や選択科目を履修するほか、最初の3学期間はリサーチ・ワークショップ(必修)に参加して、各自が論文執筆に向けた研究報告を行う。これらの授業を通じて、学生たちはそれぞれの専門知識を深めると同時に、領域横断的な視野から自分たちの研究を見直す機会を得ている。修士論文は5月上旬、あるいは12月上旬のいずれかに提出することができ、学生がそれぞれの事情にあわせた履修・研究計画をたてることが可能となっている。

2017年初めにウェブサイトを刷新し、広報の充実もはかった(<http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp>)。また、学生が集うコモンルームの環境を整え、随時イベントを開くなどして、学生間、さらに学生・教員・スタッフ間の交流の促進をはかっている。

(国際人材養成プログラム(GSP)運営委員長 阪本拓人)

14. 国際環境学プログラム(GPES)

本大学院プログラム(GPES)は平成24年10月、教養学部後期課程学際科学科に設置されたPEAK国際環境学コースと同時期、広域科学専攻において発足した。PEAK学部卒業生の進学タイミングに先んじて、独立した大学院プログラムとして学生受け入れを開始した。研究・教育プログラムとして入学から全て英語だけで修了が可能なように制度設計がなされている。最初のPEAK学部卒業生が、平成28年9月にGPESの修士課程に進み、他の国内外の大学を卒業したGPES入学生と合流した状況である。

東日本大震災・福島第一原発事故によって改めて注意が喚起されたように、現代社会は、人間の安全保障や食の安全など身近なものから、生物多様性の喪失、成層圏オゾン減少、大気中温室効果ガスの増大など地球規模のものまで様々な環境問題に直面している。東京大学のように高度で広範な研究者群を擁している大学は、地球環境の保全、人類の安全な生存について、自然科学、社会科学、工学などを駆使して積極的に関与する必要がある。GPESプログラムでは、科学的な環境変化のメカニズムの解明や、シミュレーションによる将来予測、その環境変化やそれに伴う産業構造変化に対応する国内外への政策提言などを想定している。社会で生かされる「広い意味の環境学」を研究・教育理念とし、国境を越えて活躍できる高度の人材の育成を目標としている。

本プログラムでは、従来の学問体系に囚われない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、7つの学際領域を根幹としてカリキュラム設計を行っている。その学際領域とは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギーの還流、エネルギー政策、都市における諸問題などの包括的な領域をカバーし、教育理念を担保している。

GPESは広域科学専攻に設置され、学生はいずれの系にも所属せず、専攻長直属の教育プログラムに所属する。毎年、修士13名、博士10名が定員で、世界各国からの留学生が主な対象として想定されているが、日本人学生にも開かれている。入学試験として書類・面接試験(いわゆるAO入試)が12月~1月と7月~8月の二回行われ、入学時期は4月と9月いずれかを選択できる。日本人学生と留学生とが共に学び、先端研究に取り組むとともに、文化的背景の異なる集団の中で相互の価値観を理解し共有する場となりつつある。

上記の学術領域を担保し、学部後期の国際環境学コース(Environmental Sciencesコース)と本プログラムGPESの研究指導および教育的内容を最高水準に設定するため、コースとプログラムの設置に当たっては、総長室を中心に全学支援体制を組み、科所長会議等を通して各部局に積極的な参画を呼び掛けていただいた。ここまでワーキンググループを立ち上

げる際など、多くの部局長に多大な対応をしていただいたことを銘記しておきたい。その合意をもって教育組織として結実させるべく、総合文化研究科に「国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences: OPES）」を設置し、全学から教員がこの機構を兼務することによって、研究指導・教育に当たっている。機構は約 30 名の広域科学専攻の教員と、約 30 名の他部局の教員から構成されている。それらの部局は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、情報学環、情報理工学系研究科、大気海洋研究所、未来ビジョン研究センターなどであり、今後も全学的に協力をお願いしていく方針である。

本大学院プログラム GPES では、世界中から優秀な学生が集い、国内の在學生と交流し、卒業後は世界において活躍する人材を養成する、という東京大学の先導的な役割を果たしていかなければならないと考えている。今後は卒業生、修了生が社会に出ていくので、彼らとの連携も視野に入れている。

(国際環境学教育機構長 真船文隆)

15. 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)

プログラム発足の経緯とその後の展開

多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) は、文部科学省及び日本学術振興会によって実施される「博士課程教育リーディングプログラム」に採用された、大学院総合文化研究科と大学院学際情報学府を責任母体とする五年一貫の大学院教育プログラムである。「博士課程教育リーディングプログラム」とは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業」(日本学術振興会 HP より)と定義されている。本プログラムは 2013 年秋に採用され、2014 年 4 月から学生を受け入れ、教育研究活動を開始した(2019 年 3 月 31 日現在、修士課程 28 名、博士課程 21 名)。

その後、本プログラムを恒久的に維持する観点から、大学院総合文化研究科内で検討が行われ、本プログラムに学生定員(修士課程および博士後期課程)を割り当てることで、本プログラムのメジャー・プログラム化が図られた。これにより、本プログラムは独自の入試選抜を行うとともに、独自の修了判定を行うプログラムとして存立することになった。その一方で、従来のおり、本学の各研究科・各専攻等による入試を経て入学してきた学生を受け入れるサブメジャー・プログラムとしての教育活動も継続している。学年進行に合わせ、2018 年 4 月には、上記のメジャー・プログラムに修士課程 1 年生 5 名を受け入れている(人数は上記の在籍学生数の内数)。

プログラムの理念

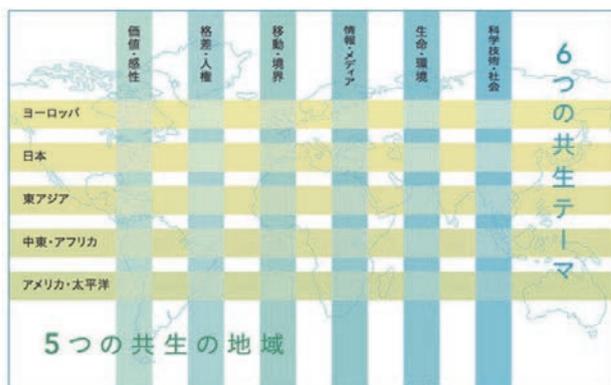
急速なグローバル化の進展により、多文化間のコンフリクトがいたるところで噴出している。コンフリクトには実に多様な現れがあり、そのひとつひとつが、わたしたちが取り組むべき課題を形成している。そして、コンフリクトがあるところには共生の理想が宿り、多文化共生社会の実現に向けた希望が生まれる。

こうしたグローバル化社会における多元的共生の諸課題を解決するための学知、それが統合人間学である。既存の様々な人間をめぐる学を統合するという意味における統合人間学の根幹には、新たな教養・リベラルアーツという理念がある。本プログラムが提示する教養は、これまでの受け身の教養ではなく、グローバル化した現代世界を理解し、その中で活躍できる人材に求められる、「攻める」教養、すなわち創造・発信・実践へと直結する教養である。高度な専門性を備えたうえで、さらに広い視座を獲得し、それらに基づく洞察力と統合力をもって協働し、共に新たな課題を発見し、新たな価値を創造・発信・実践していく学知である。

このような教育目標に基づき、本プログラムは、学際的・国際的領域としての統合人間学を修め、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に着け、創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーを養成し、人文学・社会科学・自然科学の新たな大学院教育の理念になりうる統合人間学を社会に提示することを目指している。

共生のための統合人間学のテーマ群と地域群

では、具体的にはどのようにして多文化共生の課題にチャレンジすることができるのだろうか。本プログラムでは、統合人間学が扱うべき課題を、概念的な枠組みで、6つのテーマとして設定している。価値・感性、格差・人権、移動・境界、情報・メディア、生命・環境、科学技術・社会の6つである。それぞれはどれも協働型の知見を必須とする複合領域であり、多様なディシプリン間の交渉によって、最先端の理論を生み出しうるテーマ群である。さらに、これらテーマ群により明快な具体性を与えるために、5つの地域的枠組み——ヨーロッパ、日本、東アジア、中東・アフリカ、アメリカ・太平洋——を交差させて考えていく。テーマ的課題を現実 に即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みである。この6つのテーマと5つの地域はそれぞれユニットを構成する。プログラム生はテーマユニットと地域ユニットからそれぞれ1つ、計2つのユニットを選択し、所属ユニットそして複数のユニットからなる教育プロジェクトの活動に参加することになる。



①国際メンターズチーム：国際的・学際的なメンターズチームが学生のキャリアパスをサポートする。プログラム・カルテを利用し、学生一人一人のニーズに応じたオーダーメイドの大学院教育を実現する。

特色ある大学院教育のための5つの誓い

- ②多彩なインターンシップ：産業界・官公庁との社会連携を強化し、多彩なインターンシップ先を用意する。また、人文⇄自然科学⇄社会科学の研究室を巡る、学内インターンシップを実施する。
- ③留学プログラムと国際経験・3つの外国語に習熟：グラデュエート・カンファレンスや短期留学プログラムなど、国際的な環境での現場教育を行う。また、プログラム学生は英語に加えて、他のヨーロッパ地域言語1ヶ国語、アジア地域言語1ヶ国語を修得する。3つの外国語に習熟した人材を養成することでグローバル化社会のニーズに対応する。
- ④社会人リカレント教育：社会人リカレント教育を実施し、社会に統合人間学の知を還元する。
- ⑤学部教育との一貫性：学部学生向けのグローバル人材育成のプログラムと連携し、大学入学から大学院修了まで9年間をトータルでサポートする体制を形成する。

統合人間学・4つの力の涵養



洞察力

人間と人間を取り巻く環境、人間の歴史性と真摯に向かい合うことで微小な変化を見逃さない検知能力で世界を捉え、重要度を識別する判断力で共生の課題を発見する力である。本プログラムはグローバル化社会における多文化共生の問題を専門分野の枠内には留まらない広い視座から見出し、それを深化させ、自分の課題として受け止めることのできる人材を養成する。

統合力

コンフリクトの解消と共生理念の実現のために臨機応変な対応力を生かして利用可能な知識を統合する力である。本プログラムは文理融合的教養を背景に、透徹した論理で自分の課題を掘り下げ、困難に対して臨機応変な対応力を発揮し、貪欲に多分野の知見をまとめ上げ、それを博士論文という結果に収斂させられる人材を養成する。

創造力

共生理念の実現による新しい社会のモデルを提示する社会構想力である。各自の専門性を軸として身につけた高度な教養を土台として、新たな価値を創出して次世代の社会的枠組みをアウトプットし、社会に「革新」をもたらす社会構想力と、それを実現する実行力を兼ね備えた人材を本プログラムで養成する。

協働力

日本、アジアという地理的歴史的条件を背景に卓越した国際的感覚と少なくとも3ヶ国語による豊かなコミュニケーション能力をもち、異なる他者に共感と理解をもって関わることのできる者、また、在学中に学内学外にできたネットワークを生かし、専門や立場を超えて知の分散的協働を可能とする人材を養成する。

(多文化共生・統合人間学プログラム コーディネーター 森山工)

4 全学研究機構

4-1 生命科学ネットワーク

東京大学では、生命科学の研究と教育に携わる部局・学部が多岐にわたることから、それらを結びつける横断型ネットワーク作りと生命系の教育支援を目指して、2005年10月に東京大学生命科学教育支援ネットワークが発足した。そして、その後形成された全学の生命科学研究ネットワークと合併することにより、2009年4月に教養学部・総合文化研究科を含む全学機構として東京大学生命科学ネットワークが設立された。本機構の目的は、学内の生命科学に関する議題を解決し、東京大学の生命科学研究のより一層の発展を目指すことであり、「教育支援・研究交流・一般啓発」の3本柱を軸に活動を行っている。今年行った主な活動内容を以下に記載する。

(1) 生命科学教科書の編集

本機構では、東京大学教養課程「生命科学」の講義で利用する教科書を、理科一類用、理科二類・三類用、文系用の3部作として執筆し、羊土社より発売している。これら教科書は東京大学だけでなく、多くの大学においても教科書として使われている。今年、文系及び理系の生命科学の初学者向けの教科書「現代生命科学 初版」の改訂を行い、最新の知見を盛り込んだ内容のアップデートとの内容を盛り込み、「現代生命科学 第2版」として出版した。

(2) 第18回生命科学シンポジウムの開催

2018年6月9日(土)、21 KOMCEE (駒場キャンパス) にて、第18回東京大学生命科学シンポジウムを開催した。今回は2年ぶり2回目の駒場キャンパスでの開催で、学生や研究者、一般から学内外合わせて約500名の参加があった。シンポジウムでは、各分野のバイオニアとして知られている9名の先生方による最先端の研究成果を講演いただく部と、若手研究者中心の181演題のポスターセッションが行われ、研究分野や学部を越えた交流が見られた。懇談会では、20件の優秀ポスター賞が授与され、若手研究者の研究活動への意欲を高めた。また、5つの研究科(部局)から部局紹介ブースを、24の企業・団体から協賛をいただき、参加者の方からは「異分野の人と交流できた、生命科学の最先端の情報がえられた」等の好意的なご意見、アンケート回答者の84%からは「次回もシンポジウム開催を希望する」という前向きな評価を得た。

(開催報告 URL <http://www.todaibio.info/2018/report2018.pdf>)

(3) 生命科学に関する活動の情報発信

先のシンポジウムなど、学内でおこなわれる小規模なセミナーからシンポジウムまで生命科学に関連した情報をTwitterやFacebook等のSNSで発信した。

(Twitter https://twitter.com/bio_ut_net、Facebook <https://www.facebook.com/todaibio/>)

(4) ポスターパネルの貸し出し

学内の生命科学に関する催し物に対し、ポスター発表用パネルを無償で貸し出し、生命科学研究の交流を後押しした。

本機構の URL <http://www.lsn.u-tokyo.ac.jp/index.html>

事務局の所在地 駒場 I キャンパス 17 号館 1 階 特任教員 新富 美雪

運営支援 総合文化研究科・教養学部 経理課研究支援室

総合文化研究科・教養学部 教養教育高度化機構

(生命科学ネットワーク長 村上善則)

4-2 こころの多様性と適応の統合的研究機構

(UTIDAHM; UTokyo Institute for Diversity & Adaptation of Human Mind)

概要

こころの多様性と適応の統合的研究機構は、「こころ」を軸とした人文社会科学と自然科学の融合、基礎と臨床研究の融合、また、領域横断的視野を備えた人材の育成を目的として、平成 27 年 4 月 1 日に設立された。設立時は、総合文化研究科、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科の 5 部局による構成であったが、平成 29 年度より、理学系研究科、薬学系研究科が参画し、7 部局による構成となった。

学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」

こころは多面的であり、その理解には、総合的な視点が必要である。学生の総合的視野を養うため、当機構では学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」(PHISEM; Program for Human Integrative Science and Education of Mind) を運営している。各部局が提供する選択科目以外に、PHISEM 固有科目を 6 つ提供している。「こころの総合人間科学概論」では、こころに関して様々な面から研究を行っている各部局の教員が、自身の専門分野について概説し、視野の拡大を図る。「こころの総合人間科学特論」では、概論を補完する形で、こころに関する臨床研究、精神医学的研究について講義を行う。「こころの総合人間科学演習」は、各部局の学生が研究計画や結果について発表を行い、議論を交わし、総合的視野の獲得を目指す。他 3 科目は、病院等で精神医学の現場を見学・体験する「臨床発達精神医学実習」、fMRI を用いて実験計画や脳画像の撮影・解析を行う「脳認知科学実習」、ラットを対象に行動実験を行う「進化認知科学実習」である。

分野横断的な研究拠点

現在、当機構では科学研究費新学術領域研究（領域提案型）の代表を務める委員が 3 名おり（岡ノ谷、笠井、榎本）、領域横断的かつ領域開拓的な研究を進めている。学内においても、当機構を母体として平成 29 年度に人間行動科学研究拠点準備室が立ち上げられ、部局を超えた学際的な研究を行っている。駒場キャンパス内の研究教育用 fMRI 機器（進化認知科学研究センター管理）の利用についても支援を行っており、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科といった本郷に拠点を置く部局からも積極的に利用されている。



駒場キャンパス MRI 実験施設

一般公開シンポジウム

平成 30 年 10 月 5 日（金）数理科学研究科棟大講義室にて、シンポジウム「こころの適応を探る」を開催した。本シンポジウムは、未来社会協創推進本部からの支援を受け、未来社会協創推進シンポジウムとして登録されている。学内外から 201 名が参加した。当機構運営委員および学内の研究者、計 4 名が、それぞれの専門分野（生物心理学、認知神経科学、精神保健学、法神経科学）の視点から、学際的なこころの科学の展望について講演を行った。学内の若手研究者によるポスター発表も行われ、部局の垣根を超えて活発な議論が行われた。



公開シンポジウムの様子

（こころの多様性と適応の統合的研究機構 機構長 岡ノ谷一夫）

（同機構 准教授 小池進介・助教 明地洋典）

4-3 スポーツ先端科学研究拠点

東京大学スポーツ先端科学研究拠点（The University of Tokyo Sports Science Initiative : UTSSI）は、総長室総括委員会のもとに置かれる 20 番目の全学的研究機構として、2016 年 5 月 19 日に開設された。本拠点の目的は、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進し、国内外の大学・研究機関等との連携拠点の役割を果たすとともに、その学術成果を学生の教育や社会に還元することにある。当面の目標として、2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての学術的支援があるが、長期的には、2025 年以降に訪れるであろう、超高齢化をはじめとしたさまざまな危機的社会的環境のもとで、スポーツ・健康科学に関連した学術成果を人類・社会を活性化するために役立てることを最重要課題としている。

後述の通り全学から 16 の部局が参加しているが（2019 年 2 月現在）、スポーツ・健康科学（体力トレーニング、運動学習、ニューロリハビリテーション、バイオメカニクス等）を専門とする研究者が最も多い総合文化研究科が責任部局となって運営している。研究室単位では、全体で 50 を超える数になり、研究テーマは、医学、生理学、工学から「まちづくり」に至るまで、きわめて多様な分野にわたっている。個々の研究室のテーマについては、拠点ホームページ（<http://utssi.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>）を参照されたい。

運営組織

現在のところ、以下の 16 部局が本拠点に参加している。部局長あるいは部局長の推薦者により運営委員会が組織され、人事や予算など、拠点の運営に関わる重要事項について審議し決定している。また 2018 年 8 月より、運営委員会のもとに研究プロジェクト専門委員会が設置された。

参加部局：医学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、総合文化研究科、教育学研究科、薬学系研究科、数理科学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、情報学環、医科学研究所、生産技術研究所、定量生命科学研究所、先端科学技術研究センター、情報基盤センター、政策ビジョン研究センター（2019 年 2 月現在）

シンポジウム・ワークショップ

本年度は以下の 2 件のシンポジウムを主催した：

- 1) 東京大学社会連携本部・東京大学スポーツ先端科学研究拠点特別シンポジウム「大学スポーツの未来」
主催：東京大学社会連携本部・東京大学スポーツ先端科学研究拠点
開催日と場所 2018 年 5 月 16 日 本郷キャンパス伊藤謝恩ホール
- 2) 東京大学スポーツ先端科学研究拠点・身体運動科学研究室共催シンポジウム「Sciences for Human performance」
主催：東京大学スポーツ先端科学研究拠点・身体運動科学研究室
開催日と場所 2018 年 5 月 19 日 本郷キャンパス伊藤謝恩ホール

学内セミナー等

拠点に参加している研究室どうしの相互理解を深めることを目的として、2017 年度より拠点セミナー（UTSSI 学内セミナー）を開催している。本年度は以下の 2 回のセミナーを開催した：

第 7 回（通算）

講師 小泉秀樹（先端科学研究センター）、貞廣幸雄（空間情報科学研究センター）

開催日と場所 2018 年 4 月 17 日 駒場 I キャンパス 21KOMCEE EAST

第 8 回

講師 野崎大地（教育学研究科）、武富修治（医学部付属病院）、平松竜司（農学生命科学研究科）

開催日と場所 2018 年 6 月 7 日 本郷キャンパス（教育学部棟）

また、本年度で拠点設立 3 年目を迎えたことから、重点研究課題の中間報告を主とした中間報告会を以下の通り開催した：

報告者 石井直方（総合文化研究科）、平松竜司（農学生命科学研究科）、
野崎大地（教育学研究科）、武富修治（医学系研究科）、工藤和俊（情報学環）、
小泉秀樹（先端科学技術研究センター）
開催日と場所 2019年1月9日 駒場Iキャンパス 21KOMCEE EAST

研究プロジェクト

2017年度に以下の4テーマを2020年での達成を目標とする重点課題とし、「部局横断型重点研究プロジェクト」とした（以下の1）～4）。本年度はこれらに加え、5）～15）の部局横断型研究プロジェクトを設置した：

- 1) 健康長寿社会をつくる運動プログラムの創出
代表者 石井直方（総合文化研究科）
- 2) 障がい者スポーツ先端研究
代表者 平松竜司（農学生命科学研究科）／八田秀雄（総合文化研究科）
- 3) スポーツ障害の予測と予防
代表者 武富修治（医学系研究科）／芳賀信彦（医学系研究科）
- 4) 東大生オリンピック育成（UTSSI Rowing Laboratory）
代表者 野崎大地（教育学研究科）
- 5) アスリートと管理栄養士の食事管理の支援システムのプロトタイピング
代表者 相澤清晴（情報理工学系研究科）
- 6) ダンス等の身体運動の動画データ解析とパフォーマンスの芸術性の定量的評価法の確立 代表者 稲葉 寿（数理学研究科）
- 7) 新しいセンシング技術を応用したスポーツ動作の評価・向上システムの構築 代表者 工藤和俊（情報学環）
7-1) UTSSI 東大ゴルフサイエンスアカデミー
7-2) プロゴルファー・横峯さくら選手プロジェクト（写真）
- 8) 先端的技術を通じたサッカーの魅力向上に関する研究
代表者 小泉秀樹（先端科学技術研究センター）
- 9) 車いす競技者のパフォーマンス維持ならびに褥瘡予防のための体組成計測システムの提案 代表者 真田弘美（医学系研究科）
- 10) ウェアラブル生体電極の開発とスポーツにおける生体信号および身体動作の包括的計測系の確立 代表者 中澤公孝（総合文化研究科）
- 11) スポーツパフォーマンス向上を目指した義肢を使用する切断児・者の運動機能評価 代表者 藤原清香（医学部附属病院）
- 12) 種々の関節障害モデルマウスにおける歩行機能障害と脂肪由来幹細胞製剤による治療の検証 代表者 柳原 大（総合文化研究科）
- 13) 大学初年時の体力と活動量計で計測した中高年期の身体活動に関する長期縦断研究：東京大学体力テスト研究
代表者 吉岡伸輔（総合文化研究科）
- 14) 非拘束の計測システム による東大硬式野球部スマートブルペンの構築
代表者 暦本純一（情報学環）
- 15) 東京オリンピックセーリング競技支援のための多点海流観測手法の検証
代表者 早稲田卓爾（新領域創成科学研究科）

社会還元プロジェクト

・キッズランニングスクール 2018

昨年度に引き続き、上肢・下肢欠損の子どもたちを対象とした「キッズランニングスクール 2018」を12月9日に本郷

御殿下記念館で開催した（オットーボック・ジャパン株式会社、一般財団法人ハビリスジャパンとの共催）。当日は 10 名の上肢・下肢欠損児とその家族・友人に加え、ゲストとしてパラリンピックメダリストの山本篤選手らが参加して、走り方や体づくりの講習、本格的な板バネ義足の体験等が行われた。

・七大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座への参画

三日間（11月11日、17日、24日）にわたり、筑波大学、早稲田大学、神田外語大学、上智大学、立教大学、慶應義塾大学とともに七大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座を開催した。三日目の講座において中澤公孝副拠点長（総合文化研究科）が講義を行った。



写真 横峯さくらプロを対象としたゴルフスイングの動作分析

（スポーツ先端科学研究拠点長 石井直方）

4-4 地域未来社会連携研究機構

概要

2018年4月1日に設置された地域未来社会連携研究機構（以下、地域未来機構）では、地域の課題解決に関わる東大内の11の部局（総合文化研究科、工学系研究科、人文社会系研究科、農学生命科学研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、社会科学研究所、先端科学技術研究センター、空間情報科学研究センター、未来ビジョン研究センター、生産技術研究所）が連携することで、地域の未来に関わる研究・地域連携・人材育成の3局面で、相乗効果を発揮することを目的としている。

地域未来機構は、駒場Iキャンパス内の10号館4階に事務局を置き、自然環境学、地理学、都市工学、農学、経済学、社会学、空間情報学など、多様な分野の研究者によるフィールドワークの成果と、GIS（地理情報システム）によるビッグデータの解析やマッピング等を統合して、新たな「地域の知」を構築することをめざしている。



地域未来社会連携研究機構事務局

サテライト拠点と学外連携

地域未来機構では、三重サテライト拠点（三重県四日市市）と北陸サテライト拠点（石川県白山市）を設け、地域の現場に密着して研究・教育を展開するとともに、テレビ会議システムなどを活用して、駒場、本郷、柏の各キャンパスとサテライト拠点との双方向での知識の循環と交換に挑戦している。

また、日本国内の11の機関（国立社会保障・人口問題研究所、公益財団法人九州経済調査協会、公益財団法人中部圏社会経済研究所、公益財団法人東北活性化研究センター、公益財団法人中国地域創造研究センター、一般財団法人北陸産業活性化センター、一般財団法人南西地域産業活性化センター、一般財団法人日本立地センター、株式会社日本政策投資銀行、金沢工業大学地方創生研究所、三重大学地方創生戦略企画室）が、2019年4月末時点で学外の連携先となっており、国の政策に関わるプロジェクトを共同で実施したり、後述する教育プログラムを協力して準備するなど、具体的な活動を始めている。



北陸サテライト拠点（石川県白山市白峰・桑島地区）

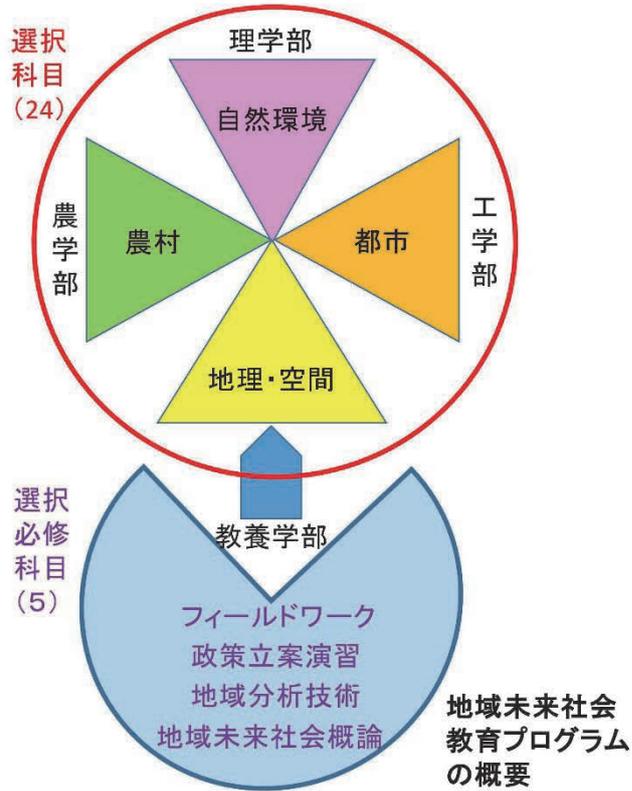
シンポジウム・ワークショップ

2018年11月23日に、東京大学と三重県の連携協定締結式及び記念シンポジウムが、三重県四日市市にて開催され、五神総長の記念講演と地域未来機構に関わるパネルディスカッションが行われた。三重県内では、2019年2月13日に松阪市獵師町にて津波防災ワークショップが、2月22日には、三重サテライト拠点の開所式にあわせて、「地域未来投資促進法と今後の三重県の企業立地」をテーマにワークショップが開催された。

東大駒場Iキャンパスでは、2019年2月15日に第1回地域未来ワークショップが開催され、「市町村合併後の地域づくりの課題と展望」について議論がなされた。3月8日には900番教室にて、学外の連携先機関の代表者も招いて、「地方創生と地域の未来」と題した開設記念公開シンポジウムが開催された。

部局横断型教育プログラム

地域未来機構の活動と連携しつつ準備を進めてきた結果、後期課程の学部学生を対象にした部局横断型の「地域未来社会教育プログラム」が、2019年度よりスタートすることになった。この教育プログラムは、多様な地域を対象に、幅広い専門的知識と先進的な地域分析技術を習得し、現地調査の経験を踏まえて政策提言を行うことのできる人材を育成することを目的としている。三重や北陸のサテライト拠点を活用しつつ、フィールドワークや政策立案演習などの授業が活発に行われることが期待される。



以上の地域未来機構の諸活動については、機構のウェブサイト (<https://frs.c.u-tokyo.ac.jp>) をご覧いただきたい。

(地域未来社会連携研究機構長 松原宏)

付属資料 1

2018（平成 30）年度授業日程表

4月 5日（木）～ 7月 13日（金）	S セメスター授業
7月 18日（水）～ 7月 30日（月）	S セメスター試験
4月 5日（木）～ 5月 30日（水）	S1 ターム授業
5月 31日（木）～ 6月 1日（金）	S1 ターム試験
6月 4日（月）～ 7月 24日（火）	S2 ターム授業
7月 25日（水）～ 7月 30日（月）	S2 ターム試験
7月 31日（火）～ 9月 24日（月）	夏季休業
9月 25日（火）～ 1月 11日（金）	A セメスター授業
1月 16日（水）～ 1月 29日（火）	A セメスター試験
9月 25日（火）～ 11月 15日（木）	A1 ターム授業
11月 14日（水）～ 11月 16日（金）	A1 ターム試験
11月 19日（月）～ 1月 25日（金）	A2 ターム授業
1月 23日（水）～ 1月 29日（火）	A2 ターム試験

教養学部 の 時間割

1 時限	8 時 30 分～10 時 15 分
2 時限	10 時 25 分～12 時 10 分
3 時限	13 時 00 分～14 時 45 分
4 時限	14 時 55 分～16 時 40 分
5 時限	16 時 50 分～18 時 35 分

2018(平成 30)年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程 ※PEAK 生の入学は 9 月。

科類	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (内訳として推薦入試)	特別選考入学者					入学者数 総数	
						第 1 種	第 2 種	国費外国人留学生	政府派遣留学生	日韓共同理工系学部留学生		公益財団法人交流協会学部留学生(台湾)
文科一類	401	1,323	1,175	404	414(11)	3	5	1	0		423	
文科二類	353	1,201	1,058	361	365(4)	5	4	2	0		376	
文科三類	469	1,535	1,394	472	485(13)	5	1	5	0		496	
文科三類(PEAK)	若干名	165	165	31	12						12	
理科一類	1,108	2,992	2,750	1,130	1,152(27)	6	5	8	0	4	1,176	
理科二類	532	2,174	1,846	549	555(12)	6	0	0	0		561	
理科二類(PEAK)	若干名	157	157	30	11						11	
理科三類	97	450	378	98	100(2)	0	0	0	0		100	
推薦入試	100 程度	179	135	69								
合計	3,060	9,854	8,736	3,083	3,071(69)	25	15	16	0	4	1	3,132

(備考)

- 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
- PEAK 以外の「入学者数」については前期日程試験、及び推薦入試の合計人数を記載している。また、() 書きの数は推薦入試入学者を内数にて表す。
- 「合計」欄の数字については前期日程試験、推薦入試、及び PEAK の合計人数を表す。
- 特別選考入学者の「第 1 種」及び「第 2 種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
第 1 種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
第 2 種 日本人及び第 1 種以外の外国人

教養学部後期課程

学科	平成 30 年度進学者	学士入学者等
教養学科	118	
学際科学科	46	
統合自然科学科	51	
計	215	

大学院総合文化研究科

専攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	63	20	17	42	23	22
超域文化科学	124	40	37	35	15	14
地域文化研究	103	36	29	27	14	14
国際社会科学	111	28	21	44	17	17
広域科学	344	183	138	60	55	52
(生命環境科学系)	(84)	(50)	(43)	(17)	(16)	(16)
(広域システム科学系)	(93)	(53)	(43)	(17)	(14)	(14)
(相關基礎科学系)	(153)	(72)	(44)	(19)	(18)	(18)
(国際環境学プログラム)	(14)	(8)	(8)	(7)	(7)	(4)
計	745	307	242	208	124	119

2019(平成 31)年度進学内定者数

2018 年 10 月

学部学科	定数	内 定 者 数							外国人留学生の内訳					
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小 計	合 計	A	B	C	D	E
法	263	<2> (14)	2	10	2	2		279	<2> (14)	406	<2> (14)	1	1	2
	420	88	6	20	2	11		127						
医学	116		1		1	7	65 (2)	74	(2)	113	(2)			
				1		4	34	39						
医 健康 総合 科学	44		1	7	4	14 (1)		26	(1)	33	(1)			
			1	2		4		7						
工	984	5	14	10	496 <12> (23)	86		611	<12> (23)	946	<12> (23)	9	3	12
		4	2	2	271	40		319						
文	367	9	16	197 <6>① (5)	7	2		231	<6>① (5)	332	<6>① (5)	4	2	6
		4	31	51	7	7		100						
理	308			2	150 <3> (8)	47 ① (2)	1	200	<3>① (10)	298	<3>① (10)	2	1	3
					75	23		98						
農	304	2	2	13	11	127 <2> (6)		155	<2> (6)	251	<2> (6)		2	2
			2	8	12	63		85						
経済	357	6	198 <6> (3)	30	7	6		247	<6> (3)	354	<6> (3)	2	4	6
		5	86		7	9		107						
教養 (187+10 PEAK を含む)	20		10	57 <3> (1)	27	14		128	<3> (1)	192	<3> (1)		3	3
	4		12	23	17	8		64						
教育	100	4	6	48 <2> (4)	3	3		64	<2> (4)	96	<2> (4)	1	1	2
		2	4	20	1	5		32						
薬	85				9	45 <2> (2)		54	<2> (2)	83	<2> (2)		2	2
					2	27		29						

	309	<2> (14)	250	<6> (3)	374	<11>① (10)	717	<15> (31)	353	<4>① (11)	66	(2)	2,069	<38>② (71)	}					
計	3,272	107	144	127	1	20	7	28	3104	<38>② (71)	19	19	38							
総計	3,272	416	<2> (14)	394	<6> (3)	502	<11>① (10)	1,131	<15> (31)	561	<4>① (11)	100	(2)	3,104	<38>② (71)		19	19	38	

- 備考 1. < >は外国人留学生（定数外）で外数、（ ）は推薦入試入学者（定数外）で外数
 ○は進学先撤回した PEAK 生（定数外）で外数
 2. 1 段：第一段階 2 段：第二段階 3 段：第三段階
 3. A = 日本政府（文部科学省）奨学金留学生 B = 外国政府派遣留学生 C = 外国学校卒業生特別選考第 1 種
 D = 日韓共同理工系学部留学生 E = 公益財団法人交流協会学部留学生

定員の推移 2013(平成 25)年度～2018(平成 30)年度

教養学部前期課程入学定員

年 度		平成 25 2013		平成 26 2014		平成 27 2015		平成 28 2016		平成 29 2017		平成 30 2018	
科 類	文科一類	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401
	文科二類	353	353	353	353	353	353	353	353	353	353	353	353
	文科三類	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469
	理科一類	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108
	理科二類	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532
	理科三類	100	100	100	100	100	97	97	97	97	97	97	97
計		1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,737	1,223	1,737	1,223	1,737
		3,063		3,063		3,063		3,060		3,060		3,060	

※平成 20 年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して 100 名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

※平成 28 年度からの推薦入試では科類別の定員を設けていないため、合計数が科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

年 度		平成 25 2013		平成 26 2014		平成 27 2015		平成 28 2016		平成 29 2017		平成 30 2018	
学 科	教養学科	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65
	学際科学科	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	統合自然科学科	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
	計	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140

大学院総合文化研究科入学定員

年 度		平成 25 2013		平成 26 2014		平成 27 2015		平成 28 2016		平成 29 2017		平成 30 2018	
課 程		修士	博士										
専 攻	言語情報科学	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23
	超域文化科学	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26
	地域文化研究	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26
	国際社会科学	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22
	広域科学*	118	63	118	63	118	63	118	74	118	74	118	74
	(生命環境科学系)	(40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)
	(広域システム科学系)	(28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)
	(相関基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	(国際環境学プログラム)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)
	計	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440		440		440		440		440		440	

*印 広域科学専攻は 3 系からなり、各系の入学定員は目安である。
平成 24 年度から国際環境学プログラムが開設された。

2018(平成 30)年度クラス編成表 (1 年)

(2018 年 5 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	2				2
2 C	1				1
3 E	2		1		3
4 G	21		13		34
5 I	8		5		13
6 K	18		14		32
7 H	11		18		29
8 H	10		17		27
9 H	11		17		28
10 H	11		17		28
11 H	10		18		28
12 H	10		18		28
13 H	10		17		27
14 F	21		20		41
15 F	19		19	1	39
16 F	20		19	1	40
17 F	22		8		30
18 F	20	1	18		39
19 F	20	2	18		40
20 B	22		13		35
21 B	21		11	1	33
22 B	20		11		31
23 D	19		14		33
24 D	19	1	13		33
25 D	19		14		33
26 D	20		15		35
27 D	18	1	14		33
28 D	18		14		32

(合計 807)

	文科三類		計
	入学	留年	
1 A		1	1
2 C	5		5
3 E	3		3
4 G	27	1	28
5 I	12		12
6 K	24	2	26
7 H	37		37
8 H	39	2	41
9 H	37		37
10 F	35		35
11 F	13		13
12 F	38		38
13 F	35		35
14 B	20	1	21
15 B	20	3	23
16 B	22	1	23
17 D	33		33
18 D	32	1	33
19 D	32	2	34
20 D	32		32
21 P	11		11

(合計 521)

- A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
- B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
- C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
- D : フランス語初修 K : イタリア語初修
- E : 中国語既修 P : P E A K
- F : 中国語初修

総計 3,218 名

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A		1	1
2 C	1	2	3
3 E	6		6
4 G	36		36
5 G	35		35
6 I	27	1	28
7 K	29		29
8 K	28		28
9 H	34		34
10 H	33		33
11 H	33		33
12 H	33		33
13 H	33		33
14 H	33		33
15 H	32		32
16 H	32	1	33
17 H	32	1	33
18 F	35		35
19 F	39	2	41
20 F	41		41
21 F	41		41
22 F	41		41
23 F	11		11
24 F	41		41
25 F	40	1	41
26 B	40		40
27 B	31	1	32
28 B	26	2	28
29 B	26		26
30 B	26		26
31 B	25		25
32 B	25		25
33 B	25		25
34 D	34		34
35 D	34	1	35
36 D	34	1	35
37 D	34	1	35
38 D	37	2	39
39 D	33		33

(合計 1193)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A					
2 C	2				2
3 E	2				2
4 G	22	2	4		28
5 I	16	1	4		21
6 K	34		5		39
7 H	29	1	3		33
8 H	29		3		32
9 H	29		2		31
10 H	27		3		30
11 H	28		3		31
12 H	27	1	3		31
13 F	32	1	6		39
14 F	32		7		39
15 F	32	1	6	1	40
16 F	32		6		38
17 B	22		6		28
18 B	22	1	6		29
19 B	24		6		30
20 B	24		6		30
21 D	25		5	1	31
22 D	24	1	5		30
23 D	24	1	5		30
24 D	23		6		29
25 P	11				11

(合計 684)

2018(平成30)年度クラス編成表 (2年)

(2018年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					
2 C	2				2
3 E	3		1	1	5
4 G	25	1	17	3	46
5 I	5	1	2		8
6 K	8	1	22	1	32
7 H	12	1	19	4	36
8 H	12	3	19	2	36
9 H	12	1	19	4	36
10 H	12		18	1	31
11 H	12		18	3	33
12 H	13	2	17	4	36
13 H	11		19	2	32
14 F	21	1	14	3	39
15 F	21		13	3	37
16 F	20		14	4	38
17 F	23		10		33
18 F	19	4	15		38
19 F	19	2	15	3	39
20 B	19		14	4	37
21 B	18	1	14	1	34
22 B	18	1	14	5	38
23 D	20	3	13		36
24 D	18	1	13	1	33
25 D	19	2	13		34
26 D	19		13		32
27 D	18	3	13	3	37
28 D	19	5	13	2	39

(合計 877)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A			
2 C	1		1
3 E	3		3
4 G	25	3	28
5 I	10	2	12
6 K	37	4	41
7 H	40	4	44
8 H	38	6	44
9 H	40	2	42
10 F	26	3	29
11 F	14		14
12 F	25	3	28
13 F	25	5	30
14 B	23	4	27
15 B	21	1	22
16 B	22	3	25
17 D	34	6	40
18 D	33	5	38
19 D	33	6	39
20 D	34	5	39
21 P	13		13

(合計 559)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,460 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A		1	1
2 C	3		3
3 E	6		6
4 G	33	6	39
5 G	32	5	37
6 I	15	2	17
7 K	31	5	36
8 K	30	1	31
9 H	39	4	43
10 H	39	4	43
11 H	39	3	42
12 H	39	2	41
13 H	39	2	41
14 H	39	5	44
15 H	39	2	41
16 H	37	1	38
17 H	38	3	41
18 F	31	3	34
19 F	32	2	34
20 F	33	4	37
21 F	33	7	40
22 F	33	4	37
23 F	7		7
24 F	33	8	41
25 F	33	2	35
26 B	29	3	32
27 B	30	2	32
28 B	27	4	31
29 B	27	2	29
30 B	28	4	32
31 B	29	5	34
32 B	26	5	31
33 B	25	6	31
34 D	34	2	36
35 D	33	1	34
36 D	33	3	36
37 D	32	2	34
38 D	32	2	34
39 D	33	2	35

(合計 1270)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	1				1
2 C		1			1
3 E	2				2
4 G	22	4	2		28
5 I	9	1	1		11
6 K	36	4	3		43
7 H	34	1	4		39
8 H	33	3	5		41
9 H	33	4	5	1	43
10 H	32	5	5		42
11 H	32	5	4		41
12 H	32	3	4	1	40
13 F	30	1	5		36
14 F	7		11		18
15 F	31	3	5	1	40
16 F	31	6	4		41
17 B	25	10	6		41
18 B	25	2	6		33
19 B	26	2	5	1	34
20 B	26	4	5		35
21 D	23	1	5		29
22 D	21	5	5	1	32
23 D	21	1	5		27
24 D	22	6	6		34
25 P	16	6			22

(合計 754)

研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

(2018年11月1日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	5	12	17
超域文化科学	1	16	17
地域文化研究	2	17	19
国際社会科学	1	5	6
広域科学	3	13	16
計	12	63	75

大学院研究生の出願資格は、総合文化研究科修士課程修了、博士後期課程修了、同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。

外国人研究生の出願資格は、外国籍を有し、大学を卒業した者、外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は本研究科において適当と認められた者。

教養学部研究生数

(2018年11月1日現在)

後期課程	5
------	---

研究生の出願資格は、4年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
(前期課程には、学部研究生制度がない。)

留学生

(2018年11月1日現在)

	学部学生	大学院生		学部 研究生	学部 特別 聴講生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	大学院特別 研究学生	大学院特別 聴講学生	計
		修士	博士							
ミャンマー		1	1							2
タイ	7		1			1				9
インド	(3) 6		1			1				(3) 8
ネパール	1		1							2
マレーシア	(2) 2	1				1				(2) 4
シンガポール	(6) 8	2			2					(6) 12
インドネシア	(1) 3		1							(1) 4
フィリピン	2	1				1				4
中国(香港)	(2) 2	2				1				(2) 5
韓国	(10) 52	11	41		4	2	1			(10) 111
モンゴル	3									3
ベトナム	(1) 2	1	2		2				5	(1) 12
中国	(12) 74	78	57	2	4	46	1	14	1	(12) 277
台湾	(4) 7	4	10			1			4	(4) 26
中国(内モンゴ)			1							1
イラン			1							1
トルコ			1							1
アフガニスタン		1								1
モロッコ	1									1
チュニジア						1				1
ルワンダ	1									1
オーストラリア	1	1	1							3
ニュージーランド	(1) 1									(1) 1
カナダ	1		1							2
アメリカ合衆国	(5) 6	5	3			2				(5) 16
ブラジル			1							1
アルゼンチン			1							1
チリ						1				1
スウェーデン		1								1
デンマーク			1							1
イギリス	4		1							5
オランダ						1				1
ドイツ	(1) 1		1	1						(1) 3
フランス			1			1		1		3
スペイン		1			2					3
ポルトガル			1							1
オーストリア	(1) 1		2							(1) 3
スイス	1		2							3
ブルガリア	1	1				1				3
ポーランド			3			1				4
ウクライナ			1							1
カザフスタン	1									1
ロシア	(1) 1					2				(1) 3
ルーマニア			1							1
スロベニア	(1) 1									(1) 1
計	(51) 191	111	139	3	14	64	2	15	10	(51) 549

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

付属资料 2

講演会・シンポジウム

期日	講師・主なパネリスト(所属)	題目/使用言語	会場/期日	主催者/ほか
4月				
2018.4.5	司会：川島 真（東京大学） 報告者：Dr. Pete Millwood（オックスフォード大学 ロザミア・アメリカ研究所・ポスドク客員研究員） コメンテーター：井上 正也（成蹊大学）	第 37 回東アジア国際関係史研究会・第 17 回駒場 ASNET セミナー "Below the Summit: Transnational Diplomacy in the US-China Rapprochement, from Ping-Pong Diplomacy to Normalisation, 1971-1978" / 英語	18 号館コラボレーションルーム 1	主催：科学研究費基盤研究（B） 「中国のアジア外交—歴史・理念・政策」（研究代表者：川島真）、東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）
2018.4.11	司会：川島 真（東京大学） 報告者：承紅磊（華中師範大学歴史文化学院講師・東京大学外国人客員研究員）	第 38 回東アジア国際関係史研究会・第 18 回駒場 ASNET セミナー 「帝制将成，憲法何似？——洪憲帝制的憲法」 / 中国語	18 号館コラボレーションルーム 1	主催：科学研究費基盤研究（B） 「中国のアジア外交—歴史・理念・政策」（研究代表者：川島真）、東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）
2018.4.14	遠藤 泰生（東京大学） 白井 洋子（日本女子大学名誉教授） 藤本 龍児（帝京大学） 鰐淵 秀一（共立女子大学）	『近代アメリカの公共圏と市民』（東京大学出版会、2017 年）合評会	18 号館コラボレーションルーム 1	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター / 初期アメリカ学会
2018.4.16	山本 佳奈（ときわ会常磐病院）	第 186 回 生命環境科学系セミナー 「若年の男女が真剣に向き合うべき問題について—貧血と性感感染症を中心に」 / 日本語	16 号館 126/127 室	主催：東京大学総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系
2018.4.18-20	横山 悦郎（学習院大学） Ginder, E. (明治大学) 剣持 信幸（ワルシャワ大学） 溝口 照康（東京大学） 佐崎 元（北海道大学） 田口 和稔（東京大学） 矢崎 成俊（明治大学）	FMSP(東京大学)チュートリアルシンポジウム表面・界面ダイナミクスの数理 15 / 日本語	大学院数理科学研究科棟 056 号室	主催：数物フロンティア・リーディング大学院 共催：数理科学連携基盤センター
2018.4.24	Fadjar Ibnu Thufail (Indonesian Institute of Sciences / 東京大学客員准教授)	"Decolonization Movement in Indonesia: Nativizing Social Sciences" / 英語	14 号館 407 号室	主催：東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻文化人類学研究室
5月				
2018.5.7	Stefan Hoppler (University of Aberdeen)	第 187 回 生命環境科学系セミナー 「Context-specific Wnt Signalling in Embryonic Development and Heart Muscle Differentiation」 / 英語	16 号館 126/127 室	主催：東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系
2018.5.7	Betsy Pownall (University of York)	第 188 回 生命環境科学系セミナー 「The role of a heparan sulfate endosulfatase on Wnt and FGF signalling using frogs and fish」 / 英語	16 号館 126/127 室	主催：東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系
2018.5.15	柳学洙（日本学術振興会特別研究員 PD）	研究会「北朝鮮の工業構造の空間経済的把握—企業レベルデータを用いた実証分析」 / 日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究中心
2018.5.18	木宮 正史（東京大学） 玄仁澤（高麗大学） 劉天聡（中国現代国際関係研究院） マーク・フィーフル（元米ブッシュ政権国家安全保障副アドバイザー） ほか	国際シンポジウム「緊張と対話—東アジアの行方」 / 日本語、英語、中国語、韓国語	18 号館ホール	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究中心、朝日新聞社、韓国・東亜日報化汀平和財団、中国現代国際関係研究院
2018.5.23	Professor Rick Kern (Department of French, Director, the Berkeley Language Center, University of California, Berkeley, USA)	Principles of a Relational Pedagogy: Linking Formal Conventions to Social, Individual, and Material Dimensions of Language Use / 英語	18 号館コラボレーションルーム 3	主催：東京大学とカリフォルニア大学バークレーとの戦略的パートナーシップ大学プロジェクト（Top Global University Project (MEXT)）担当：藤井聖子

2018.5.30	Matteo Venier (University of Udine)	‘The relations between the poem of Ariosto Orlando Furioso and his precursors (Ovid in particular)’ / 英語	向ヶ丘ファカルティハウス「セミナールーム」(東京大学弥生キャンパス)	主催: 科学研究費基盤研究 (C)「ラテン詩文のイタリア人文主義者における受容の解明」(研究代表者: 日向太郎)
6 月				
2018.6.01	Karen O'Brien (The University of Oxford) Masahiko Abe (University of Tokyo) Tsuyoshi Ishii (University of Tokyo) Commentator: Myles Chilton (Nihon University)	'Humanities in Asia in the 21st Century	18 号館コラボレーションルーム 1	主催: 科学研究費基盤研究 (B)「異文化交渉動態と位相」(研究代表者: 大石和欣) 共催: 東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター (UTCP)、東京大学大学院総合文化研究科多文化共生・統合人間学プログラム
2018.6.04	Matteo Venier (University of Udine)	‘Le relazioni fra Ludovico Ariosto Orlando Furioso e Torquato Tasso La Gerusalemme Liberata: un confronto fra i proemi’ / 伊語	18 号館コラボレーションルーム 3	主催: 科学研究費基盤研究 (C)「ラテン詩文のイタリア人文主義者における受容の解明」(研究代表者: 日向太郎)
2018.6.4	Oran Finegan (International Committee of the Red Cross) キハラハント 愛 (東京大学)	第 246 回 HSP セミナー 人道法医学から何が分かるか - 今日の人道法医学と課題 / HSP Seminar #246 Humanitarian Forensics - Application Today and Emerging Challenges / 英語	18 号館コラボレーションルーム 1	主催: 東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム (HSP) 共催: 赤十字国際委員会 (ICRC)、東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的平和研究センター
2018.6.9	Bethel Saler (Haverford College) Katherine Benton-Cohen (Georgetown University)	"The Founding Dey: Early American Republican Encounters with Islam." "Inventing the Immigration Problem: How My Work Went from Border Politics to Washington Politics"	18 号館コラボレーションルーム 1	主催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター 後援: アメリカ学会、Organization of American Historians 助成: 日米友好基金(Japan-United States Friendship Commission)
2018.6.11	司会: 川島 真 (東京大学) 報告者: 上山 由里香 (日本国際問題研究所研究員) コメンテーター: 月脚 達彦 (東京大学)	第 39 回東アジア国際関係史研究会・第 19 回駒場 ASNET セミナー「戦後韓国史学史をみる視点——韓国史教科書の変遷過程から」/ 日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	主催: 科学研究費基盤研究 (B)「中国のアジア外交—歴史・理念・政策」(研究代表者: 川島真)、東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク (ASNET)
2018.6.15	品田 悦一 (東京大学) 宮間 純一 (中央大学)	第 13 回 学際日本駒場フォーラム「いま 天皇を問う」/ 日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	
2018.6.30	佐藤 安信 (東京大学) 土屋 和代 (東京大学) 増田 一夫 (東京大学)	移民と人権 / 日本語	18 号館ホール	主催: 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻
2018.6.30	日原 由香子 (埼玉大学) 前田 海成 (東京大学) 工藤 恒 (東京大学) 神保 晴彦 (埼玉大学) 中根 大介 (学習院大学) 寺本 高啓 (大阪大学) 高谷 信之 (名古屋大学) ほか	ラン藻ゲノム交流会 2018 / 日本語	16 号館 119/129 室	新井宗仁 (東京大学教授)、粟井光一郎 (静岡大学准教授)、得平茂樹 (首都大学東京准教授)、兼崎友 (静岡大学特任助教)
2018.6.30-2018.7.2	Doug Arnold (University of Essex) Makoto Kanazawa (立教大学)	The 25th International Conference on Head-Driven Phrase Structure Grammar / 英語	5 号館 514 (6 月 30 日と 7 月 1 日)、18 号館コラボレーションルーム 1 (7 月 2 日)	The Standing Committee of the International Conference on Head-Driven Phrase Structure Grammar
7 月				
2018.7.5	崔章集 (高麗大学)	講演会「転換期のビジョン—南北朝鮮共存下での韓国政治の再構成」/ 韓国語	18 号館コラボレーションルーム 1	主催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究センター
2018.7.5	司会: 川島 真 (東京大学) 報告者: 王文隆 (国民党党史館前主任)	第 40 回東アジア国際関係史研究会・第 20 回駒場 ASNET セミナー「台湾の轉型正義與資料公開——國民黨的觀點」/ 中国語	18 号館コラボレーションルーム 3	主催: 科学研究費基盤研究 (B)「中国のアジア外交—歴史・理念・政策」(研究代表者: 川島真)、東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク (ASNET)
2018.7.6-8	Seamus Perry (University of Oxford) Alan Bewell (Toronto University) Nahoko Miyamoto Alvey (The University of Tokyo) Tim Barringer (Yale University)	Romantic Regenerations: An International Conference / 英語	21KOMCEE EAST K011, K201, K202	主催: 科学研究費基盤研究 (B)「異文化交渉の動態と位相—ロマン主義テキストの受容と再構築の過程を考究する」(研究代表者: 大石和欣)

2018.7.9 - 19	Philip B. Stark(University of California, Berkeley) 小池 祐太 (東京大学)	データサイエンス・サマースクール Tokyo-Berkeley Data Science Boot Up Camp/英語	大学院数理科学研究科 052 号室、056 号室	主催：東京大学大学院数理科学研究科、UC Berkeley との戦略的パートナーシップ大学プロジェクト
2018.7.10	陳昌洙(世宗研究所)	研究会「米朝首脳会談以後の東北アジア秩序」/日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究中心
2018.7.11	Helen Gilbert (Visiting Professor, CPAS; Professor, the Royal Holloway, University of London)	"Deep Time, Slow Violence, Haunted Lands: Indigenous Performance and Climate Change"	14 号館 208 号室	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター
2018.7.26	山本 雅哉 (東北大学)	第 189 回 生命環境科学系セミナー「In vitro tissue engineering のための生体機能性ハイドロゲルの設計」/日本語	16 号館 126/127 室	主催：東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系
2018.7.27	加須屋 誠 (京都市立芸術大学)	セミナー「東アジア古典学の方法」第 48 回・著者と語る/日本語	18 号館コラボレーションルーム 3	主催：科学研究費基盤研究 (A) 「東アジア古典学の次世代拠点形成——国際連携による研究と教育の加速」(研究代表者：齋藤希史)
2018.7.31	木宮 正史 (東京大学) 外村 大 (東京大学) 森井 裕一 (東京大学) 石田 勇治 (東京大学) 中村 登志哉 (名古屋大学) ほか	研究会「日本から見たドイツ統一と朝鮮半島の将来」/日本語	18 号館コラボレーションルーム 3	共催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究中心、東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター
8 月				
2018.8.4	Shigeru Miyagawa (University of Tokyo/MIT) Mamoru Saito (Nanzan University), Danfeng Wu (MIT) Masatoshi Koizumi (Tohoku University)	Workshop on Case Theory and Labeling Structure /英語	KIBER 314	共催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属進化認知科学研究センター
2018.8.4-5	新井 仁之 (早稲田大学)、 河野 俊丈 (東京大学)、 山崎 雅人 (Kavli IPMU)	数学と芸術の交流シンポジウム /日本語	大学院数理科学研究科 056 号室	主催：東京大学大学院数理科学研究科
2018.8.7-10	足利 正 (東北学院大工)	研究集会「リーマン面に関連する位相幾何学」/日本語	大学院数理科学研究科 123 号室	主催：東京大学大学院数理科学研究科
2018.8.22-4	Jinseok Cho (Busan) Stavros Garoufalidis (Gatech) Sergei Gukov (Caltech) Kazuhiro Hikami(Kyushu) Rinat Kashaev (Geneve) Thang T.Q. Le(Gatech) Hitoshi Murakami (Tohoku) Jun Murakami (Waseda) Christian Zickert (UMD)	Volume Conjecture in Tokyo/英語	大学院数理科学研究科大講義室	主催：東京大学大学院数理科学研究科
9 月				
2018.9.25-28	Masashi Haneda (Vice-President, The University of Tokyo) Silvia Giorguli (President, El Colegio de México) Ignacio Sánchez (President, The Pontifical Catholic University of Chile) Ennio Vivaldi (President, The University of Chile) Sylvio Canuto (Research Provost, The University of São Paulo) Andrés Mansilla (Vice President, University of Magallanes, Chile) Jorge Cadena-Roa (Universidad Nacional Autónoma de México) ほか	Japan-Latin America Academic Conference 2018 in Nikko (The First Mexico-Japan Academic Forum, The Third Chile-Japan Academic Forum, The First Brazil-Japan Academic Forum)	日光千姫物語ホテル	主催：UTokyo LAINAC (東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト) 後援：科学研究費基盤研究 (B) 「暴力的紛争の勃発を予知するシステムを開発する国際的・学際的共同研究」(研究代表者：和田毅) 共催：UTokyo LAINAC (東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト)
2018.9.26	Lucas Thompson (Sydney University, AU)	"Method Reading: Inhabiting George Saunders's Lincoln in the Bardo"	18 号館コラボレーションルーム 1	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター

2018.9.26	Colin Woodard (Journalist)	"The United States' Rival Nations: Exploring the Centuries Old Divides that Explain American Politics Today" / 「トランプのアメリカは歴史の必然か」	18号館コラボレーションルーム1	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター 共催：初期アメリカ学会
2018.9.29-30	Moises ARCE (University of Missouri, Columbia) Jorge Cadena-Roa (Universidad Nacional Autónoma de México) ほか	Japan-Latin America Academic Conference 2018 in Nikko: Urabandai Sessions "Future of Democracy after Neoliberalism" Workshop 2018	裏磐梯レイクリゾート小会議室	主催：UTokyo LAINAC (東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト) 共催：科学研究費基盤研究(B)「ポスト新自由主義時代の社会運動が提唱する『もう一つの世界』に関する国際共同研究」(研究代表者：和田毅)
10月				
2018.9.10-14	T. Abe (Kavli IPMU) A. Beilinson (University of Chicago) B. Bhatt (University of Michigan)	Arithmetic Geometry : l-adic and p-adic aspects / 英語	大学院数理科学研究科大講義室	主催：東京大学大学院数理科学研究科
2018.10.17-19	Dionisios Margetis (University of Maryland)	Mathematical Aspects of Surface and Interface Dynamics 16 / 英語	大学院数理科学研究科大講義室、056号室	主催：東京大学大学院数理科学研究科
2018.10.21	木宮 正史 (東京大学) 外村 大 (東京大学) 三ツ井 崇 (東京大学) 長澤 裕子 (東京大学) 池建吉 (韓国国外所在文化財財団) 李泰鎮(ソウル大学) ほか	シンポジウム「<日韓共同宣言 20周年> 文化財でつなぐ日韓の未来」 / 日本語、韓国語	18号館ホール	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究中心、韓国国外所在文化財財団 共催：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 協力：東京大学大学院人文社会系研究科韓国朝鮮文化研究専攻、日本民藝館 後援：韓国文化院、日韓文化交流基金
11月				
2018.11.16	Prof. Noam Lubell (The University of Essex) キハラハント 愛 (東京大学)	第 250 回 HSP セミナー 国際人道法の今日的課題について / HSP Seminar #250 Contemporary Issues of International Humanitarian Law / 英語	18号館コラボレーションルーム1	主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム (HSP) 共催：赤十字国際委員会 (ICRC)、東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的平和研究センター
2018.11.17-18	Yves André (Université Pierre et Marie Curie) Fernando Codá Marques (Princeton University) James Maynard (University of Oxford)	第 22 回高木レクチャー / 英語	大学院数理科学研究科大講義室	主催：一般社団法人日本数学会 共催：東京大学大学院数理科学研究科
2018.11.23	齋藤 秀司 (東京大学) 三枝 洋一 (東京大学) 高木 俊輔 (東京大学)	2018 年度公開講座 「行列」 / 日本語	大学院数理科学研究科大講義室	主催：東京大学大学院数理科学研究科、数物フロンティア・リーディング大学院
2018.11.23	Atsushi Atsugi (Keio University)	Tokyo one-day workshop on stochastic analysis and geometry / 英語	大学院数理科学研究科棟 126号室	主催：東京大学大学院数理科学研究科
2018.11.30	Subhankar Paul (National Institute of Technology Rourkela)	第 191 回 生命環境科学系セミナー 「 Biomolecules-based therapeutic approaches in cancer therapy: Current status and future prospects」 / 英語	16号館 621室	主催：東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系
12月				
2018.12.1-2	吉田 朋広 (東京大学) 内田 雅之 (大阪大学) 増田 弘毅 (九州大学) 清水 泰隆 (早稲田大学)	YUIMA チュートリアル「確率微分方程式のデータサイエンス入門」 / 日本語	大学院数理科学研究科大講義室	主催：東京大学大学院数理科学研究科

2018.12.8-9	三浦 航太 (東京大学大学院) 牧田 裕美 (東京大学大学院) ほか	Contentious Politics Dissertation Workshop	奥飛騨総合文化センター小会議 室	主催: 科学研究費基盤研究 (B) 「ポスト新自由主義時代の社会 運動が提唱する『もう一つの世 界』に関する国際共同研究」(研 究代表者: 和田毅) 共催: UTokyo LAINAC (東京大 学戦略的パートナーシップ構築 プロジェ クト)
2018.12.11	三好 大輔 (甲南大学)	第 192 回 生命環境科学系セミナ ー「核酸構造安定性に及ぼす細胞 の分子クラウディング効果の定 量解析とその展開」/日本語	アドバンストリーサーチラボラト リー410 大会議室	主催: 東京大学大学院総合文化研 究科広域科学専攻生命環境科学 系
2018.12.12	司会・通訳: 阿古 智子 報告者: 元香港立法會議員 エミ リーラウ、李小牧 新宿歌舞伎町 案内人	エミリー・ラウ氏講演会 「私たちは民主主義をどうすべ きなのか!」 -李小牧氏 (新宿歌舞伎町「案内 人」、映画「選挙に出たい」主役) との対話-	国際教育研究棟 314 号室	主催: 科学研究費基盤研究(C)学び の現場におけるナショナルリズム と公共性~日本と中国の比較研 究~ (研究代表者: 阿古智子)、科 学研究費基盤研究 (B)東アジアに おける正義へのアクセスのため のネットワークガバナンスの検 証 (研究代表者: 佐藤安信)
2018.12.15	佐藤 俊樹 (東京大学) 鶴見 太郎 (東京大学) 申恵媛 (東京大学・院)	「ネットワークと境界性——第 3 世代システム論からの考察」 「自己を面に分解して考える ——ロシア・ユダヤ人がロシア を離れるまでの歴史」 「「開かれた」地域社会の重層性 ——エスニックな観光地化する 「新大久保」の事例から」	10 号館 301 号室	主催: 東京大学大学院総合文化研 究科附属グローバル地域研究機 構アメリカ太平洋地域研究セン ター
2018.12.17- 20	Igor Dolgachev (University of Michigan) Sho Ejiri (Osaka University) Gerard van der Geer (Universiteit van Amsterdam)	Algebraic Geometry in Positive Characteristic and Related Topics/ 英語	大学院数理科学研究科大講義室	主催: 東京大学大学院数理科学 研究科
2018.12.23- 24	楊冠穹 (東京大学) 他計 15 名	東京-ソウル中国現代文学研究対 話会/中国語	18 号館コラボレーションルーム 1	主催: 伊藤徳也研究室/鹿島学術 振興財団 2018 年度国際学術交流 援助 (国際研究集会援助)
2018.12.26	友枝 明保 (武蔵野大学) 柏木 雅英 (早稲田大学) 齊藤 宣一 (東京大学)	応用数理セミナー/英語	大学院数理科学研究科大講義室	主催: 日本応用数理学会
1 月				
2019.1.5	司会: 阿古 智子 報告者: 香港デモニスト 周庭	香港雨傘運動の主要メンバー・周 庭さんの講演会	国際教育研究棟 314 号室	主催: TLP 中国語
2019.1.15	Jay Sexton (The University of Missouri)	"From Triumph to Crisis: An American Tradition"	18 号館コラボレーションルーム 2	主催: 東京大学大学院総合文化 研究科附属グローバル地域研究 機構アメリカ太平洋地域研究セ ンター/東京大学大学院総合文 化研究科附属グローバル地域研 究機構 共催: 科学研究費基盤研究 (B)「現 代アメリカ外交の『視座』形成過 程をめぐる複合的研究」(研究代 表者: 西崎文子)
2019.1.15	Professor Eve Sweetser (Department of Linguistics, University of California at Berkeley, USA)	Figurative Language: Metaphor and Frame Mappings / 英語	18 号館コラボレーションルーム 3	主催: 東京大学とカリフォルニ ア大学バークレーとの戦略的パ ートナーシップ大学プロジェク ト (Top Global University Project (MEXT)) 担当: 藤井聖子 後援: 東京大学大学院総合文化研 究科言語情報科学専攻
2019.1.16	Professor Eve Sweetser (Department of Linguistics, University of California at Berkeley, USA)	Figurative Language: Metonymy; MetaNet / 英語	18 号館コラボレーションルーム 3	主催: 東京大学とカリフォルニ ア大学バークレーとの戦略的パ ートナーシップ大学プロジェク ト (Top Global University Project (MEXT)) 担当: 藤井聖子 後援: 東京大学大学院総合文化研 究科言語情報科学専攻

2019.1.17	Hamid MOKADDEM(IFMN, Nouvelle-Calédonie)	Les Souverainetés conflictuelles en Nouvelle-Calédonie／フランス語	18号館コラボレーションルーム4	主催：科学研究費基盤研究(B)「世界文化(資本)空間の史的編成をめぐる総合的研究：アフリカ・カリブの文学を中心に」(研究代表者：星埜守之)
2019.1.21-25	Hélène Esnault (Berlin) 古庄 英和 (名古屋) Herbert Gangl (Durham)	Arithmetic and Algebraic Geometry 2019／英語	大学院数理科学研究科大講義室	主催：東京大学大学院数理科学研究科、数物フロンティア・リーディング大学院
2019.1.23	司会：川島 真 (東京大学) 報告者：Ghassan MOAZZIN (JSPS International Research Fellow)	第42回東アジア国際関係史研究会・第21回駒場ASNETセミナー "Networks of Capital: German Bankers and China's Financial Internationalisation, 1885-1919" / 英語	2号館308室	主催：科学研究費基盤研究(B)「中国のアジア外交—歴史・理念・政策」(研究代表者：川島真)、東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク(ASNET)
2019.1.24	Robert Goodin (Australian National University) Commentator: Susumu Cato (The University of Tokyo)	"Wisdom of the Multitude? Trump? Brexit?" "Rough Justice"	18号館コラボレーションルーム1	主催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構、アメリカ太平洋地域研究センター 共催：科学研究費基盤研究(C)「カタストロフィの分配的正義論」(研究代表者：井上彰)；科学研究費基盤(B)「現代アメリカ外交の『視座』形成過程をめぐる複合的研究」(研究代表者：西崎文子)
2019.1.24	司会：井上 彰 (東京大学) 報告者：Robert Goodin (オーストラリア国立大学) 討論者：加藤 晋 (東京大学)	第2回 Australian National University-University of Tokyo Joint Research Seminar "Is Democracy in Crisis?" / 英語	18号館コラボレーションルーム1	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies) アメリカ太平洋地域研究センター(CPAS) 共催：科学研究費基盤研究(C)「カタストロフィの分配的正義論」(研究代表者：井上彰)；科学研究費基盤(B)「現代アメリカ外交の『視座』形成過程をめぐる複合的研究」(研究代表者：西崎文子)
2019.1.25	柿澤昌 (京都大学)	第190回生命環境科学系セミナー「記憶の維持・消去そして老化—成熟後の神経回路網における機能制御とシグナリング機構」 / 日本語	9号館セミナー室	主催：東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系
2019.1.25	司会：阿古 智子 報告者：作家 栖来 ひかり、映画監督 酒井 充子	台湾と山口県のつながりからみる歴史と脈絡	国際教育研究棟314号室	主催：東京大学トライリンガル・プログラム(TLP)中国語
2019.1.26-27	Maria Paz Gutierrez (UC Berkeley) Shuichi Hiraoka (東京大学) Toshimasa Kikuchi (東京大学) Mimi Koehl (UC Berkeley) Toshitake Kohno (東京大学) Kazuya Saito (九州大学) Simon Schleicher (UC Berkeley) Tomohiro Tachi (東京大学) Asao Tokolo (アーティスト) Takuya Umedachi (東京大学) Shunji Yamanaka (東京大学)	Tokyo-Berkeley Symposium "Forms in Nature and Art" / 英語	大学院数理科学研究科大講義室	主催：東京大学大学院数理科学研究科、東京大学とカリフォルニア大学バークレーとの戦略的パートナーシップ大学プロジェクト(スーパーグローバル大学創成支援事業) 担当：河野俊丈、館知宏 共催：科学研究費若手(A)「自己折り機構を持つ空間構造物の設計手法の開発」(研究代表者：館知宏) / 科学研究費基盤(B)「幾何学的量子表現と反復積分および位相場の理論への応用の研究」(研究代表者：河野俊丈)
2019.1.28-30	Maria Paz Gutierrez (UC Berkeley) Mimi Koehl (UC Berkeley) Toshitake Kohno (東京大学) Kazuya Saito (九州大学) Simon Schleicher (UC Berkeley) Tomohiro Tachi (東京大学) Takuya Umedachi (東京大学)	Tokyo-Berkeley Collaboration Design Workshop "Forms in Nature and Art" / 英語	15号館507	主催：東京大学とカリフォルニア大学バークレーとの戦略的パートナーシップ大学プロジェクト(スーパーグローバル大学創成支援事業) 担当：河野俊丈、館知宏 共催：科学研究費若手(A)「自己折り機構を持つ空間構造物の設計手法の開発」(研究代表者：館知宏) / 科学研究費基盤(B)「幾何学的量子表現と反復積分および位相場の理論への応用の研究」(研究代表者：河野俊丈)

2月				
2019.2.3	青柳 正規 (東京大学名誉教授・前文化庁長官) アントニオ・デシモーネ (イタリア、ナポリ・スウォール・オルソラ・ベニンカーザ大学教授) 他	「火山噴火罹災地の文化・自然環境復元 -2017/2018-」 /日本語、イタリア語	18号館ホール	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 地中海地域研究部門
2019.2.9	報告者Ⅰ：羅士傑 (国立台湾大学) ディスカッサント：佐藤 淳平 (帝京大学兼任講師) 報告者Ⅱ報告者：陳家豪 (国立政治大学) ディスカッサント：新田 龍希 (東京大学特任助教)	第43回東アジア国際関係史研究会・第22回駒場ASNETセミナー、報告Ⅰ「地方視角—近代温州の民間信仰與地方政治」、報告Ⅱ「台湾企業史研究動向及其展望—「公司制度」的研究構想」 /中国語	2号館308室	主催：科学研究費基盤研究(B)「中国のアジア外交—歴史・理念・政策」(研究代表者：川島真)、東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク(ASNET)
2019.2.12	司会：川島 真 (東京大学)、 報告者：李康民 (漢陽大学)	第44回東アジア国際関係史研究会・第23回駒場ASNETセミナー 「韓国の日本認識、歴史と現在」	18号館コラボレーションルーム4	主催：科学研究費基盤研究(B)「中国のアジア外交—歴史・理念・政策」(研究代表者：川島真)、東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク(ASNET)
2019.2.13	李洋秀 (韓国KBSテレビ日本側コーディネーター) 外村 大 (東京大学) 早乙女 雅博 (東京大学) 鄭喜斗(高麗美術館)	講演会「日韓の文化財問題とは？」 /日本語	18号館メディアラボ2	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究中心 後援：韓国国外所在文化財財団
2019.2.15	木宮 正史 (東京大学) 外村 大 (東京大学) 長澤 裕子 (東京大学) 李鍾元(早稲田大学) 高賢来 (東京大学) 若杉 美奈子 (東京大学)ほか	研究会「東京大学KF冷戦史研究プロジェクト研究会」 /日本語	18号館コラボレーションルーム1	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究中心 後援：韓国国際交流財団
2019.2.16	榎木 泰介(大阪教育大) 竹井 尚也(東大総合文化) 村田 正洋(JISS) 大森 肇(筑波大) 狩野 豊 (電気通信大)	第15回乳酸研究会	21KOMCEE EAST K011	主催：乳酸研究会
2019.2.16	Rémy Duthille (Université Bordeaux-Montaigne)	“The Rights of Man and the Woman of Pleasure!” : Toasting, politics and parody in Georgian Britain/英語	18号館コラボレーションルーム3	主催：科学研究費基盤研究(A)「啓蒙期の知的公共圏におけるフィクション使用の形態・機能研究」(研究代表者：斎藤渉)
3月				
2019.3.5-3.7	Murray Batchelor (ANU), Alexander Tsymbaliuk (Yale) Weiqiang Wang (Virginia)	QUANTUM SYMMETRIES AND INTEGRABLE SYSTEMS/英語	16号館 119/129号室	主催：科学研究費基盤研究(B)「可積分系における新たな代数的組合せ論的構造の研究」(研究代表者：中西知樹)
2019.3.10	Ljiljana Progovac (Wayne State University)	Ljiljana Progovac 教授特別講演会 /英語	21KOMCEE EAST K211	主催：科学研究費補助金 新学術領域研究『共創的コミュニケーションのための言語進化学』(研究代表者：岡ノ谷一夫、世話役：田中伸一)
2019.3.19	Marcus Rediker (University of Pittsburgh)	"Herman Melville and the Global Motley Crew"	18号館コラボレーションルーム2	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター 共催：初期アメリカ学会
2019.3.23	司会：馬路 智仁 (東京大学) 報告者：Georgios Giannakopoulos (ダラム大学)、Onur Ulas Ince(シンガポール経営大学) 討論者：池本 大輔 (明治学院大学)、小川 浩之 (東京大学)、山岡 龍一 (放送大学)、野原 慎司 (東京大学)、李東宣 (東京大学)、西崎 文子 (東京大学)	Global Studies Initiative International Academic Forum "The Deep Roots of Brexit? The Anglosphere in History"/英語	伊藤国際学術研センター (東京大学本郷キャンパス) 特別会議室	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 (the Institute for Advanced Global Studies)
2019.3.23	鳥飼 玖美子 (立教大学) 石井 洋二郎 (東京大学) 杉山 剛士 (埼玉県立久喜高校)	学術から考える英語教育問題--CEFR、入試改革、高大接続 /日本語	900番教室	共同主催：日本学術会議言語・文学委員会、文化の邂逅と言語分科会 後援：東京大学教養学部英語部会

2019.3.29	Antonio Ruiz Tinoco (上智大学)	第17回 セミナーシリーズ 『人文社会科学分野におけるビッグデータと自然言語処理の活用』 ／英語	2号館 303号室	主催：科学研究費基盤研究(B) 「暴力的紛争の勃発を予測するシステムを開発する国際的・学際的共同研究」(研究代表者：和田毅) 共催：UTokyo LAINAC(東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト)
2019.3.29	李錦芳 (Professor Dr. Li Jinfang) 中央民族大学教授 デビッド・ホルム (Professor Dr. David Holm) 国立政治大学教授	講演会「中越国境一帯の言語と漢字」 汉语借詞在壮語和越南語中读音的差异 (チワン語とベトナム語における借用漢語音の違い) 李錦芳／中国語 Methods of Analysis for Vernacular Character Texts: Taking Complexity and Emergence into Account デビッド・ホルム／英語	21KOMCEE EAST K211	主催：科学研究費基盤研究(B)「ベトナム東北部諸言語に見られる借用漢語音の研究」(研究代表者：吉川雅之)

学外からの評価（受賞など）

氏名	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
松村剛	フランス教育功労章オフィシエ級	フランス共和国政府	2018.4.1
大杉美穂	第 59 回日本卵子学会学術奨励賞 (2018 年)	日本卵子学会	2018.5.27
藤崎樹/植田一博(ほか 1 名)	日本認知科学会 2017 年奨励論文賞	日本認知科学会	2018.8.31
澤木佑介	小澤儀明賞	日本地質学会	2018.9.5(受賞日)
中村勇哉	日本数学会賞建部賢弘奨励賞	一般社団法人日本数学会	2018.9.25
跡部発	日本数学会賞建部賢弘奨励賞	一般社団法人日本数学会	2018.9.25
柏原崇人	第 7 回藤原洋数理科学賞奨励賞	(株)インターネット総合研究所	2018.9.30
深代千之	秩父宮章	公益財団法人日本陸上競技連盟	2018.10.6
池上俊一/石原あえか/村松真理子(共同受賞その他 20 名)	第 54 回日本翻訳出版文化賞 (『原典 ルネサンス自然学 上・下』名古屋大学出版会)	日本翻訳家協会	2018.10.19
水野英如	分子シミュレーション学会学術賞	分子シミュレーション学会	2018.11.29
顧元琪(植田一博研究室)	行動経済学会第 12 回大会奨励賞	行動経済学会	2018.12.21(授賞通知日)
大貫祐太郎/植田一博(ほか 1 名)	日本認知科学会第 35 回大会発表賞	日本認知科学会	2018.12.23
大貫祐太郎(植田一博研究室)	行動経済学会第 12 回大会ポスター報告奨励賞(一般部門)	行動経済学会	2019.1.8(授賞通知日)
豊田太郎	新世紀賞	日本分析化学会関東支部	2019.1.8
河合祥一郎(Kawai Project 代表として)	第 11 回小田島雄志・翻訳戯曲賞特別賞	「小田島雄志・戯曲戯曲賞」実行委員会	2019.1.8
正井宏	第 35 回(2018 年度)井上研究奨励賞	公益財団法人井上科学振興財団	2019.2.4
三浦達哉	第 35 回(2018 年度)井上研究奨励賞	公益財団法人井上科学振興財団	2019.2.4
今井直毅	第 11 回井上リサーチアワード	公益財団法人井上科学振興財団	2019.2.4
木田良才	第 15 回(平成 30 年度)日本学術振興会賞	独立行政法人日本学術振興会	2019.2.7
増井洋一	触媒学会奨励賞	一般社団法人触媒学会	2019.3.20

2018 (平成 30)年 科学研究費助成事業

平成30年新規・継続研究課題:平成30年4月1日～平成30年12月31日

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究 (研究領域提案型)	磯崎 行雄	教授	ポスト冥王代	22,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	植田 一博	教授	認知的インタラクションデザイン学:意思疎通のモデル論的理解と人工物設計への応用	15,200
新学術領域研究 (研究領域提案型)	植田 一博	教授	成人間インタラクションの認知科学的分析とモデル化	17,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	宮地 隆廣	准教授	社会運動の包摂と分裂:南米先住民組織の比較	2,700
新学術領域研究 (研究領域提案型)	内田 さやか	准教授	イオン結晶ナノ空間内のアシンメトリーの創出	2,100
新学術領域研究 (研究領域提案型)	浅井 禎吾	准教授	麹菌異種発現系を基盤とする人工代謝経路の構築と抗がん活性擬天然物の創生研究	3,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	榎本 麻衣 (渡辺 麻衣)	特任研究員	シアノバクテリアの光化学系Iへの光エネルギー分配の分子機構と生理的役割の解明	2,400
新学術領域研究 (研究領域提案型)	畠山 哲央	助教	発生過程をつかさどる階層縦断的な時間スケール制御機構の理論的解明	1,700
新学術領域研究 (研究領域提案型)	池上 高志	教授	Agencyを持つ仮想空間デザインと、そのなかでのコミュニケーション実験	4,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	村田 昌之	教授	新規リソール細胞技術を用いた複数タンパク質・膜不透過性中分子の細胞内導入法の開発	5,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	小池 進介	准教授	主体価値の潜在化・親子間不一致に着目した統合失調症早期支援法の開発	4,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	澤井 哲	教授	細胞のターニング応答に関する数理動態解析から網羅的解析へのアプローチ	4,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	池上 高志	教授	生成系の深層学習を用いた空間/音の認知に関する研究	4,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	外村 大	教授	市民による歴史問題の和解をめぐる活動とその可能性についての研究	6,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	共創言語進化・総括班	16,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	言語の下位機能の生物学的実現	47,700
新学術領域研究 (研究領域提案型)	金子 邦彦	教授	進化のゆらぎ応答理論の確立と多階層・発生過程への展開	13,800
新学術領域研究 (研究領域提案型)	三浦 哲都	助教	社会的相互作用を支える無意識の対人間協調ダイナミクス	1,800
新学術領域研究 (研究領域提案型)	本吉 勇	准教授	社会的顔認知とその多様性の心理物理学的解析	2,100
新学術領域研究 (研究領域提案型)	鍋島 冬樹	助教	鉄カルコゲナイド超伝導体とその関連物質におけるトポロジカル相の探索	2,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	塩見 雄毅	准教授	空間反転対称性の破れた超伝導体におけるエデルシュタイン効果の観測	2,400

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究 (研究領域提案型)	塩見 雄毅	准教授	熱流により誘起された反強磁性マグノンスピ流における奇バリティ多極子効果の開拓	3,200
新学術領域研究 (研究領域提案型)	角野 浩史	准教授	高温高压実験と超高感度希ガス分析から制約する地球内部始源的リザーバーの在処	1,900
新学術領域研究 (研究領域提案型)	本多 智	助教	光刺激により分子鎖切断・再生を制御可能な均質スターポリマーネットワークの創製	3,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	木下 卓巳	助教	新たな光機能を付与したペロブスカイト材料の開拓	1,900
新学術領域研究 (研究領域提案型)	坪井 貴司	教授	腸内細菌叢による小腸内分泌細胞の分泌機能制御	1,800
新学術領域研究 (研究領域提案型)	澤井 哲	教授	回転と伸張を駆動する接触追従と走化性の構成ロジック - 細胞性粘菌の頂端形成	5,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	本吉 勇	准教授	知覚・行動における振動現象と神経共振	3,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	道上 達男	教授	重力・外圧変動に対して細胞・組織形態が持つ頑強性の検証	2,200
新学術領域研究 (研究領域提案型)	明地 洋典	助教	コミュニケーション意図の推論とその非定型性に関する定量的検討	1,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	開 一夫	教授	音声とジェスチャーの分節化: 発達認知脳科学的手法による相互発達過程の解明	3,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	鈴木 俊貴	助教	鳥類をモデルに探る統語の進化の制約要因	1,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	寺尾 潤	教授	超分子構造の擾乱抑制に基づく高効率電子伝達系の実現	2,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	長谷川 壽一	教授	共感性の進化・神経基盤	3,000
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	中澤 公孝	教授	機能的電気刺激の治療効果とその神経機序	5,300
基盤研究(S)	小宮 剛	准教授	初期地球進化解読	16,700
基盤研究(S)	金子 邦彦	教授	細胞の可塑性とロバストネスの状態論	26,200
基盤研究(A)	鳥井 寿夫	准教授	光格子中の冷却Sr原子を用いたmHz級レーザーの開発	4,300
基盤研究(A)	植田 一博	教授	強化学習理論に基づく問題解決のモデル化と創造的問題解決の認知機序の解明	8,500
基盤研究(A)	齋藤 渉	准教授	啓蒙期の知的公共圏におけるフィクション使用の形態・機能研究	4,800
基盤研究(A)	佐藤 安信	教授	東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証	5,700
基盤研究(A)	林 少陽	教授	明治日本の言文一致・国語施策と中国をはじめとする漢字圏諸国への波及についての研究	4,400
基盤研究(A)	岡ノ谷 一夫	教授	鳥類の歌制御の報酬機構と外発的・内発的動機づけ	11,600
基盤研究(A)	鈴木 建	教授	磁場駆動円盤風を考慮した原始惑星系円盤進化と惑星形成に関する研究	6,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(A)	阪本 拓人	准教授	持続的な平和と開発のためのガバナンス: ネットワーク科学とデータ科学を用いた研究	8,100
基盤研究(A)	佐藤 守俊	教授	光操作に基づく細胞解析技術の開発と応用	10,200
基盤研究(A)	中澤 公孝	教授	バラリンピックプレイン -ヒト脳の機能的・構造的再編能力-	12,900
基盤研究(B) (特設分野研究)	和田 毅	教授	暴力的紛争の勃発を予知するシステムを開発する国際的・学際的共同研究	3,000
基盤研究(B) (特設分野研究)	若本 祐一	准教授	遺伝子発現ゆらぎの適応的意義 - ゆらぎと遺伝性の構成による理解	2,800
基盤研究(B) (特設分野研究)	澤井 哲	教授	誘引場と動きから生まれる協同的パターンの構成的操作と理解	2,900
基盤研究(B) (特設分野研究)	矢島 潤一郎	准教授	構成的操作による微小管メカノネットワークシステムの原理解明	4,300
基盤研究(B) (特設分野研究)	道上 達男	教授	深層学習による疾患の超早期発見を可能にする病態発症前モデルの大規模スクリーニング	4,300
基盤研究(B)	松岡 心平	教授	観世家のアーカイブの形成と室町期能楽の新研究	2,900
基盤研究(B)	本村 凌二	名誉教授	生存のための読み書き能力の比較社会史研究	2,200
基盤研究(B)	杉山 浩平	特任研究員	弥生時代海人集団に関わる学際的研究	1,000
基盤研究(B)	田原 史起	准教授	現代中国における都市=農村関係と県域社会―「人的環流」からのアプローチ	1,000
基盤研究(B)	大石 和欣	教授	異文化交渉の動態と位相―ロマン主義テキストの受容と再構築の過程を考究する	3,600
基盤研究(B)	桑田 光平	准教授	現代フランス文芸における「南仏」・「地中海」というトposに関する包括的研究	2,100
基盤研究(B)	杉山 清彦	准教授	ユーラシア諸帝国の形成と構造的展開―王権と軍事集団の比較史的研究―	3,000
基盤研究(B)	前田 章	教授	気候変動政策統合評価の分析枠組みとモデリング技法に関する研究	1,900
基盤研究(B)	永田 淳嗣	准教授	インドネシアにおけるアブラヤシ産業の成長と地方社会―資源配分・所得分配・社会変容	3,000
基盤研究(B)	中西 徹	教授	有機農業とコミュニティの深化: フィリピンとメキシコの比較	1,500
基盤研究(B)	山口 泰	教授	3次元形状の特徴線抽出とその応用	2,300
基盤研究(B)	長谷川 壽一	教授	心を見いだす心と道徳性 ―自閉症研究からの示唆―	4,300
基盤研究(B)	石原 孝二	准教授	精神医学の社会的基盤: 対話的アプローチの精神医学への影響と意義に関する学際的研究	4,100
基盤研究(B)	八田 秀雄	教授	東京大学の学生の過去50年の体力測定データを活用したヒストリカルコホート研究	2,400
基盤研究(B)	鈴木 貴之	准教授	哲学的知識の本性と哲学方法論に関するメタ哲学研究	2,300

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	長木 誠司	教授	「同時代性」の探究:思想史・芸術学・文化ポリティクスからの複合的アプローチ	4,300
基盤研究(B)	田中 純	教授	文芸誌ジャンルにおけるリアリティ表現の比較に基づくリアリズム概念の総合的再検討	5,100
基盤研究(B)	田尻 芳樹	教授	現代英語圏文学におけるモダニズムの遺産継承に関する包括的研究	2,900
基盤研究(B)	武田 将明	准教授	世界文学の時代におけるフィクションの役割に関する総合的研究	3,000
基盤研究(B)	松本 和子	准教授	多言語社会パラオにおける実時間調査—20年後の経年変化—	1,700
基盤研究(B)	生越 直樹	教授	現代日本語と韓国語の省略現象に関する対照研究—言語構造的特徴の解明をめざして—	1,900
基盤研究(B)	伊藤 たかね	教授	「語の文法」と心内・脳内処理:理論言語学と言語脳科学の協働による実証的研究	2,800
基盤研究(B)	西崎 文子	教授	現代アメリカ外交の「視座」形成過程をめぐる複合的研究	2,200
基盤研究(B)	四本 裕子	准教授	ベイズ理論を用いた視聴覚統合の脳ネットワーク機序の解明	4,300
基盤研究(B)	豊田 太郎	准教授	有機アクティブマターの協同現象と履歴現象	2,200
基盤研究(B)	豊島 陽子	教授	ダイオンのスタック構造と運動制御機構	2,900
基盤研究(B)	伊藤 元己	教授	植物の生態型分化機構研究:アキノキリンソウ群多様化の比較ゲノム解析	3,400
基盤研究(B)	伊藤 元己	教授	オーストラリアの乾燥環境勾配に沿った染色体数減数現象の解析	3,500
基盤研究(B)	澤井 哲	教授	動く細胞における情報コーディング様式の包括的解析	4,500
基盤研究(B)	池上 高志	教授	生物的進化システムとしてのインターネットサービスの分析	3,400
基盤研究(B)	久保 啓太郎	准教授	筋および腱の力学的特性(いわゆるバネ)とその持久性における機能的役割と可塑性	5,000
基盤研究(B)	高橋 英海	教授	中東地域を中心とするイスラーム圏の宗教・民族・社会的多様性に関する総合的研究	4,500
基盤研究(B)	石井 剛	教授	グローバル化する中国の現代思想と伝統に関する研究	3,600
基盤研究(B)	星埜 守之	教授	世界文化(資本)空間の史的編成をめぐる総合的研究:アフリカ・カリブの文学を中心に	2,100
基盤研究(B)	田辺 明生	教授	宗教の生態学—精神の比較存在論	2,400
基盤研究(B)	川島 真	教授	中国のアジア外交—歴史・理念・政策—	3,500
基盤研究(B)	丹野 義彦	教授	認知行動療法の臨床経験別ワークショップの効果研究と公認心理師への普及	2,700
基盤研究(B)	深津 晋	教授	共鳴電子ラマン遷移を用いたゲルマニウムの光利得とバンド間遷移レーザーへの応用	3,500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	青木 貴稔	助教	電子EDM探索のための冷却分子の研究	7,700
基盤研究(B)	ウッドワード ジョナサン	准教授	Anisotropic magnetic field effect imaging microspectroscopy: a technique to search cells for magnetic compass ability	1,700
基盤研究(B)	和田 元	教授	脂質の多様な機能を司るオルガネラ間相互作用と脂質輸送メカニズムの解明	3,600
基盤研究(B)	太田 邦史	教授	有糸分裂期と減数分裂期の染色体再編成の違いを生み出す要因の解明	4,600
基盤研究(B)	佐藤 直樹	教授	膜と脂質からみた色素体細胞内共生説の根本的再検討と宿主主導説の構築	4,700
基盤研究(B)	吉田 丈人	准教授	湖沼年稿堆積物を利用したプランクトン相互作用系の共進化-生態ダイナミクスの解明	3,800
基盤研究(B)	嶋田 正和	教授	寄生蜂の学習行動を生起する匂い物質から見たスイッチング捕食の3者系動態理論	4,700
基盤研究(B)	吉川 雅之	准教授	ベトナム東北部諸言語に見られる借用漢語音の研究	2,200
基盤研究(B)	嶋田 正和	教授	マメ毒に対するマメゾウムシ類の適応分化:解毒機構と乾燥種子利用の遺伝的多様性	3,000
基盤研究(B)	井上 彰	准教授	人稱による正義・道徳観の変化に関する実験政治哲学研究	3,200
基盤研究(B)	吉川 雅之	准教授	口語版漢訳聖書の黎明期における文体——文法特徴と翻訳過程の解明に基づく比較研究	1,600
基盤研究(B)	岩本 通弥	教授	〈日常学としての民俗学〉の創発性—世相史的日常/日常実践/生活財生態学の国際協働	4,600
基盤研究(B)	伊藤 武	准教授	米欧アジアにおける代表制デモクラシーの変容:プライマリーの比較実証分析からの接近	3,500
基盤研究(B)	和田 毅	教授	ポスト新自由主義時代の社会運動が提唱する「もう一つの世界」に関する国際共同研究	2,900
基盤研究(B)	国場 敦夫	教授	可積分系の新潮流, 非平衡, 双対性, 量子幾何	1,700
基盤研究(B)	石原 秀至	特任准教授	生体組織の成長を理解するための新規力学モデルの発展と応用	1,200
基盤研究(B)	土井 靖生	助教	「あかり」赤外線全天マップによるサブパーセクスケールの空間構造と星形成活動の解明	2,000
基盤研究(B)	吉本 敬太郎	准教授	核酸アプタマー選抜系への粒子支援型キャピラリー電気泳動の導入と検証	3,600
基盤研究(B)	木下 卓巳	助教	金属ハライドペロブスカイトにおける多励起子生成系の構築と光エネルギー変換	9,400
基盤研究(C) (特設分野研究)	佐藤 健	教授	再構成して探る小胞輸送の基本原理	1,200
基盤研究(C)	矢田 勉	准教授	出土資料・実用資料・美的資料を包括した平仮名史記述の総合的再構築	500
基盤研究(C)	宮澤 尚里	特別研究員 (PD)	紛争後の国家における環境援助政策に関する研究	900
基盤研究(C)	増田 一夫	教授	ブーコー、レヴィナス、デリダにおける「性」、「親子」、「家族」の脱自然化	800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	郷原 佳以	准教授	ジャック・デリダにおける「自伝」の脱構築	800
基盤研究(C)	鹿毛 利枝子	准教授	わが国刑事裁判への参加制度導入をめぐる比較政治学的研究	800
基盤研究(C)	丸山 祐造	教授	縮小型事前分布によるベイズ推測と統計的決定理論	1,300
基盤研究(C)	金井 崇	准教授	データ駆動型手法による物理法則CGアニメーションの高精細化	1,200
基盤研究(C)	橋本 康弘	特任研究員	オンライン写真共有サービスにおけるソーシャルタギングダイナミクスの解明	1,100
基盤研究(C)	橋本 毅彦	教授	科学技術医学における画像の制作と利用に関する歴史研究	1,200
基盤研究(C)	飯野 要一	助教	負荷の異なる体幹の回転動作における下肢筋群の役割と筋特性の影響	500
基盤研究(C)	中西 徹	教授	「分割統治」に抗する貧困層の新しい戦略:フィリピンの事例	800
基盤研究(C)	オデイ ジョン	准教授	Understanding Pictorial Perception	1,600
基盤研究(C)	加治屋 健司	准教授	イギリスのカラーフィールド絵画の文化的背景に関する研究	700
基盤研究(C)	劉 文兵	学術研究員	徳間康快による中国映画上映に見る日本人の対中国イメージの変遷(劉文兵)	900
基盤研究(C)	出口 智之	准教授	日本近代文学と絵画のジャンル横断的交流に関する総合的研究	1,100
基盤研究(C)	寺田 寅彦	教授	エミール・ゾラとフランス人権同盟	700
基盤研究(C)	竹峰 義和	准教授	アドルノとクラカウアーの初期思想における〈時間と空間の相互陥入〉モチーフの解析	900
基盤研究(C)	谷口 洋	教授	漢代における物語のジャンル横断的研究—古代的宗教世界の解体を承けて	500
基盤研究(C)	上田 博人	特任研究員	古スペイン語文書の相対年代学	800
基盤研究(C)	片山 晶子	特任講師	日本人アウトライアー英語使用者のインタビュー研究	700
基盤研究(C)	トウ エン	学術研究員	母語話者と第二言語学習者における文産出プロセス:日本語と中国語の眼球運動計測実験	500
基盤研究(C)	小熊 利江	学術研究員	ロシア語を母語とする日本語学習者の音声習得研究—第二言語習得理論の構築のために	500
基盤研究(C)	ボイクマン 総子 (楢本 総子)	准教授	日本語学習者の留学における語用論的能力の習得に関する研究	500
基盤研究(C)	宇佐美 洋	准教授	「価値観に働きかける研修」のあり方を問う基礎的研究	800
基盤研究(C)	グレノン イザベル	准教授	Learning sound contrasts with visual cue associations	580
基盤研究(C)	黛 秋津	准教授	近代移行期オスマン帝国の付庸国支配の変容から見る黒海地域史	800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	遠藤 泰生	教授	19世紀中半のアメリカ合衆国における太平洋像とそこに映し出された合衆国理解の研究	900
基盤研究(C)	橋川 健竜	准教授	北米大陸史枠組み構築のための1812年戦争研究:双方向的把握の試み	800
基盤研究(C)	梶田 真	准教授	地理学的視点に立った原発立地地域論の構築	700
基盤研究(C)	早川 眞一郎	教授	生殖補助医療をめぐる家族法の展望	800
基盤研究(C)	遠藤 貢	教授	崩壊国家生成をめぐる国際関係の展開:北東アフリカを事例として	1,100
基盤研究(C)	古城 佳子	教授	国際制度の「共通の利益」に与える影響に関する政治学的研究	900
基盤研究(C)	木宮 正史	教授	韓国北方外交の国際政治的意味	700
基盤研究(C)	長澤 裕子	特任講師	日米韓関係における文化政策の位相と歴史問題-文化財・文化遺産を中心に	1,200
基盤研究(C)	奥田 拓也	助教	局所化法で探る超対称ゲージ理論の隠れた対称性	600
基盤研究(C)	菊川 芳夫	教授	Lefschetz thimbleによる経路積分と複素作用系のシミュレーション法	500
基盤研究(C)	藤井 宏次	助教	重イオン衝突物理に関する基礎問題の研究	600
基盤研究(C)	高橋 聡	助教	分子動力学の量子化	600
基盤研究(C)	内田 さやか	准教授	レドックス型イオン結晶による水中からの高選択性・高容量イオン吸着	900
基盤研究(C)	村田 滋	教授	混合ベシクル系による水の光分解システムの構築	400
基盤研究(C)	佐藤 健	教授	COPII因子による小胞輸送を支える時空間制御機構の解明	1,200
基盤研究(C)	増田 建	教授	転写制御因子群による光合成装置形成のオン・オフ制御の分子メカニズムの解明	1,100
基盤研究(C)	シェファーン リチャード	准教授	Long-term eco-evolutionary impacts of the mycorrhiza on plant population dynamics	400
基盤研究(C)	池上 嘉彦	名誉教授	日本語話者好みの<主観的(主客合一的)事態把握>の研究	700
基盤研究(C)	福永 ALEX	教授	ヘテロジニアス計算機環境における並列探索アルゴリズムの研究	1,100
基盤研究(C)	大林 夏湖	学術研究員	塩生湿地植物における東日本大震災後の景観遺伝学的解析と保全策の検討	800
基盤研究(C)	成田 大樹	准教授	プラネタリー・バウンダリーズを考慮した持続可能性経済指標の研究	600
基盤研究(C)	椿本 弥生	特任准教授	学習支援センターにおける重点スキルの実証と研修教材の開発	400
基盤研究(C)	藤垣 裕子	教授	責任ある研究とイノベーションとは～科学者の社会的責任論の日欧比較	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	深代 千之	教授	スポーツ動作における体幹捻転と回転軸の究明と応用	1,100
基盤研究(C)	受田 宏之	教授	先住民の自由と開発:現代メキシコの事例	500
基盤研究(C)	山本 芳久	准教授	三一大一神教における中世法思想の比較哲学的考察:「自然法」と「啓示法」の再定位	1,000
基盤研究(C)	根岸 理子	特任研究員	演劇におけるジャポニズム—海外巡業劇団の伝えた「日本」—	1,100
基盤研究(C)	田村 隆	准教授	狩野亨吉文書の調査を中心とした近代日本の知的ネットワークに関する基礎研究	1,000
基盤研究(C)	小林 宜子	教授	英仏百年戦争期における海峡横断的文学圏の形成に関する一考察	500
基盤研究(C)	吉国 浩哉	准教授	環大西洋文学としてのアメリカン・ルネサンス	600
基盤研究(C)	HONES Sheila	教授	Literary Geographies of Absence	800
基盤研究(C)	日向 太郎 (園田 太郎)	准教授	ラテン詩文のイタリア人文主義者における受容の解明	800
基盤研究(C)	永井 久美子	准教授	前近代文学者たちの近代—明治・大正・昭和期における伝記と肖像の継承と変容	700
基盤研究(C)	TERASHIMA ALEX	特任講師	Impact of teacher characteristics on science writing education	800
基盤研究(C)	西川 杉子	准教授	近世近代移行期環大西洋世界におけるユグノー・ネットワークの影響	900
基盤研究(C)	安達 亜紀	学術研究員	旧東ドイツ地域における環境破壊、産業崩壊発生地域の再建	600
基盤研究(C)	清水 剛	准教授	アジアにおける会社形態の受容と変化:統計データと事例による比較分析	900
基盤研究(C)	阿古 智子	准教授	学びの現場におけるナショナリズムと公共性～日本と中国の比較研究～	1,300
基盤研究(C)	大川 祐司	教授	超弦の場の理論の量子化から重力を読み解く	600
基盤研究(C)	堀田 知佐	准教授	ダイヤモンド構造に基づく創発量子相の設計・開拓の理論的研究	800
基盤研究(C)	長谷川 宗良	准教授	高強度レーザー光による分子のイオン化確率の角度依存性の計測法開発	700
基盤研究(C)	柳原 真	特任研究員	ソングバードの音声模倣学習を支える神経基盤	800
基盤研究(C)	若杉 桂輔	准教授	G蛋白質の活性調節因子として働くヒトのグロビン蛋白質の機能制御機構の解明	1,300
基盤研究(C)	坪井 貴司	教授	腸内細菌代謝産物による消化管ホルモン分泌調節メカニズムの解明	1,100
基盤研究(C)	梶谷 真司	教授	デザインとの協同による共創哲学の理論と実践	900
基盤研究(C)	原 和之	教授	性の多様性の理論的基礎づけ:ラカン派精神分析の観点から	1,400

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	カストロ ホアン・マヌエル	学術研究員	Investigation on wetware art in the post-digital age	1,000
基盤研究(C)	福島 真人	教授	インフラストラクチャの審美的ダイナミズムに関する科学技術社会学的研究	1,100
基盤研究(C)	岡本 拓司	教授	ノーベル賞選考資料を用いた日本の科学研究への国内外の評価の変遷に関する調査	1,400
基盤研究(C)	見上 公一	特任講師	協働と環境から紐解く技術の歴史: ガスリー法を事例として	600
基盤研究(C)	アルヴィ なほ子 (宮本 なほ子)	教授	詩学と科学のフィールド——イギリス・ロマン派から現代の自然の境界・越境・改造	600
基盤研究(C)	松村 剛	教授	中世フランス語版『テンブル騎士団会則』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,200
基盤研究(C)	石原 あえか	教授	ゲーテと自然科学 天文学・地理学・地学を中心に	1,100
基盤研究(C)	三津間 康幸	学術研究員	『パピロン天文日誌』刊本未収録歴史記事の解説、研究	700
基盤研究(C)	井坂 理徳	准教授	近現代インドのユダヤ教徒のライフ・ヒストリーと「国民国家」	1,300
基盤研究(C)	平松 英人	助教	近代ドイツ都市における市民的救貧理念と実践形態—信仰と自由との緊張関係を中心に	1,300
基盤研究(C)	田森 雅一	学術研究員	南アジアにおける女性芸能者の特質とスティグマに関する文化人類学的研究	300
基盤研究(C)	大坪 玲子	学術研究員	排除される文化: ムスリム移民と嗜好品に関する人類学的研究	1,300
基盤研究(C)	後藤 春美	教授	国際連盟の社会人道分野での活動から国際連合経済社会理事会への連続と断絶	800
基盤研究(C)	瀬地山 角	教授	東アジアの高齢者就労の比較社会学	800
基盤研究(C)	佐藤 俊樹	教授	「適合的因果」と統計的因果推論の同型性にもとづく因果分析の再構築	1,000
基盤研究(C)	石垣 琢磨	教授	「うつ病のメタ認知トレーニング(D-MCT)」のリワーク活動における有用性検討	2,200
基盤研究(C)	吉田 慎一郎	助教	連星白色矮星合体レムナントは宇宙重力波望遠鏡で見えるか?	900
基盤研究(C)	吉富 徹	助教	微細藻類のゲル封入培養法の構築と脂質蓄積促進のメカニズムの解明	1,900
基盤研究(C)	安武 裕輔	助教	アルカリ土類金属介在分子線エピタキシー法の開拓とIV族新規低次元構造の構築	2,200
基盤研究(C)	岡澤 厚	助教	マルチサイトなラジカルキレート配位子の開発とフェリ磁性体の構築	1,600
基盤研究(C)	林 勇樹	助教	生物による物質生産研究を加速する菌体内アルデヒド生成量の可視化技術の開発と応用	1,200
基盤研究(C)	依光 朋宏	助教	COPII小胞形成反応における膜の形態による制御機構の解析	1,400
基盤研究(C)	坪内 朝子	特任助教	尿管細胞や血管内皮細胞における流れ刺激受容チャネルを介する細胞応答機構の解明	2,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	道上 達男	教授	脊椎動物胚の細胞にかかる力が予定運命に与える影響の検証	1,400
基盤研究(C)	笹井 浩行	助教	青年期の体力と客観的に測定した中高齢期の運動習慣に関するコホート研究	2,700
基盤研究(C)	小川 哲也	助教	ヒトの走行動作における運動記憶の人為的操作	1,700
基盤研究(C)	柳原 大	教授	予測的姿勢制御における大脳小脳連関の解明	1,000
基盤研究(C)	松尾 基之	教授	鉄の化学状態と放射性セシウムから読み解く貧酸素水塊下にある東京湾底質の堆積環境	1,000
基盤研究(C)	岡田 泰平	准教授	フィリピン・セブおよびボホールにおける戦時性暴力とその記憶をめぐる地域史的研究	1,400
基盤研究(C)	古矢 旬	名誉教授	アメリカ民主政下の政治的言論の変遷に関する歴史言語論的研究——大統領制を中心に	1,100
基盤研究(C)	中谷 裕教	助教	将棋棋士の指し手案出における思考の神経メカニズムとその個性	1,200
挑戦的萌芽研究	清水 晶子	教授	性的少数者の政治と多様な諸身体の連帯および共存をめぐる現状分析と理論構築	1,000
挑戦的萌芽研究	鈴木 貴之	准教授	現代精神医学の理論的基礎に関する哲学研究	1,100
挑戦的萌芽研究	田中 純	教授	歴史経験の身体性をめぐる思想史的研究	800
挑戦的萌芽研究	長木 誠司	教授	日本の洋楽における出版楽譜制作の歴史	900
挑戦的萌芽研究	佐藤 光	教授	ウィリアム・ブレイクと英国社会主義思想——職人による伝承と伝播	800
挑戦的萌芽研究	イザベル ジロド ウ	准教授	From a Collaborative Case Study Database to a Cross-Border Legal Clinic: Japan's contribution to environmental law education in Asia	500
挑戦的萌芽研究	横山 ゆりか (今井 ゆりか)	教授	アクティブ・ラーニング場面における集中・注意回復の制御と環境	600
挑戦的萌芽研究	島田 奈央	助教	光操作による膜形状変化と膜上シグナリング誘導の解析	800
挑戦的萌芽研究	嶋田 正和	教授	細胞性粘菌の協力と裏切りの進化ゲーム: 多様な細胞系譜集団における戦略の定量化	500
挑戦的研究(萌芽)	四本 裕子	准教授	「真の自分の声」を用いた自己認識の神経基盤の研究	1,800
挑戦的研究(萌芽)	岡ノ谷 一夫	教授	ラットのメタ認知計測の飛躍的な効率化と神経機構の探索	2,400
挑戦的研究(萌芽)	佐藤 守俊	教授	三量体Gタンパク質の光操作技術の開発	2,700
挑戦的研究(萌芽)	上田 善文	特任研究員	脂質光遺伝学の確立	1,800
挑戦的研究(萌芽)	今橋 映子	教授	明治大正期の美術界と建築界の相互交渉に関する新知見と歴史記述転換の追究	1,700
挑戦的研究(萌芽)	伊藤 たかね	教授	語認識における語彙情報と演算処理の東アジア言語間比較検討	1,600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
挑戦的研究(萌芽)	小池 進介	准教授	精神疾患の客観的指標となるGPSマーカーの開発と臨床応用	2,500
挑戦的研究(萌芽)	深津 晋	教授	LED等インコヒーレント光による高純度・大容量のエンタングルメント光子対発生器	3,600
挑戦的研究(萌芽)	中島 正和	助教	気相キラルセンシングのためのキャピティ・リングダウン装置の試作	3,000
挑戦的研究(萌芽)	山岸 雅彦	学術研究員	構成的アプローチによる収縮環の統御機構の原理解明	2,600
挑戦的研究(萌芽)	大杉 美穂	教授	核内DNA密度に着目した哺乳動物一倍体細胞の効率的作出	1,900
挑戦的研究(萌芽)	浅井 禎吾	准教授	これまでにない独創的な糸状菌ペプチド天然化合物群の開拓と新規抗生物質の探索研究	1,800
挑戦的研究(萌芽)	本吉 勇	准教授	照明場と知覚の相関解析に基づく新たな照明デザイン	3,200
若手研究(A)	中村 智栄	学術研究員	複数被験者の眼球運動同時計測環境の開発と視線検知型英語学習プログラムへの応用	2,200
若手研究(A)	鶴見 太郎	准教授	ロシア史のなかのイスラエル—帝国崩壊と戦時暴力のシオニズムへの影響	2,600
若手研究(A)	舘 知宏	准教授	自己折り機構を持つ空間構造物の設計手法の開発	3,600
若手研究(A)	伊東 啓	特別研究員 (PD)	エージェントモデルによる薬剤投与戦略の構築—薬剤耐性菌の進化と拡散の防止	3,800
若手研究(A)	塩見 雄毅	准教授	カンチレバーを用いたベリー位相磁場の力学的検出	2,800
若手研究(A)	池田 昌司	准教授	エネルギー地形の階層性に注目したガラスの理解と分類に関する研究	700
若手研究(A)	澤木 佑介	助教	原生代前期海水中の銅、亜鉛濃度の推定	12,000
若手研究(A)	浅井 禎吾	准教授	未踏の新奇ポリケタイド生合成遺伝子を標的とするポストゲノム型天然物探索	2,800
若手研究(B)	森畑 明昌	准教授	代数的性質と型システムに基づく自動並列化	700
若手研究(B)	土屋 和代	准教授	米国における福祉権運動の展開 —人種、階級、ジェンダーの交錯	100
若手研究(B)	佐藤 好幸	特任研究員	脳内多感覚統合機構の解明を目指した理論・実験の融合的研究	600
若手研究(B)	藤木 聡一郎	助教	歩行における感覚情報に基づく位相調節とその神経機構の解明	700
若手研究(B)	三浦 哲都	助教	運動同期による二者一体化の神経機構	600
若手研究(B)	細田 千尋	学術研究員	プログラミング能力獲得を可能にする神経基盤解明と脳可塑性を誘導する学習法開発	700
若手研究(B)	津田 浩司	准教授	日本軍政期のインドネシア華人社会研究	500
若手研究(B)	新田 龍希	特任助教	台湾総督府の初期地方統治と社会秩序形成(1895-1905)	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究(B)	大塚 修	准教授	13-15世紀ペルシア語文化圏における文芸活動の隆盛と宮廷文化	800
若手研究(B)	福岡 安都子	准教授	「近世自然法論」のもう一つの戦線: 宗教的磁場の下の主権・自由とヒストリオグラフィ	700
若手研究(B)	宮地 隆廣	准教授	社会運動と税制改革: 南米諸国の比較分析	1,200
若手研究(B)	小原 優貴	特任准教授	インドにおける高等教育の国際化—学生・教員の移動と質保証	0
若手研究(B)	谷川 衝	助教	高解像度流体シミュレーションによるIa型超新星の親星の解明	1,000
若手研究(B)	澁谷 憲悟	助教	低エネルギー領域におけるポジトロニウム—原子相互作用の解明とキセノン問題の解決	700
若手研究(B)	小田 有沙	特任助教	非コードRNAを介した遺伝子発現制御によるマクロな適応現象の解明	1,000
若手研究(B)	山道 真人	講師	種間相互作用を考慮した進化的救助の理論と実証	700
若手研究(B)	久保田 渉誠	助教	ゲノム情報を利用した野生植物の適応力多様性評価	500
若手研究(B)	今泉 修	特別研究員(PD)	自己が起こした感覚事象の認知の時空間特性	800
若手研究(B)	中西 義典	助教	相転移描像による圧縮センシングの限界解明とその打破	800
若手研究(B)	吉田 隼	特任助教	アクティブラーニング型オンラインFDプログラムの開発と評価	1,000
若手研究(B)	中川 剣人	学術研究員	簡便かつ非侵襲的な神経活動修飾による運動機能改善の試み	1,200
若手研究(B)	八幡 さくら	特任研究員	シェリング芸術哲学における雰囲気概念研究—風景画論と芸術実践活動に注目して	700
若手研究(B)	鴻野 知暁	助教	コーパスを活用した係り結びの通時的研究の展開	700
若手研究(B)	笹山 尚子	特任講師	認知的負荷研究の現状と展望: リサーチ・シンセシスによる知見	300
若手研究(B)	田中 創	准教授	古代末期における教会法と歴史叙述の研究	900
若手研究(B)	鎌倉 夏来	助教	製造業のイノベーションと技術軌道の空間性に関する産業比較分析	900
若手研究(B)	中村 優子	特任助教	新しいfMRI課題を用いた思春期の児童における非生理的摂食の神経・心理学的研究	1,400
若手研究(B)	水野 英如	助教	ガラスの熱振動特性と弾性不均一性	1,000
若手研究(B)	小坂谷 貴典	助教	モデル合金触媒における動的表面構造変化と反応性に関する研究	500
若手研究(B)	正井 宏	特任研究員	高次分子マシンを志向したヘテロ[3]ロタキサンの合成と位置変換シャトリングの実現	1,400
若手研究(B)	滝沢 進也	助教	イリジウム錯体を増感剤とする光酸素発生反応の実現	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究(B)	榎本 元	学術研究員	光の色に応じた生育様式の転換を支えるサイクリックジグアニル酸ネットワーク	1,300
若手研究(B)	櫻井 勇介	特任講師	短期国際研修の長期的教育効果の解明とその教育的応用	800
若手研究(B)	白 春花	特任講師	第三言語の文処理に関する心理言語的研究	700
若手研究(B)	竹内 信人	特任助教	多階層進化:生物に情報と機能の分化をもたらす原理の理論的研究	600
若手研究(B)	馬路 智仁	助教	文化シオニズムをめぐる大西洋横断的な政治思想:多文化主義の知的源流	500
若手研究	景山 洋平	講師	現象学における「存在の根拠としての言語」概念の系譜と主体性の言語的基盤の解明	400
若手研究	DONAS ANTONIO	准教授	Diego Collado and the Ars grammaticae Japonicae linguae	600
若手研究	大西 由紀	助教	明治・大正期のオペラ受容における日本語創作音楽劇の位置づけに関する研究	900
若手研究	川崎 義史	講師	深層学習を用いたスペイン語の通時的研究	500
若手研究	銭谷 真人	特別研究員 (PD)	近世日本語における「あて字」の発生と近代日本語への伝播	800
若手研究	Golovina Ksenia	特任講師	在日ロシア語圏移住者の物質文化及び日本における多様性の様相	600
若手研究	菊池 由葵子	助教	自閉スペクトラム症における社会的認知の促進:ライブ呈示による再検討	2,000
若手研究	明地 洋典	助教	自閉症の選好性過剰説の認知科学的検討	1,100
若手研究	佃 康司	特任講師	多様性を表現する統計モデルの開発	800
若手研究	新居 陽一	助教	フォノン角運動量とフォノンの異常伝搬に関する研究	2,300
若手研究	本多 智	助教	解重合誘起自己非組織化法の開発	2,200
若手研究	清水 隆之	助教	生体機能を制御する活性イオウ分子種のシグナル伝達機構	1,600
若手研究	植松 圭吾	助教	社会性アブラムシにおける寿命の進化を駆動する生態的・生理的要因の解明	2,200
若手研究	鈴木 俊貴	助教	鳥類の音声コミュニケーションにおける文法能力の発達機構	1,900
若手研究	五月女 康作	特任研究員	MR画像だけで放射線治療計画を行う方法の臨床応用を前進させるファントムの開発	900
若手研究	木下 まどか	助教	上肢障がいにおける身体形態の変化と動作変容の関係	1,200
若手研究	齋藤 輝	特別研究員 (PD)	筋持久力の向上を目的とした直流刺激法の開発	1,500
若手研究	高橋 祐美子	助教	新しい骨格筋グリコーゲン回復法の探索 -糖質吸収機能の適応に着目して	1,200

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	小林 裕央	特任研究員	力感やリズムの聴覚フィードバックによる投動作の学習支援プログラムの開発	2,100
若手研究	井尻 哲也	助教	短潜時の視覚運動情報処理の神経基盤とアスリートにおける発育発達	1,600
若手研究	深澤 晴奈	助教	移民受け入れ国となったスペイン:「後発性の利益」と「地域主義」の間で	800
研究活動スタート支援	SHYNDRIAY GALINA	特任講師	A History of Knowledge, Materials and Expertise in the Twentieth-Century Global Perfume Industry	700
研究活動スタート支援	大城 武史	特任研究員	代数的時系列情報を処理するbetaオシレーションの機序解明	1,000
研究活動スタート支援	谷本 道昭	助教	バルザックと文芸誌の詩学(1833-1836年)	900
研究活動スタート支援	吉見 崇	学術研究員	中国国民党政権期の憲政への移行と人身の自由	1,000
研究活動スタート支援	三王 昌代	教務補佐員	海域アジアにおける牛の皮説話の伝播と展開:世界史像の再考をめざして	600
研究活動スタート支援	木村 大輔	特任講師	英語と多言語の共生:国際化社会における語学留学の意義と可能性を探る	800
研究活動スタート支援	服部 雅子	学術研究員	20世紀アメリカ合衆国における市民軍事動員と高等教育普及の連関	1,100
研究活動スタート支援	Robb Nigel	特任講師	Cognitive Modeling To Inform the Design of Executive Function Training	200
特別研究員奨励費	宮澤 尚里	特別研究員(PD)	紛争後地域における環境管理政策:平和の構築過程における関連性の検討	200
特別研究員奨励費	石川 めぐみ	特別研究員(DC1)	日本語母語幼児の受身文に対する言語知識と認知処理機構の発達	300
特別研究員奨励費	国場 敦夫	教授	古典/量子可積分系における楕円超幾何型積分の研究	300
特別研究員奨励費	磯崎 行雄	教授	アジア大陸形成史の研究:中央アジア造山帯の内部構造解析	600
特別研究員奨励費	杉田 英明	教授	日本における中国・朝鮮医学とイスラム世界におけるギリシア・ローマ医学の比較研究	500
特別研究員奨励費	今泉 修	特別研究員(PD)	疼痛と精神病理に介在する特異な身体的自己意識:機序解明と臨床応用	1,300
特別研究員奨励費	安齋 耀太	特別研究員(DC1)	庇護権と国民国家の歴史社会学的研究——戦後西ドイツの庇護政策の起源——	900
特別研究員奨励費	源河 亨	特別研究員(PD)	美的経験の特徴づけと自然化のための哲学的基礎研究	1,000
特別研究員奨励費	中尾 暁	特別研究員(DC1)	20世紀の植物学における非ダーウィンの進化論——総合説との関係に注目して	800
特別研究員奨励費	高柳 峻秀	特別研究員(DC1)	戦間期の帝国教育会における中国関与と教育事業	800
特別研究員奨励費	東 悠介	特別研究員(DC1)	現代日本における貧困概念の更新に関する理論的/実証的研究	400
特別研究員奨励費	打林 俊	特別研究員(PD)	19世紀視覚文化史における絵画複製写真の位置づけ—フランス第二帝政期を中心に	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	上野 恭裕	特別研究員(DC1)	ミュオニウム超微細構造の1.135 T磁場における精密測定	900
特別研究員奨励費	勝亦 佑磨	特別研究員(DC1)	目的論的機能主義に基づく志向性の自然化	1,100
特別研究員奨励費	長谷川 朋太郎	特別研究員(DC1)	ジル・ドゥルーズにおけるシステムの思想	600
特別研究員奨励費	澤村 るり子	特別研究員(DC1)	17世紀フィリピンの中国人	900
特別研究員奨励費	楊 嘉楽	特別研究員(PD)	質感における感覚間統合の発達	1,300
特別研究員奨励費	厚井 悠太	特別研究員(PD)	ヒトiPS細胞由来高機能性肝組織を基盤としたin vitro肝機能評価系の開発	900
特別研究員奨励費	今岡 奏帆	特別研究員(DC1)	erga omnes partes義務違反訴訟:ICJの機能とその限界に着目して	800
特別研究員奨励費	宮川 慎司	特別研究員(DC1)	電力制度に関するインフォーマリティー—フィリピンにおける「盗電」を事例に—	900
特別研究員奨励費	原田 一貴	特別研究員(DC1)	バソプレシンによる小腸内分泌L細胞からのGLP-1分泌調節機構の解析	600
特別研究員奨励費	植松 明子	特任研究員	超高磁場MRI装置を用いたマーマセット大脳辺縁系神経回路発達編成解析	800
特別研究員奨励費	桐生 直輝	特別研究員(DC1)	可積分性を用いた、重力理論と共形場理論との間の対応の研究	900
特別研究員奨励費	後藤 郁夏人	特別研究員(DC1)	量子エンタングルメントで探る量子重力理論の構造	900
特別研究員奨励費	佐渡 夏紀	特別研究員(DC1)	ダイナミックな移動運動における体幹の役割	1,100
特別研究員奨励費	福永 玄弥	特別研究員(DC1)	日本の政治領域における性的マイノリティの包摂と排除のメカニズム	900
特別研究員奨励費	伊藤 克将	特別研究員(DC1)	従属文の左方領域に関する日独対照研究—文モードと時制解釈を対象に—	400
特別研究員奨励費	升森 敦士	特別研究員(DC1)	ロボットと培養神経回路網のカップリングにおけるホメオスタシスと自律的運動の生成	900
特別研究員奨励費	柳 学洙	特別研究員(PD)	金正恩政権下における北朝鮮の経済改革と北東アジア経済圏の構想	500
特別研究員奨励費	郭 馳洋	特別研究員(DC1)	大西祝と明治・清末の思想界——近代初期「批判」論の可能性	400
特別研究員奨励費	藤井 祥	特別研究員(DC1)	脂質合成の人工制御が解き明かす葉緑体の形成機構	600
特別研究員奨励費	大前 元伸	特別研究員(DC1)	リオタールの思想における言語と実践:精神分析との関わりを中心に	1,100
特別研究員奨励費	石神 圭子	特別研究員(RPD)	アメリカのコミュニティ・オーガナイズングの意義と位置づけ—市民的公共性の観点から	800
特別研究員奨励費	中澤 公孝	教授	車いすパラリンピック選手における神経可塑性修飾	1,000
特別研究員奨励費	山本 博士	特別研究員(DC1)	アメリカ演劇におけるメソッド・アクティングの受容、発展および影響	400

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	中濱 直之	特別研究員 (PD)	草原性蝶類における遺伝的多様性の減少メカニズム: 標本DNAを用いた複数種比較解析	1,200
特別研究員奨励費	山本 千寛	特別研究員 (DC1)	アンリ・ルフェーヴルにおける「スタイル」の思想: テクノクラシー批判を中心に	900
特別研究員奨励費	鳥居 万由実	特別研究員 (DC2)	1920-40年代の日本の詩における身体変容 - 動物・機械のイメージを中心に -	300
特別研究員奨励費	森下 陽平	特別研究員 (DC1)	麹菌異種生産システムを基盤とする休眠型リボソームペプチド二次代謝物の開拓	900
特別研究員奨励費	齋藤 輝	特別研究員 (PD)	力調節機能を規定する神経機序の課題依存性	1,200
特別研究員奨励費	三浦 航太	特別研究員 (DC2)	フレーミングに着目した、政策に対する社会運動の影響分析: チリ学生運動を事例に	900
特別研究員奨励費	橋爪 太作	特別研究員 (DC2)	現代メラネシアにおける「客体化」の相対化: ポスト紛争期ソロモン諸島の事例から	900
特別研究員奨励費	間 永次郎	特別研究員 (PD)	M・K・ガンディーの宗教政治再考: グジャラートの宗教詩人からの影響に注目して	1,100
特別研究員奨励費	黄 竹佑	特別研究員 (DC1)	語形成と超分節的要素のメカニズムに関する通言語的研究	800
特別研究員奨励費	村上 寛	特別研究員 (PD)	意志概念の研究 - 自由意思liberum arbitriumの観点から	1,100
特別研究員奨励費	増田 里香	特別研究員 (DC2)	貧困からの脱却における「貯蓄グループ」の役割 - スリランカ農村部の事例より	1,000
特別研究員奨励費	中澤 拓哉	特別研究員 (DC2)	「民族の歴史」をめぐる闘争: 社会主義期モンテネグロにおけるナショナリズムの展開	500
特別研究員奨励費	本田 充	特別研究員 (DC2)	患者由来iPS細胞を用いた顔面肩甲上腕型筋ジストロフィの病態解析	900
特別研究員奨励費	川崎 聡史	特別研究員 (DC1)	戦後西ドイツにおける新左翼運動と政治文化	900
特別研究員奨励費	川野 芽生	特別研究員 (DC2)	J・R・R・トールキンにおけるゲルマン神話	400
特別研究員奨励費	HE HONGSHEN	特別研究員 (DC2)	海馬 - 内側中隔をつなぐ新規回路の機能解明	800
特別研究員奨励費	片山 夏紀	特別研究員 (DC2)	ローカルレベルにおける移行期正義 - ルワンダ・ガチャチャ裁判を中心に -	800
特別研究員奨励費	霜田 洋祐	特別研究員 (PD)	歴史からリアリズムへ: 西洋近代文学史の通説とマンゾーニの独自性	1,100
特別研究員奨励費	山下 雄大	特別研究員 (DC2)	ジャコバン主義の思想史的研究: 「制度」ならびに「立法者」概念を手がかりとして	500
特別研究員奨励費	濱田 洋輔	特別研究員 (PD)	人間性の探求 - 哲学的人間学の批判的検討を通じて	600
特別研究員奨励費	平井 正人	特別研究員 (DC1)	19世紀フランスにおいて客観性概念はいかに出現し、実証主義の中に流れ込んだのか?	900
特別研究員奨励費	伊東 啓	特別研究員 (PD)	遺伝的多様性の高い宿主 - 寄生者系での多様性維持機構と生態・進化動態の理論的解明	1,100
特別研究員奨励費	藤井 朋子	特別研究員 (DC1)	社会的信号への選好性の獲得過程と扁桃核の役割: 鳥の歌学習をモデルとした研究	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	松原 嘉哉	特別研究員 (DC2)	非平衡非定常性に駆動される高分子重合過程の数理的研究	800
特別研究員奨励費	桑名 真吾	特別研究員 (DC2)	ウォーカー・エヴァンズ作品における「ドキュメンタリー」の問題	800
特別研究員奨励費	沢田 輝	特別研究員 (DC2)	地球史前半の大陸地殻消長史の解明:古期砂岩中の碎屑性ジルコン同位体分析	900
特別研究員奨励費	細川 瑠璃	特別研究員 (DC2)	フロレンスキイを中心とする1920-30年代のロシア・インテリゲンツィアの思想	1,000
特別研究員奨励費	大平 和希子	特別研究員 (DC2)	資源国において伝統的権威が果たせる役割の検討 ウガンダ西部ブニョロ王国を事例に	720
特別研究員奨励費	保井 啓志	特別研究員 (DC1)	エスニシティとセクシュアリティ:イスラエルのピンク・ウォッシングを事例に	1,000
特別研究員奨励費	福島 亮	特別研究員 (DC1)	フランス語圏カリブ海地域文学の言語・空間横断的研究—エメ・セゼールを中心に—	900
特別研究員奨励費	CORTICODOS SANTOS MIGUEL	特別研究員 (DC1)	漢語系諸語の通時的研究	900
特別研究員奨励費	プロイ セバス チャン	特別研究員 (DC2)	メディア技術環境におけるライブ・パフォーマンスの歴史的・理論的研究	500
特別研究員奨励費	藤森 大平	特別研究員 (DC2)	集団的細胞運動の安定性と乱れのマイクロ流路を用いた定量解析と操作	800
特別研究員奨励費	稲垣 健太郎	特別研究員 (DC1)	政治的論拠としての聖書:17世紀の国家・教会関係論における「ヘブライ人の国制」	900
特別研究員奨励費	大下 理世	特別研究員 (DC2)	西ドイツにおける歴史学と歴史政策:民主主義の伝統をめぐって	900
特別研究員奨励費	小林 鉱石	特別研究員 (DC2)	ラマン顕微鏡を用いた細胞状態同定とオミクスによる理解	1,000
特別研究員奨励費	田村 正資	特別研究員 (DC1)	メルロ＝ポンティにおける存在論の再構築とその現代的な位置付けの検討	500
特別研究員奨励費	森 千紘	特別研究員 (PD)	情動同調と感覚統合によるコミュニケーション調整機構:鳥類の求愛をモデルとした研究	1,100
特別研究員奨励費	越田 真史	特別研究員 (DC2)	Hopf代数ゲージ理論を用いたスピン液体とトポロジカル秩序の研究	900
特別研究員奨励費	金沢 じゅん	特別研究員 (DC2)	メタディスコースと文章構造の統合による日英意見文の「説得力」の科学的証明	800
特別研究員奨励費	樋口 あゆみ	特別研究員 (DC2)	組織のフラット化を支えるコミュニケーションと「自己記述」	900
特別研究員奨励費	佐藤 龍一郎	特別研究員 (DC2)	15世紀ブルゴーニュ公国における美術とパトネージの研究	400
特別研究員奨励費	西川 宜彦	特別研究員 (DC2)	重なり秩序変数による長距離秩序の研究	900
特別研究員奨励費	伊藤 慎也	特別研究員 (DC2)	国際経済法と国際人権法の実施における相互作用可能性の検討—WTOと生存権を事例に	900
特別研究員奨励費	佐藤 嘉惟	特別研究員 (DC1)	能の詞章の文字化に伴う作品・作者概念の成立の研究—世阿弥自筆能本の文字表記から	500
特別研究員奨励費	水野 雄太	特別研究員 (DC2)	グラフ理論的解析による化学動力学系の相空間構造のデザインと反応制御理論への応用	800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	三輪 健太郎	特別研究員 (PD)	近代視覚文化史におけるマンガの位置づけの理論化-イメージと言語の関係をめぐって	700
特別研究員奨励費	勝 野吏子	特別研究員 (PD)	リズムの起源の比較認知科学:動作者交代による規則性の創発過程	1,000
特別研究員奨励費	亀有 碧	特別研究員 (DC1)	中上健次文学における他なるものと個性の様相	500
特別研究員奨励費	四本 裕子	准教授	社会的な情報が知覚判断に及ぼす効果の検討	1,200
特別研究員奨励費	陶山 明	教授	物理的に現実的な生物システムに関する数え上げおよび列挙問題の解析	600
特別研究員奨励費	金井 崇	准教授	樹木の形状モデリングと成長予測および森林の計測点群からの3次元形状構築手法の開発	500
特別研究員奨励費	銭谷 真人	特別研究員 (PD)	近世近代における平仮名の字体の研究	700
特別研究員奨励費	土井 智義	特別研究員 (PD)	米国統治期の沖縄における非琉球人管理体制と主体編制の実証的研究-1960年まで-	1,100
特別研究員奨励費	横田 さやか	特別研究員 (PD)	イタリア未来派における機械と身体の融合としての〈踊る身体〉の表象分析	700
特別研究員奨励費	鈴木 和志	特別研究員 (SPD)	生物発光型DNAセンサーを用いた「その場」ウイルス・細菌検査法の開発	3,000
特別研究員奨励費	太田 奈名子	特別研究員 (DC2)	日本占領期ラジオ番組の批判的談話分析	500
特別研究員奨励費	平嶋 孝志	特別研究員 (DC2)	植物細胞におけるオルガネラ間脂質輸送のメカニズム	900
特別研究員奨励費	THIES HOLGER	特別研究員 (DC2)	常微分方程式の完全精度解法の高速な実装に向けて	1,000
特別研究員奨励費	森田 俊吾	特別研究員 (DC2)	〈意味産出としてのリズム〉分析手法の確立-メシヨニックのリズム論を中心に	1,100
特別研究員奨励費	関 大聡	特別研究員 (DC2)	ジャン=ポール・サルトルにおける「約束された地」としての文学論	1,000
特別研究員奨励費	若杉 美奈子	特別研究員 (DC2)	冷戦期における北朝鮮の外交政策と南北外交競争	1,100
特別研究員奨励費	佐々木 遼	特別研究員 (DC2)	弾性波現象におけるスピン軌道物理の開拓	1,000
特別研究員奨励費	平澤 暢之	特別研究員 (DC2)	フローベールの思想および文学作品における十九世紀自由主義思想の影響	1,100
特別研究員奨励費	BARRETT THOMAS PETER	特別研究員 (DC2)	清末中国の出使大臣の外交と西洋人顧問: 1880~1890年代を中心に	800
特別研究員奨励費	石田 元彦	特別研究員 (DC2)	先端形成とウロボロッド動態から理解する好中球走性における誘引場の追従性能	800
特別研究員奨励費	山本 峻平	特別研究員 (DC2)	ニューラルネットワークの情報熱力学の構築	800
特別研究員奨励費	PARK HYEWON	特別研究員 (DC2)	東アジアにおける社会変動と若年層政策: ライフコースの多様化と奨学金制度	1,000
特別研究員奨励費	味志 優	特別研究員 (DC2)	アフリカにおける汚職と「公」概念の動態性: タンザニア・バリアディでの実地調査から	1,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	藤本 悠雅	特別研究員 (DC2)	学習をとりいれたゲーム理論の展開:他者行動の内部表現と社会構造のダイナミクス	800
特別研究員奨励費	藤岡 春菜	特別研究員 (DC2)	時空間からみた社会性昆虫の分業メカニズム:全個体トラッキングによるアリの行動解析	900
特別研究員奨励費	畔柳 千明	特別研究員 (DC2)	19世紀中葉ロシアの対清政策転換と在華宣教師についての総合的研究	800
特別研究員奨励費	福井 祐生	特別研究員 (DC2)	ロシア宗教思想におけるアポカタスタシス論の展開:自由意志と社会変革の二観点から	1,100
特別研究員奨励費	齋藤 優実	特別研究員 (DC2)	情動音声の認知と神経基盤の解明:ラット発声モデルによる研究	900
特別研究員奨励費	白 凜	特別研究員 (DC2)	戦後の在日コリアンの美術運動—1945年から60年代を中心に—	500
特別研究員奨励費	小野 道子	特別研究員 (DC2)	子どもの安全保障:カラチ市のバングラデシュ移民の子どもたちの事例からの検討	1,000
特別研究員奨励費	竹井 尚也	特別研究員 (DC2)	短時間・高強度運動に対する「血中乳酸濃度増加率」を用いた新しい測定評価法の開発	1,000
特別研究員奨励費	小谷 鷹哉	特別研究員 (DC2)	リボソーム合成の活性化に着目した骨格筋肥大メカニズムの解明とその応用	1,100
特別研究員奨励費	野邊 晴陽	特別研究員 (DC2)	「善」の実在的基礎づけ(トマス・アキナスの超範疇論による)	1,000
特別研究員奨励費	半田 ゆり	特別研究員 (DC2)	植民地表象を通じた「日本」写真史の脱構築	500
特別研究員奨励費	工藤 恒	特別研究員 (DC2)	ラン藻由来の炭化水素合成関連酵素の高活性化とバイオ燃料生産への応用	1,000
特別研究員奨励費	中村 匠	特別研究員 (DC2)	遺伝子改変マウスを用いた双極性障害患者デノボ変異の機能解析	1,000
特別研究員奨励費	本田 玄	特別研究員 (DC2)	動的な側方圧縮に対する細胞システムの即時的応答の解析	800
特別研究員奨励費	中島 孝寛	特別研究員 (DC2)	歩行中のつまずきからの姿勢回復メカニズムの解明	1,000
特別研究員奨励費	金子 俊一	特別研究員 (DC2)	被覆型接合分子を用いた有機-無機ハイブリットデバイスの創製	800
特別研究員奨励費	稲森 大貴	特別研究員 (DC2)	力学刺激による超分子構造の制御を基軸とした革新的メカノクロミック材料の創成	800
特別研究員奨励費	相田 豊	特別研究員 (DC2)	南米アンデス地域における新しい芸術文化実践の場の生成に関する人類学的研究	1,100
特別研究員奨励費	石井 優貴	特別研究員 (DC2)	諸文化領域との比較を通して再考するスターリン期ソヴィエト音楽文化の特徴と意義	500
特別研究員奨励費	石田 柊	特別研究員 (DC2)	障害と「差異のジレンマ」の平等主義的再検討	1,000
特別研究員奨励費	逸見 祐太	特別研究員 (DC1)	ローマ帝政前期における「権力と法」の研究:皇帝・元老院関係の検討を通じて	500
特別研究員奨励費	村瀬 啓	特別研究員 (DC1)	近代日本における帝国秩序の再編と統合一戦間期農業政策を中心として	800
特別研究員奨励費	堀江 郁智	特別研究員 (DC1)	シモンソンにおける自然哲学の研究:「非人間的転回」を踏まえて	600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	峰見 一輝	特別研究員(DC1)	文処理における予測処理メカニズムの解明-第二言語文処理研究を通して-	1,000
特別研究員奨励費	貝原 伴寛	特別研究員(DC1)	18世紀フランスの政治文化と感情の関わりー演劇における涙を手がかりとして	1,000
特別研究員奨励費	山口 雅人	特別研究員(DC1)	貴金属を基軸とした多元素からなる複合クラスターと小分子との反応メカニズムの研究	1,000
特別研究員奨励費	杉山 博紀	特別研究員(DC1)	進化可能な化学モデル創出を志向した定常的自己複製ベシクル	800
特別研究員奨励費	李 東宣	特別研究員(DC1)	近世ブリテンの王権論	1,000
特別研究員奨励費	長塚 織人	特別研究員(DC1)	近代ユダヤスペイン語文学運動の研究ーテキスト解釈を中心に	1,100
特別研究員奨励費	飯野 雅敏	特別研究員(DC1)	ドゥルーズにおけるライブニッツ受容:その意義と背景	600
特別研究員奨励費	柴崎 祥太	特別研究員(DC1)	多種共生バイオフィームにおける協力の進化:種内-種間での2つのゲーム	800
特別研究員奨励費	佐藤 正尚	特別研究員(DC1)	フランス大衆科学小説におけるガストン・ド・パヴロフスキーの思想の全体像の解明	500
特別研究員奨励費	Guo Lifu	特別研究員(DC1)	中国における市民社会とLGBT運動:「法治」と「徳治」の二重規範に着目して	1,000
特別研究員奨励費	鎌田 阜綾	特別研究員(DC1)	現代ラティーノ政治における新しい市民の創造:エスニシティの変容をめぐる	500
特別研究員奨励費	北川 真紀	特別研究員(DC1)	オフグリッド実践に伴う感覚・行為の変容と創造性をめぐる人類学的研究	1,000
特別研究員奨励費	大竹 裕里恵	特別研究員(DC1)	侵入の遺伝的パラドックスは存在するか?年縞堆積物と絶対単為生殖ミジンコによる検証	1,000
特別研究員奨励費	大村 玲音	特別研究員(DC1)	身体運動における個性の発生原因の探究ーパワー発揮への姿勢の影響に着目してー	1,000
特別研究員奨励費	古俣 めぐみ	特別研究員(DC1)	医学における統計的正常/異常概念の出現と制度化ー生権力論の観点から	800
特別研究員奨励費	梅村 絢美	特別研究員(RPD)	スリランカの献血事業からみる内戦終結後の国家統一と公衆衛生に関する人類学的研究	1,000
特別研究員奨励費	横山 陸	特別研究員(RPD)	ドイツ応用倫理学における自然倫理学への現象学的アプローチ	1,100
研究成果公開促進費(学術図書)	村上 寛	特別研究員(PD)	鏡・意志・魂ーポレートと呼ばれるマルグリットとその思想ー	900
研究成果公開促進費(学術図書)	黒住 真	名誉教授	文化形成史と日本	1,700
研究成果公開促進費(学術図書)	間 永次郎	特別研究員(PD)	ガーンディーの性とナショナリズム	1,800

合計 897,500

※ 配分額は、平成30年度交付額(直接経費)

○平成 30 年度新規・継続研究課題

平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日

	件	千円
総件数	455	897,500
内訳		
新学術領域研究（研究領域提案型）	34	217,100
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	1	5,300
基盤研究(S)	2	42,900
基盤研究(A)	10	76,500
基盤研究(B)（特設分野研究）	5	17,300
基盤研究(B)	57	182,700
基盤研究(C)（特設分野研究）	1	1,200
基盤研究(C)	103	98,880
挑戦的萌芽研究	9	7,000
挑戦的研究（萌芽）	13	30,600
若手研究(A)	8	30,500
若手研究(B)	36	27,800
若手研究	21	27,200
研究活動スタート支援	8	6,300
研究成果公開促進費（学術図書）	3	4,400
特別研究員奨励費	144	121,820
（教員のみ）	295	753,380

※ 配分額は、平成 30 年度交付決定額（直接経費費）

※ 教員分は、身分が教授、准教授、講師、助教、特任准教授、特任講師、特任助教、名誉教授、特任研究員である者とした。

2018 (平成 30)年 外部資金受入状況

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	59	167,670,100	教養
受託研究・事業 国からの受託	53	654,295,377	教養
国以外からの受託	3	3,796,080	教養
小計	115	825,761,557	教養
寄附金	133	168,694,793	教養
合計	248	994,456,350	

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	4	3,823,000	数理
受託研究 国からの受託	5	46,915,000	数理
国以外からの受託	0	0	数理
小計	9	50,738,000	数理
寄附金	3	2,238,150	数理
合計	12	52,976,150	

2018(平成30)年 ナショナルバイオリソースプロジェクト

平成30年4月1日～平成31年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
伊藤 元己	教授	情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進	18,500
合計			18,500

2018(平成30)年 博士課程教育リーディングプログラム

平成30年4月1日～平成31年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
森山 工	教授	多文化共生・統合人間学プログラム	201,227
合計			201,227

2018(平成30)年 埼玉県産学連携開発プロジェクト補助金

平成30年4月1日～平成31年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
太田 邦史	教授	超高親和性抗体の高効率作製技術及びその自動化装置の開発	24,800
合計			24,800

2018(平成30)年 大学の世界展開力強化事業

平成30年4月1日～平成31年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
石田 淳	教授	日中韓教養教育アライアンスによる高度教養教育の充実と「協創型人材」の育成	23,300
合計			23,300

2018(平成30)年 ネットワーク型基幹研究プロジェクト地域研究推進事業

平成30年4月1日～平成31年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
田辺 明生	教授	南アジア地域研究	5,870
合計			5,870

2018 (平成 30)年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長	石田 淳
副研究科長・副学部長 (評議員)	石井 直方
副研究科長・副学部長	高橋 哲哉
	松原 宏
	月脚 達彦
副研究科長・副学部長 (事務部長)	増田 浩一
研究科長特任補佐	内山 融
	和田 毅
	清水 明
研究科長顧問	早川 眞一郎
	西村 弓
	トム ガリー
総長補佐	清水 晶子
研究科長・学部長補佐	武田 将明
	平成 30 年 9 月 30 日まで
	津田 浩司
	平成 30 年 10 月 1 日から
	長谷川 宗良
言語情報科学専攻長	森 芳樹
超域文化科学専攻長	河合 祥一郎
地域文化研究専攻長	木宮 正史
国際社会科学専攻長	早川 眞一郎
広域科学専攻長	村田 滋
生命環境科学系長	岡ノ谷 一夫
相関基礎科学系長	信原 幸弘
広域システム科学系長	増田 建
教養学科長	瀬地山 角
学際科学科長	横山 ゆりか
統合自然科学科長	渡邊 雄一郎

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など	
総務委員会	石田 淳
前期運営委員会	石田 淳
前期教務電算委員会	加藤 光裕
後期運営委員会	瀬地山 角
総合文化研究科教育会議	信原 幸弘
教務委員会	加藤 光裕
財務委員会	石井 直方
教育研究経費委員会	小宮 剛
入試委員会	竹村 文彦
広報委員会	大川 祐司
情報基盤委員会	加藤 恒昭
情報教育棟専門委員会	山口 和紀
情報セキュリティ委員会	選出 なし
図書委員会	豊島 陽子

学生委員会	川島 真
三鷹国際学生宿舎運営委員会	真船 文隆
建設委員会	石井 直方
教養学部報委員会	新井 宗仁
社会連携委員会	新井 宗仁
環境委員会	谷垣 真理子
知的財産室	深津 晋
共用スペース運用委員会	石田 淳
研究棟管理運営委員会	和田 元
国際連携委員会	選出 なし
国際交流・留学生委員会	山本 史郎
防災委員会	石田 淳
奨学委員会	錦織 紳一
初年次活動プログラム運営委員会	長谷川 宗良
学生相談協議会	丹野 義彦
進学情報センター運営委員会	黛 秋津
学生相談所運営委員会	丹野 義彦
放射線安全委員会	渡邊 雄一郎
放射線施設運営委員会	佐藤 直樹
核燃料物質調査委員会	村田 滋
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	石垣 琢磨
遺伝子組換え生物等実験安全委員会	福井 尚志
実験動物委員会	八田 秀雄
研究用微生物委員会	矢島 潤一郎
化学物質安全管理委員会	選出 なし
石綿問題委員会	石井 直方
学友会評議員	深津 晋
文化施設運営委員会	
美術博物館委員会	三浦 篤
自然科学博物館委員会	伊藤 元己
オルガン委員会	ヘルマン ゴチェフスキ
ピアノ委員会	長木 誠司
TA 委員会	松原 宏
グローバル地域研究機構運営委員会	西崎 文子
共通技術室運営委員会	松田 恭幸
情報倫理審査会	石田 淳
駒場ファカルティハウス運営委員会	石田 淳
男女共同参画支援委員会	選出 なし
駒場地区安全衛生委員会	石田 淳
駒場地区苦情処理委員会	石田 淳
研究科長候補者推薦委員会	福井 尚志
21KOMCEE 運用委員会	松原 宏
国際交流センター運営委員会	月脚 達彦

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語……………中澤恒子
ドイツ語……………梶谷真司
フランス語・イタリア語……………原和之
中国語……………小野秀樹
韓国・朝鮮語……………生越直樹
ロシア語……………安岡治子
スペイン語……………受田宏之
古典語・地中海諸言語……………筒井賢治
日本語……………藤井聖子
法・政治……………西村弓
経済・統計……………中西徹
社会・社会思想史……………森政稔
国際関係……………酒井哲哉
歴史学……………長谷川まゆ帆
国文・漢文学……………矢田勉
文化人類学……………津田浩司
哲学・科学史……………石原孝二
心理・教育学……………丹野義彦
人文地理学……………荒井良雄
物理……………松田恭幸
化学……………真船文隆
生物……………和田元
情報・図形……………植田一博
宇宙地球……………鈴木建
スポーツ・身体運動……………福井尚志
PEAK 前期……………ボイクマン 総子
外国語委員会委員長……………原和之
人文科学委員会委員長……………長谷川まゆ帆
社会科学委員会委員長……………市野川容孝
自然科学委員会委員長……………平岡秀一
前期課程数学委員会委員長……………平地健吾
PEAK 前期委員会委員長……………ボイクマン 総子

附属施設等

駒場図書館

館長……………古城佳子

総合文化研究科図書館

館長……………豊島陽子

グローバル地域研究機構

機構長……………西崎文子

国際環境学教育機構

機構長……………真船文隆

国際日本研究教育機構

機構長……………伊藤たかね

教養教育高度化機構

機構長……………西中村 浩

先進科学研究機構

機構長……………清水 明

複雑系生命システム研究センター

センター長……………金子邦彦

進化認知科学研究センター

センター長……………岡ノ谷 一夫

東アジアリベラルアーツイニシアティブ

イニシアティブ長……………高橋哲哉

共生のための国際哲学研究センター

センター長……………梶谷真司

グローバルコミュニケーション研究センター

センター長……………寺田寅彦

学生相談所

所長……………石田 淳

国際交流センター

センター長……………月脚達彦

共通技術室

室長……………石井直方

国際化企画室

室長……………松原 宏

事務部

事務部長……………増田浩一

総務課長……………竹下和宏

経理課長……………高島章寿

教務課長……………荻野とみ

学生支援課長……………岡田正二

図書課長……………井上恵美

平成30年7月19日から

【駒場】2018

平成 31 年 3 月 31 日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

研究科長 石田 淳

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

TEL 03-5454-6306 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：広報委員会 / 広報・情報企画係

広報委員長：大川 祐司

編集長：大川 祐司

副編集長：田辺 明生

編集委員：井坂 理穂 / 井上 彰 /

大石 和欣 / 関口 英子 /

津田 浩司 / 館 知宏 /

藤井 聖子 / 柳原 大

制作：株式会社コームラ

〒501-2517 岐阜市三輪ふりとびあ3

TEL058-229-5858 FAX058-229-6001